



文化庁委託事業
劇場・音楽堂等基盤整備事業

劇場、音楽堂等の 活動状況に関する調査 報告書

令和
元
年度



はじめに

本調査は、平成 24 年6月に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（通称:劇場法）」第2条に規定する全国の劇場、音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析すると共に、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、国が今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図るために、平成 26 年度、28年度に引き続き実施したものです。

今年度は、従来からの調査項目に加え、災害対策、配慮を要する利用者に係わる設問項目を充実させました。

調査期間も短く、質問事項も非常に多岐に渡る調査にもかかわらず、大変多くの回答をいただきました。本調査結果を分析することにより、劇場法制定以降の全国の劇場、音楽堂等の置かれた現状や課題が、より鮮明になってきているものと存じます。

本調査結果が、劇場、音楽堂等の運営に携わる皆様にとって、今後の運営等にお役に立てば幸いです。

最後になりますが、調査にあたり、全国の劇場、音楽堂等の関係者の皆様に多大なるご協力をいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

令和 2年(2020 年)3月

公益社団法人全国公立文化施設協会

目 次

調査概要	1
------------	---

第 I 部 劇場、音楽堂等の規模及び事業の実施状況等

要 約	9
-----------	---

〔とりまとめ表〕	24
----------------	----

調査の結果	33
-------------	----

〔国公立施設〕

1. 回答施設の属性	35
2. 施設の運営方針	40
3. 館長・芸術監督等・職員の状況	42
4. 職員の採用状況	55
5. 専門的人材の確保	58
6. 施設利用実績	62
7. 施設決算	68
8. 主催文化事業	81
9. 人材養成事業	100
10. 普及啓発事業	111
11. 事業運営にあたっての課題	119
12. 貸館事業	121
13. 外国人の受入体制	124
14. 「2020年東京大会」への対応	130
15. 配慮を要する利用者への対応	131
16. 地域・社会貢献活動の実施状況	137
17. 安全管理に関する取り組み	141
18. ボランティア	146
19. 友の会	150
20. 情報発信・業務の効率化等	153

〔私立施設〕

1. 回答施設の属性.....	155
2. 施設の運営方針.....	157
3. 館長・芸術監督等・職員の状況.....	158
4. 職員の採用状況.....	160
5. 専門的人材の確保.....	162
6. 施設利用実績.....	164
7. 施設決算.....	166
8. 主催文化事業.....	168
9. 人材養成事業.....	171
10. 普及啓発事業.....	173
11. 貸館事業.....	175
12. 外国人の受入体制.....	176
13. 「2020年東京大会」への対応.....	181
14. 配慮を要する利用者への対応.....	182
15. 地域・社会貢献活動の実施状況.....	185
16. 安全管理に関する取り組み.....	188
17. ボランティア.....	190
18. 友の会.....	193
19. 情報発信・業務の効率化等.....	194

第II部 指定管理者制度導入状況

要約.....	197
調査の結果.....	201
1. 導入状況.....	203
2. 指定管理者の種別.....	206
3. 選定方法.....	207
4. 導入年度.....	209
5. 指定管理期間.....	210
6. 利用料金制度.....	212

参考資料

参考集計	215
1. 公立文化施設の地域・都道府県別管理運営形態.....	217
2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態.....	218
3. 国公立施設の都道府県別主催文化事業実施状況	220
4. 国公立施設の部門別・雇用形態別職員数(設置団体別).....	228
5. 都道府県別の回収結果一覧.....	231
指定管理者制度導入施設・導入状況一覧(846施設)	233
調査票	273
1. 調査票.....	275
2. 用語の解説.....	295



調査概要

1. 調査の目的

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第2条に規定する劇場、音楽堂等(以下、「劇場、音楽堂等」という。)の規模や事業の実施状況等を調査・分析するとともに、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図ることを目的とする。

平成26年度、28年度に実施した調査に引き続き、(公社)全国公立文化施設協会(以下、「全国公文協」という。)が調査を実施。

2. 調査の対象

- (1)「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(国公立施設用)」.....調査票A
国、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等(以下、「国公立施設」という。)を対象
- (2)「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(私立施設用)」.....調査票B
私立の劇場、音楽堂等(以下、「私立施設」という。)を対象

3. 調査期間

令和元年11月1日～令和元年11月27日

4. 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- (1) 全国公文協ホームページ WEB 入力フォーマットによる入力
- (2) 送付した調査票に記入し、FAX 又は郵便で回答票を送付

5. 有効回答

国公立施設2,194施設及び私立施設295施設(抽出)に調査票を送付し、国公立施設1,374施設及び私立施設117施設から有効回答を得た。

なお、有効回答率は国公立施設で62.6%、私立施設で39.7%であった。

6. 集計について

集計は、活動状況(稼働状況、事業実施状況、収支)については平成30年度の状況を対象とし、他については回答日現在の状況を対象とした。また、全体的な動向に加え、国公立施設については、さらに下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

【国公立施設データ集計項目の設定】

(1) 設置団体別(7区分)

「国」、「都道府県」、「政令指定都市」、「市・特別区30万人以上」、「市・特別区10万人～30万人未満」、「市・特別区10万人未満」、「町村・一部事務組合・広域連合」(以下、「町村等」という。)

注)市・特別区の人口規模区分は平成27年国勢調査人口による

(2) 各施設が所有する最大ホール席数別(3区分)

「500席未満」、「500席～1,000席未満」、「1,000席以上」

(3) 主催文化事業実施状況別(5区分)

・文化芸術領域において主催公演(いわゆる自主事業)を実施した施設(以下、「文化芸術系主催事業実施施設」という。)

「主催文化事業実施あり」、「公演回数 1～3」、「公演回数 4～10」、「公演回数 11～20」、「公演回数 21以上」

(4) 補助金等の活用状況別

・平成30年度の事業に補助金等を利用した施設別(1区分)

「補助金等の活用あり」

・平成30年度の事業に利用した具体的な補助金別(4区分・複数回答)

「国の補助金・助成金」、「地方公共団体の補助金等」、「民間財団・企業・個人」、「その他」

(5) 施設の管理運営形態別(4区分)

「直営」、「指定管理(公的)」、「指定管理(民間)」、「指定管理(その他)」

※指定管理者の種別の定義は下記の通り。

指定管理(公的):指定管理者が財団法人

指定管理(民間):指定管理者が営利法人もしくは営利法人のみによる共同体

指定管理(その他):上記以外(NPO法人、営利法人以外による共同体など)

【過去調査結果との比較】

平成28年度に実施した「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究報告書」(以下、「平成28年度調査結果」という。)をもとに経年比較を実施。

7. 表記上の注意

(1) 図表内の比率を示す数値は、全て百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも100とはならない。

(2) 図表内の平均値は、四捨五入してあるため、それぞれの合計は必ずしも総計の数値とは一致しない。

(3) 複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも100にはならない。

(4) 回答施設数が3未満の集計項目については、n数を非表示とした(n=xで表記)。

(5) 本文及び図表において、調査票の選択肢内容を一部簡易表記した。

〔設置団体別の回収結果〕

設置団体別の回収結果(国公立施設)

	配布数 N	有効回答数 n			有効回収率 n/N (%)	
		回答施設全体	うち固定席数 100席以上	うち固定席数 100席未満		
国公立施設全体	2,194	1,374	1,201	173	62.6	
設置団体別	国	8	8	8	0	100.0
	都道府県	168	113	95	18	67.3
	政令指定都市	242	139	121	18	57.4
	市・特別区	1,379	888	780	108	64.4
	町村等	397	226	197	29	56.9

第Ⅰ部

劇場、音楽堂等の規模 及び事業の実施状況等



要約

〔国公立施設〕

1. 回答施設の属性

▶全体の70.6%が人口30万人未満の設置団体の施設。

今回調査(令和元年度)での設置団体別分布をみると、全回答施設では、「市・特別区10万人未満」が31.2%と最も多く、ついで「市・特別区10万人～30万人未満」の22.6%、「市・特別区30万人以上」の10.8%と続く。「国」は8施設である。

▶施設の最大ホールの平均総席数は837席。1,000席以上が31.6%、複数ホール所有は35.0%。

全回答施設の最大ホールの平均総席数は837席(固定席705席)である。設置団体別では、都道府県が1,224席と最も多く、ついで市・特別区30万人以上の1,005席が続く。最も少ないのは町村等の639席である。総席数の分布では、「500席～1,000席未満」が40.9%で最も多く、ついで「1,000席以上」の31.6%が続く。

各施設の所有ホール数は、「1ホール」のみが64.9%と最も多く、「2ホール」が27.3%、「3ホール以上」が7.7%となる。設置団体別にみると、町村等では77.5%が「1ホール」のみと回答している。

2. 施設の運営方針

▶運営方針を持つ施設の割合は62.0%、人口規模の小さい設置団体の施設での策定割合は少ない。

運営方針を策定している施設の割合は62.0%となっている。設置団体別では、国(100.0%)、都道府県(81.4%)、政令指定都市(83.5%)、市・特別区30万人以上(73.0%)が平均を大きく上回っている一方、市・特別区10万人未満(53.0%)では平均を下回り、町村等では42.2%と策定率が半分に満たない状況である。

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

▶国公立施設全体の職員の平均数は12.96人。

国公立施設全体の職員の平均数は12.96人である。設置団体別でみていくと、国では87.75人となっているのに対し、都道府県23.04人、政令指定都市18.65人と設置団体の規模に応じて減少しており、町村等では7.17人と10人を切っている。

▶「管理部門」の配置率は9割を超えるが、「舞台技術担当職員」は7割程度、「事業部門担当職員」は64.0%。

部門ごとの人員の有無をみると、「管理部門担当職員」が最も高く93.0%、「舞台技術担当職員」70.9%と続く。これに対し、「事業部門担当職員」は64.0%とやや少ない。

設置団体別にみると、「管理部門担当職員」では、国と町村等が若干平均を下回るがそれでも80%台となっており、概ね配置されている。一方、「舞台技術担当職員」では、市・特別区10万人未満69.7%、町村等50.0%となっており、規模の小さい設置団体では配置されていない施設も多いことがわかる。「事業部門担当職員」でも同じ傾向が見られ、国(87.5%)と都道府県(82.9%)では8割以上で配置されているが、政令指定都市以下では配置率が60%台に下がり、町村等ではさらに少なくなっている(55.4%)。

▶「運営全体の責任者(館長)」は95.5%の施設にいるが、「芸術に関する責任者」では8.3%に止まる。

「運営全体の責任者(館長等)」がいる比率は95.5%となっており、責任者が設置されていない施設はほとんどない。

一方、「芸術に関する責任者(芸術監督等)」がいる比率は8.3%と全体では1割を切っている。ただし、設置団体別でみていくと、国で25.0%、都道府県で21.6%、政令指定都市で12.5%となっており、設置団体が大きい施設ではいる比率も高い。また、文化芸術系の主催事業の実施件数が多い方がいる比率も高くなっている。

▶「運営全体の責任者」や「舞台技術担当職員」では男性が、「事業部門担当職員」では女性が多い。年齢は40代、50代が中心。

職員の男女構成比は部門によって大きく異なり、「運営全体の責任者」(男性比率87.8%)、「芸術に関する責任者」(男性比率76.7%)及び「舞台技術担当職員」(男性比率77.0%)については男性が多く、「管理部門担当職員」(女性比率52.6%)では半々、「事業部門担当職員」(女性比率60.1%)では女性が多い。

年齢別の職員構成をみると、「40～49歳」(25.5%)と「50～59歳」(25.2%)が多く、40代と50代で全体の過半を占める。ついで多いのが「60歳以上」の20.4%であり、「29歳以下」の比率は11.7%に止まる。

▶**いわゆる正規職員(無期雇用や設置団体職員)の割合は44.2%と半分に満たない。**

雇用形態別の職員構成をみると、いわゆる正規職員に当たる「設置団体職員・出向者」(17.5%)、「無期」(26.7%)の構成比の計は44.2%に止まっており、全体の過半が非正規という結果となった。

設置団体別にみると、国で「無期」が63.8%と平均の26.7%を大きく上回っていることが目立つ。一方、町村等では、「設置団体職員・出向者」の割合が39.4%と高い。また、「設置団体職員・出向者」「無期」を合わせた正規職員の比率では、国と町村等で5割を上回っている。町村では直営施設が多く、指定管理制度を導入していない比率が73.0%と高いためと考えられる。

▶**館長等では「設置団体職員もしくは出向者」が、芸術監督等では「有期(契約・嘱託)」が多い。**

運営全体の責任者(館長等)では、「設置団体職員もしくは出向者」が41.1%と最も多く、ついで「無期」と「有期(契約・嘱託)」がともに26.8%で並ぶ。一方、芸術に関する責任者(芸術監督等)では、「有期(契約・嘱託)」が31.3%と最も多く、ついで「委託」の20.6%が続く結果となっている。

▶**管理部門では「有期(契約・嘱託)」、事業部門では「無期」、舞台技術では「委託」が多い。**

管理部門担当職員では、「有期(契約・嘱託)」が26.1%と最も多く、僅差で「無期」の24.4%、「有期(パート・アルバイト)」の21.4%が続く。事業部門担当職員では、「無期」が34.3%と最も多く、ついで「有期(契約・嘱託)」の29.9%となる。舞台技術担当職員では、「委託」が54.6%と半数を超え、ついで多いのが「無期」の23.4%である。

▶**指定管理(公的)では、事業担当の人数が多く、また、「無期」雇用の比率が高い。**

運営形態別の平均職員数をみると、全体平均の12.97人に対して、「指定管理(公的)」が18.86人で最も多くなっており、ついで「指定管理(民間)」の13.34人となる。「直営」は7.98人で最も少ない。「指定管理(公的)」で全体平均と比して特に人員が多いのは事業担当となっている。これに対し、「指定管理(民間)」では、管理部門の人数は多いものの、事業担当については平均より少なくなっている。

雇用形態別では、「直営」で、設置団体職員または出向者が、「指定管理(公的)」で無期が、「指定管理(民間)」で長期パート・アルバイトが、平均に比して特に多くなっている。

4. 職員の採用状況

▶**平成30年度に職員を採用した施設は35.1%。設置団体が大きい方が採用は多く、男女比では女性が多い。**

平成30年度に採用者があった施設の割合は全体で35.1%となっている。設置団体別では、都道府県(59.5%)、政令指定都市(50.0%)などが高く、市・特別区10万人未満(24.6%)、町村等(21.4%)が低い。採用をした施設の採用の平均人数をみると、平均で2.42人、男性0.86人、女性1.56人と女性の割合が多い。

▶**採用職種で多いのは「管理部門(有期雇用)」、経歴は「(文化業界以外)の経験者」が多い。**

採用した職種で最も多いのは、「管理部門(有期雇用)」の45.1%で、ついで「事業部門(有期雇用)」の31.5%と続き、有期雇用が中心を占める。経歴としては、「経験者(文化業界以外)」が46.7%と最も多く、ついで「新卒・未経験者」の43.3%となる。「経験者(他館、文化団体等文化業界から)」の比率は28.9%に止まる。

5. 専門的人材の確保

▶**72.2%が人材不足と回答。不足人材は「公演などの企画制作を行う人材」が49.1%で最も多い。**

専門的な人材については、「十分に確保されていない」という回答が、72.2%と4分の3を占めた。設置団体別では、国と政令指定都市で50%台であることを除くと、市・特別区10万人未満は77.5%、町村は83.0%と規模が小さい設置団体ほど人材不足と回答している。

今後確保が必要な人材としては、「公演などの企画制作を行う人材」が49.1%と最も多く、僅差で「管理運営を行う人材」(48.4%)、「舞台技術者」(45.0%)と続いている。

▶**人材獲得上の最大の課題は財源の不足。**

課題としては、「人材を確保する財源が不足」が59.7%と他の理由を大きく引き離して最も高くなっている。2位以降は、「職務に相応しい給与・待遇が確保できていない」(28.0%)、「専門的人材が身近な地域で見つからない」(27.4%)、「人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない」(25.1%)などとなっている。

6. 施設利用実績

▶**平成30年度の平均利用可能日数313.3日、利用日数250.7日で、稼働率は79.4%。**

平成30年度の施設の稼働状況は、「利用可能日数」313.3日に対して「利用日数」250.7日となっており、平均年間施設の稼働率は79.4%とほぼ8割に近い数値となった。設置団体別では、規模が小さい市・特別区10万人未満(76.5%)、町村等(75.8%)で、やや稼働率が低い。

▶**施設の保有するホールの年間稼働率平均は58.9%。**

各施設が保有するホール全ての稼働状況を見ると、利用可能日数302.3日、利用日数177.7日、稼働率58.9%となっている。設置団体別にみると、設置団体の規模が小さくなるほど、稼働率が下がる傾向がみられる。また、席数が1,000席以上のホールの方が稼働率が高い。

7. 施設決算

▶**直営・その他(国立施設等)では、収入では「一般財源等」が、支出では「管理・運営費」が大きい。**

直営またはその他の運営となっている国公立施設の収入内訳は、平均では、「一般財源等」が61,828千円、「事業収入」が15,812千円、「貸館収入」が12,126千円、「補助金・助成金等」が13,454千円となっており、「一般財源等」が非常に大きい。

また、支出内訳は、「事業費」が28,367千円、「管理・運営費」が47,855千円、「人件費」が18,480千円となっており、「管理・運営費」が最も大きくなっている。

▶**指定管理施設の収入では「指定管理料」が、支出では「管理運営費」が大きい。**

指定管理施設の収入内訳は、平均では、「指定管理料」が130,314千円、「事業収入」が26,869千円、「利用料金収入」が41,273千円となっており、「指定管理料」が最も多く、ついで「利用料金収入」となっている。

支出内訳では、「事業費」が61,942千円、「管理・運営費」が92,474千円、「人件費」が56,121千円となっており、「管理・運営費」が最も大きくなっている。

▶**指定管理施設で使用料徴収業務を実施している割合は7.8%。小修繕費の上限は「30万円以下」が多い。**

使用料徴収業務を実施している施設の比率は7.8%に止まった。年間の平均徴収額は15,732千円となっている。指定管理者が負担すべき小修繕費の上限は「30万円以下」が27.9%で最も多く、ついで「51万～100万円」の24.9%となっている。

▶**指定管理料に自主事業費が含まれている施設の割合は5～6割。**

指定管理料に含まれる項目としては、「施設の管理・運営に係る人件費」(95.2%)、「施設の管理・運営に係る物件費」(92.2%)については、ほぼ全てが含まれると回答している。一方「自主事業に係る人件費」(63.7%)、「自主事業に係る物件費」(53.3%)については、含まれないという施設も3～4割みられる。

▶**事業費は、直営その他でやや減少傾向、指定管理で増加傾向。**

事業費については、直営またはその他の施設で「増加」が18.9%、「減少」が24.0%となっており、全体としてはやや減少傾向である。一方、指定管理の施設については、「増加」が25.0%と「減少」の23.1%を上回り、全体として若干の増加傾向となっている。

▶補助金の活用施設は全体の32.8%。「地方公共団体からの補助金等」が49.2%で最も多い。

補助金等を活用した施設の割合は、全体で32.8%に止まる。補助金等の種類としては「地方公共団体からの補助金等」が49.2%と最も多く、「文化庁の補助金」(25.2%)、「日本芸術文化振興会基金の助成等」(23.2%)、「地域創造の助成金」(25.4%)、「民間財団からの助成金等」(26.2%)がほぼ同じ数値で並んでいる。

8. 主催文化事業

▶未実施の施設を含めた年間の事業件数は10.5件、公演回数25.4回、入場者数7,263人。音楽が多い。

主催事業を実施していない施設を含めての、ジャンルごとの積み上げでの年間平均の主催文化事業数をみると、全体では10.5件となっている。多いのは「音楽」の5.5件で、全体の半分以上の件数となっている。ジャンルごとの積み上げでの年間平均の公演回数は、全体で25.4回である。ジャンル別では、ここでも「音楽」が8.6回と多いが、割合的には全体の3分の1程度で、事業件数ほどの集中度合いとはなっていない。年間平均の入場者・参加者数は、全体平均で7,263人、ジャンルでは「音楽」が3,467人と半数近くを占める。

収支をみると、「入場料収入」が13,301千円、「協賛金・助成金収入額」が2,417千円であるのに対し、「総支出額」は24,427千円となっており、収入を支出が上回る傾向となっている。

▶主催文化事業の実施施設での実施形態は「自主制作」80.9%、「買取」52.2%、「共催・提携」62.9%。

主催文化事業の実施率は82.3%、形態別では「自主制作」の実施率が80.9%であるのに対し、「共催・提携」が62.9%、「買取」が52.2%となっており、「自主制作」を行っている施設の数が多い。

設置団体別では、設置団体規模が大きいほど「自主制作」の実施率が上がる傾向がみられる。「買取」の実施率が最も多いのは市・特別区10～30万人未満の63.2%、「共催・提携」では都道府県の72.6%が最も多い。

▶実施率、事業数、入場者数、入場料収入、支出額とも最も高いのは「音楽」。

実施施設でのジャンル別実施率で最も多いのは「音楽」の71.6%で、ついで「演劇」39.6%、「伝統芸能」33.9%、「その他文化」33.2%、「演芸」31.9%と僅差で並んでいる。年間平均事業数で最も多いのは「音楽」の8.1件で、ついで「文化以外」の4.9件、「その他文化」の3.1件となり、他のジャンルは年間2件内外という結果となった。一方、年間平均公演回数では、最も多いのは「その他文化」の18.4回で、ついで「文化以外」の17.5回、「音楽」の14.8回、「舞踊」の10.0回と続き、他のジャンルについては平均10回を割っている。

年間平均入場者・参加者数では、最も多いのは「音楽」の5,239人で、ついで「総合」の3,174人、「その他文化」の3,109人、「演劇」の2,366人、「舞踊」の2,020人となる。平均入場料収入では、「音楽」が最も高い8,691千円、ついで「舞踊」の6,754千円、「演劇」の4,199千円となる。「平均協賛金・助成金収入額」でも「音楽」の1,370千円が最も多く、「演劇」の791千円、「舞踊」の776千円と続く。「平均総支出額」もほぼ同様の傾向となっており、最も高いのが「音楽」の14,090千円、ついで「舞踊」の9,889千円、「演劇」の7,216千円となっている。

9. 人材養成事業

▶人材養成事業全体の実施率は19.3%、他施設等との連携事業は6.4%。「実演家」対象が多い。

人材養成事業の実施率は、国公立施設全体で19.3%、「自館で行う人材養成事業」では17.6%、「他施設・大学等との連携事業」は6.4%となっている。「自館で行う人材養成事業」の種別では、「実演家」対象が8.1%、「ボランティア」対象が5.7%、「アートマネジメント人材」対象が5.4%である(いずれの実施率も母数は国公立施設全体)。設置団体別にみると、設置団体の規模が大きく、公演回数が21回以上の団体及び補助金等の活用がある団体、指定管理(公的)団体では実施率が高い傾向となっている。

▶人材養成事業全体の平均実施回数は年35.6回、参加者数1,691人、総支出額3,172千円。

各人材養成事業を実施している施設ベースでの年間平均実施回数は、「人材養成事業全体」で35.6回、「他施設・大学等との連携事業」では11.0回となっている。自館で行う人材養成事業の中では、「その他」を除くと、「実演家」対象の事業の回数が36.9回と多い。一方、平均の年間入場者・参加者人数は、「人材養成事業全体」で1,691人、「他施設・大学等との連携事業」で925人となっている。自館で行う人材養成事業の中では、「実演家」対象が2,156人と多い。

収入・支出等をみると、「人材養成事業全体」では、年間平均入場料収入701千円、平均総支出額3,172千円、平均協賛金・助成金収入額541千円となっている。一方、「他施設・大学等との連携事業」は、平均入場料収入80千円、平均総支出額508千円、平均協賛金・助成金収入額254千円に止まる。

10. 普及啓発事業

▶普及啓発事業全体の実施率は40.5%、種別では「ワークショップ」27.7%、「アウトリーチ」14.7%が多い。

普及啓発事業を実施した施設の比率は、国公立施設全体で40.5%となっている。事業の種別としては、「ワークショップ」が27.7%と最も多く、ついで「アウトリーチ」の24.6%、「普及型公演」の21.8%と続いている。

▶年平均回数は36.6回、年平均参加者数は4,864人、総支出額は5,823千円。

普及啓発事業の年平均実施回数(実施している施設のみの集計)は、事業全体で36.6回、種別ごとにみると、「ワークショップ」が18.9回、アウトリーチの14.7回となっている。年間平均の参加者数は、全体で4,864人、種別では「普及型公演」の3,807人が多い。

年間平均入場料収入は858千円、平均総支出額は5,823千円、平均協賛金・助成金収入額は1,027千円とである。事業種別ごとにみると、「普及型公演」が、年間平均入場料収入1,493千円、総支出額4,071千円、協賛金・助成金収入額1,200千円とやや事業規模が大きくなっている。

11. 事業運営にあたっての課題

▶「人材不足」の51.4%と「予算不足」の48.8%が2大課題。

事業運営にあたっての課題として最も回答が多いのは「事業を企画・実施するための人材が不足している」の51.4%で、ついで「自主事業予算が確保できない」の48.8%が僅差で続き、やや離れて「利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる」(32.3%)、「長期的な視野に立った継続事業が実施できない」(30.4%)となっている。

12. 貸館事業

▶貸館事業の実施率は90.6%、ジャンルとしては「音楽」が多い。

ホール設備の貸館事業については、90.6%の施設が実施している。実施ジャンルとしては「音楽」(85.3%)、「文化以外」(75.6%)などが多い。また、年間平均公演回数としては、全体平均で269.0回、ジャンルごとでは「文化以外」が87.4回と多い。

13. 外国人の受入体制

▶「一部のみ」を含めても、多言語・外国人対応を実施している施設割合は21.6%に止まる。

「対応している」施設の比率は5.0%、「一部のみ、必要に応じて対応している」が16.6%となっており、部分的にでも対応している施設の割合は21.6%に止まる。また、「対応を予定・検討中」の施設も9.2%に過ぎない。対応を実施している言語は、「英語」が98.5%で、ついで「中国語」の41.8%となっている。

設置団体別では、団体規模が大きいほど対応が進んでおり、国では「対応している」「一部のみ、必要に応じて対応している」を合わせて87.5%で何らかの対応が実施されている。一方、町村等では計8.7%と1割を切る。

多言語対応を一部でもしている施設における外国人向けの事業の実施状況をみると、「実施している」が10.3%、「実施予定・検討中」が6.6%に止まっている。

▶多言語対応で多いのは「案内表示」の57.7%と「パンフレット」(37.2%)、「ウェブサイト」(35.0%)。

対応を実施している施設の施策で、最も多いのは「施設案内表示の多言語化」の57.7%で、ついで「パンフレットの多言語対応」(37.2%)、「ウェブサイトの多言語化」(35.0%)、「窓口での外国語対応」(28.1%)などと続く。

今後検討している受入体制としては、「施設案内表示の多言語化」が51.1%で1位、「パンフレットの多言語対応」が32.4%で2位であることは現在実施している受入体制と同じだが、3位は「窓口での外国語対応」が29.5%で続いている。

▶最大の課題は「人材の不足」(81.2%)。

受入にあたっての課題としては、「外国語/外国人対応の人材の不足」が81.2%と最も高く、少し離れて「対応マニュアル等の未整備」(54.7%)、「ノウハウ等の研修機会の不足」(40.6%)、「財源の不足」(38.7%)となっており、何より対応人材が不足していることが課題となっている。

▶ユニークベニューの活用はまだ進んでいない。

「自施設をユニークベニューとして活用」している施設の割合は、国公立施設全体で、1.4%、「ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施」した割合は1.7%に止まる。

14. 「2020年東京大会」への対応

▶12.1%が「既に参画実績あり」。また、4.0%が「参画を予定」。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「2020年東京大会」という。)に関して、大会組織委員会が認証する「文化オリンピアド」もしくは国が認証する「beyond2020プログラム」の認証をとり、参画しているかについては、12.1%が「既に参画の実績がある」、4.0%が「参画を予定している」と回答している。

設置団体別でみると、国の75.0%、都道府県34.2%と設置団体規模が大きいほど参画の実績がある比率も大きくなる傾向がみられる。

15. 配慮を要する利用者への対応

▶ハード面では92.2%が実施。ただし鑑賞事業としてのバリアフリー化は進んでいない。

ハード面では国公立施設全体では、「対応している」(30.5%)、「一部対応している」(61.7%)となっており、部分的にでも対応している比率は計92.2%に及ぶ。設置団体別では、団体規模が大きいほど対応が進んでおり、国では「対応」「一部のみ」を合わせて100%の施設で何らかの対応が実施されている。

実施内容で多いのは「多機能型トイレ」(86.3%)、「車いす席」(84.7%)、「障害者用駐車場」(79.4%)、「スロープ」(76.3%)、「エレベーター」(66.5%)、「点字ブロック」(54.7%)となっており、こうしたハード面でのバリアフリーのための対策については、5割から8割の施設で対応が進んでいる。一方、IT技術を利用した施策や、公演鑑賞の各種サポートサービスなどについては、一転して、実施率が非常に低い。

▶建築物移動円滑化基準の認定率は1.0%。そもそも認知度が低い。

建築物移動等円滑化基準の認定については、国公立施設全体で「受けている」という比率は1.0%に止まるという結果となった。また、「わからない」という回答も50.0%となっており、そもそも施設運営者における制度の認知も進んでいない状況である。

▶ソフト面での対応は58.5%が実施。実施内容で多いのは「子連れの方のための公演」や「職員研修」。

対応状況をみると、国公立施設全体では「対応している」(16.2%)、「一部対応をしている」(42.3%)となり、計58.5%が部分的にでも対応しているという回答となった。

設置団体別にみると、国で「対応している」という回答が75.0%と非常に高い。その他では、都道府県が19.8%と「対応している」比率が若干低くなっていることを除くと、設置団体の規模が大きいほど、「対応している」という回答も多くなっている。

実施内容で多いのは「子連れの方向け公演・イベントの実施」の57.4%で、ついで「職員研修の実施」(47.9%)、「職場における障害者への合理的配慮実施」(35.9%)、「アウトリーチ等の実施」(29.0%)、「保育サービスの実施」(27.8%)と続く。

16. 地域・社会貢献活動の実施状況

▶実施率は48.9%。分野としては「教育・子育て」の66.1%、「コミュニティ・地域づくり」の56.7%が多い。

地域・社会貢献活動の実施率は、国公立施設全体で48.9%、予定・検討中は5.5%となっている。設置団体別にみると、市・特別区30万人以上を除き、概ね設置団体の規模が大きいほど地域・社会貢献活動の実施率も高い傾向がみられる。

地域・社会貢献活動の分野としては「教育・子育て」(66.1%)が最も多く、ついで「コミュニティ・地域づくり」(56.7%)、「商店街連携・賑わいづくり」(30.1%)、「障害者」(23.8%)、「観光・シティセールス・地域PR」

(23.2%)等と続いている。設置団体別でみると、町村等でも「教育・子育て」が多く、国は「商店街連携・賑わいづくり」(83.3%)が多い。形態としては、「公演・イベントの実施」が68.7%で最も多く、ついで「ワークショップ、セミナー、教室、講座」の53.8%、「アウトリーチ活動」の47.2%となる。提携先団体として最も多いのは「子育て・学校・教育機関、団体」の70.2%で、ついで「設置自治体」の41.8%、「コミュニティ・地域づくり団体」(41.2%)「文化芸術団体(アマチュア)」の38.2%が続く。

▶課題としては「財源確保・助成制度」(49.9%)、「専門人材」(46.9%)が多い。

地域・社会貢献活動実施上の課題としては、「財源確保・助成制度の確立」が49.9%で最も多く、ついで「専門人材の確保・育成」(46.9%)、「指定管理者制度上の問題」(37.1%)などと続いている。

17. 安全管理に関する取り組み

▶危機管理マニュアル(BCP含む)策定率は68.0%、「その他安全管理に係わる規定」は80.7%。

危機管理マニュアル(BCP含む)については、国公立施設全体の68.0%で「ある」、7.2%で「策定中」と回答している。設置団体の規模別では、都道府県、政令指定都市、市・特別区30万人以上、市・特別区10～30万人未満で7割以上が「ある」と回答している一方、他の設置団体、特に町村等では「ある」比率が40.8%に止まっている。

その他安全管理に係わる規定については、国公立施設全体で「ある」が80.7%と大多数を占めている。設置団体の規模別にみると、市・特別区10万人未満以下の規模で回答が平均を下回っており、特に町村等では「ある」比率が59.6%に止まっている。

▶避難訓練コンサートは17.8%が実施。全体の60.0%が災害時の避難場所になっている。

避難訓練コンサートの実施をしたことがある施設の比率は、国公立施設全体で17.8%となっている。また実績はないものの、「予定あり」という施設は5.6%である。

災害時の避難場所として指定されている施設は、国公立施設全体で60.0%となっている。内訳は「指定避難場所」39.7%、「指定緊急避難場所」16.6%、「帰宅困難者向けの一時滞在場所」10.8%、「一時集合所」4.9%である。

設置団体別にみると、団体の規模が小さいほど、「指定緊急避難場所」、「指定避難場所」に指定されている比率が高くなっている。

▶中長期修繕計画が「ある」比率は35.3%に止まるが、策定中も合わせると6割を超える。

中長期修繕計画については、国公立施設全体で「ある」という回答が35.3%、「策定中」という回答が26.2%となっている。設置団体別にみると、都道府県、政令指定都市、市・特別区30万人以上で「ある」という回答の比率が高い。また、町村等では「策定中」(33.2%)とする回答の比率が高い。

18. ボランティア

▶ボランティアが「いる」施設割合は32.7%。業務内容は「受付・案内・ホールスタッフ」が85.0%と多い。

ボランティアが「いる」比率は、国公立施設全体で32.7%となっている。ボランティアがいる施設で「有償」ボランティアの割合は26.2%、「恒常的に(活動)」している割合は16.2%である。ボランティアの平均登録人数は、国公立施設全体では33.6人である。うち男性10.4人、女性23.3人となっており、女性の割合が高い。

ボランティアの活動内容で最も多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」の85.0%で、かなり離れて「事業企画・制作への参加」(24.7%)、「広報・宣伝・チケット販売」(21.5%)、「舞台・音響・照明サポート」(20.6%)と続く。

▶最大の課題は、「ボランティアの確保」(77.4%)。

ボランティアの課題としては、「ボランティアの確保」が77.4%と最も高く、ついで「メンバーの固定化」(41.8%)、「研修の内容、時間」(28.3%)、「具体的な活動内容」(25.7%)となっている。

19. 友の会

▶導入比率は32.2%、導入施設での平均会員数は2,350人、平均年会費は1,821円(税込)。

友の会を導入している比率は、国公立施設全体で32.2%となっている。設置団体別では、国(75.0%)、市・特別区10万人～30万人未満(43.4%)、都道府県(40.5%)で導入率が高い。友の会の導入時期は、「平成元年～10年」(36.3%)が最も多く、ついで「平成11～20年」の26.3%となる。平均会員数は2,350人、年会費が有料である割合は85.3%、平均年会費は1,821円(税込)となっている。

▶会員特典の中心は「先行申込み」と「チケット割引」。課題としては「会員確保」が大きい。

会員特典としては、「チケットの先行申込み」が86.9%で最も多く、ついで「チケットの割引」の85.1%、「DM、チラシの活用」の76.7%、「会報」の66.1%となっている。課題としては、「会員の確保」(76.6%)が最も高く、かなり離れて「特典内容」(45.2%)と「会員の高齢化」(41.5%)が続く。

20. 情報発信・業務の効率化等

▶全施設の8割以上で「ホームページ」を開設、52.0%で「SNS を活用」。

取り組んでいる情報発信・業務の効率化等の内容で最も多いのは「ホームページの開設」の84.2%で、ついで「利用者等アンケートの実施」(71.2%)、少し離れて「設置団体の広報誌やHP等の活用」(53.2%)、「SNSの活用」(52.0%)となっており、国公立施設の半数以上でSNSを活用していることがわかった。

設置団体別では、町村等で「チケット販売管理システムの導入」(6.4%)や「施設予約管理システムの導入」(17.4%)などにおいて平均より低く、設置団体規模が小規模になるほど関連システムの導入がされていない傾向がある。

〔私立施設〕

1. 回答施設の属性

▶全体の70.9%が営利法人運営。

設置者は、70.9%が「営利法人」、17.9%が「非営利法人」となっている。最大ホール総席数は、「500席未満」が50.5%で最も多く、ついで「1,000席以上」の27.1%、「500～1,000席未満」の22.4%と続く。平均総席数は833席となっている。

所有ホール数は、「1ホール」が91.6%でほとんどを占める。

▶「施設自体が主催」「施設と関係ある組織等が公演事業を実施」と合わせ47.0%と、約半数を占める。

運営形態としては、「施設自体が主催」している施設が32.5%、「施設と関係ある組織等が公演事業を実施」している施設が14.5%で合わせて47.0%と約半数を占めるが、「基本的に施設貸しのみ」という施設が37.6%と最も多くなっている。

2. 施設の運営方針

▶全体の62.6%で方針を策定。

全体の62.6%で運営方針を「策定している」。「今後策定の予定あり」は7.5%に過ぎず、大半は予定がない。

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

▶職員数平均は20.34人。

職員数の合計の平均は20.34人。部門別では「舞台技術担当職員」が11.81人で最も多く、ついで「その他」の10.38人、「事業部門担当職員」の7.87人となる。各部門の配置状況では、「芸術に関する責任者(芸術監督等)」の配置率は25.4%となっているが、「運営全体の責任者(館長等)」(88.6%)、「管理部門担当職員」(86.8%)は8割以上が配置されている。

▶男女の傾向は「舞台技術」の女性割合が若干高い。

部門別の男女構成比をみると、「運営全体の責任者(館長等)」(男性74.2%)と「芸術に関する責任者(芸術監督等)」(82.9%)では男性が多く、「事業部門担当職員」(女性63.1%)では女性の方が多くなっている。

4. 職員の採用状況

▶採用を行った施設の割合は35.1%。事業部門担当の無期雇用や文化業界経験者割合が多い。

平成30年度に採用があった施設の割合は35.1%。採用した職種で多いのは「事業部門担当(無期雇用)」の47.5%で、ついで「管理部門担当(有期雇用)」の25.0%、「管理部門担当(無期雇用)」の22.5%となっている。

採用者の経歴では、「経験者(文化業界以外)」が46.2%で、僅差で「経験者(他館、文化団体等文化業界から)」の41.0%、「新卒・未経験者」が38.5%となる。

5. 専門的人材の確保

▶半数強は「十分に確保されている」と回答。職種では「管理・運営を行う人材」「マーケティング人材」の確保が求められている。

専門的人材の確保については「十分に確保されている」が53.6%、「十分に確保されていない」が46.4%となっており、確保されているという施設が若干ではあるが多い。

今後確保が必要な人材としては「管理・運営を行う人材」(64.7%)が最も多く、ついで「マーケティングを行う人材」(49.0%)、「舞台技術者」(39.2%)等となっている。

▶人材獲得上の最大の課題は財源の不足。

専門的人材の確保における課題としては「人材を確保する財源が不足」が41.2%で最も多く、ついで「職務に相応しい給与・待遇が確保できていない」(33.3%)、「専門的人材が身近な地域で見つからない」(25.5%)等と続いている。

6. 施設利用実績

▶平成30年度の平均利用可能日数321.1日、利用日数251.6日で、稼働率は76.9%。

施設の年間平均利用可能日数は321.1日、年間平均利用日数は251.6日、平均年間施設稼働率は76.9%となっている。なお、前年度から「増加」という回答が31.5%、「減少」が8.3%であり、全体としては増加の傾向にある。

▶ホールの年間稼働率平均は72.5%。

私立施設の保有する全ホールの年間平均利用可能日数は314.2日、年間平均利用日数は231.9日、年間平均ホール稼働率は72.5%である。また、ホール稼働率は前年から「増加」という回答が31.5%、「減少」が9.0%であり、全体として稼働率は向上傾向にある。

なお、ホールの年間平均入場者・参加者数は153,550人となっており、こちらも前年度から「増加」という回答が28.9%、「減少」が17.5%であり、全体としては増加の傾向にある。

7. 施設決算

▶収入では「事業収入(入場料等)」が、支出では「自主事業費」が大きい。

私立施設の収入は、「事業収入(入場料等)」が114,795千円、「貸館収入」が44,790千円、「補助金・助成金等」が35,014千円などとなっており、「事業収入(入場料等)」の額が最も多い。一方、支出については、「自主事業費」153,980千円、「管理費」41,995千円、「人件費」92,894千円などとなっており、「自主事業費」が最も多くなっている。

▶補助金の活用施設は28.2%。

補助金等を活用したという施設の割合は28.2%、活用した補助金として最も多いのは「文化庁の補助金」と「日本芸術文化振興基金の助成金」で、ともに46.4%となっている。ついで「地方公共団体からの補助金等」(42.9%)であった。

8. 主催文化事業

▶未実施の施設を含めた年間の事業件数は18.4件、公演回数87.1回、入場者数32,919人。

主催文化事業未実施の施設を含む年間の平均主催事業数は18.4件、ジャンル別では「演芸」が8.0件と多い。平均公演回数は87.1回で、こちらでは「演劇」が33.6回と多く、ついで「演芸」が27.1回で続く。年間の平均入場者数は32,919人。ジャンル別では、「演劇」が20,060人と最も多く、続いて「演芸」の6,174人となっている。

▶事業の実施率で最も多いジャンルは「音楽」、公演回数や入場者数では「演劇」が多い。

主催公演を実施している率は61.3%、ジャンル別では「音楽」が30.2%と多く、ついで「演劇」の21.7%、「伝統芸能」の20.8%と続く。公演回数平均をみると、「総合」が236.8回、「演芸」が205.4回、「演劇」が157.0回となっており、この3ジャンルの回数が他に比して非常に多い。また、年間の平均入場者・参加者数では、「演劇」が94,284人と非常に多く、ついで「演芸」の45,256人となっている。

9. 人材養成事業

▶人材養成事業全体の実施率は15.1%、他施設等との連携事業は5.7%。「実演家」対象が多い。

人材養成事業を行っている施設の比率は事業全体で15.1%、「他施設・大学等との連携事業」は5.7%、自館で行う人材育成事業では「実演家」対象が10.4%と多い。

▶**人材養成事業全体の実施回数平均は年13.8回、参加者数621人。**

人材養成事業の年間平均実施回数(実施施設での集計)をみると、事業全体では年間平均13.8回、「他施設・大学との連携事業」では26.0回となっている。また、「自館で行う人材養成事業」では、「その他」を除くと、「実演家」対象の5.9回が多く、ついで「アートマネジメント人材」の5.6回となる。

実施施設における人材養成事業の年間平均入場者数は、事業全体では年間平均621人、「他施設・大学との連携事業」では303人となっている。また、自館で行う人材養成事業では、「実演家」対象の526人が他に比して非常に多くなっている。

10. 普及啓発事業

▶**普及啓発全体の実施率は15.1%、種別では「ワークショップ」12.3%が多い。**

普及啓発事業全体の実施率は、事業全体では15.1%となっている。種別でみると「ワークショップ」の12.3%が多い。

▶**年平均回数は31.3回、年平均参加者数は4,924人。**

実施施設における年間の平均実施回数でみると、事業全体では31.3回となっている。種別で多いのは「ワークショップ」の23.9回で、ついで「アウトリーチ」の20.0回となっている。

実施施設における年間の平均入場者・参加者数をみると、事業全体では4,924人となっている。種別ごとにみると、「普及型公演」が3,093人で最も多く、ついで「アウトリーチ」の2,378人となっている。

11. 貸館事業

▶**貸館事業の実施率は81.7%。**

貸館事業を実施している施設の比率は、全体で81.7%、ジャンル別では「音楽」が60.6%で最も多く、ついで「演劇」の43.3%となっている。

年間の平均公演回数は、全体で163.4回、ジャンル別で公演回数が多いのは「演劇」の105.9回である。

12. 外国人の受入体制

▶**「一部のみ」を含めた対応を実施している施設割合は39.2%。**

外国人向けの多言語対応について「対応している」割合は9.3%、「一部のみ、必要に応じて対応している」割合は29.9%となっており、計39.2%が部分的でも多言語対応しているという結果になった。また、「対応を予定・検討中」は13.1%となっている。対応している施設の対応言語は、「英語」が97.6%、ついで「中国語」と「韓国語」が40.5%で並んでいる。

▶**多言語対応で多いのは「ウェブサイト」の58.5%と「施設案内」(53.7%)、「パンフレット」(43.9%)。**

実施している受入体制としては「ウェブサイトの多言語化」が58.5%で最も多く、ついで「施設案内表示の多言語化」(53.7%)、「パンフレットの多言語対応」(43.9%)と続いている。

一方、今後検討している受入体制としては、「施設案内表示の多言語化」が44.2%で最も多く、ついで「ウェブサイトの多言語化」、「パンフレットの多言語対応」、「外国語での公演情報の発信」がいずれも34.6%で並ぶ結果であった。

▶**最大の課題は「人材の不足」(75.0%)。**

受入にあたっての課題で最も多いのは「外国語／外国人対応の人材の不足」の75.0%であり、かなり離れて「対応マニュアル等の未整備」(44.2%)、「財源の不足」(40.4%)と続いている。

▶**ユニークメニューの活用はまだ進んでいない。**

「自施設をユニークメニューとして活用」している比率は6.2%、「ユニークメニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施」は1.0%となっており、合わせても活用比率は7.2%に止まっている。

13. 「2020年東京大会」への対応

▶11.2%が「既に参画実績あり」。また、4.7%が「参画を予定」。

「2020年東京大会」への対応としては、文化オリンピックや beyond2020に「既に参画の実績がある」割合が11.2%、「参画を予定している」が4.7%となっており、計15.9%に参画実績・予定がある。

14. 配慮を要する利用者への対応

▶ハード面での対応は88.7%が実施。ただし、公演鑑賞支援はまだ少ない。

配慮を要する利用者へのハード面での対応を実施している割合は、「対応している」(34.9%)、「一部対応している」(53.8%)となっており、計88.7%が部分的にであれ対応しているという結果になった。実施施策の内容で多いのは「車いす席」(84.6%)、「多機能型トイレ」(78.0%)、「エレベーター」(61.5%)などとなっている。IT技術を使った対応や、公演鑑賞サポートサービスなどへの対応は少ない。

▶建築物移動等円滑化基準の認定率は1.1%。そもそも認知度が低い。

建築物移動等円滑化基準の認定については、「受けている」という回答は1.1%に止まる。また「わからない」も56.2%と半数を超えており、基準自体の認知が広まっていない状況である。

▶ソフト面での対応は51.5%が実施。実施内容で多いのは「職員研修」や「対応マニュアルの整備」。

配慮を要する利用者へのソフト面での対応を実施している割合は、「対応している」26.7%、「一部対応している」24.8%となっており、計51.5%が部分的にであれ対応しているという結果になった。実施施策の内容で最も多いのは「職員研修の実施」の44.0%で、ついで「対応マニュアルの整備」(34.0%)、「職場における障害者への合理的配慮実施」(32.0%)と続いている。

15. 地域・社会貢献活動の実施状況

▶実施率は44.3%。分野としては「教育・子育て」の54.7%、「コミュニティ・地域づくり」の52.8%が多い。

地域・社会貢献活動を「実施している」施設の割合は44.3%、「実施を予定・検討中」は9.4%となっている。

地域・社会貢献活動の分野として多いのは「教育・子育て」の54.7%、ついで「コミュニティ・地域づくり」の52.8%、活動形態では「公演・イベントの実施」が72.2%と多く、かなり離れて「ワークショップ、セミナー、教室、講座」の46.3%が続いている。

▶課題としては「財源確保・助成制度」(56.3%)、「専門人材の確保・育成」(27.1%)が多い。

地域貢献の課題として最も多く回答があったのは「財源確保・助成制度の確立」の56.3%で、ついで「専門人材の確保・育成」の27.1%となっている。

16. 安全管理に関する取り組み

▶危機管理マニュアル策定率は66.7%、その他規定は72.5%、中長期修繕計画は47.0%。

「危機管理マニュアル(BCP含む)」がある施設の割合は66.7%、「その他安全管理に係わる規定等」は72.5%、「中長期修繕計画」については47.0%となっている。

▶避難訓練コンサートは17.6%が実施。災害時の避難場所への指定は10.2%ある。

避難訓練コンサートの実施実績については、実績が「ある」が17.6%、「予定あり」が5.9%である。また、災害時の避難所の指定については、「指定避難場所」6.1%、「指定緊急避難場所」4.1%と合わせ、10.2%が避難場所として指定されている。「帰宅困難者向けの一時滞在場所」に指定されている施設も14.3%ある。

17. ボランティア

▶ボランティアが「いる」施設割合は8.5%。「受付・案内・ホールスタッフ」「舞台・音響・照明」が多い。

ボランティアが「いる」比率は8.5%、ボランティアがいる施設での「有償」の割合は66.7%、「恒常的に」活動している割合は33.3%となっている。

ボランティアの活動内容で多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」と「舞台・音響・照明サポート」の2つで、ともにボランティアがいる施設の62.5%で実施されている。

ボランティアの登録人数は、ボランティアがいる施設の平均で12.7人、男性4.0人に対して女性8.7人と女性が多い。また、ボランティア担当職員の配置率は44.4%となっている。

▶最大の課題は、「ボランティアの確保」(71.4%)。

ボランティアの課題としては、「ボランティアの確保」が71.4%で最も多く、ついで「研修の内容、時間」、「担当職員の配置」、「役割分担、リーダーの選定」、「メンバーの固定化」がいずれも57.1%で並んでいる。

18. 友の会

▶導入比率は26.4%、導入施設での平均会員数は40,086人、平均会費は4,664円(税込)。

「友の会」を導入している比率は26.4%、導入時期は「平成11年～20年」の40.9%が最も多い。導入施設での会員数の平均は40,086人、88.0%が有料で、有料の友の会の平均年会費は4,664円となっている。会員特典で多いのは、「チケットの先行申込み」(84.0%)、「チケットの割引」(80.0%)である。また、課題としては、「会員の確保」が56.0%と最も多くなっている。

19. 情報発信・業務の効率化等

▶全施設の95.3%で「ホームページ」を開設、51.9%で「SNSを活用」。

情報発信・業務の効率化等の取組内容をみると、最も多いのが「ホームページの開設」の95.3%で、かなり離れて「SNSの活用」(51.9%)、「利用者等アンケート実施」(40.6%)、「新聞折込チラシやDMの活用」(34.9%)が続いている。

課題は「専門人材の確保、育成」(51.2%)について「財源の確保」(33.7%)、「担当職員の配置」(30.2%)となっている。

〔とりまとめ表〕

(1) 全体

〔国公立施設〕

		国公立施設全体 (n=1,374)			平均値		
施設全般	職員数	12.96 人					
	運営全体の責任者	1.12 人 (いる比率: 95.5%)					
	芸術に関する責任者	1.30 人 (いる比率: 8.3%)					
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員		舞台技術担当職員		
		5.67人	4.98人		3.67人		
	施設決算(平成30年度)	直営・その他 (496館)			指定管理 (795館)		
	事業収入(入場料等)	15,812千円 (n=235)			26,869千円 (n=553)		
	事業費	28,367千円 (n=285)			61,942千円 (n=580)		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		18.9%	24.0%	57.2%	25.0%	23.1%	51.9%
	補助金・助成金等	13,454千円 (n=123)			25,563千円 (n=394)		
	施設稼働実績	施設稼働率 (n=1,303)			ホール稼働率 (n=1,842)		
		79.4%			58.9%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応 (n=1,335)			ソフト面での対応 (n=1,334)		
		92.2%			58.5%		
	外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応 (n=1,333)					
21.6%							
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況 (n=1,331)						
	54.4%						
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル (n=1,334)			中長期修繕計画(n=1,334)			
	75.2%			61.5%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業 (n=1,277)	人材養成事業 (n=1,287)	普及啓発事業 (n=1,287)	貸館事業 (n=1,262)		
		82.3%	19.3%	40.5%	90.6%		
	主催文化事業	年間事業数		年間公演回数	年間入場者・参加者数		
		15.1 件		34.7 回	13,105 人		
	ジャンル別実施状況	実施率 (n=1,277)			年間公演回数		
		音楽	71.6 %		14.8 回		
		演劇	39.6 %		8.8 回		
		舞踊	19.8 %		10.0 回		
		伝統芸能	33.9 %		3.8 回		
		演芸	31.9 %		3.9 回		
		総合	26.4 %		9.8 回		
		その他文化	33.2 %		18.4 回		
		文化以外	22.7 %		17.5 回		
	人材養成事業	年間事業数		年間公演回数	年間入場者・参加者数		
		4.7 件		35.6 回	1,691 人		
	普及啓発事業	年間事業数		年間公演回数	年間入場者・参加者数		
9.0 件		36.6 回	4,864 人				

※1それぞれ回答があった施設の平均

※2施設決算の管理運営形態は平成30年度における区分

※3増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※5配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※6外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※7地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※8安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

[私立施設]

		私立施設全体 (n=117)			平均値
施設全般	職員数	20.34 人			
	運営全体の責任者	1.27 人 (いる比率: 88.6%)			
	芸術に関する責任者	1.41 人 (いる比率: 25.4%)			
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員	舞台技術担当職員	
		3.89人	7.87人	11.81人	
	施設決算(平成30年度)				
	事業収入(入場料等)	114,795千円 (n=19)			
	事業費	153,980千円 (n=18)			
	補助金・助成金等	35,014千円 (n=16)			
	施設稼働実績	施設稼働率 (n=108)	ホール稼働率 (n=118)		
		76.9%	72.5%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応 (n=106)	ソフト面での対応 (n=105)		
		88.7%	51.5%		
	外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応 (n=107)			
39.2%					
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況 (n=106)				
	53.7%				
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル (n=102)	中長期修繕計画(n=100)			
	80.4%	67.0%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業 (n=106)	人材養成事業 (n=106)	普及啓発事業 (n=106)	貸館事業 (n=104)
		61.3%	15.1%	15.1%	81.7%
	主催文化事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数	
		41.6 件	151.1 回	63,264 人	
	ジャンル別実施状況	実施率 (n=106)		年間公演回数	
	音楽	30.2 %		21.9 回	
	演劇	21.7 %		157.0 回	
	舞踊	10.4 %		45.3 回	
	伝統芸能	20.8 %		18.4 回	
	演芸	16.0 %		205.4 回	
	総合	3.8 %		236.8 回	
	その他文化	10.4 %		11.9 回	
	文化以外	8.5 %		27.1 回	
	人材養成事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数	
3.6 件		13.8 回	621 人		
普及啓発事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数		
	7.9 件	31.3 回	4,924 人		

※1それぞれ回答があった施設の平均

※2ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※3配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※4外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※5地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※6安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

(2) 設置団体別（国公立施設）

		国（n=8）			平均値
施設全般	職員数	87.75 人			
	運営全体の責任者	1.63 人（いる比率：100.0%）			
	芸術に関する責任者	4.00 人（いる比率：25.0%）			
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員	舞台技術担当職員	
		26.14人	51.86人	18.14人	
	施設決算（平成30年度）				
	事業収入（入場料等）	1,342,612千円（n=x）			
	事業費	2,391,506千円（n=x）			
		増加	減少	同程度	
		66.7%	0.0%	33.3%	
	補助金・助成金等	249,532千円（n=x）			
	施設稼働実績	施設稼働率（n=7）	ホール稼働率（n=12）		
		86.1%	84.6%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応（n=8）	ソフト面での対応（n=8）		
		100.0%	75.0%		
	外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応（n=8）			
87.5%					
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況（n=8）				
	75.0%				
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル（n=8）	中長期修繕計画（n=8）			
	87.5%	87.5%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業（n=7）	人材養成事業（n=7）	普及啓発事業（n=7）	貸館事業（n=7）
		100.0%	57.1%	71.4%	100.0%
	主催文化事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数	
		32.9 件	188.0 回	103,124 人	
	ジャンル別実施状況	実施率（n=7）		年間公演回数	
	音楽	14.3 %		46.0 回	
	演劇	28.6 %		82.0 回	
	舞踊	14.3 %		53.0 回	
	伝統芸能	57.1 %		125.0 回	
	演芸	42.9 %		14.0 回	
	総合	28.6 %		2.0 回	
	その他文化	14.3 %		1788.0 回	
	文化以外	14.3 %		5.0 回	
	人材養成事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数	
		5.3 件	9.3 回	3,539 人	
	普及啓発事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数	
23.8 件		65.8 回	39,684 人		

※1それぞれ回答があった施設の平均（回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした）

※2増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※3ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※4配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※5外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※6地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※7安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

		都道府県 (n=113)			平均値		
施設全般	職員数	23.04 人					
	運営全体の責任者	1.29 人 (いる比率: 97.3%)					
	芸術に関する責任者	1.33 人 (いる比率: 21.6%)					
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員		舞台技術担当職員		
		7.74人	8.97人		6.15人		
	施設決算(平成30年度)	直営・その他(11館)			指定管理(99館)		
	事業収入(入場料等)	2,477千円 (n=3)			77,546千円 (n=69)		
	事業費	13,310千円 (n=8)					
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		18.2%	27.3%	54.5%	36.4%	21.2%	42.4%
	補助金・助成金等	42,802千円 (n=4)			53,895千円 (n=55)		
	施設稼働実績	施設稼働率 (n=110)			ホール稼働率 (n=186)		
		84.1%			67.0%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応 (n=111)			ソフト面での対応 (n=111)		
		98.2%			74.8%		
	外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応 (n=111)					
50.4%							
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況 (n=111)						
	73.0%						
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル (n=111)			中長期修繕計画(n=111)			
	91.9%			70.2%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業 (n=109)	人材養成事業 (n=109)	普及啓発事業 (n=109)	貸館事業 (n=108)		
		87.2%	42.2%	58.7%	94.4%		
	主催文化事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		21.5 件	42.8 回	28,258 人			
	ジャンル別実施状況	実施率 (n=109)			年間公演回数		
	音楽	73.4 %			19.2 回		
	演劇	44.0 %			9.1 回		
	舞踊	31.2 %			3.8 回		
	伝統芸能	44.0 %			4.0 回		
	演芸	28.4 %			1.8 回		
	総合	26.6 %			4.7 回		
	その他文化	34.9 %			9.5 回		
	文化以外	15.6 %			7.1 回		
	人材養成事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		5.5 件	42.2 回	2,619 人			
	普及啓発事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
11.2 件		42.9 回	10,949 人				

※1それぞれ回答があった施設の平均

※2施設決算の管理運営形態は平成30年度における区分

※3増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※5配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※6外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※7地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※8安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

		政令指定都市 (n=139)			平均値		
施設全般	職員数	18.65 人					
	運営全体の責任者	1.17 人 (いる比率: 97.1%)					
	芸術に関する責任者	1.41 人 (いる比率: 12.5%)					
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員		舞台技術担当職員		
		9.05人	6.36人		4.48人		
	施設決算(平成30年度)	直営・その他(12館)			指定管理(117館)		
	事業収入(入場料等)	486千円 (n=x)			27,961千円 (n=70)		
	事業費	5,909千円 (n=x)			58,290千円 (n=81)		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		25.0%	33.3%	41.7%	23.5%	20.0%	56.5%
	補助金・助成金等	-千円 (n=0)			23,631千円 (n=47)		
	施設稼働実績	施設稼働率 (n=129)			ホール稼働率 (n=186)		
		86.4%			70.0%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応 (n=133)			ソフト面での対応 (n=133)		
		96.2%			81.9%		
外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応 (n=133)						
	36.1%						
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況 (n=132)						
	72.0%						
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル (n=133)			中長期修繕計画(n=133)			
	94.0%			63.2%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業 (n=125)	人材養成事業 (n=125)	普及啓発事業 (n=125)	貸館事業 (n=121)		
		84.8%	31.2%	52.8%	88.4%		
	主催文化事業	年間事業数		年間公演回数	年間入場者・参加者数		
		17.5 件		64.7 回	21,521 人		
	ジャンル別実施状況	実施率 (n=125)			年間公演回数		
	音楽	72.8 %			39.7 回		
	演劇	37.6 %			27.5 回		
	舞踊	26.4 %			50.6 回		
	伝統芸能	33.6 %			4.3 回		
	演芸	28.8 %			3.7 回		
	総合	36.8 %			20.6 回		
	その他文化	30.4 %			86.9 回		
	文化以外	21.6 %			74.6 回		
	人材養成事業	年間事業数		年間公演回数	年間入場者・参加者数		
		5.7 件		37.6 回	1,579 人		
普及啓発事業	年間事業数		年間公演回数	年間入場者・参加者数			
	11.9 件		71.0 回	7,165 人			

※1それぞれ回答があった施設の平均(回答施設数が少ないものは、n 数を非表示とした)

※2施設決算の管理運営形態は平成30年度における区分

※3増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※5配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※6外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※7地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※8安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

		市・特別区：30万人以上 (n=148)			平均値		
施設全般	職員数	17.20人					
	運営全体の責任者	1.09人 (いる比率: 95.0%)					
	芸術に関する責任者	1.33人 (いる比率: 8.5%)					
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員		舞台技術担当職員		
		7.89人	5.36人		4.87人		
	施設決算(平成30年度)	直営・その他(31館)			指定管理(106館)		
	事業収入(入場料等)	4,695千円 (n=13)			32,381千円 (n=71)		
	事業費	18,490千円 (n=12)					
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		20.0%	23.3%	56.7%	21.0%	25.7%	53.3%
	補助金・助成金等	36,446千円 (n=4)			45,776千円 (n=43)		
	施設稼働実績	施設稼働率 (n=141)			ホール稼働率 (n=212)		
		81.0%			67.0%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応 (n=144)			ソフト面での対応 (n=143)		
94.5%			72.1%				
外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応 (n=142)						
	36.0%						
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況 (n=143)						
	56.0%						
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル (n=144)			中長期修繕計画(n=144)			
	84.8%			68.7%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業 (n=135)	人材養成事業 (n=135)	普及啓発事業 (n=135)	貸館事業 (n=136)		
		77.8%	25.9%	45.2%	94.1%		
	主催文化事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		18.0件	56.4回	15,732人			
	ジャンル別実施状況	実施率 (n=135)		年間公演回数			
	音楽	69.6%		14.0回			
	演劇	39.3%		11.4回			
	舞踊	23.0%		4.0回			
	伝統芸能	37.0%		5.5回			
	演芸	34.1%		2.8回			
	総合	28.1%		43.3回			
	その他文化	28.1%		9.8回			
	文化以外	18.5%		8.1回			
	人材養成事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
4.8件		17.2回	872人				
普及啓発事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数				
	8.7件	29.3回	4,309人				

※1それぞれ回答があった施設の平均

※2施設決算の管理運営形態は平成30年度における区分

※3増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※5配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※6外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※7地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※8安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

		市・特別区：10万人～30万人未満（n=311）			平均値		
施設全般	職員数	13.57人					
	運営全体の責任者	1.15人（いる比率：94.7%）					
	芸術に関する責任者	1.19人（いる比率：6.9%）					
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員		舞台技術担当職員		
		6.04人	4.87人		3.76人		
	施設決算（平成30年度）	直営・その他（70館）			指定管理（217館）		
	事業収入（入場料等）	6,097千円（n=24）			20,344千円（n=151）		
	事業費	18,851千円（n=31）			61,637千円（n=154）		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		14.3%	25.7%	60.0%	26.5%	25.1%	48.4%
	補助金・助成金等	6,732千円（n=17）			25,225千円（n=112）		
	施設稼働実績	施設稼働率（n=290）			ホール稼働率（n=421）		
		80.4%			62.6%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応（n=304）			ソフト面での対応（n=304）		
		94.4%			65.8%		
外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応（n=304）						
	17.4%						
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況（n=304）						
	62.9%						
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル（n=304）			中長期修繕計画（n=304）			
	85.6%			60.6%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業（n=290）	人材養成事業（n=292）	普及啓発事業（n=292）	貸館事業（n=285）		
		80.7%	17.8%	49.7%	91.6%		
	主催文化事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		17.1件	31.5回	13,504人			
	ジャンル別実施状況	実施率（n=290）			年間公演回数		
	音楽	74.1%			15.5回		
	演劇	43.8%			8.1回		
	舞踊	22.4%			5.6回		
	伝統芸能	37.2%			2.7回		
	演芸	35.2%			3.3回		
	総合	22.8%			3.0回		
	その他文化	35.2%			5.7回		
	文化以外	26.9%			7.6回		
	人材養成事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		4.0件	56.3回	1,727人			
普及啓発事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数				
	8.1件	33.3回	3,853人				

※1それぞれ回答があった施設の平均

※2施設決算の管理運営形態は平成30年度における区分

※3増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※5配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※6外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※7地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※8安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

		市・特別区：10万人未満 (n=429)			平均値		
施設全般	職員数	8.25人					
	運営全体の責任者	1.06人 (いる比率: 93.8%)					
	芸術に関する責任者	1.13人 (いる比率: 7.3%)					
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員		舞台技術担当職員		
		3.66人	2.88人		2.31人		
	施設決算(平成30年度)	直営・その他(212館)			指定管理(197館)		
	事業収入(入場料等)	3,539千円 (n=108)			10,783千円 (n=146)		
	事業費	10,022千円 (n=127)					
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		19.0%	25.2%	55.7%	22.4%	23.0%	54.6%
	補助金・助成金等	4,355千円 (n=49)			9,043千円 (n=103)		
	施設稼働実績	施設稼働率 (n=409)			ホール稼働率 (n=555)		
		76.5%			51.0%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応 (n=416)			ソフト面での対応 (n=416)		
		89.2%			45.9%		
外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応 (n=416)						
	13.0%						
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況 (n=414)						
	43.7%						
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル (n=416)			中長期修繕計画(n=417)			
	66.3%			58.0%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業 (n=396)	人材養成事業 (n=402)	普及啓発事業 (n=402)	貸館事業 (n=391)		
		82.6%	14.4%	32.6%	90.0%		
	主催文化事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		13.5件	23.0回	7,512人			
	ジャンル別実施状況	実施率 (n=396)			年間公演回数		
		音楽	71.7%		9.8回		
		演劇	40.2%		5.0回		
		舞踊	15.4%		2.1回		
		伝統芸能	33.1%		2.2回		
		演芸	33.6%		2.0回		
		総合	25.8%		3.5回		
		その他文化	35.6%		6.7回		
		文化以外	25.0%		13.6回		
	人材養成事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		3.8件	23.4回	1,285人			
普及啓発事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数				
	8.8件	27.7回	2,057人				

※1それぞれ回答があった施設の平均

※2施設決算の管理運営形態は平成30年度における区分

※3増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※5配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※6外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※7地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※8安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

		町村等 (n=226)			平均値		
施設全般	職員数	7.17人					
	運営全体の責任者	1.06人 (いる比率: 97.8%)					
	芸術に関する責任者	1.20人 (いる比率: 2.2%)					
	部門別担当職員	管理部門担当職員	事業部門担当職員		舞台技術担当職員		
		3.41人	2.73人		2.18人		
	施設決算(平成30年度)	直営・その他(153館)			指定管理(59館)		
	事業収入(入場料等)	5,156千円 (n=84)			13,164千円 (n=46)		
	事業費	10,675千円 (n=104)					
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		19.1%	21.1%	59.9%	19.0%	20.7%	60.3%
	補助金・助成金等	10,871千円 (n=47)			7,998千円 (n=34)		
	施設稼働実績	施設稼働率 (n=217)			ホール稼働率 (n=270)		
		75.8%			48.5%		
	配慮を要する利用者への対応	ハード面での対応 (n=219)			ソフト面での対応 (n=219)		
		87.7%			40.1%		
外国人の受入体制	外国人向けの多言語対応 (n=219)						
	8.7%						
地域・社会貢献活動	地域・社会貢献活動の実施状況 (n=219)						
	41.1%						
安全管理に係わる規定等	危機管理マニュアル (n=218)			中長期修繕計画(n=217)			
	50.9%			58.1%			
平成30年度事業実績	事業実施率	主催文化事業 (n=215)	人材養成事業 (n=217)	普及啓発事業 (n=217)	貸館事業 (n=214)		
		82.3%	6.5%	22.6%	86.9%		
	主催文化事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		8.0件	19.0回	4,449人			
	ジャンル別実施状況	実施率 (n=215)			年間公演回数		
	音楽	69.3%			7.6回		
	演劇	32.6%			2.5回		
	舞踊	13.0%			1.3回		
	伝統芸能	23.3%			1.8回		
	演芸	26.5%			10.2回		
	総合	25.1%			2.2回		
	その他文化	30.7%			3.5回		
	文化以外	20.0%			20.2回		
	人材養成事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数			
		4.3件	33.7回	2,103人			
普及啓発事業	年間事業数	年間公演回数	年間入場者・参加者数				
	4.4件	22.0回	1,531人				

※1それぞれ回答があった施設の平均

※2施設決算の管理運営形態は平成30年度における区分

※3増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4ホール稼働数のn数は複数のホールをもつ施設があるため、全体n値より多くなっている

※5配慮を要する利用者への対応は、「対応している」または「一部対応している」と回答した施設の割合

※6外国人向けの多言語対応は、「対応している」または「一部のみ、必要に応じて対応している」と回答した施設の割合

※7地域・社会貢献活動の実施状況は、「実施している」または「実施を予定・検討中」と回答した施設の割合

※8安全管理に係わる規定等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

調査の結果

〔国公立施設〕

1. 回答施設の属性

(1) 設置団体別の分布

今回調査(令和元年度)での設置団体別分布をみると、全回答施設では、「市・特別区10万人未満」が31.2%と最も多く、ついで「市・特別区10万人～30万人未満」の22.6%、「市・特別区30万人以上」の10.8%と続く。なお、全回答施設と、固定席100席以上では、ほとんど分布に差は見られない。

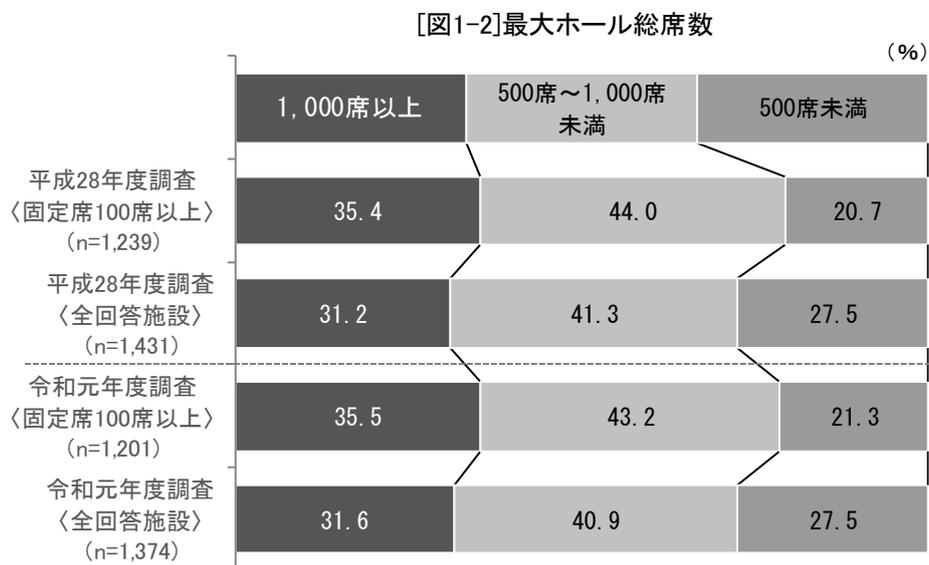
前回調査(平成28年度)との比較では、「市・特別区10万人未満」の構成比が、全回答施設、固定席100席以上ともに、若干今回調査の方が減少しており、その分、「政令指定都市」の構成比が増えている傾向がある。ただし、いずれも変化は小さく、全体としての傾向は変わらない。

[図1-1]設置団体別分布

	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区 30万人以上	市・特別区 10万人～30 万人未満	市・特別区 10万人未満	町村等
平成28年度調査 〈固定席100席以上〉 (n=1,239)	0.5	8.0	9.4	10.8	21.7	33.2	16.5
平成28年度調査 〈全回答施設〉 (n=1,431)	0.4	8.0	9.9	10.6	22.5	31.5	17.1
令和元年度調査 〈固定席100席以上〉 (n=1,201)	0.7	7.9	10.1	10.7	22.3	31.9	16.4
令和元年度調査 〈全回答施設〉 (n=1,374)	0.6	8.2	10.1	10.8	22.6	31.2	16.4

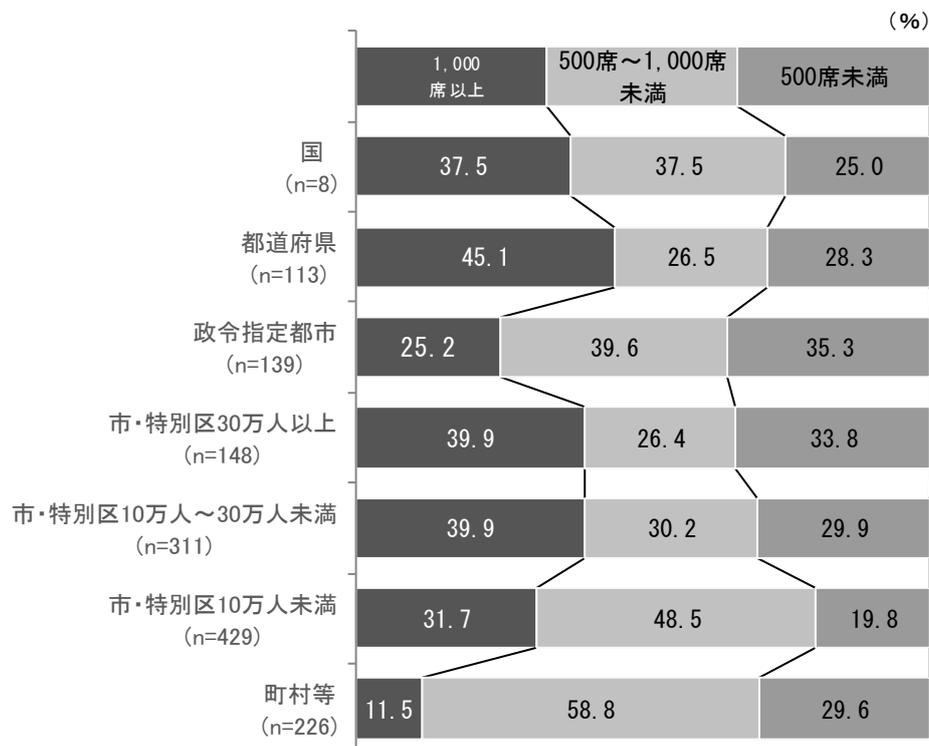
(2) ホール総席数

当該施設の保有数で最も席数の多いホールの総席数の分布を、全回答施設でみると、「500席～1,000席未満」が40.9%で最も多く、ついで「1,000席以上」の31.6%となっている。平成28年度調査と比べて大きな変化はみられない。



設置団体別では、「1,000席以上」が、町村等(11.5%)と政令指定都市(25.2%)で少なく、都道府県(45.1%)で多くなっている。

[図1-3]設置団体別最大ホール総席数<全回答施設1,374施設対象>



[表1-1]最大ホール総席数の分布(全回答施設)

		n 数	1,000席以上		500席～1,000席 未満		500席未満		
			施設 数 (件)	比 率 (%)	施設 数 (件)	比 率 (%)	施設 数 (件)	比 率 (%)	
国公立施設全体		1,374	434	31.6	562	40.9	378	27.5	
設置団体別	国	8	3	37.5	3	37.5	2	25.0	
	都道府県	113	51	45.1	30	26.5	32	28.3	
	政令指定都市	139	35	25.2	55	39.6	49	35.3	
	市 特別 区	30万人以上	148	59	39.9	39	26.4	50	33.8
		10万人～30万人未満	311	124	39.9	94	30.2	93	29.9
		10万人未満	429	136	31.7	208	48.5	85	19.8
町村等	226	26	11.5	133	58.8	67	29.6		

[表1-2]最大ホール総席数の分布(固定席100席以上を有する施設のみ)

		n 数	1,000席以上		500席～1,000席 未満		500席未満		
			施設 数 (件)	比 率 (%)	施設 数 (件)	比 率 (%)	施設 数 (件)	比 率 (%)	
国公立施設全体		1,201	426	35.5	519	43.2	256	21.3	
設置団体別	国	8	3	37.5	3	37.5	2	25.0	
	都道府県	95	49	51.6	27	28.4	19	20.0	
	政令指定都市	121	35	28.9	53	43.8	33	27.3	
	市 特別 区	30万人以上	129	57	44.2	37	28.7	35	27.1
		10万人～30万人未満	268	123	45.9	88	32.8	57	21.3
		10万人未満	383	133	34.7	192	50.1	58	15.1
町村等	197	26	13.2	119	60.4	52	26.4		

全回答施設の最大ホールの「平均総席数」は837席(固定席705席)である。設置団体別では、都道府県が1,224席と最も多く、ついで市・特別区30万人以上の1,005席が続く。最も少ないのは町村等の639席である。

[表1-3]平均最大ホール総席数(全回答施設) (席)

		n数	平均総席数	うち 固定席	
国公立施設全体		1,374	837	705	
設置団体別	国	8	999	976	
	都道府県	113	1,224	911	
	政令指定都市	139	873	768	
	市・特別区	30万人以上	148	1,005	787
		10万人～30万人未満	311	825	731
		10万人未満	429	774	676
町村等	226	639	521		

固定席100席以上のみの施設での最大ホールの「平均総席数」は883席(固定席806席)となっている。こちらも設置団体別で最も多いのは都道府県(1,293席)となっている。なお、市・特別区30万人以上では、固定席100席以上の平均総席数が986席と全回答施設の1,005席よりも少なくなっているが、これは全回答施設での平均に、固定席がないが収容人数が多い野外型のステージが含まれているためである。また、最も少ないのは町村等の666席である。

[表1-4]平均最大ホール総席数(固定席100席以上を有する施設のみ) (席)

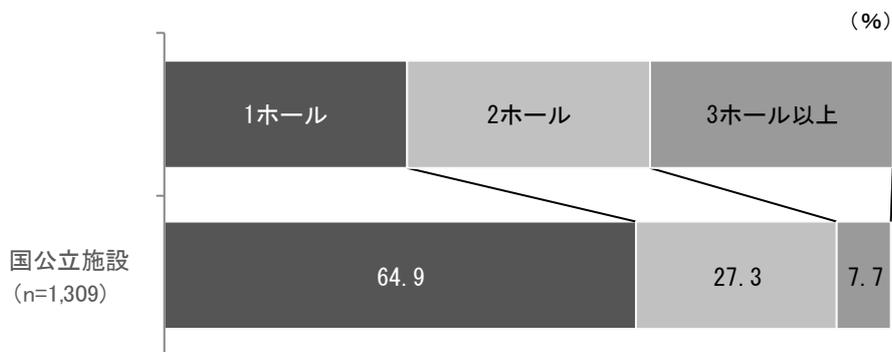
		n数	平均総席数	うち 固定席	
国公立施設全体		1,201	883	806	
設置団体別	国	8	999	976	
	都道府県	95	1,293	1,083	
	政令指定都市	121	971	882	
	市・特別区	30万人以上	129	986	903
		10万人～30万人未満	268	906	848
		10万人未満	383	811	756
町村等	197	666	596		

(3) 所有ホール数

各施設の所有ホール数は、「1ホール」のみが64.9%と最も多く、「2ホール」が27.3%、「3ホール以上」が7.7%となる。

設置団体別にみると、国と都道府県では「2ホール」(国42.9%、都道府県31.5%)または「3ホール」(国14.3%、都道府県18.0%)という回答が平均より多い一方で、町村等では77.5%が「1ホール」のみと回答している。

[図1-4]所有ホール数



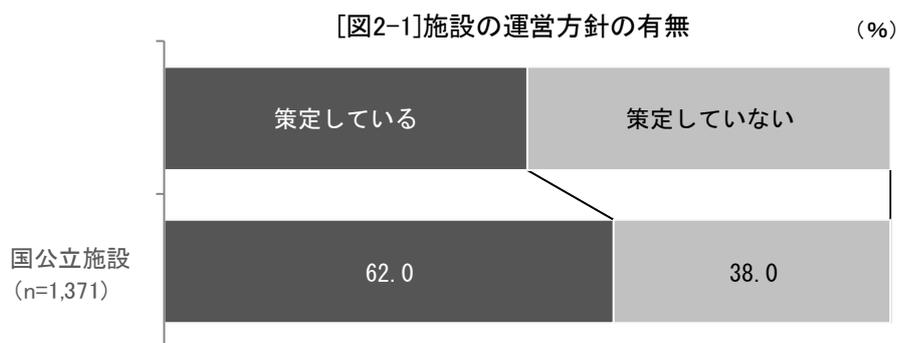
[表1-5]所有ホール数

	n数	1ホール		2ホール		3ホール以上			
		施設数(件)	比率(%)	施設数(件)	比率(%)	施設数(件)	比率(%)		
国公立施設全体	1,309	850	64.9	358	27.3	101	7.7		
設置団体別	国	7	3	42.9	3	42.9	1	14.3	
	都道府県	111	56	50.5	35	31.5	20	18.0	
	政令指定都市	129	80	62.0	40	31.0	9	7.0	
	市・特別区	30万人以上	141	89	63.1	34	24.1	18	12.8
		10万人～30万人未満	290	173	59.7	93	32.1	24	8.3
		10万人未満	413	280	67.8	114	27.6	19	4.6
町村等	218	169	77.5	39	17.9	10	4.6		

2. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無

運営方針を策定している施設の割合は62.0%となっている。設置団体別では、国(100.0%)、都道府県(81.4%)、政令指定都市(83.5%)、市・特別区30万人以上(73.0%)が平均を大きく上回っている一方、市・特別区10万人未満(53.0%)では平均を下回り、町村等では42.2%と策定率が半分に満たない状況である。



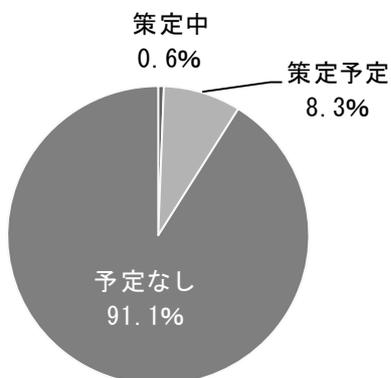
[表2-1]施設の運営方針の策定状況

	n数	策定施設数(件)	比率 (%)			
			策定している	策定していない		
国公立施設全体	1,371	850	62.0	38.0		
設置団体別	国	8	8	100.0	0.0	
	都道府県	113	92	81.4	18.6	
	政令指定都市	139	116	83.5	16.5	
	市・特別区	30万人以上	148	108	73.0	27.0
		10万人～30万人未満	310	204	65.8	34.2
		10万人未満	428	227	53.0	47.0
	町村等	225	95	42.2	57.8	

(2) 今後運営方針を策定する予定の有無

現在運営方針を策定していない施設で、現在「策定中」のところは0.6%、今後「策定予定」の比率も8.3%にとどまっており、9割以上が「予定なし」と回答している。

[図2-2] 今後運営方針を策定する予定の有無 (n=516)



[表2-2] 今後運営方針を策定する予定の有無 (%)

		n数	策定中	策定予定	予定なし	
国公立施設全体		516	0.6	8.3	91.1	
設置団体別	国	0	-	-	-	
	都道府県	21	-	9.5	90.5	
	政令指定都市	23	-	8.7	91.3	
	市 特別 区	30万人以上	40	-	7.5	92.5
		10万人～30万人未満	104	1.9	4.8	93.3
		10万人未満	198	0.5	10.1	89.4
町村等	130	-	8.5	91.5		

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

(1) 職員数

国公立施設全体の職員の平均数は12.96人である。設置団体別でみていくと、国では87.75人に対し、都道府県23.04人、政令指定都市18.65人と設置団体の規模に応じて減少しており、町村等では7.17人と10人を切っている。

また、部門ごとの人員の有無をみると、「運営全体の責任者」が95.5%と最も高く、ついで「管理部門担当職員」(93.0%)、「舞台技術担当職員」(70.9%)と続く。これに対し、「事業部門担当職員」は64.0%とやや少なく、また「芸術に関する責任者」は8.3%と1割を切る。部門別の人数(当該部門がある施設の平均値)では、「その他」を除き最も多いのが「管理部門担当職員」5.67人で、ついで「事業部門担当職員」4.98人、「舞台技術担当職員」3.67人と続いている。「運営全体の責任者」は1.12人、「芸術に関する責任者」は1.30人である。

部門の有無を設置団体別にみていくと、まず「管理部門担当職員」では、国と町村等が若干平均を下回るがそれでも80%台となっており、概ね配置されている。一方、「舞台技術担当職員」では、市・特別区10万人未満69.7%、町村等50.0%となっており、規模の小さい設置団体では配置されていない施設も多いことがわかる。「事業部門担当職員」でも同じ傾向が見られ、国(87.5%)と都道府県(82.9%)では8割以上で配置されているが、政令指定都市以下では配置率が60%台に下がり、町村等ではさらに少なくなっている(55.4%)。部門別の人数(当該部門がある施設の平均値)は、国が多く、概ね設置団体の規模が小さくなるにつれて減少していく傾向がみられる。

[表3-1]部門別職員の配置状況

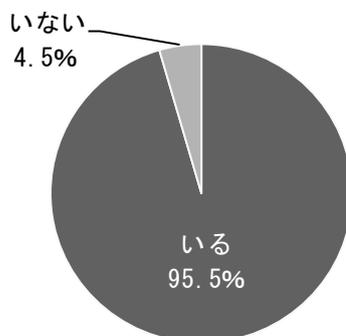
	国 (n=8)		都道府県 (n=111)		政令指定都市 (n=136)		市・特別区						町村等 (n=224)		全体 (n=1,345)	
							30万人以上 (n=141)		10万人～30万人未満 (n=303)		10万人未満 (n=422)					
	いる比率 (%)	平均人数 (人)	いる比率 (%)	平均人数 (人)	いる比率 (%)	平均人数 (人)	いる比率 (%)	平均人数 (人)	いる比率 (%)	平均人数 (人)	いる比率 (%)	平均人数 (人)	いる比率 (%)	平均人数 (人)	いる比率 (%)	平均人数 (人)
運営全体の責任者	100.0	1.63	97.3	1.29	97.1	1.17	95.0	1.09	94.7	1.15	93.8	1.06	97.8	1.06	95.5	1.12
芸術に関する責任者	25.0	4.00	21.6	1.33	12.5	1.41	8.5	1.33	6.9	1.19	7.3	1.13	2.2	1.20	8.3	1.30
管理部門担当職員	87.5	26.14	97.3	7.74	95.6	9.05	98.6	7.89	93.4	6.04	93.4	3.66	84.8	3.41	93.0	5.67
事業部門担当職員	87.5	51.86	82.9	8.97	63.2	6.36	63.8	5.36	67.0	4.87	61.4	2.88	55.4	2.73	64.0	4.98
舞台技術担当職員	87.5	18.14	78.4	6.15	83.1	4.48	80.9	4.87	74.6	3.76	69.7	2.31	50.0	2.18	70.9	3.67
その他	12.5	8.00	17.1	10.00	13.2	7.17	8.5	11.67	14.9	4.43	8.8	3.92	13.4	4.43	12.0	5.84
合計		87.75		23.04		18.65		17.20		13.57		8.25		7.17		12.96

※人数は配置している施設の平均。合計は配置していない施設を含めての平均値。

(2) 運営全体の責任者（館長等）

「運営全体の責任者（館長等）」がいる比率は95.5%となっており、責任者が設置されていない施設はほとんどない。施設の性格でみると、最大ホールの席数が多いほど、また、文化芸術系の主催事業の実施件数が多いほど、「運営全体の責任者（館長等）」がいる比率が、若干ではあるが、高くなる傾向がみられる。

[図3-1]運営全体の責任者（館長等）の有無（n=1,345）



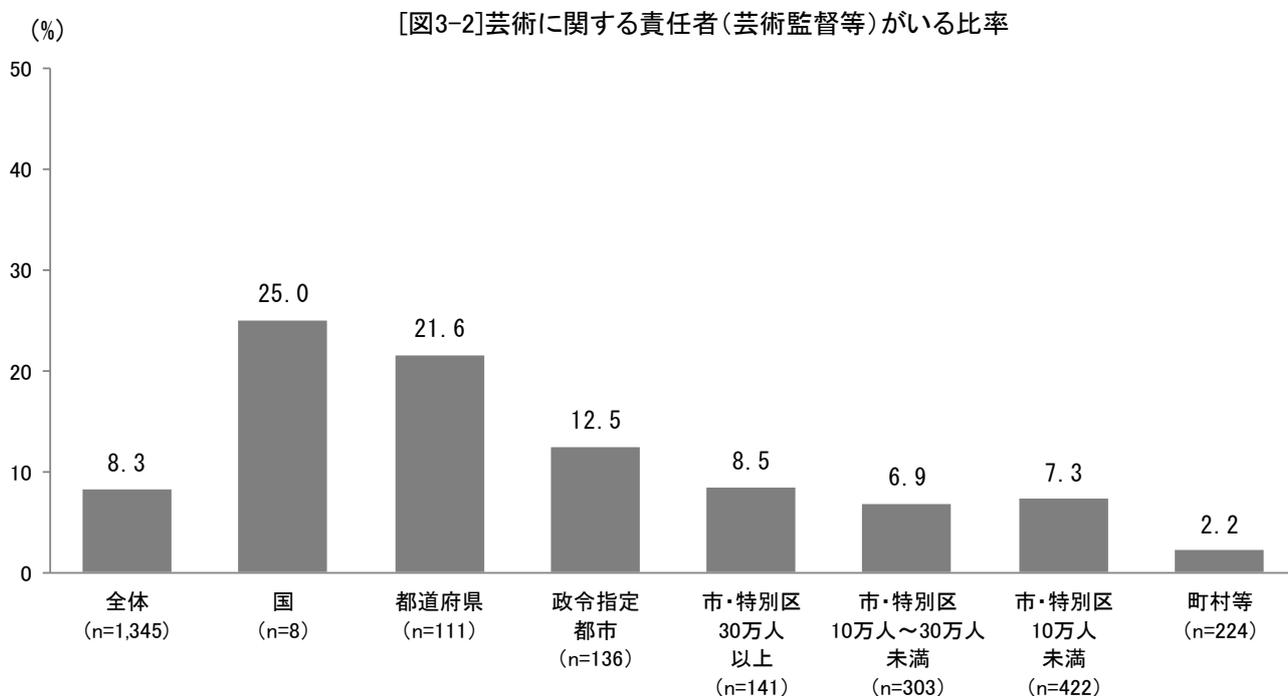
[表3-2]運営全体の責任者（館長等）の配置状況

	n数	配置施設数（件）	比率 (%)		平均人数（人）		
			いる	いない			
国公立施設全体	1,345	1,284	95.5	4.5	1.12		
設置団体別	国	8	8	100.0	-	1.63	
	都道府県	111	108	97.3	2.7	1.29	
	政令指定都市	136	132	97.1	2.9	1.17	
	市 特別区	30万人以上	141	134	95.0	5.0	1.09
		10万人～30万人未満	303	287	94.7	5.3	1.15
		10万人未満	422	396	93.8	6.2	1.06
町村等	224	219	97.8	2.2	1.06		
最大ホール 席数別	1,000席以上	424	418	98.6	1.4	1.16	
	500席～1,000席未満	557	525	94.3	5.7	1.08	
	500席未満	364	341	93.7	6.3	1.12	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,045	1,006	96.3	3.7	1.12	
	公演回数 1～3	180	168	93.3	6.7	1.04	
	公演回数 4～10	282	271	96.1	3.9	1.08	
	公演回数 11～20	186	179	96.2	3.8	1.15	
	公演回数 21以上	394	386	98.0	2.0	1.17	
補助金等の活用あり	426	411	96.5	3.5	1.16		

※人数は配置している施設の平均

(3) 芸術に関する責任者（芸術監督等）

「芸術に関する責任者（芸術監督等）」がいる比率は8.3%と全体では1割を切っている。ただし、設置団体別で見ると、国で25.0%、都道府県で21.6%、政令指定都市で12.5%となっており、設置団体が大きい施設ではいる比率も高い。また、文化芸術系の主催事業の実施件数が多い方がいる比率も高くなっている。



[表3-3] 芸術に関する責任者（芸術監督等）の配置状況

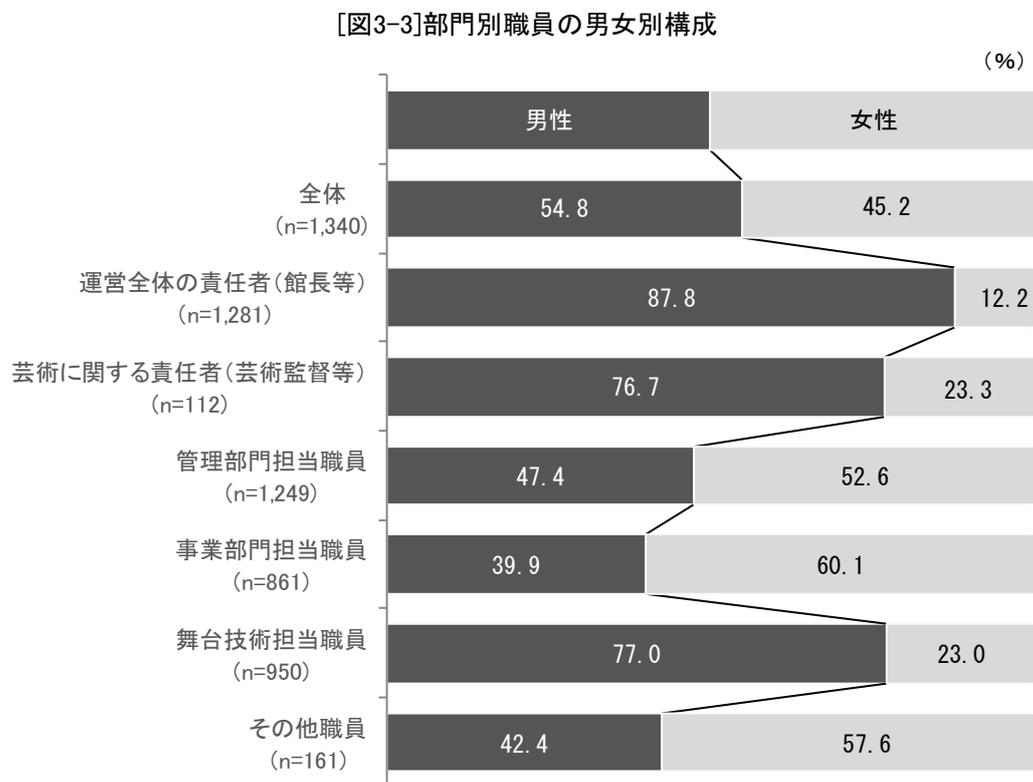
	n数	配置施設数 (件)	比率 (%)		平均人数 (人)		
			いる	いない			
国公立施設全体	1,345	112	8.3	91.7	1.30		
設置団体別	国	8	2	25.0	75.0	4.00	
	都道府県	111	24	21.6	78.4	1.33	
	政令指定都市	136	17	12.5	87.5	1.41	
	市・特別区	30万人以上	141	12	8.5	91.5	1.33
		10万人～30万人未満	303	21	6.9	93.1	1.19
		10万人未満	422	31	7.3	92.7	1.13
	町村等	224	5	2.2	97.8	1.20	
最大ホール 席数別	1,000席以上	424	54	12.7	87.3	1.50	
	500席～1,000席未満	557	33	5.9	94.1	1.18	
	500席未満	364	25	6.9	93.1	1.04	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,045	102	9.8	90.2	1.32	
	公演回数 1～3	180	3	1.7	98.3	1.00	
	公演回数 4～10	282	11	3.9	96.1	1.18	
	公演回数 11～20	186	14	7.5	92.5	1.21	
	公演回数 21以上	394	74	18.8	81.2	1.38	
補助金等の活用あり	426	79	18.5	81.5	1.38		

※人数は配置している施設の平均

(4) 部門別職員の男女別構成

職員の男女構成比は部門によって大きく異なり、「運営全体の責任者」(男性比率87.8%)、「芸術に関する責任者」(男性比率76.7%)及び「舞台技術担当職員」(男性比率77.0%)については男性が多く、「管理部門担当職員」(女性比率52.6%)では半々、「事業部門担当職員」(女性比率60.1%)では女性が多い。

設置団体別にみると、国で、「芸術に関する責任者」の女性比率が高い。



[表3-4]部門別職員の男女別構成①

	運営全体の責任者(館長等)			芸術に関する責任者 (芸術監督等)			管理部門担当職員				
	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)		
国公立施設全体	87.8	12.2	1.12	76.7	23.3	1.30	47.4	52.6	5.67		
設置団体別	国	69.2	30.8	1.63	25.0	75.0	4.00	56.3	43.7	26.14	
	都道府県	87.1	12.9	1.29	90.6	9.4	1.33	47.7	52.3	7.74	
	政令指定都市	86.4	13.6	1.17	75.0	25.0	1.41	39.8	60.2	9.05	
	市 特別 区	30万人以上	89.7	10.3	1.09	68.8	31.3	1.33	43.5	56.5	7.89
		10万人～30万人未満	87.2	12.8	1.15	76.0	24.0	1.19	47.5	52.5	6.04
		10万人未満	87.6	12.4	1.06	82.9	17.1	1.13	51.0	49.0	3.66
町村等	90.5	9.5	1.06	66.7	33.3	1.20	56.8	43.2	3.41		
最大ホール 席数別	1,000席以上	88.2	11.8	1.16	76.5	23.5	1.50	46.3	53.7	7.68	
	500席～1,000席未満	89.2	10.8	1.08	79.5	20.5	1.18	51.3	48.7	4.21	
	500席未満	85.3	14.7	1.12	73.1	26.9	1.04	44.7	55.3	5.38	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	88.1	11.9	1.12	74.8	25.2	1.32	47.0	53.0	5.90	
	公演回数 1～3	90.3	9.7	1.04	100.0	-	1.00	49.2	50.8	4.18	
	公演回数 4～10	87.8	12.2	1.08	76.9	23.1	1.18	53.1	46.9	4.80	
	公演回数 11～20	86.9	13.1	1.15	82.4	17.6	1.21	47.2	52.8	5.01	
	公演回数 21以上	88.2	11.8	1.17	72.5	27.5	1.38	43.8	56.2	7.81	
補助金等の活用あり	88.4	11.6	1.16	78.0	22.0	1.38	45.2	54.8	7.06		

[表3-5]部門別職員の男女別構成②

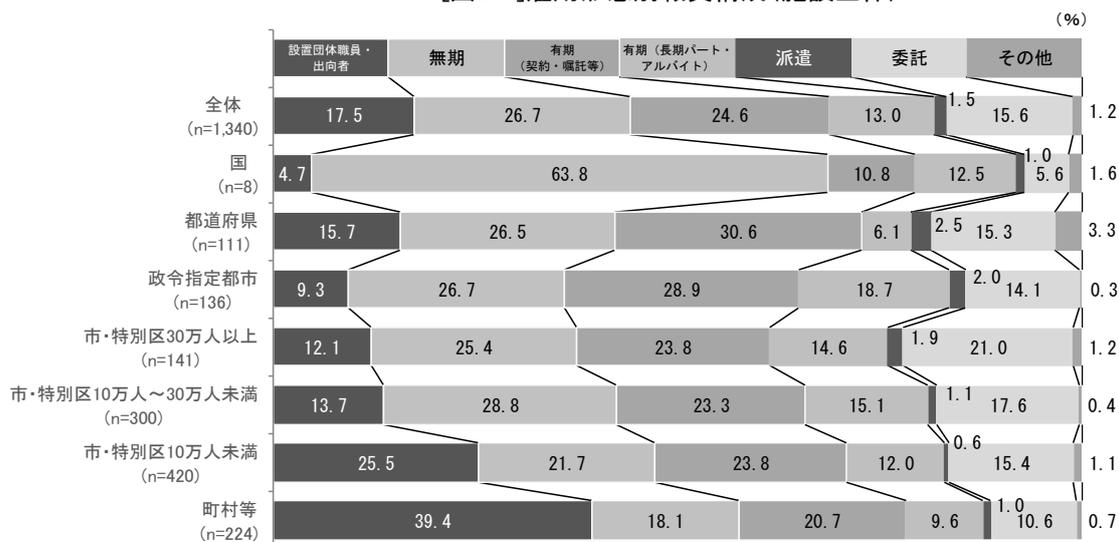
	事業部門担当職員			舞台技術担当職員			その他職員				
	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)		
国公立施設全体	39.9	60.1	4.98	77.0	23.0	3.67	42.4	57.6	5.84		
設置団体別	国	42.4	57.6	51.86	69.3	30.7	18.14	25.0	75.0	8.00	
	都道府県	35.5	64.5	8.97	73.1	26.9	6.15	40.0	60.0	10.00	
	政令指定都市	34.9	65.1	6.36	74.5	25.5	4.48	40.3	59.7	7.17	
	市 特別 区	30万人以上	39.5	60.5	5.36	79.5	20.5	4.87	36.4	63.6	11.67
		10万人～30万人未満	37.8	62.2	4.87	74.9	25.1	3.76	51.8	48.2	4.43
		10万人未満	44.6	55.4	2.88	81.3	18.7	2.31	46.9	53.1	3.92
町村等	52.2	47.8	2.73	84.3	15.7	2.18	36.8	63.2	4.43		
最大ホール 席数別	1,000席以上	40.1	59.9	6.45	76.9	23.1	5.31	46.7	53.3	5.24	
	500席～1,000席未満	41.3	58.7	3.74	77.2	22.8	2.69	37.2	62.8	6.27	
	500席未満	37.3	62.7	4.57	76.7	23.3	2.51	45.8	54.2	5.88	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	40.6	59.4	5.17	76.7	23.3	3.81	42.3	57.7	5.86	
	公演回数 1～3	44.5	55.5	3.70	84.6	15.4	2.42	51.7	48.3	4.44	
	公演回数 4～10	48.4	51.6	3.22	76.4	23.6	2.94	51.2	48.8	5.95	
	公演回数 11～20	48.3	51.7	3.26	78.1	21.9	3.05	52.1	47.9	3.62	
	公演回数 21以上	37.0	63.0	7.20	75.2	24.8	5.16	34.4	65.6	7.71	
補助金等の活用あり	37.0	63.0	7.01	75.5	24.5	5.00	41.9	58.1	7.12		

(5) 雇用形態別職員数

雇用形態別の職員構成をみると、いわゆる正規職員に当たる「設置団体職員・出向者」(17.5%)、「無期」(26.7%)の構成比の計は44.2%に止まっており、全体の過半が非正規という結果となった。

設置団体別にみると、国で「設置団体職員・出向者」(4.7%)と「無期」(63.8%)の構成比の計(68.5%)が全体平均を大きく上回っている。一方、町村等では、「設置団体職員・出向者」の割合が39.4%と高い。「設置団体職員・出向者」「無期」を合わせた正規職員の比率では、国と町村等で5割を上回っている。特に町村等では、指定管理者を導入していない比率が73.0%(P203参照)と高いため、直営施設での正職員の比率が高くなっていると考えられる。

[図3-4]雇用形態別職員構成(施設全体)



[表3-6]雇用形態別の職員数(施設全体)

	n数	設置団体職員もしくは出向者	直接雇用			派遣	委託	その他	合計	
			無期	有期						
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト					
国公立施設全体	1,340	2.27	3.46	3.19	1.69	0.19	2.03	0.15	12.97	
設置団体別	国	8	4.13	56.00	9.50	11.00	0.88	4.88	1.38	87.75
	都道府県	111	3.62	6.10	7.04	1.41	0.57	3.52	0.77	23.04
	政令指定都市	136	1.74	4.98	5.38	3.48	0.38	2.63	0.05	18.65
	市・特別区 30万人以上	141	2.09	4.38	4.11	2.52	0.33	3.62	0.20	17.26
	市・特別区 10万人～30万人未満	300	1.86	3.91	3.16	2.05	0.15	2.39	0.05	13.57
	市・特別区 10万人未満	420	2.10	1.79	1.96	0.99	0.05	1.27	0.09	8.25
町村等	224	2.84	1.30	1.49	0.69	0.07	0.76	0.05	7.20	
最大ホール席数別	1,000席以上	423	2.67	6.03	4.48	2.18	0.36	3.33	0.17	19.22
	500席～1,000席未満	554	2.13	2.21	2.50	1.27	0.12	1.52	0.06	9.82
	500席未満	363	2.03	2.37	2.74	1.75	0.08	1.29	0.24	10.49
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,042	2.32	4.00	3.38	1.85	0.21	2.10	0.16	14.02
	公演回数 1～3	180	2.11	1.49	2.34	1.17	0.04	1.16	0.03	8.34
	公演回数 4～10	281	2.47	2.32	2.42	1.27	0.08	1.44	0.28	10.27
	公演回数 11～20	186	1.86	3.16	2.67	1.64	0.12	1.64	0.09	11.18
	公演回数 21以上	392	2.52	6.79	4.86	2.68	0.41	3.24	0.17	20.67
補助金等の活用あり	424	2.61	6.36	4.93	2.02	0.26	2.96	0.32	19.46	

※部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設の平均値(配置していない施設を含む)。(表3-1)とは、有効票が異なるため、全体合計も異なる

(6) 部門別・雇用形態別職員数

▶部門別・雇用形態別の職員配置率と配置数

部門別・雇用形態別の職員の配置率をみると、管理部門担当職員では、「設置団体職員もしくは出向者」が40.3%、「無期」が26.8%、「契約・嘱託」が27.1%となっており、「設置団体職員もしくは出向者」が多い。これに対して、管理部門担当職員では、「設置団体職員もしくは出向者」(36.8%)、「無期」(39.5%)、「契約・嘱託等」(45.3%)の3つの形態での雇用(特に「契約・嘱託等」)が多くなっている。

一方、事業担当では、「契約・嘱託等」が32.0%と最も多く、ついで「無期」(29.3%)、「設置団体職員もしくは出向者」(22.4%)となっており、「長期パート・アルバイト」も11.5%の施設で配置されているなど、管理部門に比して有期雇用の割合が高い。また、舞台技術では、「委託」が40.8%と非常に多くなっている。

[表3-7]雇用形態別の職員配置率(施設全体)

職員種別	配置施設数	設置団体職員もしくは出向者(%)	直接雇用(%)			派遣(%)	委託(%)	その他(%)	全体(%)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等)	1,262	40.3	26.8	27.1	0.3	0.5	0.6	3.0	95.6
芸術に関する責任者(芸術監督等)	108	1.4	1.8	2.9	0.0	0.2	1.4	1.0	8.2
管理部門担当職員	1,227	36.8	39.5	45.3	29.8	3.3	9.8	0.9	93.0
事業部門担当職員	844	22.4	29.3	32.0	11.5	2.0	3.0	0.6	64.1
舞台技術担当職員	935	7.7	18.4	15.2	2.1	1.7	40.8	0.5	71.0
その他	159	3.4	2.8	5.0	4.2	0.1	1.6	0.6	12.0

※部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設を対象。

凡例		
		10%以上～20%未満
		20%以上～30%未満
		30%以上

[表3-8]参考:雇用形態別の職員数(施設全体)

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等)	1,282	0.46	0.30	0.30	0.00	0.01	0.01	0.04	1.12
芸術に関する責任者(芸術監督等)	112	0.17	0.25	0.41	0.00	0.03	0.27	0.18	1.30
管理部門担当職員	1,249	1.07	1.38	1.48	1.21	0.08	0.42	0.02	5.67
事業部門担当職員	861	0.88	1.71	1.49	0.57	0.09	0.22	0.03	4.98
舞台技術担当職員	951	0.24	0.86	0.44	0.04	0.05	2.01	0.04	3.67
その他	162	0.75	1.30	1.83	1.31	0.02	0.38	0.25	5.84

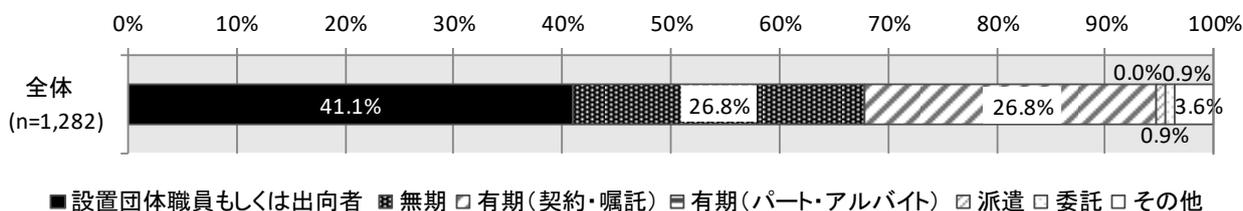
※雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設を対象(当該部門に人がいない施設も含む)。

凡例		
		0.20以上～0.50未満
		0.50以上～1.00未満
		1.00以上

▶運営全体の責任者

運営全体の責任者では、「設置団体職員・出向者」が41.1%と最も多く、ついで「無期」と「有期(契約・嘱託)」がともに26.8%で並ぶという結果となった。他の雇用形態は少ない。

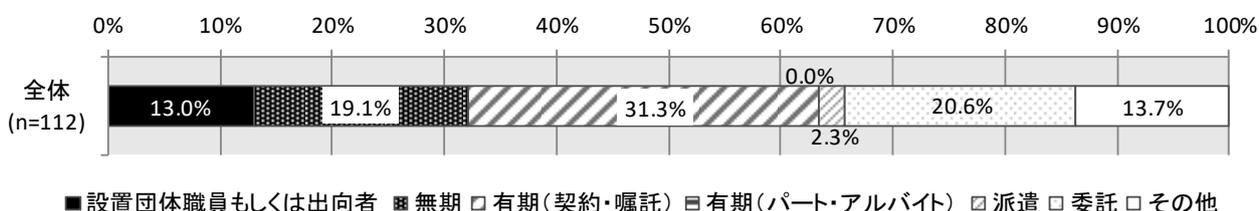
[図3-5]運営全体の責任者の雇用形態



▶芸術に関する責任者

芸術に関する責任者では、運営の責任者とは異なり、「有期(契約・嘱託)」が31.3%と最も多く、ついで「委託」の20.6%が続く結果となっている。「設置団体職員・出向者」は13.0%であった。

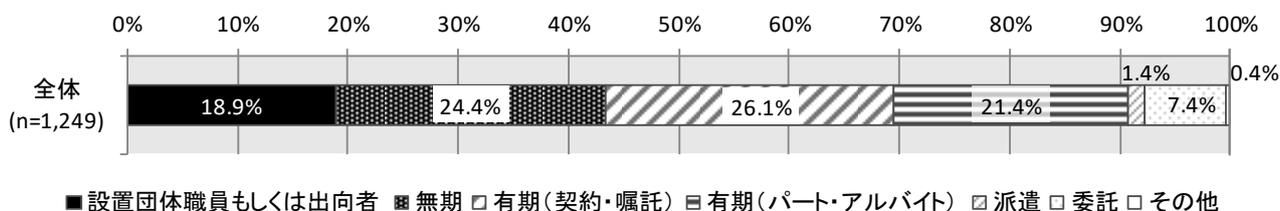
[図3-6]芸術に関する責任者の雇用形態



▶管理部門担当職員

管理部門担当職員では、「有期(契約・嘱託)」が26.1%と最も多く、僅差で「無期」の24.4%、「有期(パート・アルバイト)」の21.4%が続く。

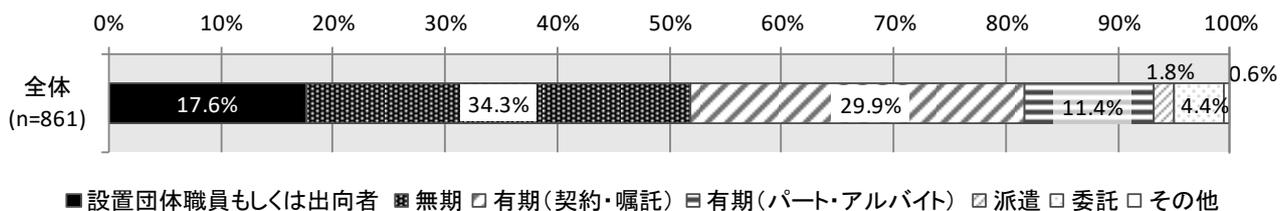
[図3-7]管理部門担当職員の雇用形態



▶事業部門担当職員

事業部門担当職員では、「無期」が34.3%と最も多く、ついで「有期(契約・嘱託)」の29.9%となっている。

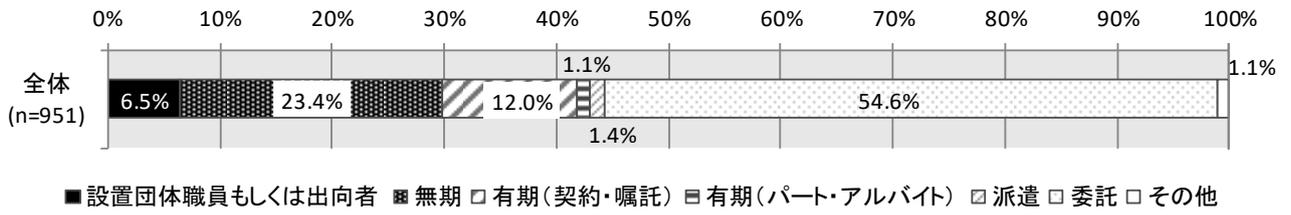
[図3-8]事業部門担当職員の雇用形態



▶舞台技術担当職員

舞台技術担当職員では、「委託」が54.6%と半数を超えている。ついで多いのが「無期」の23.4%である。

[図3-9]舞台技術担当職員の雇用形態

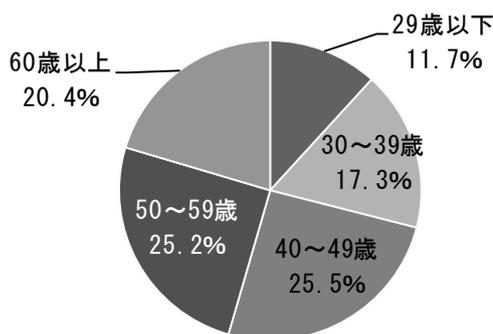


(7) 年齢別職員数

年齢別の職員構成をみると、「40～49歳」(25.5%)と「50～59歳」(25.2%)が多く、40代と50代で全体の過半を占める。ついで多いのが「60歳以上」の20.4%であり、「29歳以下」の比率は11.7%に止まる。

設置団体別・最大ホール席数別・文化芸術系主催事業実施数別・補助金活用有無別でも、「40～49歳」と「50～59歳」が中心で「29歳以下」が最も少ないという状況に変わりはない。

[図3-10]年齢別職員構成(施設全体) (n=1,341)



[表3-9]年齢別の職員数(施設全体)

(人)

		n数	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計	
国公立施設全体		1,341	1.52	2.24	3.30	3.26	2.64	12.97	
設置団体別	国	8	14.50	16.25	22.13	19.50	15.38	87.75	
	都道府県	111	2.82	4.85	6.05	5.37	3.88	22.97	
	政令指定都市	136	2.68	3.15	4.89	4.17	3.75	18.65	
	市 特別 区	30万人以上	142	1.94	2.90	4.29	4.76	3.31	17.20
		10万人～30万人未満	300	1.58	2.36	3.43	3.30	2.91	13.57
		10万人未満	421	0.75	1.31	2.05	2.22	1.92	8.25
町村等	223	0.82	1.08	1.83	2.01	1.45	7.19		
最大ホール 席数別	1,000席以上	424	2.47	3.65	5.06	4.51	3.49	19.18	
	500席～1,000席未満	553	1.00	1.62	2.45	2.56	2.19	9.82	
	500席未満	364	1.21	1.56	2.53	2.86	2.33	10.49	
文化芸術系 主催事業実施 別	実施有無いずれかに「あり」	1,042	1.70	2.53	3.62	3.44	2.72	14.02	
	公演回数 1～3	180	0.87	1.17	1.98	2.04	2.27	8.34	
	公演回数 4～10	281	1.05	1.77	2.56	2.67	2.23	10.27	
	公演回数 11～20	186	1.28	1.89	2.86	2.81	2.34	11.18	
	公演回数 21以上	392	2.76	4.02	5.50	4.92	3.46	20.65	
補助金等の活用あり	424	2.53	3.89	5.20	4.54	3.29	19.45		

(8) 運営形態による違い

ここでは、主要な運営形態に基づき、部門別・雇用形態別の平均人数と職員の配置状況(施設における当該の部門・雇用形態の職員の配置率)を整理した。公立施設の運営形態については、①直営、②指定管理(公的)、③指定管理(民間)、④指定管理(その他)の4つに分類している。

※指定管理者の種別の定義は下記の通り。

指定管理(公的):指定管理者が財団法人

指定管理(民間):指定管理者が営利法人もしくは営利法人のみによる共同体

指定管理(その他):上記以外(NPO法人、営利法人以外による共同体など)

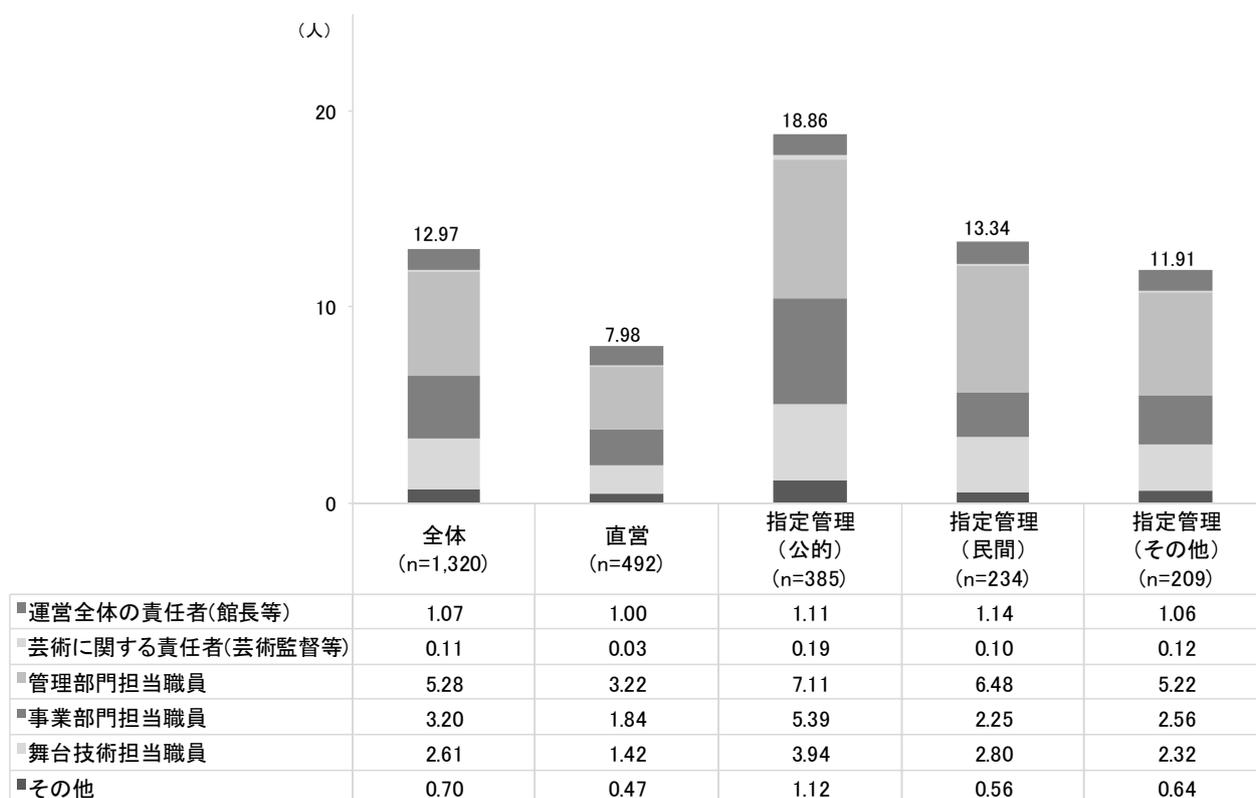
▶運営形態別の平均職員数

運営形態別の平均職員数をみると、全体平均の12.97人に対して、「指定管理(公的)」が18.86人で最も多くなっており、ついで「指定管理(民間)」の13.34人となる。「直営」は7.98人で最も少ない。

職員数の最も大きい「指定管理(公的)」をみると、部門別では、事業部門担当職員の人数が5.39人と平均の3.20人を2名以上上回っている。また、管理部門担当職員、舞台技術担当職員も、それぞれ1.83人、1.33人、平均より多い。これに対し、「指定管理(民間)」では、管理部門担当職員は平均より1.20人多いものの、舞台技術担当職員では平均より0.19人多い程度に止まる。一方、事業部門担当職員では平均を下回っており、運営形態により、規模だけでなく、部門ごとの人員の配置数が異なっていることがわかる。

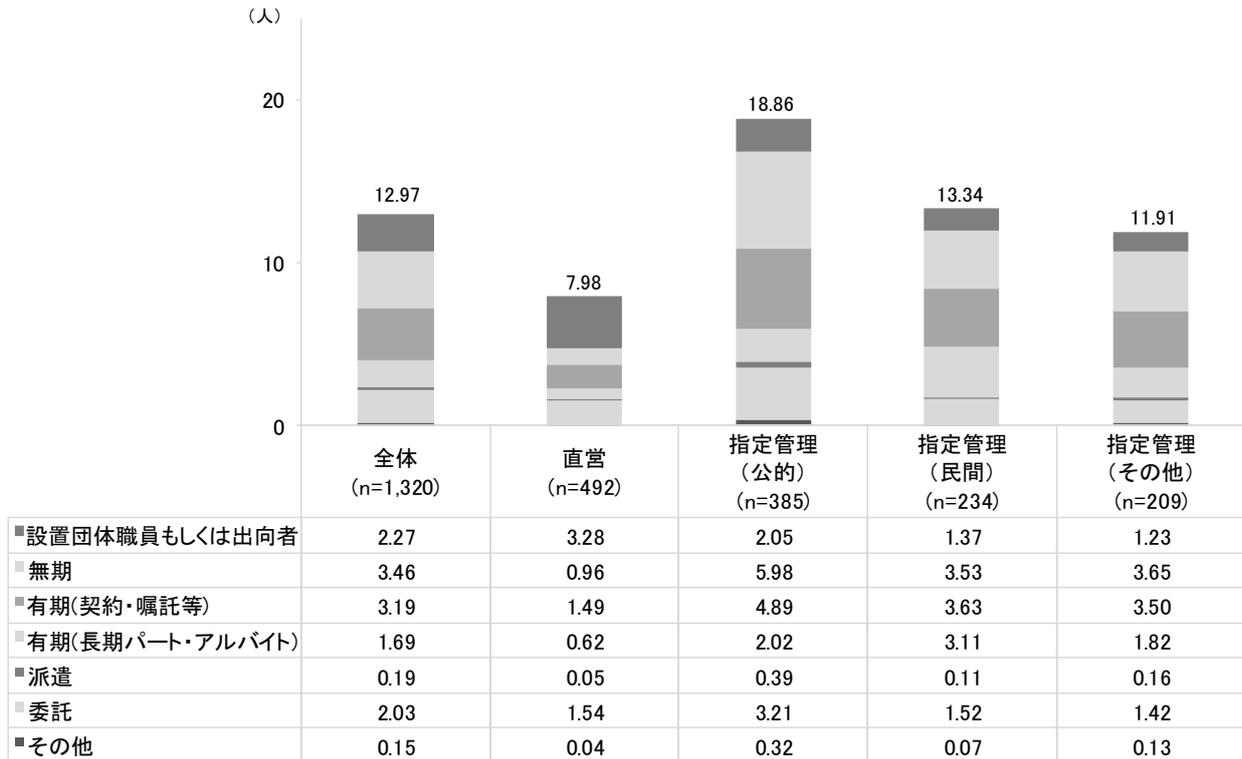
雇用形態別の人数で各運営形態をみていくと、「直営」では、設置団体職員もしくは出向者が平均より1.01人、「指定管理(公的)」では、無期が、平均より2.52人、「指定管理(民間)」では有期(長期パート・アルバイト)が1.42人多くなっており、ここでも運営形態ごとに相対的に多い雇用形態が異なっている。

[図3-11]運営形態別・部門別の平均職員数(施設全体)



※部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設の平均値(配置していない施設を含む)

[図3-12]運営形態別・雇用形態別の平均職員数(施設全体)



※部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設の平均値(配置していない施設を含む)

▶運営形態別にみた部門別・雇用形態別の職員の配置状況

各施設が当該の部門に職員を配置しているかの比率を雇用形態別にみると、直営では、運営全体の責任者、管理部門担当職員を中心に、「設置団体の職員もしくは出向者」を多く配置している。一方、指定管理(公的)では、管理部門担当職員、事業部門担当職員で、「無期」及び「有期(契約・嘱託等)」が多い。また、指定管理(民間)では、管理部門担当職員で、「無期」、「有期(嘱託・契約等)」に加えて、「有期(長期パート・アルバイト)」が多いという結果になった。

[表3-10]部門別・雇用形態別の職員配置状況／直営

職員種別	配置施設数	設置団体職員もしくは出向者(%)	直接雇用(%)			派遣(%)	委託(%)	その他(%)	全体(%)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等)	462	70.3	10.4	12.8	0.4	0.2	0.2	0.8	93.9
芸術に関する責任者(芸術監督等)	12	1.0	0.2	0.2	—	—	0.8	0.2	2.4
管理部門担当職員	433	62.8	10.6	24.6	16.1	0.4	11.2	0.4	88.0
事業部門担当職員	235	32.1	6.7	15.9	5.7	0.2	3.3	—	47.8
舞台技術担当職員	277	7.1	2.8	10.8	1.2	1.6	36.2	—	56.3
その他	59	6.5	0.8	4.9	3.0	—	0.8	0.8	12.0

※直営の全492施設のうち、当該職員を配置している施設の割合(部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設を対象)／40%以上に編みかけ・白抜き

[表3-11]部門別・雇用形態別の職員配置状況／指定管理(公的)

職員種別	配置施設数	設置団体職員もしくは出向者(%)	直接雇用(%)			派遣(%)	委託(%)	その他(%)	全体(%)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等)	372	26.5	30.9	34.3	0.3	1.0	0.3	6.8	96.6
芸術に関する責任者(芸術監督等)	54	0.5	2.3	6.5	—	0.5	2.6	2.6	14.0
管理部門担当職員	371	28.3	66.0	61.6	38.7	7.3	8.1	1.3	96.4
事業部門担当職員	289	21.6	51.7	45.5	16.9	5.2	3.1	0.5	75.1
舞台技術担当職員	301	7.5	26.2	14.3	1.6	2.3	51.2	0.8	78.2
その他	55	2.6	4.9	5.5	5.2	0.5	3.1	0.5	14.3

※指定管理(公的)の全385施設のうち、当該職員を配置している施設の割合(部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設を対象)／40%以上に編みかけ・白抜き

[表3-12]部門別・雇用形態別の職員配置状況／指定管理(民間)

職員種別	配置施設数	設置団体職員もしくは出向者(%)	直接雇用(%)			派遣(%)	委託(%)	その他(%)	全体(%)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等)	231	17.1	46.6	35.0	0.4	0.9	1.7	0.4	98.7
芸術に関する責任者(芸術監督等)	20	2.1	3.4	1.3	—	0.4	1.7	0.4	8.5
管理部門担当職員	222	9.8	42.7	53.8	45.7	3.0	11.1	0.4	94.9
事業部門担当職員	165	9.4	28.2	38.9	14.5	1.7	3.0	1.7	70.5
舞台技術担当職員	195	9.4	33.3	22.6	1.3	1.7	35.9	0.4	83.3
その他	22	0.4	2.6	4.3	3.8	—	1.3	0.4	9.4

※指定管理(民間)の全234施設のうち、当該職員を配置している施設の割合(部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設を対象)／40%以上に編みかけ・白抜き

[表3-13]部門別・雇用形態別の職員配置状況／指定管理(その他)

職員種別	配置施設数	設置団体職員もしくは出向者(%)	直接雇用(%)			派遣(%)	委託(%)	その他(%)	全体(%)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等)	197	23.4	34.0	37.8	—	—	1.0	3.8	94.3
芸術に関する責任者(芸術監督等)	22	2.9	2.9	4.3	—	—	0.5	0.5	10.5
管理部門担当職員	201	23.4	53.6	53.1	26.3	2.9	8.1	1.9	96.2
事業部門担当職員	155	16.3	41.1	35.9	11.5	0.5	1.9	1.0	74.2
舞台技術担当職員	162	7.2	22.5	18.7	6.2	0.5	37.8	1.0	77.5
その他	23	1.0	3.8	4.8	5.7	—	1.0	0.5	11.0

※指定管理(その他)の全209施設のうち、当該職員を配置している施設の割合(部門別職員と雇用形態別職員の内訳全てに有効な回答があった施設を対象)／40%以上に編みかけ・白抜き

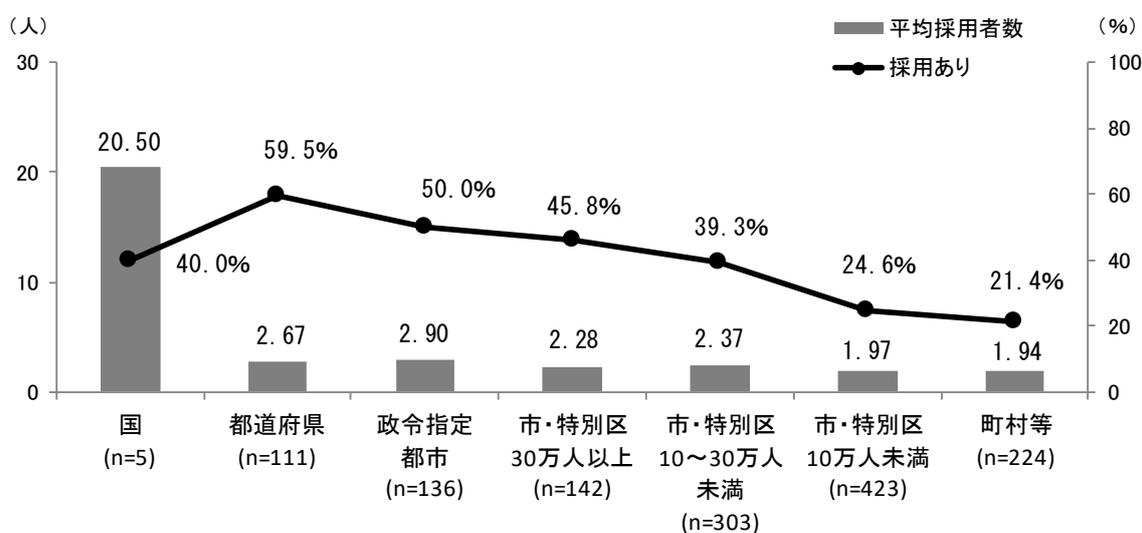
4. 職員の採用状況

(1) 平成30年度採用者

平成30年度に採用者があった施設の割合は全体で35.1%となっている。設置団体別では、都道府県(59.5%)、政令指定都市(50.0%)などが高く、市・特別区10万人未満(24.6%)、町村等(21.4%)が低い。

一方、採用をした施設の平均採用人数をみると、平均で2.42人(採用した施設での平均)、男性0.86人、女性1.56人と女性の割合が多い。設置団体別では、国が20.50人と圧倒的に多く、他は3人未満、特に市・特別区10万人未満(1.97人)、町村等(1.94人)と少なくなっている。

[図4-1]職員の採用状況(平成30年度実績)



[表4-1]職員の採用状況(平成30年度実績)

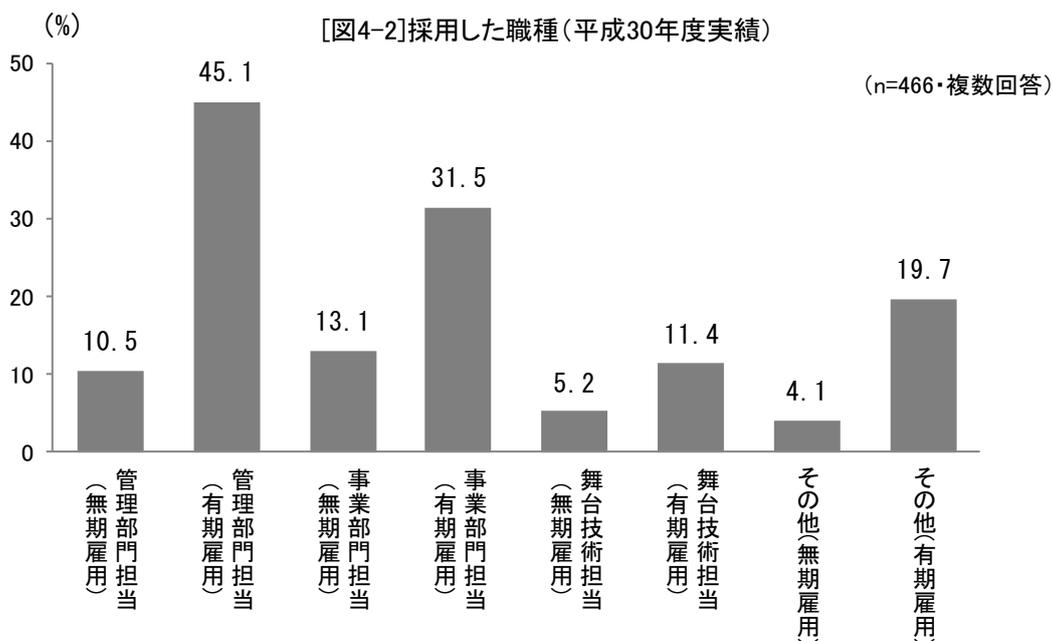
設置団体別	n数	採用あり (%)	平均採用者数					
			n数	全体 (人)	うち			
					男性 (人)	女性 (人)		
国公立施設全体	1,344	35.1	472	2.42	0.86	1.56		
設置団体別	国	5	40.0	x	20.50	4.50	16.00	
	都道府県	111	59.5	66	2.67	0.82	1.85	
	政令指定都市	136	50.0	68	2.90	0.93	1.97	
	市・特別区	30万人以上	142	45.8	65	2.28	0.72	1.55
		10万人~30万人未満	303	39.3	119	2.37	0.89	1.48
		10万人未満	423	24.6	104	1.97	0.81	1.16
	町村等	224	21.4	48	1.94	0.94	1.00	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

(2) 採用した職種と採用者の経歴

採用した職種で最も多いのは、「管理部門担当(有期雇用)」の45.1%で、ついで「事業部門担当(有期雇用)」の31.5%と続き、有期雇用が中心を占める。無期雇用では「事業部門(無期雇用)」が13.1%と若干多い。設置団体別にみても、各部門とも、有期雇用の採用率が無期雇用採用率を上回っている。

経歴としては、「経験者(文化業界以外)」が46.7%と最も多く、ついで「新卒・未経験者」の43.3%となっている。「経験者(他館、文化団体等文化業界から)」の比率は28.9%に止まる。

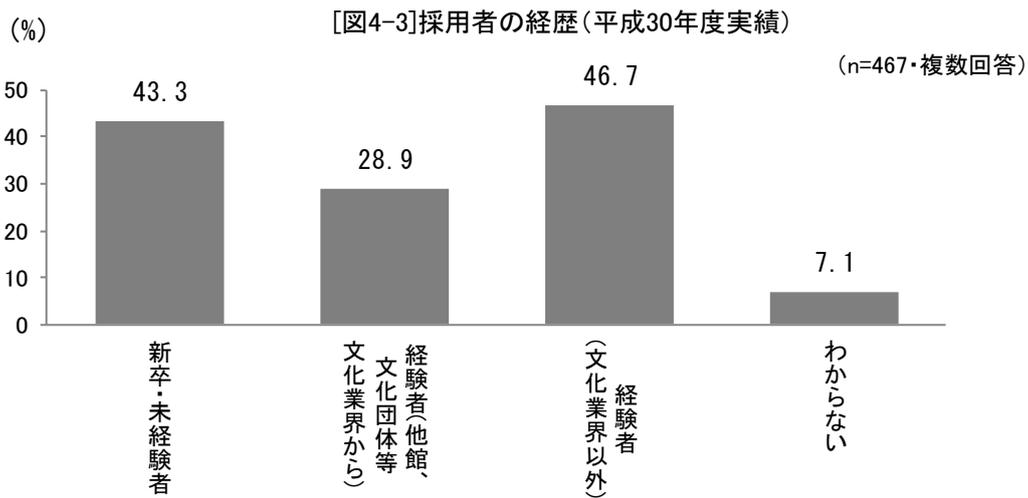


[表4-2]採用した職種(平成30年度実績)【複数回答】

(%)

	n数	管理部門担当		事業部門担当		舞台技術担当		その他			
		無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用		
国公立施設全体	466	10.5	45.1	13.1	31.5	5.2	11.4	4.1	19.7		
設置団体別	国	x	-	50.0	100.0	50.0	-	-	-		
	都道府県	65	6.2	50.8	12.3	44.6	6.2	15.4	3.1	16.9	
	政令指定都市	66	10.6	57.6	7.6	37.9	3.0	10.6	-	19.7	
	市・特別区	30万人以上	64	10.9	50.0	15.6	21.9	4.7	7.8	4.7	23.4
		10万人~30万人未満	118	14.4	44.1	12.7	39.0	5.1	8.5	3.4	15.3
10万人未満		103	9.7	36.9	17.5	22.3	6.8	9.7	4.9	23.3	
町村等	48	8.3	33.3	6.3	18.8	4.2	22.9	10.4	22.9		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした



[表4-3]採用者の経歴(平成30年度実績)【複数回答】 (%)

		n数	新卒・未経験者	経験者(他館、文化団体等文化業界から)	経験者(文化業界以外)	わからない	
国公立施設全体		467	43.3	28.9	46.7	7.1	
設置団体別	国	x	50.0	100.0	50.0	-	
	都道府県	65	43.1	40.0	55.4	1.5	
	政令指定都市	66	54.5	33.3	42.4	3.0	
	市・特別区	30万人以上	65	38.5	27.7	52.3	9.2
		10万人～30万人未満	118	39.8	29.7	43.2	8.5
		10万人未満	103	43.7	20.4	51.5	5.8
町村等	48	41.7	22.9	31.3	16.7		

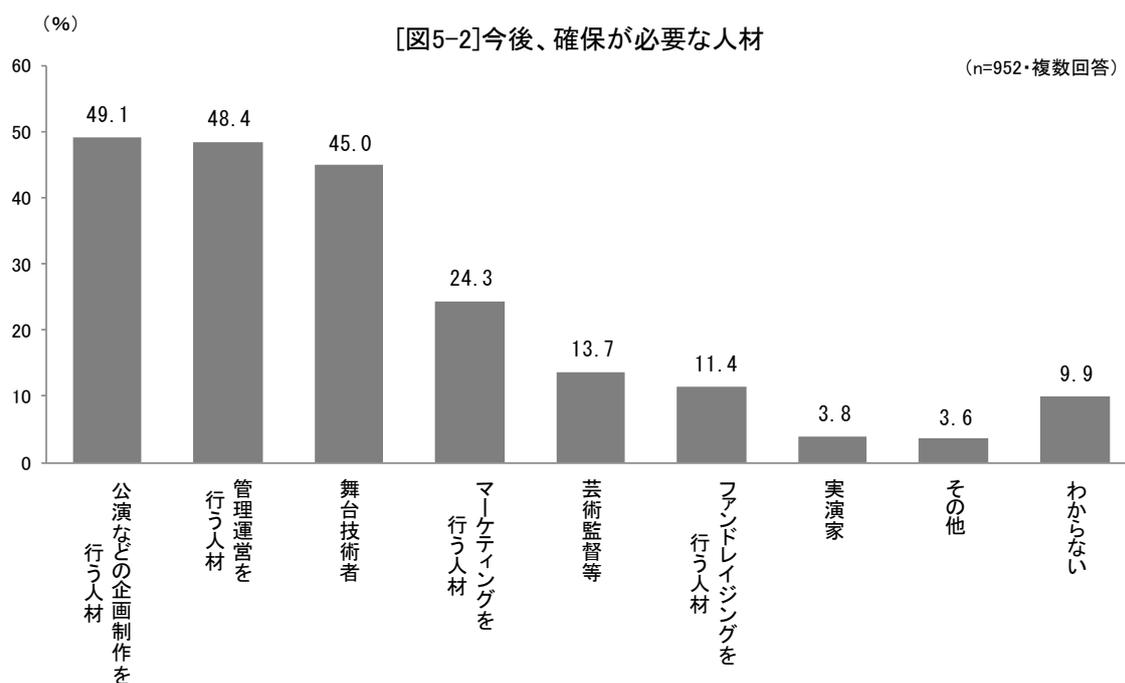
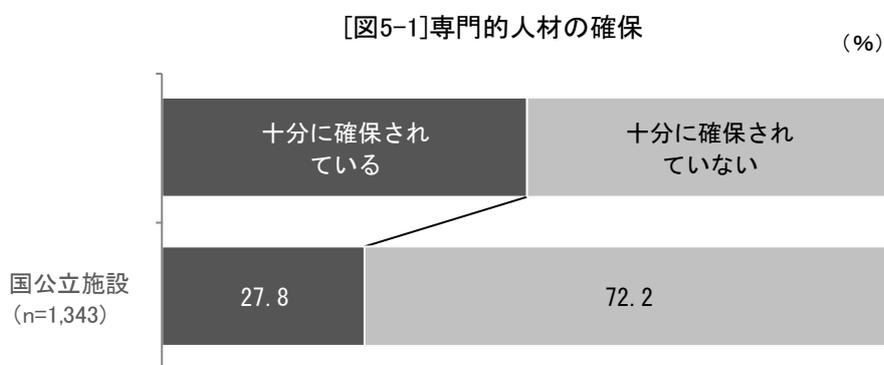
※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

5. 専門的人材の確保

(1) 専門的人材の確保について

専門的な人材については、「十分に確保されていない」という回答が72.2%と4分の3を占めた。設置団体別では、国と政令指定都市で50%台であることを除くといずれも60%以上となっており、特に町村等では83.0%と高い。

今後確保が必要な人材としては、「公演などの企画制作を行う人材」が49.1%と最も多く、僅差で「管理運営を行う人材」(48.4%)、「舞台技術者」(45.0%)と続いており、各部門ともに不足感が強い。また、「マーケティングを行う人材」、「ファンドレイジングを行う人材」については、設置団体の規模が大きいほど不足感が高くなる傾向がみられる。一方、最大ホール席数別では、席数が多くなるほど「公演などの企画制作を行う人材」、「マーケティングを行う人材」の不足感が高まる。文化芸術系主催事業の実施回数では、実施回数が多く、また、補助金等が活用されているところは、「公演などの企画制作を行う人材」、「マーケティングを行う人材」、「ファンドレイジングを行う人材」の不足感が高い。



[表5-1]専門的人材の確保

(%)

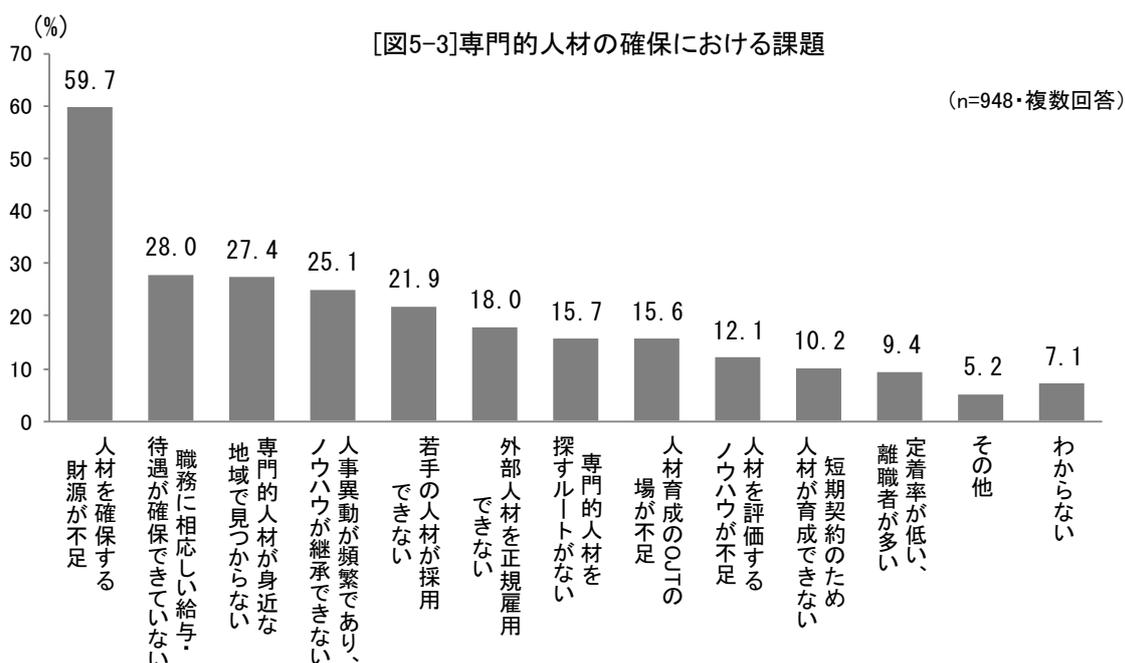
	n数	十分に確保されている	十分に確保されていない	今後、確保が必要な人材【複数回答】											
				n数	芸術監督等	公演などの企画制作を行う人材	管理運営を行う人材	マーケティングを行う人材	ファンドレイジングを行う人材	舞台技術者	実演家	その他	わからない		
国公立施設全体	1,343	27.8	72.2	952	13.7	49.1	48.4	24.3	11.4	45.0	3.8	3.6	9.9		
設置団体別	国	4	50.0	50.0	x	-	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	
	都道府県	111	31.5	68.5	73	9.6	52.1	43.8	34.2	19.2	37.0	1.4	9.6	8.2	
	政令指定都市	136	46.3	53.7	70	15.7	55.7	44.3	28.6	17.1	37.1	-	8.6	2.9	
	市・特別区	30万人以上	142	31.0	69.0	98	11.2	54.1	45.9	26.5	18.4	38.8	5.1	6.1	7.1
		10万人～30万人未満	303	31.7	68.3	204	14.2	51.0	54.9	25.5	12.3	37.3	3.9	4.4	10.8
		10万人未満	423	22.5	77.5	321	14.0	48.6	46.7	23.1	9.7	49.5	4.0	1.6	9.0
町村等	224	17.0	83.0	184	14.7	41.3	48.4	17.9	4.3	54.9	4.9	0.5	15.2		
最大ホール席数別	1,000席以上	424	28.1	71.9	301	14.6	60.8	50.2	31.9	18.9	38.2	3.0	3.3	7.0	
	500席～1,000席未満	555	26.3	73.7	399	16.3	45.6	47.4	21.8	7.5	50.9	4.5	2.8	9.8	
	500席未満	364	29.7	70.3	252	8.3	40.5	48.0	19.0	8.7	43.7	3.6	5.2	13.5	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,041	25.7	74.3	758	15.4	54.5	49.1	27.4	13.3	46.3	4.2	3.6	7.7	
	公演回数 1～3	180	26.1	73.9	132	9.8	31.8	53.8	15.9	5.3	44.7	3.8	2.3	16.7	
	公演回数 4～10	282	25.2	74.8	206	17.5	53.4	49.0	17.0	8.7	54.4	4.9	1.5	7.8	
	公演回数 11～20	186	28.0	72.0	130	15.4	60.0	46.2	26.9	10.0	44.6	4.6	6.9	3.1	
	公演回数 21以上	390	24.6	75.4	289	16.6	63.0	48.1	40.5	21.8	41.9	3.8	4.2	5.5	
補助金等の活用あり	423	23.4	76.6	316	14.9	64.6	50.0	36.4	24.1	44.0	4.7	3.8	4.7		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

(2) 専門的人材の確保における課題

専門的人材の確保における課題としては、「人材を確保する財源が不足」が59.7%と他の理由を大きく引き離して最も高くなっている。2位以降は、「職務に相応しい給与・待遇が確保できていない」(28.0%)、「専門的な人材が身近な地域で見つからない」(27.4%)、「人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない」(25.1%)などが僅差で並んでいる。

設置団体の規模による傾向は明確には見られないが、文化芸術系主催事業の実施事業との関連でみると、年間の実施回数が多いほど「人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない」という回答が少なくなる一方、「若手の人材が登用できない」という回答が多くなっている。



[表5-2]専門的人材の確保における課題①【複数回答】

(%)

		n数	専門的人材を探す ルートがない	人材を評価するノ ウハウが不足	人材育成のオー 場が不足	人材を確保する財 源が不足	承 担 でき ない	人事異動が頻繁で あり、ノウハウが継 承できない	外部人材を正規雇 用できない	専門的人材が身近 な地域で見つから ない
国公立施設全体		948	15.7	12.1	15.6	59.7	25.1	18.0	27.4	
設置団体別	国	x	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	
	都道府県	73	12.3	9.6	17.8	64.4	11.0	16.4	26.0	
	政令指定都市	67	9.0	10.4	14.9	70.1	20.9	25.4	10.4	
	市 特別 区	30万人以上	97	12.4	12.4	15.5	55.7	21.6	18.6	17.5
		10万人～30万人未満	205	20.5	13.7	22.0	56.6	18.0	11.7	27.8
		10万人未満	321	16.8	13.4	12.5	62.3	27.7	22.1	34.3
町村等	183	13.7	9.8	13.7	55.2	37.7	15.3	26.8		
最大ホール 席数別	1,000席以上	298	18.1	14.1	19.5	61.7	16.8	15.1	28.9	
	500席～1,000席未満	397	15.4	12.8	13.4	60.2	33.5	19.4	29.2	
	500席未満	253	13.4	8.7	14.6	56.5	21.7	19.4	22.9	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	755	17.5	13.4	17.6	62.5	26.2	19.1	29.3	
	公演回数 1～3	132	10.6	6.8	11.4	50.8	37.9	20.5	23.5	
	公演回数 4～10	203	21.7	13.8	18.2	63.5	34.0	17.2	30.0	
	公演回数 11～20	130	16.2	13.1	16.9	64.6	19.2	18.5	30.0	
	公演回数 21以上	289	18.0	15.9	20.1	66.4	18.3	20.1	30.8	
補助金等の活用あり		314	20.7	15.6	19.7	68.5	20.4	20.1	30.6	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表5-3]専門的人材の確保における課題②【複数回答】

(%)

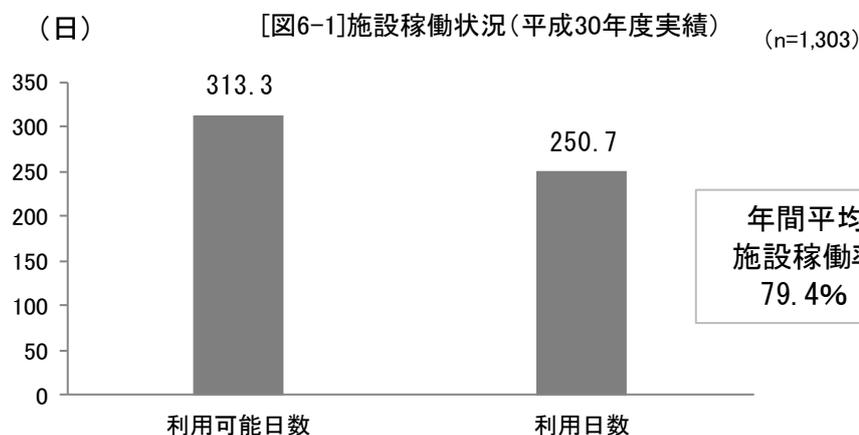
		n数	短期契約のため人 材が育成できない	職務に相応しい給 与・待遇が確保でき ていない	若手の人材が採用 できない	定着率が低い、離職 者が多い	その他	わからない	
国公立施設全体		948	10.2	28.0	21.9	9.4	5.2	7.1	
設置団体別	国	x	-	50.0	50.0	-	-	-	
	都道府県	73	16.4	30.1	20.5	13.7	9.6	5.5	
	政令指定都市	67	28.4	41.8	28.4	13.4	9.0	3.0	
	市 特別 区	30万人以上	97	11.3	21.6	23.7	8.2	4.1	6.2
		10万人～30万人未満	205	12.2	30.7	23.4	14.1	4.9	9.3
		10万人未満	321	7.5	29.9	24.0	6.9	4.4	5.3
町村等	183	3.3	18.6	13.7	6.0	4.4	10.4		
最大ホール 席数別	1,000席以上	298	10.4	28.2	27.5	11.7	5.4	6.4	
	500席～1,000席未満	397	10.8	27.5	20.9	8.8	4.8	5.0	
	500席未満	253	9.1	28.5	17.0	7.5	5.5	11.1	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	755	11.0	29.3	23.8	10.2	5.3	4.5	
	公演回数 1～3	132	8.3	16.7	13.6	2.3	6.8	11.4	
	公演回数 4～10	203	9.9	29.6	21.7	11.3	3.9	5.9	
	公演回数 11～20	130	9.2	26.2	23.8	10.8	4.6	0.8	
	公演回数 21以上	289	13.8	36.0	29.8	12.8	5.9	2.1	
補助金等の活用あり		314	12.1	35.7	25.5	13.1	5.1	1.9	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

6. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

平成30年度の施設の稼働状況は、「利用可能日数」313.3日に対して「利用日数」250.7日となっており、年間施設稼働率は79.4%とほぼ8割に近い数値となった。



※年間平均施設稼働率=年間利用日数÷利用可能日数。ただし、全体の年間平均施設稼働率は、回答のあった施設の平均であり、平均利用日数を平均利用可能日数で除した数値とは一致しない場合がある。

設置団体別では、規模が小さい市・特別区10万人未満(76.5%)、町村等(75.8%)で、やや稼働率が低い結果となった。また、文化芸術系主催事業を実施している回数が多いほど、施設稼働率も高い傾向がみられる。

[表6-1]施設稼働状況(平成30年度実績)

	n数	年間平均 利用可能 日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	施設稼働率 (%)	施設稼働率の 前年度からの増減(%)				
					増加	減少	同程度		
国公立施設全体	1,303	313.3	250.7	79.4	19.7	17.4	62.9		
設置団体別	国	7	326.3	281.0	86.1	42.9	14.3	42.9	
	都道府県	110	316.6	268.3	84.1	26.4	20.0	53.6	
	政令指定都市	129	320.7	278.1	86.4	22.5	20.2	57.4	
	市 特別 区	30万人以上	141	309.9	252.5	81.0	23.4	19.9	56.7
		10万人～30万人未満	290	313.1	253.6	80.4	22.1	15.5	62.4
		10万人未満	409	312.1	241.1	76.5	16.4	18.1	65.5
町村等	217	311.6	237.8	75.8	14.7	14.3	71.0		
最大ホール 席数別	1,000席以上	410	310.5	253.7	81.1	24.4	20.2	55.4	
	500席～1,000席未満	543	312.4	246.4	78.1	17.9	15.7	66.5	
	500席未満	350	318.1	253.9	79.4	17.1	16.9	66.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,041	312.3	254.3	80.8	20.3	17.4	62.3	
	公演回数 1～3	178	312.3	231.8	73.5	18.5	18.0	63.5	
	公演回数 4～10	280	310.0	239.2	76.3	15.4	18.6	66.1	
	公演回数 11～20	186	310.8	258.3	82.5	21.0	16.7	62.4	
	公演回数 21以上	394	314.6	272.9	86.5	24.1	16.8	59.1	
補助金等の活用あり	426	312.6	265.1	84.4	24.6	17.8	57.5		

(2) ホール稼働状況

各施設が保有するホール全ての稼働状況をみると、利用可能日数302.3日、利用日数177.7日、稼働率58.9%となっている。設置団体別にみると、設置団体の規模が小さくなるほど、稼働率が下がる傾向がみられる。また、席数が1,000席以上のホールの方が稼働率が高い。

[表6-2]全てのホールの稼働状況（平成30年度実績）

	n数	平均席数(席)	年間平均利用可能日数(日)	年間平均利用日数(日)	年間平均ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減(%)					
						n数	増加	減少	同程度		
国公立施設全体	1,842	697.4	302.3	177.7	58.9	1,764	29.2	27.3	43.5		
設置団体別	国	12	840.2	299.5	253.9	84.6	7	42.9	14.3	42.9	
	都道府県	186	934.9	296.7	198.6	67.0	181	39.8	27.6	32.6	
	政令指定都市	186	695.4	307.6	216.5	70.0	174	31.6	28.7	39.7	
	市特別区	30万人以上	212	776.2	298.0	200.4	67.0	201	33.3	28.4	38.3
		10万人～30万人未満	421	684.4	301.0	188.0	62.6	402	31.8	26.1	42.0
		10万人未満	555	645.8	303.3	153.8	51.0	538	24.7	29.4	45.9
町村等	270	593.5	306.3	148.4	48.5	261	21.8	23.0	55.2		
最大ホール席数別	1,000席以上	751	1001.6	295.9	188.3	63.7	733	34.7	29.7	35.6	
	500席～1,000席未満	700	578.4	304.0	166.8	55.0	660	26.8	26.2	47.0	
	500席未満	391	326.3	311.8	176.6	56.6	371	22.6	24.3	53.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,533	686.6	301.2	183.2	61.0	1,473	30.1	28.9	40.9	
	公演回数 1～3	199	616.9	307.0	150.8	49.1	197	22.8	26.4	50.8	
	公演回数 4～10	373	660.2	301.9	156.1	51.8	364	25.8	30.2	44.0	
	公演回数 11～20	277	672.6	300.6	180.9	60.1	264	28.4	30.7	40.9	
	公演回数 21以上	679	728.9	299.4	208.8	69.9	643	35.5	28.1	36.4	
補助金等の活用あり	731	721.9	298.1	196.2	66.0	693	37.4	30.2	32.5		

※総席数が無回答の施設を含む。それぞれ回答があった施設の平均値

[表6-3]全てのホールの入場者数・参加者数（平成30年度実績）

	n数	年間平均入場者数・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減(%)					
			n数	増加	減少	同程度		
国公立施設全体	1,659	50,270	1,685	30.6	37.0	32.3		
設置団体別	国	x	29,209	x	50.0	50.0	—	
	都道府県	162	77,667	166	40.4	34.9	24.7	
	政令指定都市	165	83,336	167	34.7	38.3	26.9	
	市特別区	30万人以上	197	80,059	199	34.2	40.7	25.1
		10万人～30万人未満	392	53,233	389	30.8	39.3	29.8
		10万人未満	496	30,005	513	27.3	37.8	34.9
町村等	245	22,386	249	24.9	29.3	45.8		
最大ホール席数別	1,000席以上	694	77,494	702	35.8	39.7	24.5	
	500席～1,000席未満	629	33,018	634	29.8	34.9	35.3	
	500席未満	336	26,333	349	21.8	35.5	42.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,395	52,801	1,417	31.8	38.5	29.7	
	公演回数 1～3	183	34,038	190	23.7	36.8	39.5	
	公演回数 4～10	332	37,023	339	26.8	43.4	29.8	
	公演回数 11～20	265	51,160	265	34.3	35.8	29.8	
	公演回数 21以上	610	68,137	618	35.9	37.4	26.7	
補助金等の活用あり	656	64,058	657	36.5	40.5	23.0		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

最大席数のホールの「年間平均利用可能日数」は301.9日、「年間平均利用日数」は167.3日となっており、平均稼働率は55.6%となる。設置団体の規模が大きいほど稼働率が高く、また、1,000席以上のホールの稼働率が高い。

[表6-4]最大ホールの稼働状況（平成30年度実績）

	n数	平均席数(席)	年間平均利用可能日数(日)	年間平均利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減(%)					
						n数	増加	減少	同程度		
国公立施設全体	1,298	853.3	301.9	167.3	55.6	1,201	28.8	27.0	44.2		
設置団体別	国	7	1083.1	304.0	247.1	81.8	4	50.0	25.0	25.0	
	都道府県	110	1270.4	292.3	186.2	63.9	102	45.1	33.3	21.6	
	政令指定都市	127	879.6	307.2	219.2	70.9	115	33.0	29.6	37.4	
	市特別区	30万人以上	141	987.1	296.1	195.7	66.0	129	31.0	26.4	42.6
		10万人～30万人未満	288	860.2	300.8	180.0	60.1	267	33.3	24.0	42.7
		10万人未満	409	772.1	304.0	142.3	47.0	383	23.8	29.0	47.3
町村等	216	675.3	305.2	136.4	44.9	201	19.9	22.9	57.2		
最大ホール席数別	1,000席以上	411	1500.7	291.4	175.0	60.4	387	35.7	32.3	32.0	
	500席～1,000席未満	545	678.1	303.1	157.4	51.9	509	27.5	24.2	48.3	
	500席未満	342	354.6	312.8	173.7	55.6	305	22.3	24.9	52.8	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,037	855.8	300.5	172.2	57.5	964	29.7	29.3	41.1	
	公演回数 1～3	174	665.1	305.6	144.4	47.2	162	23.5	26.5	50.0	
	公演回数 4～10	278	782.9	301.9	147.4	49.1	262	24.8	30.9	44.3	
	公演回数 11～20	186	855.3	300.6	177.2	58.9	174	28.7	28.7	42.5	
	公演回数 21以上	396	992.9	297.0	199.6	67.3	363	36.4	29.5	34.2	
補助金等の活用あり	426	982.1	295.5	184.9	62.9	389	39.1	30.8	30.1		

※年間平均施設稼働率＝年間利用日数÷利用可能日数。ただし、全体の年間平均施設稼働率は、回答のあった施設の平均であり、平均利用日数を平均利用可能日数で除した数値とは一致しない場合がある。

[表6-5]最大ホールの入場者・参加者数（平成30年度実績）

	n数	入場者・参加者数(人)	年間平均	入場者・参加者数の前年度からの増減(%)				
				n数	増加	減少	同程度	
国公立施設全体	1,134	58,427	1,155	30.0	37.2	32.7		
設置団体別	国	x	41,255	x	-	100.0	-	
	都道府県	91	102,646	95	37.9	41.1	21.1	
	政令指定都市	107	107,157	108	38.0	39.8	22.2	
	市特別区	30万人以上	125	101,052	128	33.6	41.4	25.0
		10万人～30万人未満	261	62,830	259	32.8	37.1	30.1
		10万人未満	361	33,032	371	26.1	38.5	35.3
町村等	188	23,690	193	23.3	28.5	48.2		
最大ホール席数別	1,000席以上	367	110,556	372	34.7	43.0	22.3	
	500席～1,000席未満	485	36,708	493	30.2	34.1	35.7	
	500席未満	282	27,939	290	23.8	35.2	41.0	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	914	62,999	932	31.1	39.4	29.5	
	公演回数 1～3	151	36,160	157	24.8	36.3	38.9	
	公演回数 4～10	243	42,400	247	25.9	44.1	30.0	
	公演回数 11～20	174	64,074	175	35.4	32.6	32.0	
	公演回数 21以上	343	89,373	350	35.4	40.9	23.7	
補助金等の活用あり	373	83,906	375	36.3	43.7	20.0		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした。

2番目に大きいホールの「年間平均利用可能日数」は301.8日、「年間平均利用日数」は200.6日となっており、平均稼働率は66.4%と、最も大きいホールの稼働率を上回る。ここでも市・特別区10万人未満(60.3%)、町村等(60.1%)の稼働率が若干低い、最も大きいホール程の差は見られない。

[表6-6]2番目に大きいホールの稼働状況（平成30年度実績）

	n数	平均席数(席)	年間平均利用可能日数(日)	年間平均利用日数(日)	年間平均ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減(%)					
						n数	増加	減少	同程度		
国公立施設全体	439	351.9	301.8	200.6	66.4	411	28.0	31.1	40.9		
設置団体別	国	4	510.5	286.0	250.0	86.2	x	50.0	-	50.0	
	都道府県	52	538.8	294.4	209.0	71.0	48	27.1	33.3	39.6	
	政令指定都市	48	344.5	307.4	221.8	71.5	44	27.3	31.8	40.9	
	市・特別区	30万人以上	51	413.3	309.2	216.8	70.1	49	30.6	38.8	30.6
		10万人～30万人未満	112	322.9	299.5	207.2	69.1	104	28.8	32.7	38.5
		10万人未満	126	310.0	301.0	181.1	60.3	120	26.7	29.2	44.2
町村等	46	252.0	305.0	184.4	60.1	44	27.3	22.7	50.0		
最大ホール席数別	1,000席以上	269	432.3	297.8	198.7	66.8	252	31.0	30.2	38.9	
	500席～1,000席未満	134	247.3	304.9	201.3	65.9	124	22.6	33.9	43.5	
	500席未満	36	140.8	319.9	212.3	65.7	35	25.7	28.6	45.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	401	358.9	301.3	202.6	67.2	375	28.0	31.7	40.3	
	公演回数 1～3	24	273.7	312.3	184.7	58.5	24	25.0	25.0	50.0	
	公演回数 4～10	84	319.0	302.6	179.2	59.2	81	21.0	30.9	48.1	
	公演回数 11～20	78	316.2	302.2	197.2	65.1	72	25.0	34.7	40.3	
	公演回数 21以上	213	401.0	299.3	216.2	72.2	196	32.1	31.6	36.2	
補助金等の活用あり	239	391.1	299.4	207.7	69.5	223	32.7	33.2	34.1		

※年間平均施設稼働率＝年間利用日数÷利用可能日数。ただし、全体の年間平均施設稼働率は、回答のあった施設の平均であり、平均利用日数を平均利用可能日数で除した数値とは一致しない場合がある。

[表6-7]2番目に大きいホールの入場者・参加者数（平成30年度実績）

	n数	年間平均入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減(%)					
			n数	増加	減少	同程度		
国公立施設全体	388	35,796	386	32.6	37.6	29.8		
設置団体別	国	x	17,162	x	100.0	-	-	
	都道府県	44	56,420	45	42.2	31.1	26.7	
	政令指定都市	44	44,688	44	25.0	38.6	36.4	
	市・特別区	30万人以上	48	53,451	47	40.4	36.2	23.4
		10万人～30万人未満	104	35,587	99	28.3	46.5	25.3
		10万人未満	106	22,763	110	31.8	35.5	32.7
町村等	41	18,133	40	32.5	30.0	37.5		
最大ホール席数別	1,000席以上	243	43,556	242	36.4	37.6	26.0	
	500席～1,000席未満	115	22,642	113	29.2	37.2	33.6	
	500席未満	30	23,365	31	16.1	38.7	45.2	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	356	36,429	355	33.2	38.3	28.5	
	公演回数 1～3	23	28,832	23	26.1	34.8	39.1	
	公演回数 4～10	70	24,665	73	28.8	39.7	31.5	
	公演回数 11～20	72	30,542	71	31.0	43.7	25.4	
	公演回数 21以上	189	44,330	186	36.6	36.0	27.4	
補助金等の活用あり	209	40,861	208	36.5	38.5	25.0		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

3番目に大きいホールの「年間平均利用可能日数」は308.0日、「年間平均利用日数」は214.6日となっており、平均稼働率は69.9%となっている。

[表6-8]3番目に大きいホールの稼働状況（平成30年度実績）

	n数	平均 席数 (席)	年間平均 利用可能 日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 ホール稼働率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)					
						n数	増加	減少	同程度		
国公立施設全体	79	224.8	308.0	214.6	69.9	73	34.2	19.2	46.6		
設置団体別	国	x	458.0	322.0	317.0	98.4	x	—	—	100.0	
	都道府県	17	273.6	302.8	240.5	79.4	15	26.7	—	73.3	
	政令指定都市	7	139.4	304.4	203.9	67.0	7	42.9	14.3	42.9	
	市 特別 区	30万人以上	16	231.6	297.2	200.4	67.6	15	46.7	20.0	33.3
		10万人～30万人未満	16	236.6	314.9	229.1	73.1	14	35.7	21.4	42.9
		10万人未満	15	143.7	307.0	193.9	62.8	15	26.7	33.3	40.0
町村等	7	290.3	333.4	192.0	58.6	6	33.3	33.3	33.3		
最大ホール 席数別	1,000席以上	57	269.8	306.1	225.2	73.7	54	35.2	16.7	48.1	
	500席～1,000席未満	16	117.5	307.1	188.7	61.8	14	35.7	35.7	28.6	
	500席未満	6	84.5	328.7	183.8	55.6	5	20.0	—	80.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	74	228.5	307.7	221.7	72.3	69	36.2	17.4	46.4	
	公演回数 1～3	x	108.0	359.0	70.0	19.5	x	—	100.0	—	
	公演回数 4～10	7	212.6	302.3	189.9	61.8	6	33.3	16.7	50.0	
	公演回数 11～20	9	139.3	314.9	182.9	58.5	8	25.0	37.5	37.5	
	公演回数 21以上	57	246.6	306.3	234.4	76.6	54	38.9	13.0	48.1	
補助金等の活用あり	54	240.3	305.2	229.9	75.4	51	39.2	19.6	41.2		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表6-9]3番目に大きいホールの入場者・参加者数（平成30年度実績）

	n数	入場者・参加者数 (人)	年間平均	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)				
				n数	増加	減少	同程度	
国公立施設全体	69	26,072	71	36.6	29.6	33.8		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	13	36,832	12	41.7	33.3	25.0	
	政令指定都市	7	12,338	7	42.9	14.3	42.9	
	市 特別 区	30万人以上	16	24,203	16	31.3	43.8	25.0
		10万人～30万人未満	14	35,866	15	40.0	20.0	40.0
		10万人未満	13	16,552	14	35.7	21.4	42.9
町村等	6	21,542	7	28.6	42.9	28.6		
最大ホール 席数別	1,000席以上	50	30,774	53	37.7	30.2	32.1	
	500席～1,000席未満	15	14,852	14	35.7	35.7	28.6	
	500席未満	4	9,377	4	25.0	—	75.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	66	26,556	68	38.2	27.9	33.8	
	公演回数 1～3	x	3,174	x	—	100.0	—	
	公演回数 4～10	5	13,096	5	20.0	40.0	40.0	
	公演回数 11～20	9	16,794	9	22.2	33.3	44.4	
	公演回数 21以上	51	30,056	53	43.4	24.5	32.1	
補助金等の活用あり	49	29,009	49	40.8	30.6	28.6		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

4番目に大きいホールの「年間平均利用可能日数」は317.7日、「年間平均利用日数」は208.8日、平均稼働率は65.3%である。

[表6-10]4番目に大きいホールの稼働状況（平成30年度実績）

	n数	平均 席数 (席)	年間平均 利用可能 日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 ホール稼働率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)					
						n数	増加	減少	同程度		
国公立施設全体	22	138.3	317.7	208.8	65.3	19	31.6	21.1	47.4		
設置団体別	国	—	—	—	—	—	—	—	—		
	都道府県	7	210.7	320.1	253.1	79.0	7	28.6	—	71.4	
	政令指定都市	4	30.8	323.8	219.3	66.9	4	25.0	25.0	50.0	
	市 特別 区	30万人以上	4	145.5	308.0	231.5	75.4	4	50.0	25.0	25.0
		10万人～30万人未満	2	112.5	317.5	111.0	33.7	—	—	—	—
		10万人未満	4	59.5	307.3	145.5	46.8	4	25.0	50.0	25.0
町村等	x	400.0	357.0	214.0	59.9	—	—	—	—		
最大ホール 席数別	1,000席以上	13	197.5	320.9	225.3	70.1	12	41.7	16.7	41.7	
	500席～1,000席未満	5	62.4	304.8	163.6	53.6	4	25.0	50.0	25.0	
	500席未満	4	41.0	323.3	211.5	64.4	3	—	—	100.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	17	148.5	318.8	229.5	71.5	15	40.0	13.3	46.7	
	公演回数 1～3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公演回数 4～10	x	100.0	290.0	46.0	15.9	x	100.0	—	—	
	公演回数 11～20	3	48.3	313.7	200.7	63.6	3	—	66.7	33.3	
	公演回数 21以上	13	175.3	322.2	250.2	77.7	11	45.5	—	54.5	
補助金等の活用あり	11	154.3	317.9	239.9	74.9	10	40.0	10.0	50.0		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表6-11]4番目に大きいホールの入場者・参加者数（平成30年度実績）

	n数	入場者・参加者数 (人)	年間平均	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)				
				n数	増加	減少	同程度	
国公立施設全体	18	23,094	19	21.1	42.1	36.8		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	5	44,379	5	20.0	20.0	60.0	
	政令指定都市	4	3,934	4	50.0	25.0	25.0	
	市 特別 区	30万人以上	4	24,962	4	—	50.0	50.0
		10万人～30万人未満	x	33,744	x	—	100.0	—
		10万人未満	3	3,083	4	25.0	50.0	25.0
町村等	x	35,218	x	—	100.0	—		
最大ホール 席数別	1,000席以上	10	34,175	11	18.2	45.5	36.4	
	500席～1,000席未満	5	10,761	5	20.0	60.0	20.0	
	500席未満	3	6,711	3	33.3	—	66.7	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	15	25,560	16	25.0	37.5	37.5	
	公演回数 1～3	—	—	—	—	—	—	
	公演回数 4～10	x	917	x	100.0	—	—	
	公演回数 11～20	3	5,904	3	33.3	66.7	—	
	公演回数 21以上	11	33,161	12	16.7	33.3	50.0	
補助金等の活用あり	10	28,224	10	20.0	30.0	50.0		

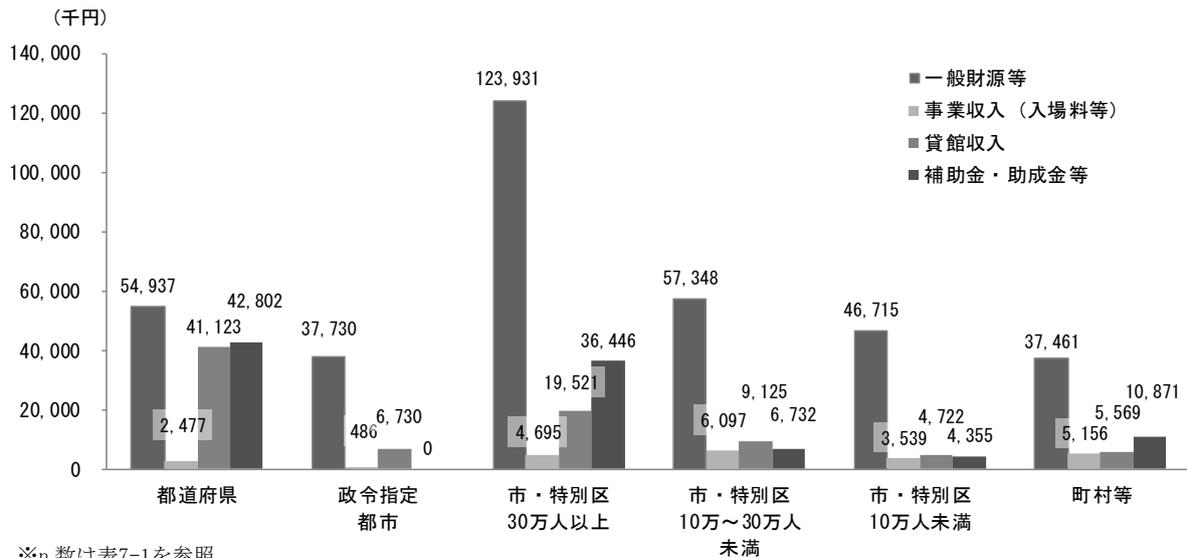
※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

7. 施設決算

(1) 直営またはその他（国公立等）施設の収入と支出

直営またはその他の運営となっている国公立施設の収入内訳は、平均では、「一般財源等」が61,828千円、「事業収入」が15,812千円、「貸館収入」が12,126千円、「補助金・助成金等」が13,454千円となっており、「一般財源等」が非常に大きいことを除くと同じ程度の規模となっている（各項目ごとに回答施設数が異なるため、正確な全体平均及び構成比は算出できない）。設置団体別では、国で「事業収入（入場料等）」、都道府県で「貸館収入」、市・特別区30万人以上と町村等で「補助金・助成金等」が占める割合が多い傾向がある。

[図7-1]直営またはその他施設の収入内訳（平成30年度実績）



※n数は表7-1を参照

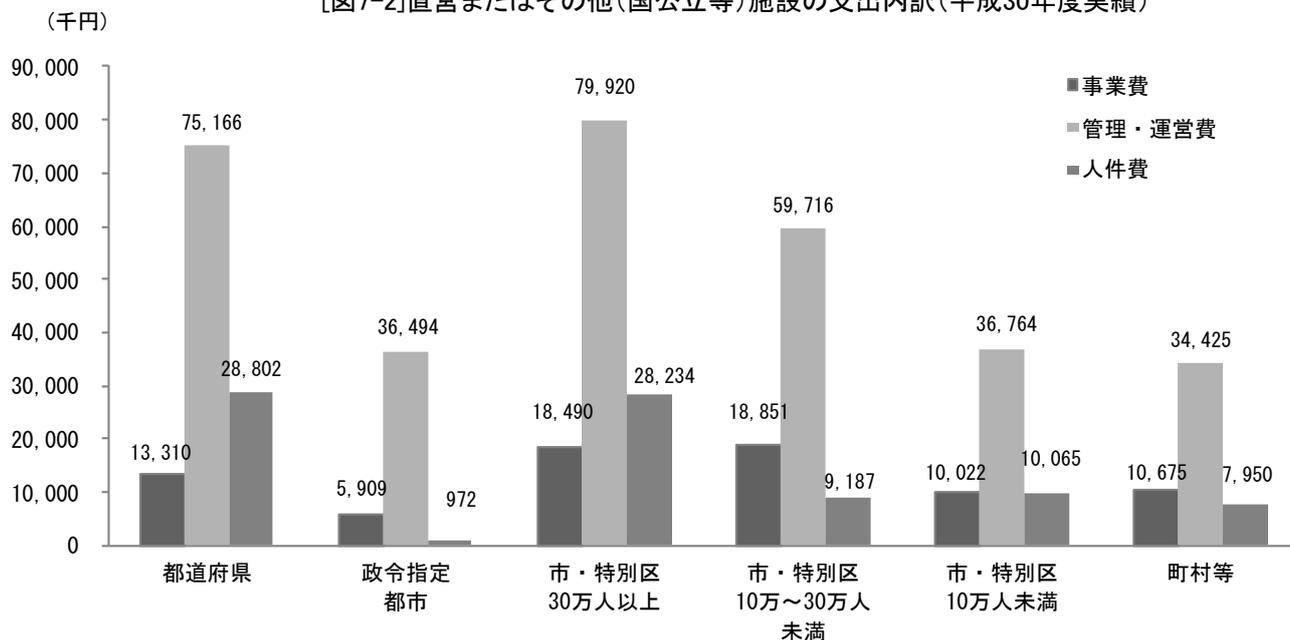
[表7-1]施設決算状況（直営またはその他国公立等施設／収入）（平成30年度実績）

	一般財源等		事業収入（入場料等）		貸館収入		補助金・助成金等		その他		
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	
国公立施設全体	397	61,828	235	15,812	369	12,126	123	13,454	256	6,390	
設置団体別	国	x	2,379,337	x	1,342,612	3	594,238	x	249,532	3	65,286
	都道府県	7	54,937	3	2,477	8	41,123	4	42,802	7	6,328
	政令指定都市	7	37,730	x	486	8	6,730	—	—	4	2,945
	市・特別区 30万人以上	25	123,931	13	4,695	22	19,521	4	36,446	21	11,565
	市・特別区 10万人～30万人未満	55	57,348	24	6,097	52	9,125	17	6,732	40	8,382
	市・特別区 10万人未満	174	46,715	108	3,539	156	4,722	49	4,355	107	4,267
町村等	127	37,461	84	5,156	120	5,569	47	10,871	74	4,718	
最大ホール席数別	1,000席以上	68	158,851	45	68,533	63	46,714	27	40,148	50	10,134
	500席～1,000席未満	216	46,650	135	4,225	196	5,191	65	5,631	136	6,935
	500席未満	113	32,455	55	1,119	110	4,672	31	6,607	70	2,657
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	282	72,731	208	17,777	259	15,056	99	15,791	190	7,042
	公演回数 1～3	90	40,094	56	1,566	80	4,825	20	3,747	54	1,430
	公演回数 4～10	103	46,533	82	3,617	96	21,610	36	7,549	62	11,047
	公演回数 11～20	40	65,202	36	5,992	37	10,889	17	16,078	33	4,231
	公演回数 21以上	48	195,811	33	93,554	45	22,896	25	37,729	40	10,905
補助金等の活用あり	72	154,716	65	50,572	72	18,079	66	20,375	61	7,783	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

直営またはその他の運営となっている国公立施設の支出内訳は、「事業費」が28,367千円、「管理・運営費」が47,855千円、「人件費」が18,480千円となっており、「管理・運営費」が最も大きくなっている(項目ごとに回答施設数が異なるため、正確な全体平均及び構成比は算出できない)。

[図7-2]直営またはその他(国公立等)施設の支出内訳(平成30年度実績)



※n 数は表7-2を参照

[表7-2]施設決算状況(直営またはその他国公立等施設/支出)(平成30年度実績)

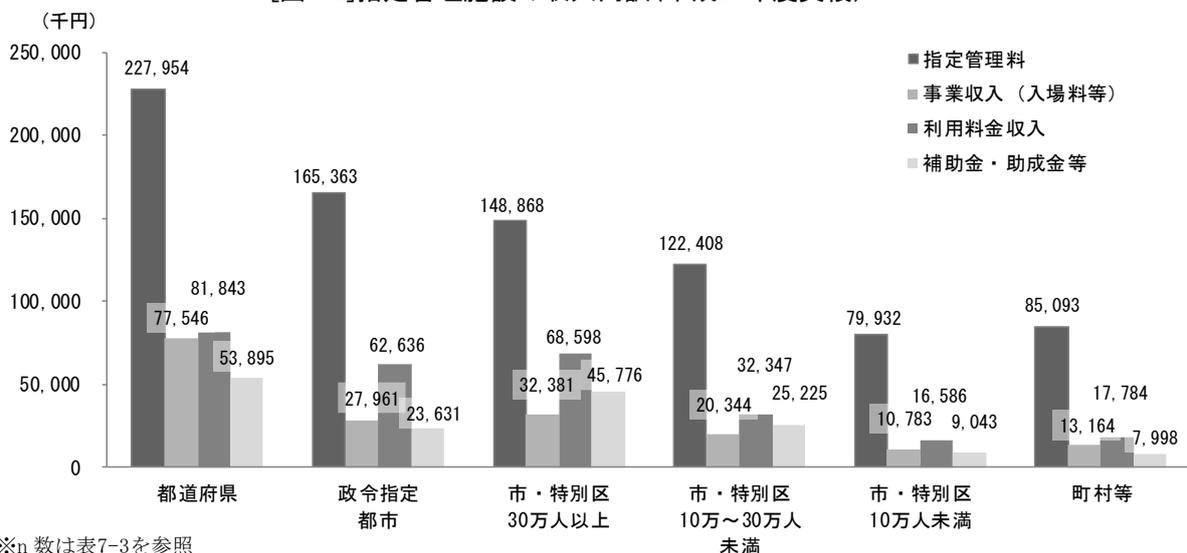
	事業費		管理・運営費		人件費		その他		
	n 数	(千円)	n 数	(千円)	n 数	(千円)	n 数	(千円)	
国公立施設全体	285	28,367	399	47,855	254	18,480	189	21,978	
設置団体別	国	x	2,391,506	3	738,055	3	674,961	3	299,824
	都道府県	8	13,310	8	75,166	6	28,802	7	7,980
	政令指定都市	x	5,909	8	36,494	x	972	5	6,275
	市・特別区 30万人以上	12	18,490	25	79,920	13	28,234	11	126,409
	市・特別区 10万人~30万人未満	31	18,851	54	59,716	34	9,187	20	5,165
	市・特別区 10万人未満	127	10,022	172	36,764	118	10,065	75	15,112
町村等	104	10,675	129	34,425	79	7,950	68	7,940	
最大ホール席数別	1,000席以上	54	105,771	68	107,649	46	54,026	38	76,383
	500席~1,000席未満	155	13,009	215	39,028	135	12,566	100	8,697
	500席未満	76	4,693	116	29,166	73	7,017	51	7,482
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	250	31,756	285	52,754	186	23,013	139	27,011
	公演回数 1~3	75	3,974	90	31,031	55	7,100	42	17,927
	公演回数 4~10	92	9,190	105	51,899	65	15,258	44	18,957
	公演回数 11~20	38	21,372	41	54,341	29	14,102	23	8,286
	公演回数 21以上	44	135,647	48	93,869	36	68,559	29	67,367
補助金等の活用あり	73	89,532	76	83,298	58	45,362	44	46,600	

※回答施設数が少ないものは、n 数を非表示とした

(2) 指定管理施設の収入と支出

国公立施設全体の指定管理施設の収入内訳は、平均では、「指定管理料」が130,314千円、「事業収入」が26,869千円、「利用料金収入」が41,273千円となっており、「指定管理料」が最も多く、ついで「利用料金収入」となっている(項目ごとに回答施設数が異なるため、正確な全体平均及び構成比は算出できない)。設置団体別では、「指定管理料」で設置団体の規模が大きい程多い傾向がある。

[図7-3]指定管理施設の収入内訳(平成30年度実績)



※n数は表7-3を参照

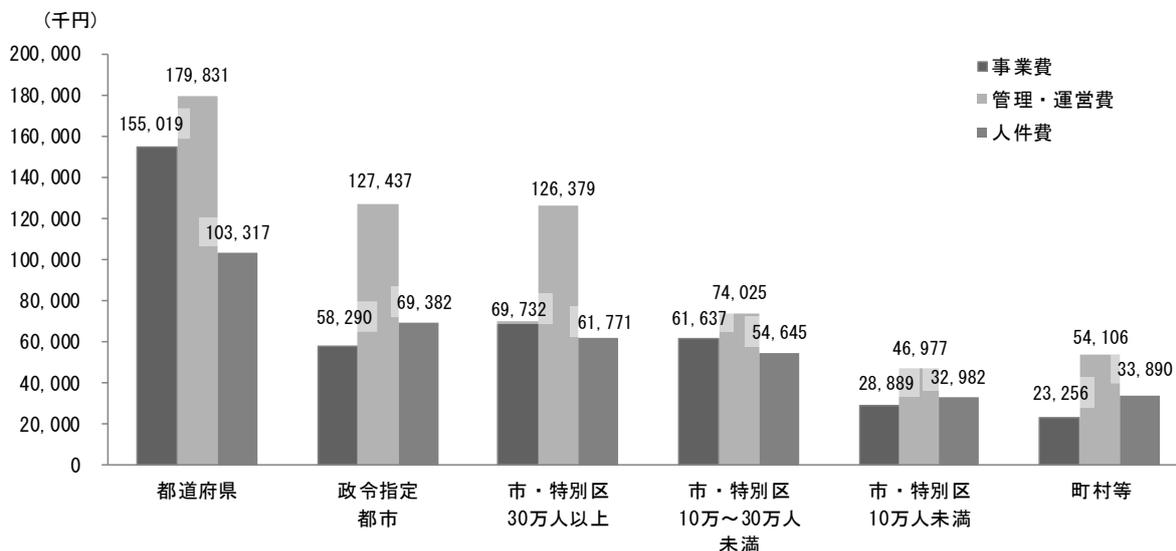
[表7-3]施設決算状況(指定管理/収入)(平成30年度実績)

	指定管理料		事業収入(入場料等)		利用料金収入		補助金・助成金等		その他		
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	
国公立施設全体	636	130,314	553	26,869	528	41,273	394	25,563	541	12,498	
設置団体別	国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	都道府県	75	227,954	69	77,546	71	81,843	55	53,895	69	39,460
	政令指定都市	87	165,363	70	27,961	68	62,636	47	23,631	72	13,442
	市・特別区 30万人以上	84	148,868	71	32,381	57	68,598	43	45,776	68	9,377
	市・特別区 10万人~30万人未満	176	122,408	151	20,344	143	32,347	112	25,225	144	8,700
	市・特別区 10万人未満	167	79,932	146	10,783	146	16,586	103	9,043	143	6,015
町村等	47	85,093	46	13,164	43	17,784	34	7,998	45	7,118	
最大ホール席数別	1,000席以上	275	183,190	244	43,606	226	67,701	198	29,347	250	19,785
	500席~1,000席未満	211	89,835	183	15,367	180	22,599	121	21,881	177	6,321
	500席未満	150	90,315	126	11,165	122	19,869	75	21,514	114	6,106
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	566	135,830	513	27,067	475	42,157	363	26,684	488	13,002
	公演回数 1~3	51	71,616	36	4,196	39	36,944	20	6,342	36	5,774
	公演回数 4~10	127	86,028	108	8,365	100	22,142	66	13,365	101	4,472
	公演回数 11~20	112	108,935	100	13,332	90	30,475	67	12,031	98	7,070
	公演回数 21以上	275	181,311	268	42,883	245	55,619	209	37,560	252	19,544
補助金等の活用あり	282	181,849	276	40,590	245	53,746	259	37,049	263	19,940	

※回答のあった施設の平均

指定管理となっている国公立施設の支出内訳は、「事業費」が61,942千円、「管理・運営費」が92,474千円、「人件費」が56,121千円となっており、「管理・運営費」が最も大きくなっている(項目ごとに回答施設数が異なるため、正確な全体平均及び構成比は算出できない)。設置団体の規模が大きい程、各項目の支出が大きくなる傾向がみられる。

[図7-4]指定管理施設の支出内訳(平成30年度実績)



※n 数は表7-4を参照

[表7-4]施設決算状況(指定管理/支出)(平成30年度実績)

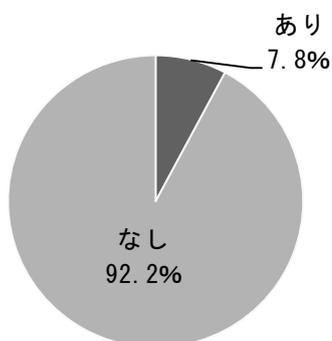
		事業費		管理・運営費		人件費		その他	
		n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)
国公立施設全体		580	61,942	624	92,474	606	56,121	525	16,618
設置団体別	国	—	—	—	—	—	—	—	—
	都道府県	72	155,019	76	179,831	75	103,317	61	22,422
	政令指定都市	81	58,290	86	127,437	81	69,382	67	20,605
	市・特別区 30万人以上	72	69,732	80	126,379	78	61,771	66	20,771
	市・特別区 10万人~30万人未満	154	61,637	173	74,025	162	54,645	145	14,954
	市・特別区 10万人未満	152	28,889	161	46,977	162	32,982	145	12,680
町村等	49	23,256	48	54,106	48	33,890	41	14,599	
最大ホール席数別	1,000席以上	253	96,506	271	138,045	262	75,349	223	24,694
	500席~1,000席未満	193	35,099	210	61,496	205	39,313	174	10,657
	500席未満	134	35,344	143	51,605	139	44,665	128	10,653
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	534	63,848	554	95,460	539	58,692	468	17,534
	公演回数 1~3	40	13,402	50	56,024	46	41,708	33	9,793
	公演回数 4~10	116	19,193	124	59,631	125	36,573	107	11,072
	公演回数 11~20	104	35,383	111	71,133	109	48,893	94	9,264
	公演回数 21以上	273	101,231	268	129,529	258	76,282	233	24,567
補助金等の活用あり		278	101,579	277	131,375	268	77,083	231	22,529

※回答のあった施設の平均

(3) 指定管理施設（使用料徴収業務、小修繕費負担額、指定管理料に含まれる項目）

使用料徴収業務を実施している施設の比率は7.8%に止まった。年間の平均徴収額は15,732千円となっている。平均徴収額については、設置団体別では、市・特別区30万人以上が34,690千円と多い。また、最大ホール席数が多い程、平均徴収額が増える傾向がみられる。

[図7-5]使用料徴収業務の有無（n=475）



[表7-5]使用料徴収業務の有無/年間平均徴収額（平成30年度実績）

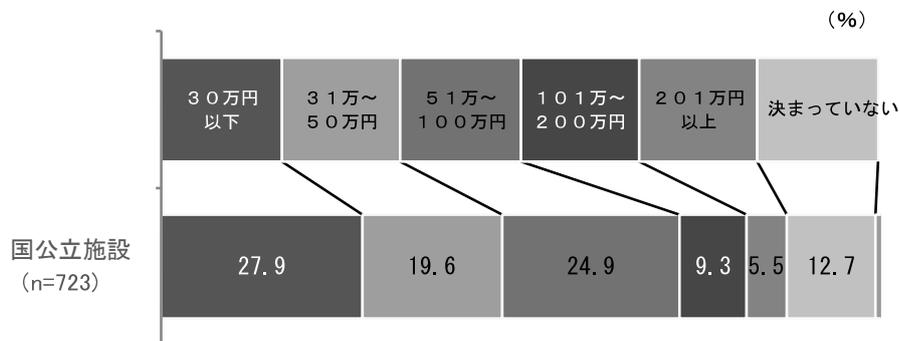
	使用料徴収業務有無			年間平均徴収額		
	n数	あり (%)	なし (%)	n数	(千円)	
国公立施設全体	475	7.8	92.2	35	15,732	
設置団体別	国	—	—	—	—	
	都道府県	69	5.8	94.2	4	19,253
	政令指定都市	56	8.9	91.1	5	21,662
	市・特別区	30万人以上	52	9.6	3	34,690
		10万人～30万人未満	122	10.7	13	11,326
		10万人未満	135	5.2	7	7,706
町村等	41	7.3	92.7	3	20,020	
最大ホール席数別	1,000席以上	201	8.0	14	24,441	
	500席～1,000席未満	167	6.6	93.4	11	12,095
	500席未満	107	9.3	90.7	10	7,540
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	424	6.8	93.2	27	17,031
	公演回数 1～3	33	3.0	97.0	x	1
	公演回数 4～10	91	7.7	92.3	7	18,827
	公演回数 11～20	83	6.0	94.0	5	7,533
	公演回数 21以上	216	7.4	92.6	14	20,742
補助金等の活用あり	215	7.9	92.1	15	21,961	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

指定管理者が負担すべき小修繕費の上限は「30万円以下」が27.9%で最も多く、ついで「51万～100万円」の24.9%となっている。

設置団体の規模別にみると、設置団体の規模が小さい方が「30万円以下」という回答が増える傾向が見られ、市・特別区10万人未満では44.6%、町村等では40.4%となっている。「51万～100万円」は、都道府県(43.7%)、政令指定都市(45.7%)で多い。

[図7-6]指定管理者が負担すべき小修繕費の上限

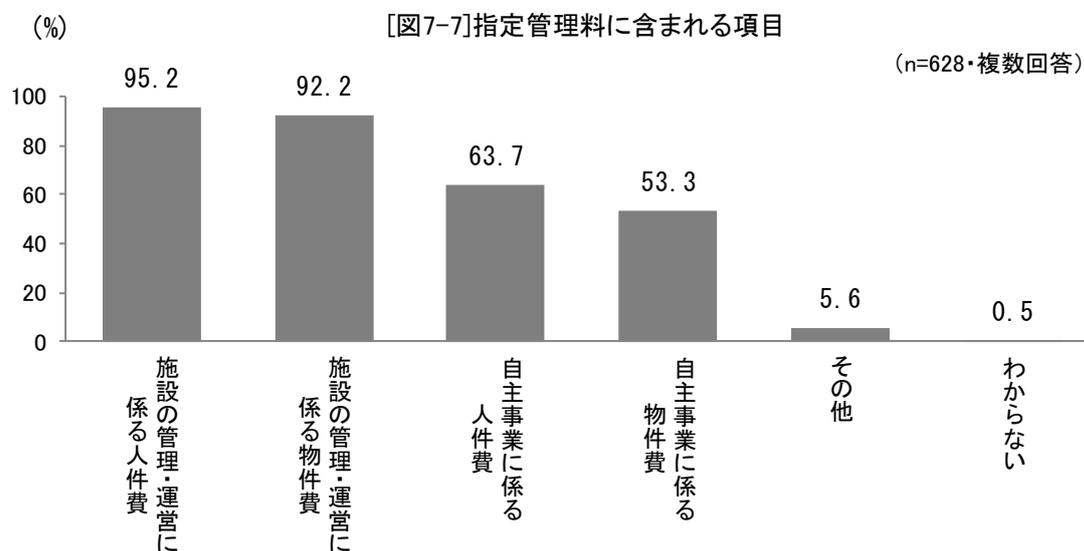


[表7-6]指定管理者が負担すべき小修繕費の上限

		n数	30万円以下	31万～50万円	51万～100万円	101万～200万円	201万円以上	決まっていない
国公立施設全体		723	27.9	19.6	24.9	9.3	5.5	12.7
設置団体別	国	—	—	—	—	—	—	—
	都道府県	87	8.0	12.6	43.7	3.4	8.0	24.1
	政令指定都市	105	7.6	13.3	45.7	9.5	11.4	12.4
	市	96	17.7	24.0	27.1	13.5	2.1	15.6
	特別区	199	33.7	21.1	17.1	14.6	3.5	10.1
	10万人未満	184	44.6	21.2	12.5	4.9	6.0	10.9
町村等	52	40.4	25.0	21.2	5.8	1.9	5.8	
最大ホール席数別	1,000席以上	302	26.2	19.9	24.2	10.9	6.6	12.3
	500席～1,000席未満	245	31.0	19.2	24.5	7.3	4.9	13.1
	500席未満	176	26.7	19.9	26.7	9.1	4.5	13.1
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	622	28.5	19.3	25.6	9.3	4.8	12.5
	公演回数 1～3	63	31.7	17.5	20.6	14.3	1.6	14.3
	公演回数 4～10	143	32.2	26.6	24.5	4.2	2.8	9.8
	公演回数 11～20	117	32.5	14.5	25.6	11.1	7.7	8.5
	公演回数 21以上	297	24.2	18.2	27.3	10.1	5.4	14.8
補助金等の活用あり		301	25.2	19.3	26.2	10.3	5.3	13.6

指定管理料に含まれる項目としては、「施設の管理・運営に係る人件費」(95.2%)、「施設の管理・運営に係る物件費」(92.2%)については、ほぼ全てが含まれると回答している。一方「自主事業に係る人件費」(63.7%)、「自主事業に係る物件費」(53.3%)については、含まれないという施設も3～4割みられる。

「自主事業に係る人件費」と「自主事業に係る物件費」については、文化芸術系主催事業の実施回数が多いほど、含まれるという回答の比率が高くなっている。



[表7-7]指定管理料に含まれる項目【複数回答】 (%)

		n数	施設の管理・運営に係る人件費	施設の管理・運営に係る物件費	自主事業に係る人件費	自主事業に係る物件費	その他	わからない	
国公立施設全体		628	95.2	92.2	63.7	53.3	5.6	0.5	
設置団体別	国	—	—	—	—	—	—	—	
	都道府県	74	97.3	93.2	75.7	64.9	8.1	1.4	
	政令指定都市	88	98.9	95.5	69.3	56.8	2.3	1.1	
	市・特別区	30万人以上	78	92.3	89.7	61.5	39.7	6.4	—
		10万人～30万人未満	176	94.3	93.8	55.1	50.6	3.4	0.6
		10万人未満	164	94.5	89.0	62.2	51.8	7.3	—
町村等	48	95.8	93.8	75.0	66.7	8.3	—		
最大ホール席数別	1,000席以上	270	94.8	94.4	64.8	51.1	7.8	0.4	
	500席～1,000席未満	209	95.7	91.4	65.6	58.9	3.3	0.5	
	500席未満	149	95.3	89.3	59.1	49.7	4.7	0.7	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	558	95.5	92.3	66.8	56.1	5.2	0.4	
	公演回数 1～3	48	97.9	89.6	56.3	47.9	2.1	—	
	公演回数 4～10	125	95.2	94.4	56.0	47.2	3.2	—	
	公演回数 11～20	112	97.3	93.8	70.5	58.9	3.6	—	
	公演回数 21以上	272	94.9	91.2	72.1	60.3	7.4	0.7	
補助金等の活用あり		273	93.4	94.1	65.9	53.5	6.2	0.4	

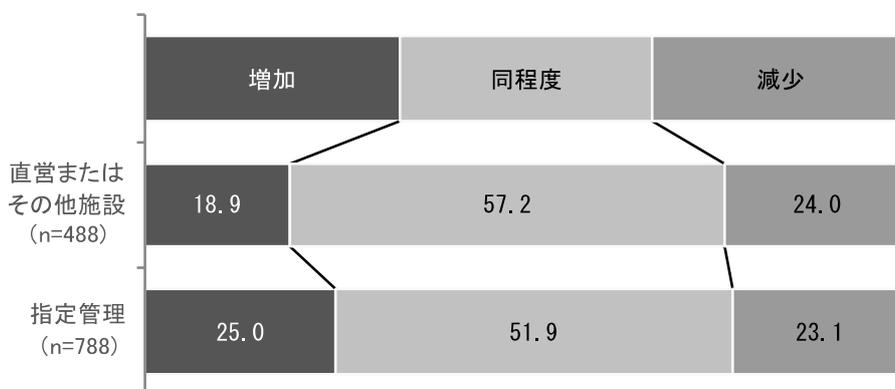
(4) 事業費の前年度からの増減について

事業費については、直営またはその他の施設で「増加」が18.9%、「減少」が24.0%となっており、全体としてはやや減少傾向である。一方、指定管理の施設については、「増加」が25.0%と「減少」の23.1%を上回り、全体として若干の増加傾向となっている。

設置団体別では、国の施設が「増加」(66.7%)と顕著な増加傾向を見せていることが目立つ。一方、指定管理では、都道府県施設で「増加」(36.4%)、「減少」(21.2%)となっており、増加している施設の割合が、減少の施設に対して、かなり多くなっている。

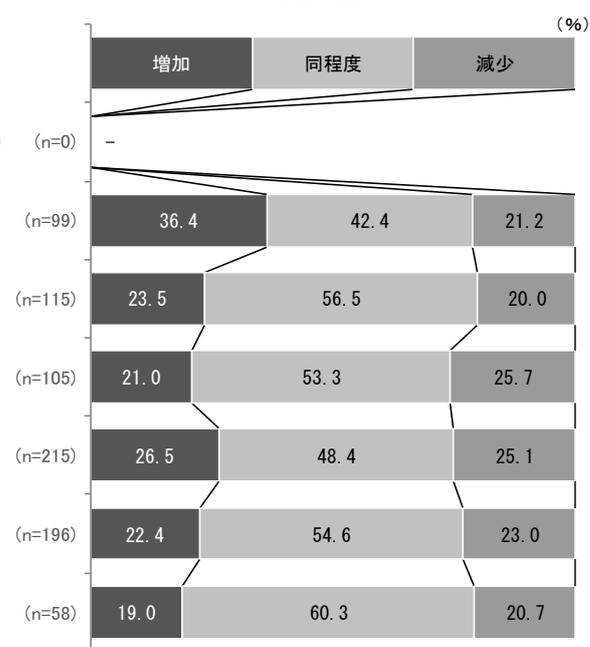
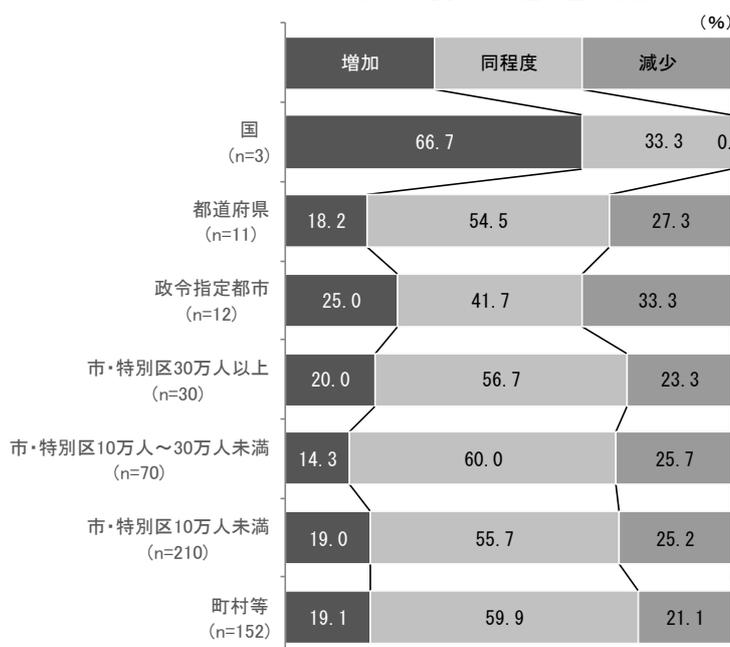
また、最大ホール席数では、指定管理施設で、1,000席以上で「増加」が「減少」を上回っている一方、500～1,000席では同率、500席未満では「減少」が「増加」を上回っており、規模により、傾向が逆転している。同様に指定管理施設の文化芸術系主催事業実施回数別の状況を見ると、公演回数が年21回以上の施設でのみ「増加」が「減少」を上回り、後は全て下回るという結果になっている。

[図7-8]事業費の前年度からの増減 (％)



[図7-9]事業費の前年度からの増減
(直営またはその他国公立等施設) (％)

[図7-10]事業費の前年度からの増減
(指定管理) (％)



[表7-8]事業費の前年度からの増減

		直営またはその他施設				指定管理				
		n 数	前年度からの増減 (%)			n 数	前年度からの増減 (%)			
			増加	減少	同程度		増加	減少	同程度	
国公立施設全体		488	18.9	24.0	57.2	788	25.0	23.1	51.9	
設置団体別	国	3	66.7	—	33.3	—	—	—	—	
	都道府県	11	18.2	27.3	54.5	99	36.4	21.2	42.4	
	政令指定都市	12	25.0	33.3	41.7	115	23.5	20.0	56.5	
	市 特別 区	30万人以上	30	20.0	23.3	56.7	105	21.0	25.7	53.3
		10万人～30万人未満	70	14.3	25.7	60.0	215	26.5	25.1	48.4
		10万人未満	210	19.0	25.2	55.7	196	22.4	23.0	54.6
町村等	152	19.1	21.1	59.9	58	19.0	20.7	60.3		
最大ホール 席数別	1,000席以上	81	24.7	28.4	46.9	325	30.2	23.7	46.2	
	500席～1,000席未満	262	18.3	25.2	56.5	265	22.3	22.3	55.5	
	500席未満	145	16.6	19.3	64.1	198	20.2	23.2	56.6	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	341	21.1	26.7	52.2	681	26.1	24.7	49.2	
	公演回数 1～3	103	20.4	27.2	52.4	71	12.7	18.3	69.0	
	公演回数 4～10	122	23.8	25.4	50.8	153	23.5	24.2	52.3	
	公演回数 11～20	50	20.0	24.0	56.0	134	22.4	23.1	54.5	
	公演回数 21以上	65	18.5	30.8	50.8	321	31.8	27.1	41.1	
補助金等の活用あり		90	24.4	27.8	47.8	328	31.1	28.4	40.5	

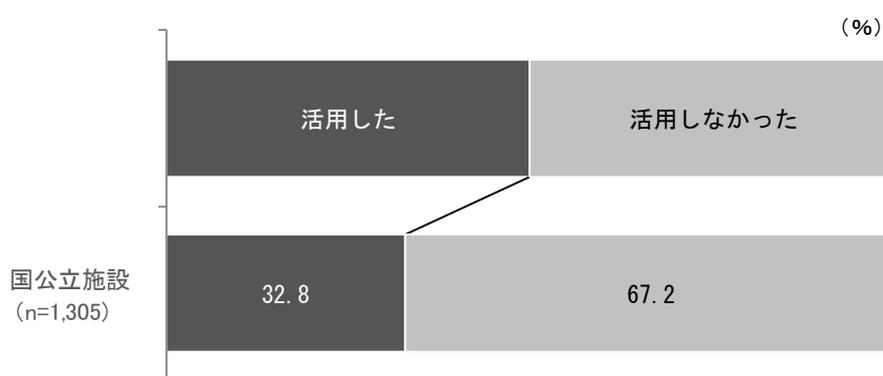
(5) 補助金等の活用状況

補助金等を活用した施設の割合は、全体で、32.8%に止まる。補助金等の種類としては「地方公共団体からの補助金等」が49.2%と最も多く、「文化庁の補助金」(25.2%)、「日本芸術文化振興会基金の助成等」(23.2%)、「地域創造の助成金」(25.4%)、「民間財団からの助成金等」(26.2%)がほぼ同じ数値で並んでいる。

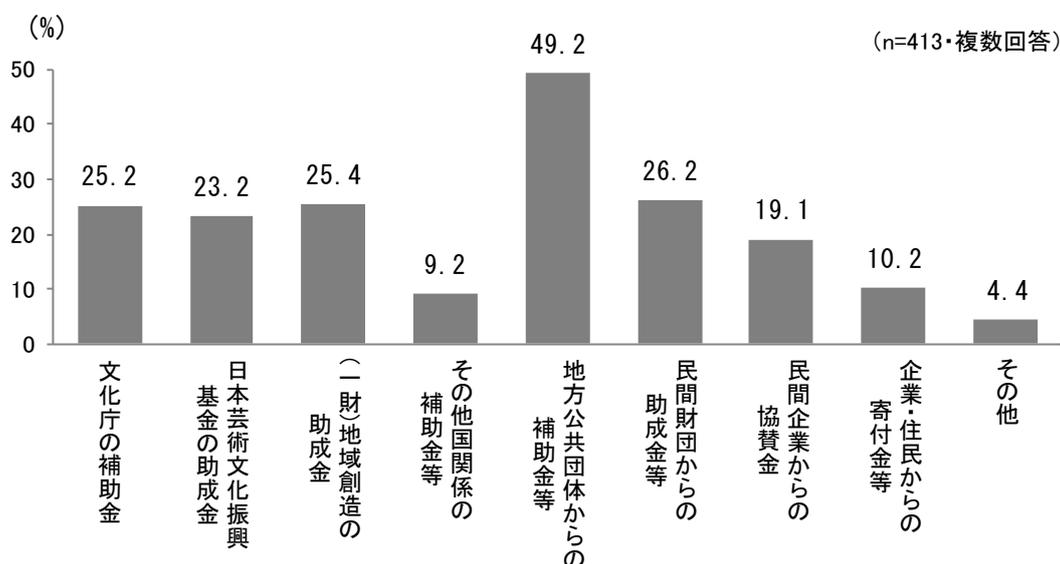
補助金等を活用した割合は、都道府県別では富山県(57.7%)と京都府(59.1%)が、設置団体別では国(71.4%)と都道府県(53.2%)が高い。また、最大ホール席数1,000席以上、文化芸術系主催事業実施回数年間11回以上の施設も割合が高くなっている。

利用した補助金の種別を設置団体別にみると、町村等で「日本芸術文化振興会基金の助成等」が1.9%と非常に低くなっている。また、「文化庁の補助金」の活用は、文化芸術系主催事業実施回数が年間1～4回と少ない施設において4.0%と少ない。

[図7-11]補助金等の活用状況(平成30年度実績)



[図7-12]利用した補助金等(平成30年度実績)



[表7-9]補助金の活用有無(平成30年度実績)

	n数	活用施設数(件)	比率(%)			
			活用した	活用しなかった		
国公立施設全体	1,305	428	32.8	67.2		
設置団体別	国	7	5	71.4	28.6	
	都道府県	111	59	53.2	46.8	
	政令指定都市	129	41	31.8	68.2	
	市・特別区	30万人以上	139	46	33.1	66.9
		10万人～30万人未満	291	104	35.7	64.3
		10万人未満	410	116	28.3	71.7
町村等	218	57	26.1	73.9		
最大ホール席数別	1,000席以上	411	202	49.1	50.9	
	500席～1,000席未満	543	137	25.2	74.8	
	500席未満	351	89	25.4	74.6	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,044	410	39.3	60.7	
	公演回数 1～3	178	28	15.7	84.3	
	公演回数 4～10	280	62	22.1	77.9	
	公演回数 11～20	187	81	43.3	56.7	
	公演回数 21以上	396	238	60.1	39.9	
補助金等の活用あり	428	428	100.0	—		

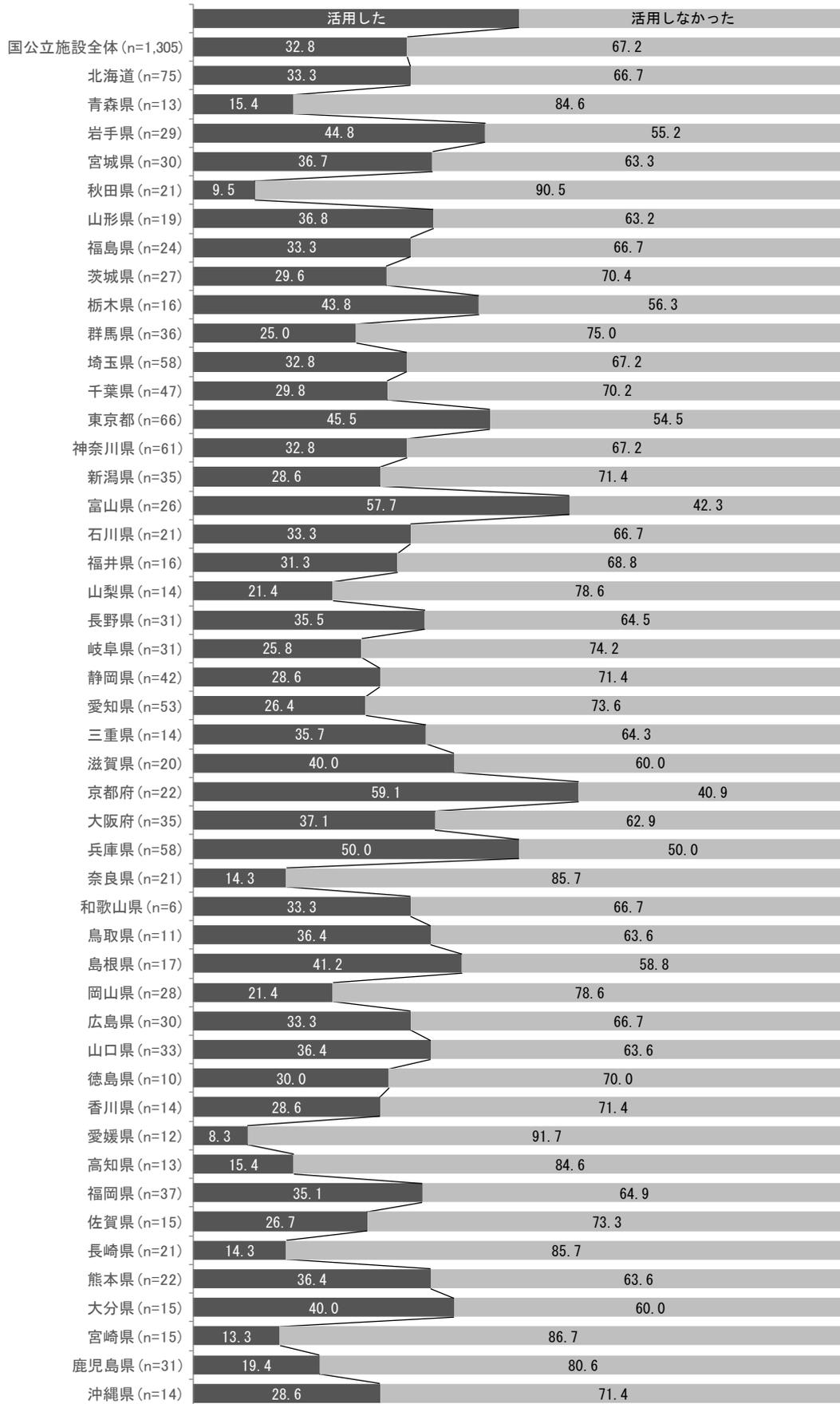
[表7-10]利用した補助金等(平成30年度実績)【複数回答】

(%)

	n数	文化庁の補助金	基金の助成金	日本芸術文化振興基金の助成金	(一財)地域創造の助成金	その他関係の補助金等	地方公共団体からの補助金等	民間財団からの助成金等	民間企業からの協賛金	企業・住民からの寄付金等	その他	
国公立施設全体	413	25.2	23.2	25.4	9.2	49.2	26.2	19.1	10.2	4.4		
設置団体別	国	5	40.0	—	—	—	40.0	20.0	40.0	20.0	—	
	都道府県	58	41.4	39.7	44.8	6.9	48.3	36.2	24.1	15.5	6.9	
	政令指定都市	41	29.3	39.0	24.4	4.9	36.6	22.0	29.3	14.6	2.4	
	市・特別区	30万人以上	46	19.6	23.9	26.1	10.9	47.8	21.7	26.1	2.2	6.5
		10万人～30万人未満	101	23.8	22.8	20.8	6.9	55.4	25.7	14.9	11.9	2.0
		10万人未満	110	23.6	20.0	21.8	14.5	46.4	25.5	13.6	7.3	4.5
町村等	52	13.5	1.9	23.1	7.7	55.8	25.0	17.3	9.6	5.8		
最大ホール席数別	1,000席以上	194	30.9	28.9	28.4	7.2	48.5	27.8	24.7	12.9	5.7	
	500席～1,000席未満	132	18.2	23.5	22.0	12.1	54.5	26.5	15.9	9.8	4.5	
	500席未満	87	23.0	10.3	24.1	9.2	42.5	21.8	11.5	4.6	1.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	395	25.8	23.5	25.8	9.1	49.4	26.6	19.0	10.6	4.3	
	公演回数 1～3	25	4.0	12.0	24.0	4.0	40.0	24.0	8.0	4.0	8.0	
	公演回数 4～10	59	15.3	15.3	15.3	5.1	52.5	23.7	13.6	3.4	5.1	
	公演回数 11～20	79	17.7	21.5	16.5	5.1	51.9	16.5	17.7	8.9	7.6	
	公演回数 21以上	231	33.8	27.7	32.0	11.7	48.5	31.2	21.6	13.4	2.6	
補助金等の活用あり	413	25.2	23.2	25.4	9.2	49.2	26.2	19.1	10.2	4.4		

[図7-13]都道府県別補助金の活用状況(平成30年度実績)

(96)



[表7-11] 都道府県別補助金の活用有無(平成30年度実績)

	n 数	活 用 施 設 数 (件)	比率(%)	
			活 用 し た	活 用 し な か っ た
国公立施設全体	1,305	428	32.8	67.2
北海道	75	25	33.3	66.7
青森県	13	2	15.4	84.6
岩手県	29	13	44.8	55.2
宮城県	30	11	36.7	63.3
秋田県	21	2	9.5	90.5
山形県	19	7	36.8	63.2
福島県	24	8	33.3	66.7
茨城県	27	8	29.6	70.4
栃木県	16	7	43.8	56.3
群馬県	36	9	25.0	75.0
埼玉県	58	19	32.8	67.2
千葉県	47	14	29.8	70.2
東京都	66	30	45.5	54.5
神奈川県	61	20	32.8	67.2
新潟県	35	10	28.6	71.4
富山県	26	15	57.7	42.3
石川県	21	7	33.3	66.7
福井県	16	5	31.3	68.8
山梨県	14	3	21.4	78.6
長野県	31	11	35.5	64.5
岐阜県	31	8	25.8	74.2
静岡県	42	12	28.6	71.4
愛知県	53	14	26.4	73.6
三重県	14	5	35.7	64.3
滋賀県	20	8	40.0	60.0
京都府	22	13	59.1	40.9
大阪府	35	13	37.1	62.9
兵庫県	58	29	50.0	50.0
奈良県	21	3	14.3	85.7
和歌山県	6	2	33.3	66.7
鳥取県	11	4	36.4	63.6
島根県	17	7	41.2	58.8
岡山県	28	6	21.4	78.6
広島県	30	10	33.3	66.7
山口県	33	12	36.4	63.6
徳島県	10	3	30.0	70.0
香川県	14	4	28.6	71.4
愛媛県	12	1	8.3	91.7
高知県	13	2	15.4	84.6
福岡県	37	13	35.1	64.9
佐賀県	15	4	26.7	73.3
長崎県	21	3	14.3	85.7
熊本県	22	8	36.4	63.6
大分県	15	6	40.0	60.0
宮崎県	15	2	13.3	86.7
鹿児島県	31	6	19.4	80.6
沖縄県	14	4	28.6	71.4

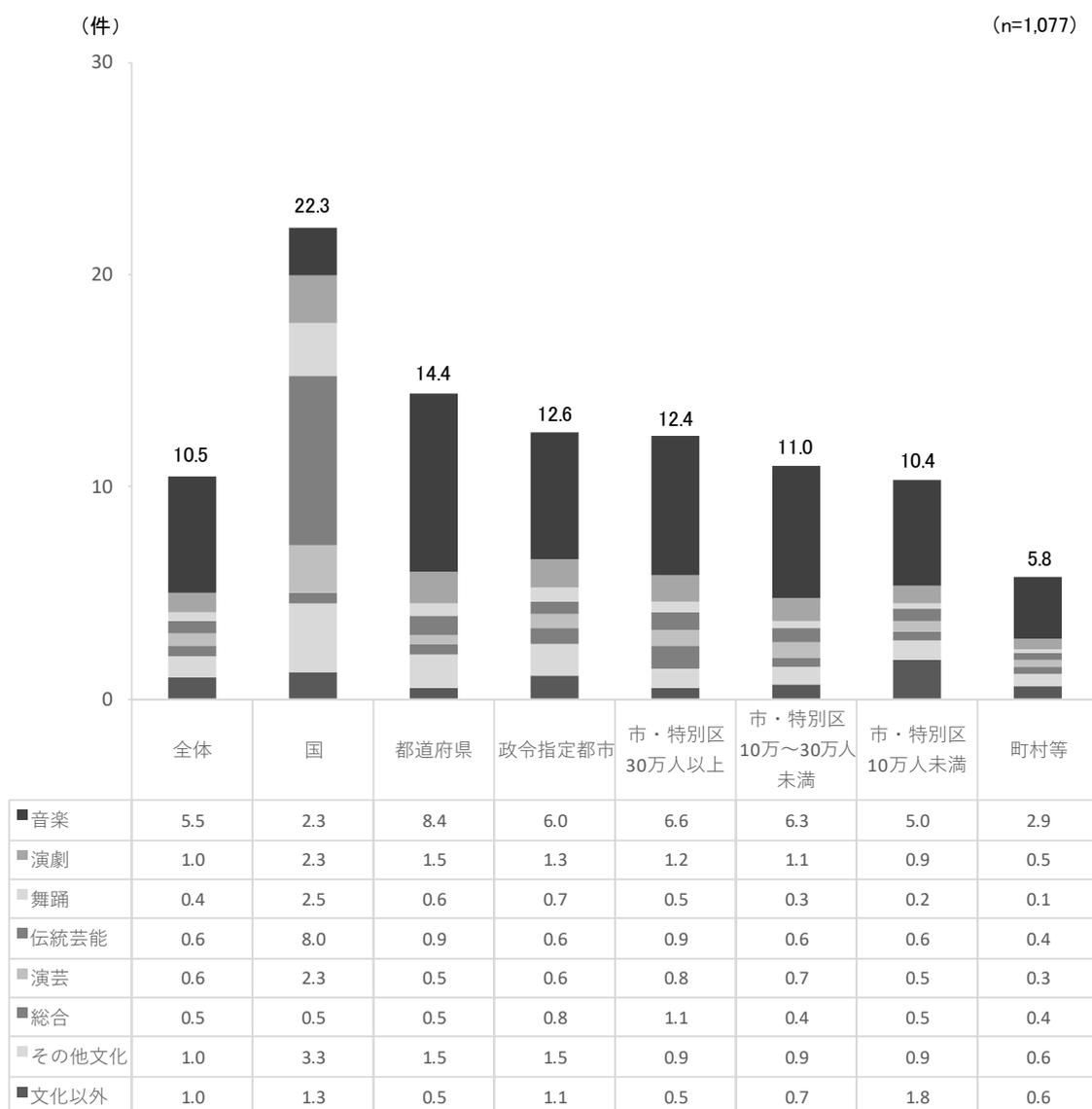
8. 主催文化事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者・参加者数

主催事業を実施していない施設を含めての、ジャンルごとの積み上げでの年間平均の主催文化事業数をみると、全体では10.5件となっている。多いのは「音楽」の5.5件で、音楽だけで全体の半分以上の件数となっている。

設置団体別では、国が22.3件、都道府県が14.4件で、あとは設置団体の規模が減少するにつれて減少しており、町村等では5.8件と特に少なくなる。国では、「伝統芸能」の件数が多く、他の設置団体では全体の半数程度を「音楽」が占めている。

【図8-1】設置団体別・ジャンル別主催文化事業の年間平均事業数
(平成30年度実績)



※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映会、ライブ中継(パブリックビューイング)、キャラクターショー、親子会公演、サーカス等)を指す。

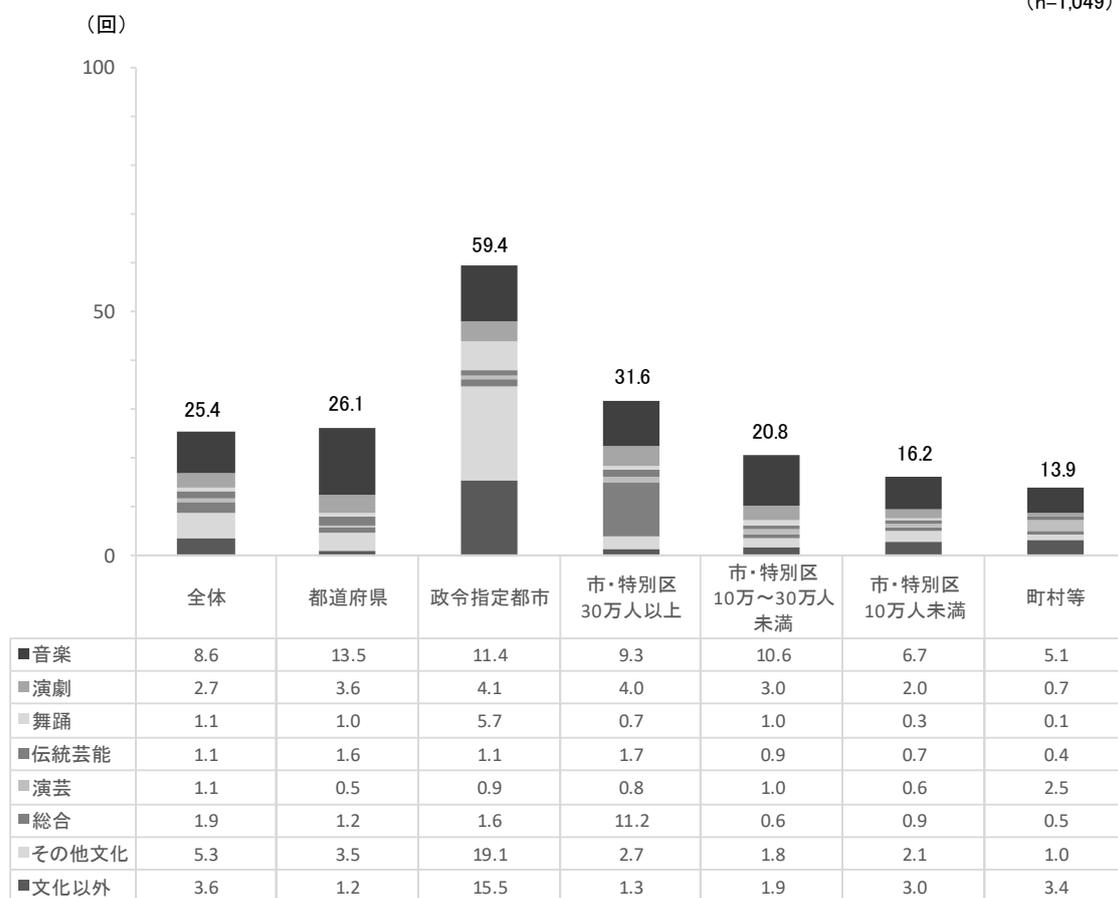
※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会、記念式典、説明会、ワークショップ、○教室、行政主催イベント、タウンミーティング等文化以外の催しを指す。

主催事業を実施していない施設を含めての、ジャンルごとの積み上げでの年間平均の公演回数は、全体で25.4回となっている。ジャンル別では、ここでも「音楽」が8.6回と多いが、割合的には全体の3分の1程度で、事業件数ほどの集中度合いとはなっていない。

設置団体別では、政令指定都市の59.4件が非常に多く、ついで市・特別区30万人以上の31.6回、都道府県の26.1回となっており、事業件数とは傾向が異なっている。この理由としては、政令指定都市では「その他文化」の公演回数が多い(上映会他の小規模なシリーズイベントが多い)、市・特別区では「総合」(フェスティバル的な事業)の公演回数が多い一方で、都道府県では半分以上が「音楽」となっていると推測される(都道府県の「音楽」事業では、公演が1~2回程度のもものが主体となっているためと考えられる)。なお、国については、他に比して回数が非常に多くなるため、グラフから省いた。数値は、「音楽」11.5回、「演劇」41.0回、「舞踊」13.3回、「伝統芸能」62.5回、「演芸」7.0回、「総合」0.5回、「その他文化」447.0回、「文化以外」1.3回の計584.0回となっており、「その他文化」の件数が多いことが特徴となっている。

[図8-2]設置団体別・ジャンル別主催文化事業の年間平均公演回数
(平成30年度実績)

(n=1,049)

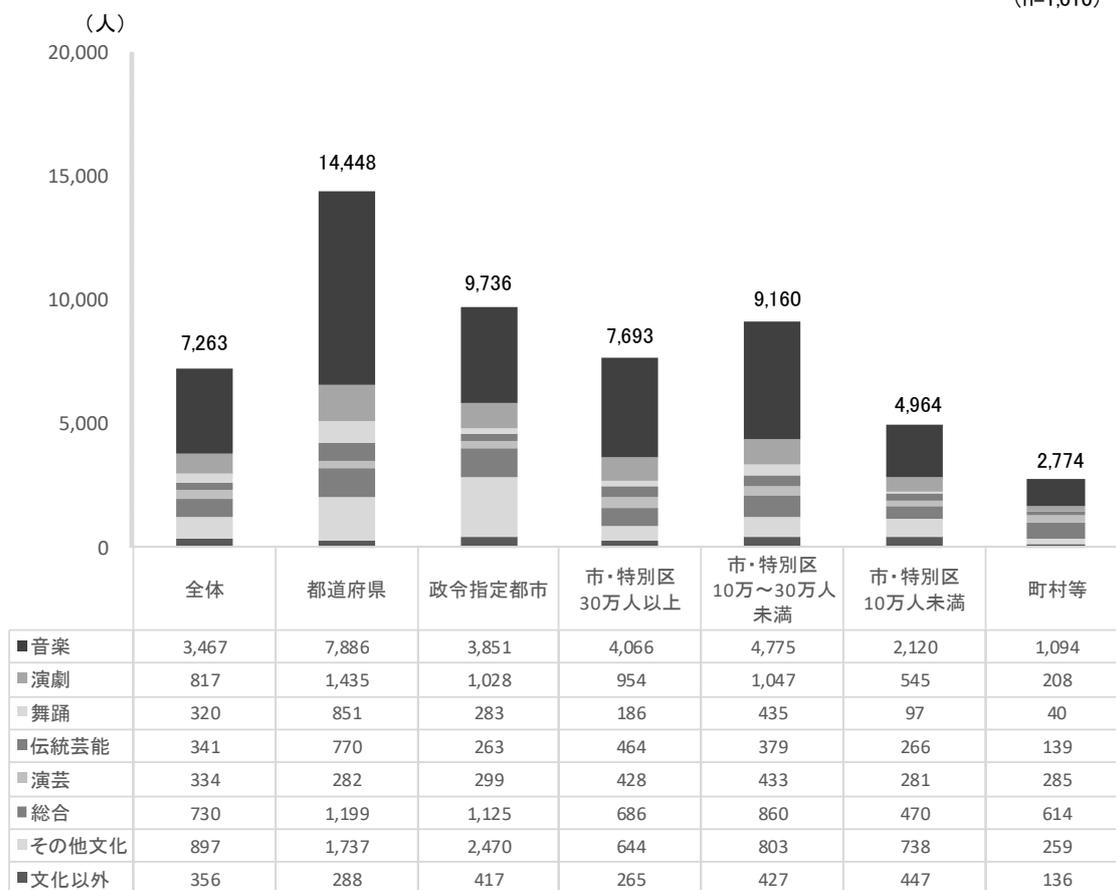


主催事業を実施していない施設を含めての、ジャンルごとの積み上げでの年間平均の入場者・参加者数は、全体平均で7,263人、ジャンルでは「音楽」が3,467人と半数近くとなっている。

設置団体別では、都道府県が14,448人と他に比べてかなり多くなっており、ついで政令指定都市の9,736人と市・特別区10～30万人の9,160人が並んでいる。政令指定都市の人数が公演回数の多さに比して少ない理由としては、「その他文化」の人数が、19.1公演に対して2,470人と一回公演あたりの入場者数が少なくなっていることが指摘される。また、市・特別区30万人以上の平均入場者数も、7,693人に止まっているが、これについては、「総合」の入場者数が、公演回数に比して、少なめなことが影響している。なお、国については、他に比して入場者数が非常に多くなるため、グラフから省いた。数値は、「音楽」23,869人、「演劇」18,955人、「舞踊」22,063人、「伝統芸能」2,969人、「演芸」189人、「総合」258人、「その他文化」回答なし、「文化以外」2,633人の計70,936人となっている。

[図8-3]設置団体別・ジャンル別主催文化事業の年間平均入場者・参加者数
(平成30年度実績)

(n=1,010)



主催文化事業の実施状況は、国公立施設全体で82.3%となっている。設置団体別では、市・特別区30万人以上で77.8%とやや低いことが目立つ。最大ホール席数別では、席数が多いほど実施率が高い。また、補助金等を活用している施設でも実施率が高く、100%に近づいている。

主催文化事業を実施している施設での「年間平均事業数」は15.1件、「年間平均公演回数」は34.7回、「年間平均入場者・参加者数」は13,105人である。設置団体別では国が突出して多く、特に入場者数が年間10万人を超えていることが目立つ。一方、設置団体規模が小さい施設、特に町村等では、平均事業数/公演回数/入場者数ともに平均を大きく下回る。

最大ホール席数別では、ホール席数が多いほど主催文化事業の実施率が高く、入場者数も多いが、公演回数は500席未満が44.6回と最も多くなっている。活用している補助金の種別ごとにみると、事業数では大きな違いは見られないが、公演回数では国の補助金・助成金の活用施設が、入場者数では民間財団・企業・個人の資金の活用施設が多いという結果になっている。

[表8-1]主催文化事業の実施状況①（平成30年度実績）

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数		
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)	
国公立施設全体	1,277	1,051	82.3	1,048	15.1	1,048	34.7	1043	13,105	
設置団体別	国	7	7	100.0	7	32.9	7	188.0	7	103,124
	都道府県	109	95	87.2	94	21.5	94	42.8	94	28,258
	政令指定都市	125	106	84.8	106	17.5	106	64.7	106	21,521
	市	135	105	77.8	105	18.0	105	56.4	105	15,732
	特別区	290	234	80.7	234	17.1	234	31.5	234	13,504
	町村等	396	327	82.6	325	13.5	325	23.0	322	7,512
最大ホール席数別	1,000席以上	215	177	82.3	177	8.0	177	19.0	175	4,449
	500席～1,000席未満	403	360	89.3	359	20.7	359	40.2	358	22,076
	500席未満	533	436	81.8	435	11.2	435	24.3	433	9,478
文化芸術系 主催事業実施	500席未満	341	255	74.8	254	13.9	254	44.6	252	6,594
	実施有無いずれかに「あり」	1,051	1,051	100.0	1,048	15.1	1,048	34.7	1043	13,105
	公演回数 1～3	180	180	100.0	180	1.9	180	1.9	179	958
	公演回数 4～10	282	282	100.0	282	5.7	282	6.6	282	6,308
	公演回数 11～20	189	189	100.0	189	12.0	189	15.2	187	7,261
公演回数 21以上	397	397	100.0	397	29.3	397	78.8	395	26,229	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	410	98.1	409	21.4	409	49.5	406	20,789
	国の補助金・助成金	229	226	98.7	225	25.0	225	63.8	224	27,372
	地方公共団体の補助金等	199	195	98.0	194	22.2	194	46.4	191	19,588
	民間財団・企業・個人	167	164	98.2	163	24.4	163	56.8	163	29,283
	その他	18	17	94.4	17	15.5	17	25.8	17	12,871

主催文化事業の収支をみると、国公立施設全体では、「入場料収入」が13,031千円、「協賛金・助成金収入額」が2,417千円であるのに対し、「総支出額」は24,427千円となっており、収入を支出が上回る傾向である(問ごとに回答施設が異なるため、正確な平均収支は算出できない)。

設置団体別では、国で「入場料収入」、「総支出額」ともに年間で平均10億を超えており、他の設置団体種別の施設と比して事業規模が非常に大きくなっていることが目立つ。ついで額が大きくなっているのが都道府県で、「入場料収入」が29,945千円、「協賛金・助成金収入額」が9,938千円に対し、「総支出額」が64,072千円となっている。「入場料収入」と「協賛金・助成金収入額」が最も少ないのは町村等、「総支出額」が最も少ないのは市・特別区10万人未満である。

最大ホール席数別では、ホール席数が大きいほど、「入場料収入」と「総支出額」が大きくなっている。補助金等の活用種別では、「民間財団・企業・個人」の資金を活用している施設が、「入場料収入」、「総支出額」、「協賛金・助成金の収入額」全ての項目で最も平均金額が高く、国の補助金・助成金の活用施設が続いている。

[表8-2]主催文化事業の実施状況② (平成30年度実績)

		入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額		
		n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	
国公立施設全体		676	13,031	673	24,427	540	2,417	
設置団体別	国	x	1,000,469	x	1,169,460	x	0	
	都道府県	50	29,945	50	64,072	46	9,938	
	政令指定都市	51	6,913	52	13,650	45	2,285	
	市 特別 区	30万人以上	69	18,504	69	29,874	53	2,347
		10万人～30万人未満	148	12,189	147	20,090	124	2,268
		10万人未満	226	6,091	220	12,860	177	1,641
	町村等	130	3,855	133	17,620	94	522	
最大ホール 席数別	1,000席以上	232	29,193	230	46,815	198	4,461	
	500席～1,000席未満	290	5,804	286	14,720	225	1,189	
	500席未満	154	2,294	157	9,314	117	1,318	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	676	13,031	673	24,427	540	2,417	
	公演回数 1～3	134	1,121	136	7,635	112	342	
	公演回数 4～10	201	4,015	197	8,000	161	744	
	公演回数 11～20	127	9,800	125	17,662	93	2,504	
	公演回数 21以上	211	31,315	212	54,721	171	5,344	
補助金等の活 用あり	補助金等の活用あり	242	26,488	241	45,896	217	5,114	
	国の補助金・助成金	132	25,890	132	51,988	124	7,233	
	地方公共団体の補助金等	114	19,402	114	39,087	103	5,595	
	民間財団・企業・個人	91	47,992	92	78,098	82	7,396	
	その他	10	9,943	9	22,781	10	1,478	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

主催文化事業の実施形態をみると、国公立施設全体では、「自主制作」の実施率が80.9%であるのに対し、「共催・提携」が62.9%、「買取」が52.2%となっており、「自主制作」を行っている施設の数が多い。

設置団体別では、設置団体規模が大きいほど「自主制作」の実施率が上がる傾向がみられる。「買取」の実施率が最も多いのは市・特別区10～30万人未満の63.2%、「共催・提携」では都道府県の72.6%が最も多い。

最大ホール席数別では、「買取」と「共催・提携」で、席数が多いほど実施率が高くなっている。文化芸術系主催事業実施回数では、年間実施回数が多いほど各形態の実施率が上がる傾向がみられるが、「買取」についてのみ、公演回数21回以上と11～20回の順番が逆転している。活用している補助金種別では、「自主制作」で国の補助金・助成金の活用施設の実施率が高い。

[表8-3]主催文化事業の実施状況(実施形態) (平成30年度実績)

		n 数	実施形態 (%)			
			自主 制作	買 取	共 催 ・ 提 携	
国公立施設全体		1,051	80.9	52.2	62.9	
設置団体別	国	7	100.0	—	14.3	
	都道府県	95	86.3	50.5	72.6	
	政令指定都市	106	89.6	35.8	67.9	
	市	30万人以上	105	88.6	43.8	62.9
	特別 区	10万人～30万人未満	234	83.8	63.2	70.9
		10万人未満	327	77.7	58.7	63.0
	町村等	177	69.5	43.5	45.8	
最大ホール 席数別	1,000席以上	360	83.1	69.2	80.6	
	500席～1,000席未満	436	77.8	50.5	58.0	
	500席未満	255	83.1	31.4	46.3	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	80.9	52.2	62.9	
	公演回数 1～3	180	55.6	23.9	22.8	
	公演回数 4～10	282	76.2	47.9	52.5	
	公演回数 11～20	189	83.1	65.6	70.4	
	公演回数 21以上	397	94.7	62.2	85.4	
補助金等 の活用あり	補助金等の活用あり	410	88.8	68.5	77.6	
	国の補助金・助成金	226	93.4	71.7	81.4	
	地方公共団体の補助金等	195	89.7	69.2	78.5	
	民間財団・企業・個人	164	89.0	72.0	82.9	
	その他	17	94.1	70.6	82.4	

実施形態別の年間平均事業数/公演回数/入場者・参加者数(いずれも実施施設のみの集計)をみると、「自主制作」で事業数8.4件、公演回数24.1回、入場者数5,913人に対し、「買取」では事業数5.2件、公演回数10.4回、入場者数3,305人、「共催・提携」で事業数6.5件、公演回数11.8回、入場者数7,045人となっており、事業件数と公演回数では「自主制作」が、平均入場者数では「共催・提携」が多くなっている。

設置団体別にみると、「自主制作」では、概ね設置団体規模が大きいほど、3項目とも数値が多くなっている一方で、「買取」では、国では回答がなく、また、公演回数では政令指定都市の58.8回が、入場者数では市・特別区30万人以上の5,803人が多い。「共催・提携」も、国での回答がなく、入場者数で都道府県の11,901人が最も多くなっている。最大ホール席数別では、「買取」で、500席未満の公演回数が29.1回とかなり多くなっている。活用している補助金等の種別では、「買取」で、国の補助金・助成金を活用している施設の公演回数が他に比して多い。

[表8-4]実施形態別の主催文化事業の実施状況① (平成30年度実績)

	自主制作			買取			共催・提携				
	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)		
国公立施設全体	8.4	24.1	5,913	5.2	10.4	3,305	6.5	11.8	7,045		
設置団体別	国	22.3	140.3	80,973	—	—	—	—	—		
	都道府県	10.5	24.0	10,833	5.6	7.1	4,309	7.9	18.2	11,901	
	政令指定都市	11.7	40.0	9,070	4.3	58.8	4,627	7.9	16.2	5,802	
	市・特別区	30万人以上	8.9	38.9	5,062	8.5	11.4	5,803	9.9	19.6	11,126
		10万人～30万人未満	8.3	20.1	5,050	5.7	6.7	3,529	7.0	13.4	9,475
		10万人未満	7.8	16.3	4,060	4.4	7.4	2,612	5.0	7.2	4,580
町村等	5.1	19.1	2,913	4.4	5.3	1,956	3.9	4.4	1,869		
最大ホール席数別	1,000席以上	9.0	21.3	7,452	6.2	8.7	4,764	8.9	16.2	12,131	
	500席～1,000席未満	7.1	21.9	4,863	4.1	5.1	2,119	4.4	7.5	3,335	
	500席未満	9.8	31.9	5,534	5.2	29.1	2,357	4.8	10.5	2,786	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	8.4	24.1	5,913	5.2	10.4	3,305	6.5	11.8	7,045	
	公演回数 1～3	1.9	1.9	812	1.6	1.8	942	1.6	1.6	972	
	公演回数 4～10	3.5	4.1	1,628	3.1	3.5	1,819	2.8	3.2	2,494	
	公演回数 11～20	6.6	8.6	3,285	4.8	5.8	2,834	4.3	5.5	3,647	
	公演回数 21以上	14.2	50.3	11,378	7.3	18.9	5,017	9.8	20.1	11,523	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	10.3	26.0	8,728	6.0	15.1	4,280	8.7	16.5	10,833	
	国の補助金・助成金	11.2	27.7	10,132	6.8	20.6	4,980	9.9	20.2	12,336	
	地方公共団体の補助金等	9.9	27.0	6,679	5.5	7.0	3,806	8.8	15.5	10,135	
	民間財団・企業・個人	12.0	32.8	11,211	6.6	10.4	4,788	9.4	20.6	12,537	
	その他	7.3	13.8	6,583	4.2	4.9	2,223	6.4	10.1	8,434	

※回答のあった施設の平均

実施形態別の収入・支出の状況をみると、国公立施設全体では、「自主制作」で入場料収入9,292千円、協賛金・助成金収入額2,015千円、総支出額17,626千円、「買取」で入場料収入10,602千円、協賛金・助成金収入額1,133千円、総支出額16,395千円、「共催・提携」で入場料収入1,832千円、協賛金・助成金収入額358千円、総支出額3,590千円となった。

設置団体別では、国は「自主制作」のみの回答で、入場料収入・総支出額ともに極めて大きい。他では、「自主制作」、「買取」、「共催・提携」とも、ほぼ設置団体の規模別となっているが、政令指定都市のみ団体規模に比して各項目ともに金額が小さくなっている。この背景としては、政令指定都市では行政区ごとの小さな施設が多数含まれていることが指摘される。

[表8-5]実施形態別の主催文化事業の実施状況②（平成30年度実績）

(千円)

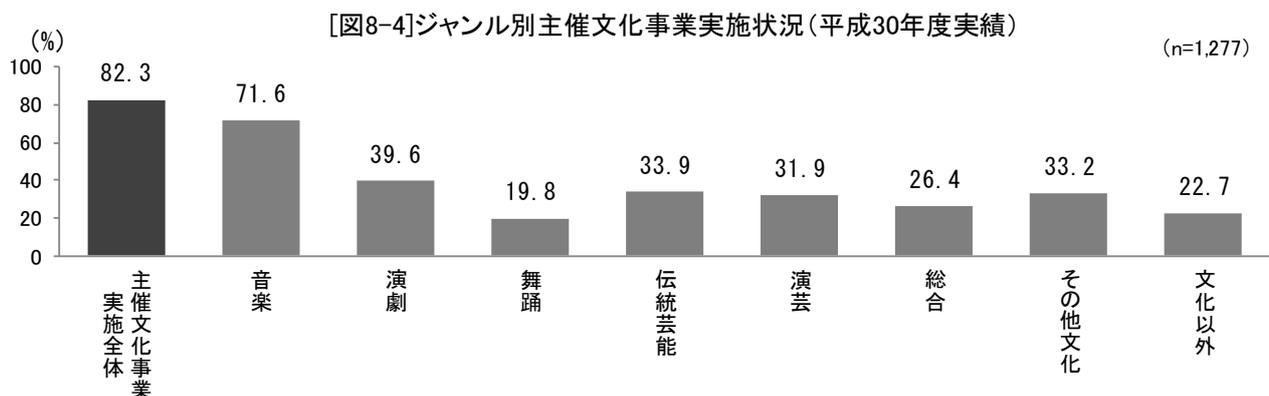
		自主制作			買取			共催・提携			
		入場料収入	総支出額	金収入額 協賛金・助成	入場料収入	総支出額	金収入額 協賛金・助成	入場料収入	総支出額	金収入額 協賛金・助成	
国公立施設全体		9,292	17,626	2,015	10,602	16,395	1,133	1,832	3,590	358	
設置団体別	国	666,979	779,640	0	—	—	—	—	—	—	
	都道府県	16,979	44,964	8,071	20,903	31,680	3,499	5,580	7,313	667	
	政令指定都市	3,357	8,358	2,267	7,001	11,103	1,139	227	1,058	179	
	市 特別 区	30万人以上	8,185	18,201	1,426	25,321	36,439	2,342	5,171	12,978	372
		10万人～30万人未満	4,385	8,841	2,047	12,283	18,046	836	1,084	1,903	304
		10万人未満	3,729	5,681	1,199	6,816	11,338	862	1,232	2,080	329
町村等	2,115	15,440	353	5,031	8,930	316	453	1,353	472		
最大ホール 席数別	1,000席以上	19,537	34,028	3,820	17,862	25,937	1,460	3,614	6,661	515	
	500席～1,000席未満	4,087	11,071	698	5,586	9,985	968	415	1,066	290	
	500席未満	3,357	5,155	1,360	1,883	4,642	340	256	863	84	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	9,292	17,626	2,015	10,602	16,395	1,133	1,832	3,590	358	
	公演回数 1～3	2,681	10,286	302	2,174	7,067	263	6,220	16,021	486	
	公演回数 4～10	1,326	3,076	289	5,156	8,188	455	1,357	2,198	304	
	公演回数 11～20	3,902	8,565	2,225	9,670	15,116	1,007	542	981	141	
	公演回数 21以上	20,471	35,946	3,834	18,016	26,195	1,984	2,011	3,388	460	
補助金等の 活用あり	補助金等の活用あり	19,624	32,031	4,134	14,611	21,928	1,810	2,070	3,260	593	
	国の補助金・助成金	12,655	28,344	5,920	18,407	26,950	2,167	2,736	3,989	576	
	地方公共団体の補助金等	9,877	19,766	3,892	14,427	22,399	2,286	1,159	2,512	534	
	民間財団・企業・個人	38,122	59,417	5,876	18,467	28,698	2,609	1,947	3,245	406	
	その他	4,410	10,198	1,061	7,444	14,355	695	37	1,559	0	

※回答のあった施設の平均

(2) ジャンル別実施状況

国公立施設全体で主催事業を実施している割合は82.3%。実施施設でのジャンル別実施率で最も多いのは「音楽」の71.6%で、ついで「演劇」(39.6%)、「伝統芸能」(33.9%)、「その他文化」(33.2%)、「演芸」(31.9%)と僅差で並んでいる。

設置団体別では、「舞踊」で、設置団体の規模が大きいかほど実施率が高くなっている傾向がみられる(国を除く)。また、最大ホール席数が多いほど、各種の補助金を活用しているほど、全体及び各ジャンルの事業の実施率が高い。管理運営形態では、指定管理(公的)の実施率が最も高く、直営が低い。

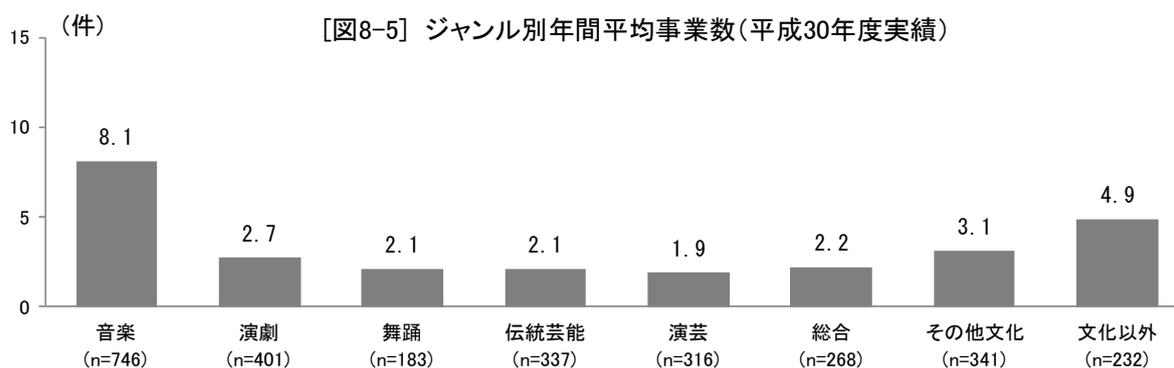


[表8-6]ジャンル別主催文化事業の実施状況(平成30年度実績)

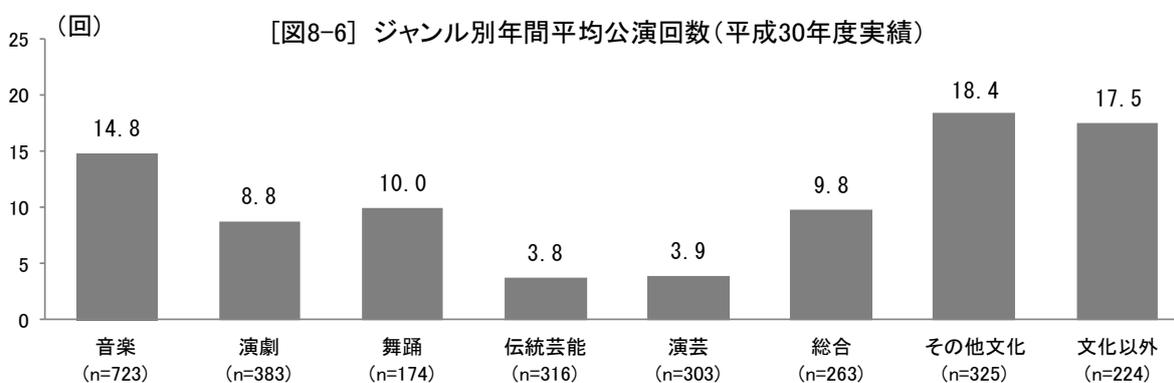
(%)

	n数	事業実施率	実施事業									
			音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外		
国公立施設全体	1,277	82.3	71.6	39.6	19.8	33.9	31.9	26.4	33.2	22.7		
設置団体別	国	7	100.0	14.3	28.6	14.3	57.1	42.9	28.6	14.3	14.3	
	都道府県	109	87.2	73.4	44.0	31.2	44.0	28.4	26.6	34.9	15.6	
	政令指定都市	125	84.8	72.8	37.6	26.4	33.6	28.8	36.8	30.4	21.6	
	市	30万人以上	135	77.8	69.6	39.3	23.0	37.0	34.1	28.1	28.1	18.5
	特別区	10万人～30万人未満	290	80.7	74.1	43.8	22.4	37.2	35.2	22.8	35.2	26.9
	10万人未満	396	82.6	71.7	40.2	15.4	33.1	33.6	25.8	35.6	25.0	
	町村等	215	82.3	69.3	32.6	13.0	23.3	26.5	25.1	30.7	20.0	
最大ホール席数別	1,000席以上	403	89.3	84.1	56.6	31.8	50.1	45.9	30.5	40.9	26.3	
	500席～1,000席未満	533	81.8	71.7	35.6	14.4	30.0	28.3	27.2	30.4	22.3	
	500席未満	341	74.8	56.6	25.8	14.1	20.8	21.1	20.2	28.4	19.1	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	100.0	87.0	48.1	24.1	41.2	38.8	32.1	40.3	27.6	
	公演回数 1～3	180	100.0	61.7	13.3	4.4	14.4	9.4	13.9	15.6	15.0	
	公演回数 4～10	282	100.0	89.0	38.7	12.4	25.9	31.9	20.9	30.9	24.1	
	公演回数 11～20	189	100.0	95.2	56.6	21.7	49.7	46.0	32.8	51.9	29.6	
	公演回数 21以上	397	100.0	93.5	67.0	42.6	60.5	53.9	47.9	52.9	35.0	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	98.1	90.4	64.8	33.5	53.3	46.7	40.0	46.2	24.9	
	国の補助金・助成金	229	98.7	91.7	70.3	38.4	57.6	50.2	45.4	47.2	23.6	
	地方公共団体の補助金等	199	98.0	89.9	65.3	36.2	54.8	44.7	40.7	46.2	22.1	
	民間財団・企業・個人	167	98.2	93.4	66.5	35.9	53.9	48.5	40.1	46.1	27.5	
	その他	18	94.4	94.4	55.6	38.9	44.4	27.8	44.4	50.0	11.1	
管理運営形態別	直営	476	72.1	58.8	26.5	11.1	21.4	19.7	19.5	23.5	18.7	
	指定管理(公的)	365	93.2	83.8	54.8	31.8	47.4	42.2	32.3	41.9	24.4	
	指定管理(民間)	218	85.3	78.4	37.6	20.2	36.2	40.8	28.9	36.7	28.4	
	指定管理(その他)	197	84.8	74.1	45.7	18.8	37.6	33.5	30.5	36.0	23.9	

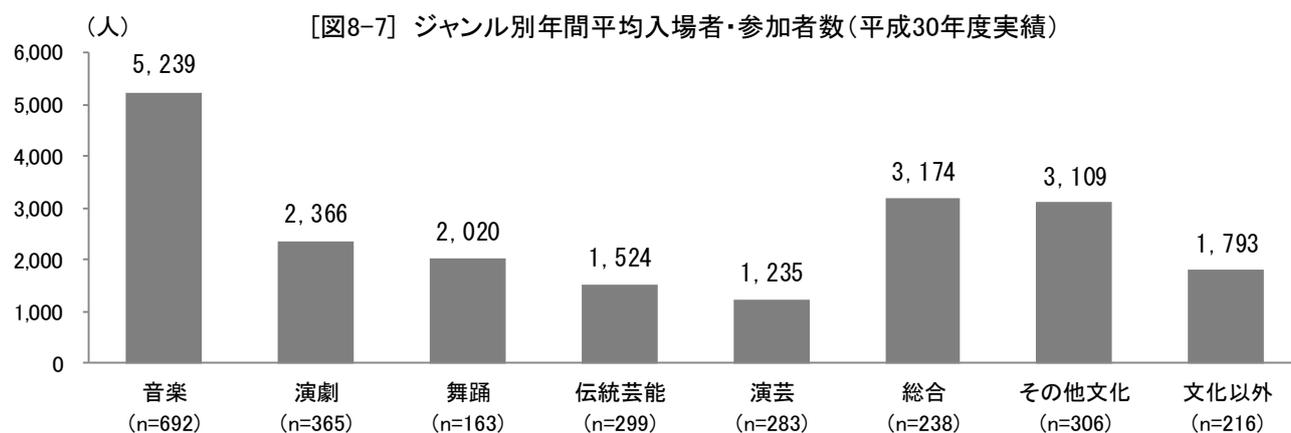
ジャンル別の年間平均事業数をみると、最も多いのは「音楽」の8.1件で、ついで「文化以外」の4.9件、「その他文化」の3.1件となり、他のジャンルは年間2件内外という結果となった。



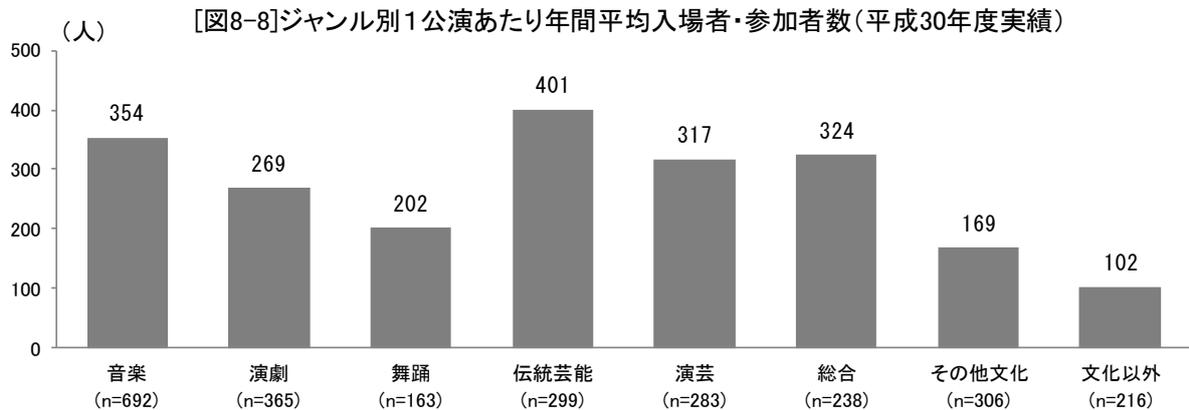
ジャンル別の年間平均公演回数をみると、最も多いのは「その他文化」の18.4回で、ついで「文化以外」の17.5回、「音楽」の14.8回、「舞踊」の10.0回と続き、他のジャンルについては平均10回を割っている。



ジャンル別の年間平均入場者・参加者数をみると、最も多いのは「音楽」の5,239人で、ついで「総合」の3,174人、「その他文化」の3,109人、「演劇」の2,366人、「舞踊」の2,020人となる。

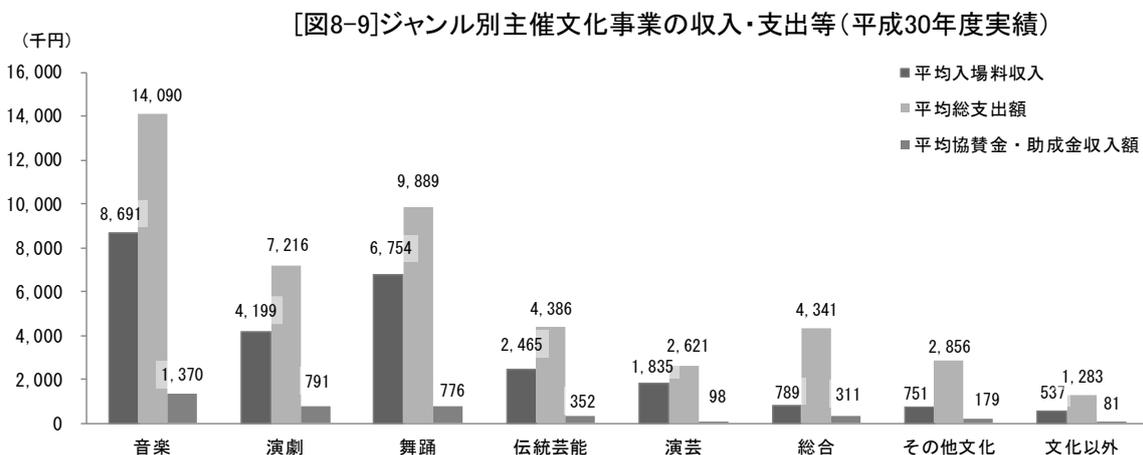


ジャンル別の1公演あたりの年間平均入場者・参加者数をみると、最も多いのは「伝統芸能」の401人で、ついで「音楽」の354人、「総合」の324人、「演芸」の317人と続く。他は300人未満である。



ジャンル別の年間の平均入場料収入では、「音楽」が最も高い8,691千円、ついで「舞踊」の6,754千円、「演劇」の4,199千円となる。「平均協賛金・助成金収入額」でも「音楽」の1,370千円が最も多く、ついで「演劇」の791千円、「舞踊」の776千円と続く。平均総支出額もほぼ同様の傾向となっており、最も高いのが「音楽」の14,090千円、ついで「舞踊」の9,889千円、「演劇」の7,216千円となっている。

全体としてみると、「音楽」が、事業件数/公演回数/年間入場者数/入場料収入・支出額などの金銭面での事業規模でジャンルとしては一位となっており、国公立施設の主催文化事業の中心的な位置づけであることがわかる。これに対し「その他文化」、「文化以外」については、回数は多いものの、1公演当たりの入場者数や入場料収入・支出額などは少ない。主要な事業として「音楽」を中心とした文化芸術の舞台事業が実施され、一方、小規模事業として「その他文化」、「文化以外」の事業が数多く行われている状況がうかがえる。



[表8-7]ジャンル別主催文化事業の実施状況(音楽)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	914	71.6	746	8.1	723	14.8	692	5,239		
設置団体別	国	7	x	14.3	x	9.0	x	46.0	x	71,606	
	都道府県	109	80	73.4	66	11.8	64	19.2	62	11,082	
	政令指定都市	125	91	72.8	68	9.2	66	39.7	64	6,485	
	市・特別区	30万人以上	135	94	69.6	78	9.8	74	14.0	72	6,324
		10万人～30万人未満	290	215	74.1	173	9.1	164	15.5	158	7,138
		10万人未満	396	284	71.7	231	7.3	226	9.8	213	3,129
町村等	215	149	69.3	129	4.4	128	7.6	122	1,657		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	339	84.1	278	11.2	263	17.3	249	10,367	
	500席～1,000席未満	533	382	71.7	312	5.7	305	14.5	292	2,462	
	500席未満	341	193	56.6	156	7.2	155	11.0	151	2,153	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	914	87.0	742	8.1	720	14.8	689	5,258	
	公演回数 1～3	180	111	61.7	97	1.5	97	1.6	95	714	
	公演回数 4～10	282	251	89.0	218	3.4	212	3.7	207	1,863	
	公演回数 11～20	189	180	95.2	145	6.5	142	8.1	133	4,345	
	公演回数 21以上	397	371	93.5	282	14.8	269	31.9	254	10,203	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	378	90.4	311	11.8	296	18.7	279	9,005	
	国の補助金・助成金	229	210	91.7	180	13.4	167	21.4	157	10,581	
	地方公共団体の補助金等	199	179	89.9	149	12.2	139	18.9	132	8,134	
	民間財団・企業・個人	167	156	93.4	130	13.2	123	21.2	119	10,452	
	その他	18	17	94.4	14	8.1	14	13.1	12	6,820	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-8]ジャンル別主催文化事業の実施状況(音楽)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	525	8,691	526	14,090	400	1,370		
設置団体別	国	x	1,088,780	x	1,234,114	—	—	
	都道府県	37	16,599	37	29,932	30	3,925	
	政令指定都市	34	5,151	35	10,820	24	3,404	
	市・特別区	30万人以上	59	13,265	59	24,692	43	1,271
		10万人～30万人未満	118	8,480	119	13,181	95	1,610
		10万人未満	174	3,829	170	7,261	136	814
町村等	102	2,308	105	4,109	72	417		
最大ホール席数別	1,000席以上	192	19,643	194	30,098	163	2,746	
	500席～1,000席未満	228	2,891	226	5,547	169	490	
	500席未満	105	1,262	106	3,008	68	255	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	524	8,707	525	14,113	399	1,373	
	公演回数 1～3	79	2,732	81	7,228	67	317	
	公演回数 4～10	172	2,908	170	4,675	129	428	
	公演回数 11～20	105	6,919	103	12,384	75	2,280	
	公演回数 21以上	168	18,571	171	27,798	128	2,347	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	196	16,795	199	26,098	162	2,874	
	国の補助金・助成金	106	15,210	108	27,599	92	3,871	
	地方公共団体の補助金等	92	11,313	92	22,161	76	3,432	
	民間財団・企業・個人	76	27,507	79	40,333	62	3,256	
	その他	9	8,399	9	16,343	9	1,156	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-9]ジャンル別主催文化事業の実施状況(演劇)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	506	39.6	401	2.7	383	8.8	365	2,366		
設置団体別	国	7	x	28.6	x	4.5	x	82.0	x	28,432	
	都道府県	109	48	44.0	38	3.6	36	9.1	35	3,580	
	政令指定都市	125	47	37.6	35	3.8	34	27.5	32	3,083	
	市・特別区	30万人以上	135	53	39.3	43	3.5	39	11.4	37	3,266
		10万人～30万人未満	290	127	43.8	95	2.9	90	8.1	86	2,932
		10万人未満	396	159	40.2	132	2.2	128	5.0	121	1,416
町村等	215	70	32.6	56	1.7	54	2.5	52	735		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	228	56.6	179	3.2	169	7.0	158	3,500	
	500席～1,000席未満	533	190	35.6	154	2.0	148	9.1	142	1,367	
	500席未満	341	88	25.8	68	3.1	66	12.7	65	1,789	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	506	48.1	399	2.7	381	8.8	363	2,372	
	公演回数 1～3	180	24	13.3	19	1.2	18	1.3	18	945	
	公演回数 4～10	282	109	38.7	94	1.5	90	1.9	88	953	
	公演回数 11～20	189	107	56.6	86	2.0	84	3.4	79	1,656	
	公演回数 21以上	397	266	67.0	200	3.8	189	15.2	178	3,536	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	271	64.8	217	3.4	205	9.6	193	3,088	
	国の補助金・助成金	229	161	70.3	137	4.1	127	10.8	119	3,279	
	地方公共団体の補助金等	199	130	65.3	105	3.3	97	9.3	92	2,561	
	民間財団・企業・個人	167	111	66.5	89	4.0	82	13.2	79	4,111	
	その他	18	10	55.6	7	3.4	7	5.0	6	4,645	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-10]ジャンル別主催文化事業の実施状況(演劇)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	264	4,199	270	7,216	194	791		
設置団体別	国	x	157,225	x	163,429	x	0	
	都道府県	20	11,296	22	16,015	14	802	
	政令指定都市	16	974	17	4,197	10	859	
	市・特別区	30万人以上	28	4,517	28	9,566	20	1,408
		10万人～30万人未満	63	3,174	63	7,053	53	792
		10万人未満	95	1,966	96	4,020	71	793
町村等	40	985	42	2,373	25	289		
最大ホール席数別	1,000席以上	114	6,539	117	9,991	91	625	
	500席～1,000席未満	107	3,033	109	5,543	75	878	
	500席未満	43	900	44	3,981	28	1,099	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	264	4,199	269	7,243	194	791	
	公演回数 1～3	13	289	16	1,933	13	369	
	公演回数 4～10	68	1,111	68	2,573	51	312	
	公演回数 11～20	60	1,985	60	3,888	39	607	
	公演回数 21以上	123	7,400	125	12,073	91	1,199	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	132	6,956	135	11,262	102	1,282	
	国の補助金・助成金	83	6,182	84	11,823	68	1,670	
	地方公共団体の補助金等	58	6,286	59	11,069	45	1,477	
	民間財団・企業・個人	48	14,752	52	19,598	33	1,762	
	その他	4	554	4	1,479	3	167	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-11]ジャンル別主催文化事業の実施状況(舞踊)①(平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	253	19.8	183	2.1	174	10.0	163	2,020		
設置団体別	国	7	x	14.3	x	10.0	x	53.0	x	66,190	
	都道府県	109	34	31.2	26	2.1	24	3.8	23	3,220	
	政令指定都市	125	33	26.4	23	3.3	23	50.6	22	1,241	
	市・特別区	30万人以上	135	31	23.0	23	2.7	19	4.0	18	1,311
		10万人～30万人未満	290	65	22.4	43	1.9	41	5.6	39	2,563
		10万人未満	396	61	15.4	45	1.8	44	2.1	40	757
町村等	215	28	13.0	22	1.1	22	1.3	20	393		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	128	31.8	93	2.3	86	8.9	78	3,100	
	500席～1,000席未満	533	77	14.4	54	2.1	53	16.2	51	1,031	
	500席未満	341	48	14.1	36	1.7	35	3.1	34	1,027	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	253	24.1	183	2.1	174	10.0	163	2,020	
	公演回数 1～3	180	8	4.4	6	1.0	6	1.0	6	397	
	公演回数 4～10	282	35	12.4	27	1.0	27	1.0	26	587	
	公演回数 11～20	189	41	21.7	27	1.6	26	2.0	24	775	
	公演回数 21以上	397	169	42.6	123	2.5	115	14.3	107	2,738	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	140	33.5	107	2.4	97	5.0	88	2,926	
	国の補助金・助成金	229	88	38.4	71	2.6	62	5.5	57	2,821	
	地方公共団体の補助金等	199	72	36.2	56	2.5	49	4.2	46	2,260	
	民間財団・企業・個人	167	60	35.9	47	3.1	41	7.6	39	5,059	
	その他	18	7	38.9	4	4.5	4	13.3	3	2,644	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-12]ジャンル別主催文化事業の実施状況(舞踊)②(平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	108	6,754	111	9,889	80	776		
設置団体別	国	x	570,492	x	728,362	—	—	
	都道府県	13	4,736	13	10,339	11	2,743	
	政令指定都市	10	1,046	11	1,821	7	126	
	市・特別区	30万人以上	13	1,678	14	5,288	11	246
		10万人～30万人未満	29	1,650	28	3,419	19	869
		10万人未満	28	385	28	1,130	23	471
町村等	14	463	16	843	9	111		
最大ホール席数別	1,000席以上	50	13,517	52	17,946	38	627	
	500席～1,000席未満	39	1,166	40	2,848	28	698	
	500席未満	19	427	19	2,662	14	1,338	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	108	6,754	111	9,889	80	776	
	公演回数 1～3	6	352	6	1,117	3	0	
	公演回数 4～10	20	181	21	698	15	274	
	公演回数 11～20	17	1,849	16	2,518	14	193	
	公演回数 21以上	65	10,651	68	15,236	48	1,152	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	55	12,639	56	17,772	43	981	
	国の補助金・助成金	33	3,115	35	6,745	27	1,480	
	地方公共団体の補助金等	30	2,830	30	7,140	22	1,590	
	民間財団・企業・個人	23	27,731	24	38,164	17	1,910	
	その他	x	1,365	x	2,905	x	300	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-13]ジャンル別主催文化事業の実施状況(伝統芸能)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	433	33.9	337	2.1	316	3.8	299	1,524		
設置団体別	国	7	4	57.1	x	16.0	x	125.0	x	56,856	
	都道府県	109	48	44.0	38	2.2	37	4.0	35	1,914	
	政令指定都市	125	42	33.6	27	2.2	25	4.3	23	1,109	
	市・特別区	30万人以上	135	50	37.0	38	2.6	34	5.5	33	1,555
		10万人～30万人未満	290	108	37.2	87	1.8	79	2.7	73	1,212
		10万人未満	396	131	33.1	102	1.9	97	2.2	93	906
町村等	215	50	23.3	43	1.6	42	1.8	40	638		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	202	50.1	163	2.1	150	3.0	139	1,536	
	500席～1,000席未満	533	160	30.0	125	2.2	118	4.8	114	1,863	
	500席未満	341	71	20.8	49	1.7	48	3.8	46	651	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	433	41.2	336	2.1	316	3.8	299	1,524	
	公演回数 1～3	180	26	14.4	24	1.0	23	1.0	22	477	
	公演回数 4～10	282	73	25.9	57	1.5	55	1.6	54	680	
	公演回数 11～20	189	94	49.7	75	1.6	72	2.1	67	1,032	
	公演回数 21以上	397	240	60.5	180	2.6	166	5.7	156	2,176	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	223	53.3	181	2.3	167	4.6	157	2,160	
	国の補助金・助成金	229	132	57.6	112	2.4	100	3.9	94	1,814	
	地方公共団体の補助金等	199	109	54.8	89	2.3	79	3.2	74	1,541	
	民間財団・企業・個人	167	90	53.9	73	2.3	67	6.0	65	2,766	
	その他	18	8	44.4	6	4.0	6	6.5	6	1,118	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-14]ジャンル別主催文化事業の実施状況(伝統芸能)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	228	2,465	227	4,386	163	352		
設置団体別	国	x	23,871	x	41,134	x	0	
	都道府県	23	6,300	24	8,253	14	1,279	
	政令指定都市	15	880	16	1,440	14	197	
	市・特別区	30万人以上	27	4,144	28	11,047	20	161
		10万人～30万人未満	52	2,183	51	3,179	42	208
		10万人未満	77	1,388	75	2,489	53	458
町村等	33	1,444	32	2,354	19	29		
最大ホール席数別	1,000席以上	110	3,497	110	6,304	83	419	
	500席～1,000席未満	88	1,730	87	2,928	57	260	
	500席未満	30	833	30	1,585	23	342	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	228	2,465	227	4,386	163	352	
	公演回数 1～3	22	836	22	8,164	18	56	
	公演回数 4～10	45	1,618	45	2,427	31	50	
	公演回数 11～20	55	2,148	53	2,772	38	175	
	公演回数 21以上	106	3,326	107	5,233	76	635	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	112	3,045	114	4,743	83	602	
	国の補助金・助成金	68	3,959	70	5,878	55	776	
	地方公共団体の補助金等	51	2,908	52	4,595	36	474	
	民間財団・企業・個人	41	3,044	43	4,526	27	804	
	その他	3	4,107	3	9,462	3	242	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-15]ジャンル別主催文化事業の実施状況(演芸)①(平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		(件)施設数	(%)比率	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	408	31.9	316	1.9	303	3.9	283	1,235		
設置団体別	国	7	3	42.9	x	4.5	x	14.0	x	2,530	
	都道府県	109	31	28.4	26	1.7	25	1.8	24	1,022	
	政令指定都市	125	36	28.8	24	2.5	24	3.7	22	1,263	
	市・特別区	30万人以上	135	46	34.1	37	2.4	34	2.8	32	1,474
		10万人～30万人未満	290	102	35.2	79	2.4	74	3.3	69	1,485
		10万人未満	396	133	33.6	101	1.6	97	2.0	91	989
町村等	215	57	26.5	47	1.3	47	10.2	43	1,220		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	185	45.9	144	2.0	135	2.7	126	1,651	
	500席～1,000席未満	533	151	28.3	117	1.7	114	5.8	106	1,069	
	500席未満	341	72	21.1	55	2.2	54	2.9	51	551	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	408	38.8	314	1.9	302	3.9	282	1,237	
	公演回数 1～3	180	17	9.4	14	1.2	14	1.3	13	731	
	公演回数 4～10	282	90	31.9	77	1.2	74	1.4	74	707	
	公演回数 11～20	189	87	46.0	68	1.4	67	1.6	59	873	
	公演回数 21以上	397	214	53.9	155	2.6	147	6.4	136	1,732	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	195	46.7	153	2.3	145	3.2	133	1,528	
	国の補助金・助成金	229	115	50.2	94	2.4	87	3.2	78	1,419	
	地方公共団体の補助金等	199	89	44.7	71	2.2	65	3.0	59	1,471	
	民間財団・企業・個人	167	81	48.5	65	2.5	61	4.0	58	1,930	
	その他	18	5	27.8	5	1.2	5	1.8	5	1,615	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-16]ジャンル別主催文化事業の実施状況(演芸)②(平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	212	1,835	212	2,621	143	98		
設置団体別	国	x	1,332	x	1,551	x	0	
	都道府県	14	1,105	14	1,097	10	0	
	政令指定都市	11	882	12	1,030	7	29	
	市・特別区	30万人以上	27	1,710	27	2,120	19	75
		10万人～30万人未満	51	2,075	53	3,603	37	43
		10万人未満	74	1,608	72	2,178	54	183
町村等	34	2,690	33	3,679	15	58		
最大ホール席数別	1,000席以上	95	1,924	97	2,728	70	87	
	500席～1,000席未満	85	2,216	82	3,219	52	129	
	500席未満	32	556	33	822	21	54	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	212	1,835	212	2,621	143	98	
	公演回数 1～3	13	1,083	13	6,075	9	199	
	公演回数 4～10	64	1,565	63	2,035	43	120	
	公演回数 11～20	46	1,271	46	2,558	31	72	
	公演回数 21以上	89	2,429	90	2,565	60	79	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	91	2,330	92	2,834	67	134	
	国の補助金・助成金	53	2,536	53	2,837	41	136	
	地方公共団体の補助金等	40	2,843	40	2,891	27	140	
	民間財団・企業・個人	34	2,481	35	3,227	26	152	
	その他	3	499	3	1,235	3	0	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-17]ジャンル別主催文化事業の実施状況(総合)①(平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	337	26.4	268	2.2	263	9.8	238	3,174		
設置団体別	国	7	x	28.6	x	2.0	x	2.0	x	773	
	都道府県	109	29	26.6	23	2.0	23	4.7	21	4,968	
	政令指定都市	125	46	36.8	32	2.4	32	20.6	27	3,925	
	市・特別区	30万人以上	135	38	28.1	32	4.0	29	43.3	28	2,807
		10万人～30万人未満	290	66	22.8	52	1.9	50	3.0	45	4,438
		10万人未満	396	102	25.8	80	2.0	80	3.5	72	2,105
町村等	215	54	25.1	48	1.6	48	2.2	44	2,603		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	123	30.5	96	2.1	92	4.9	81	3,396	
	500席～1,000席未満	533	145	27.2	115	2.1	114	6.8	105	3,024	
	500席未満	341	69	20.2	57	2.6	57	23.4	52	3,132	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	337	32.1	267	2.2	262	9.8	237	3,182	
	公演回数 1～3	180	25	13.9	24	1.0	24	1.1	22	863	
	公演回数 4～10	282	59	20.9	48	1.6	48	1.8	44	1,143	
	公演回数 11～20	189	62	32.8	53	2.3	53	2.6	47	2,766	
	公演回数 21以上	397	190	47.9	142	2.5	137	16.9	124	4,474	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	167	40.0	135	2.2	130	4.6	115	3,930	
	国の補助金・助成金	229	104	45.4	84	1.9	79	4.7	70	4,459	
	地方公共団体の補助金等	199	81	40.7	64	2.5	60	5.0	53	4,356	
	民間財団・企業・個人	167	67	40.1	55	2.0	52	5.1	51	4,525	
	その他	18	8	44.4	8	1.5	8	1.6	6	3,492	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-18]ジャンル別主催文化事業の実施状況(総合)②(平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	165	789	171	4,341	128	311		
設置団体別	国	x	2,012	x	6,902	x	0	
	都道府県	14	957	13	4,651	13	1,304	
	政令指定都市	16	597	16	1,589	10	25	
	市・特別区	30万人以上	20	1,900	22	2,926	16	509
		10万人～30万人未満	30	723	31	1,874	27	234
		10万人未満	50	808	52	1,272	38	114
町村等	34	150	36	12,804	23	164		
最大ホール席数別	1,000席以上	54	1,474	56	3,156	46	497	
	500席～1,000席未満	75	311	77	1,173	56	277	
	500席未満	36	757	38	12,507	26	54	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	165	789	171	4,341	128	311	
	公演回数 1～3	17	110	16	27,983	16	602	
	公演回数 4～10	34	183	36	912	29	46	
	公演回数 11～20	31	495	33	1,180	21	85	
	公演回数 21以上	82	1,301	85	2,429	61	436	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	80	1,042	83	2,593	68	516	
	国の補助金・助成金	45	878	47	2,831	39	415	
	地方公共団体の補助金等	38	1,371	40	3,598	32	929	
	民間財団・企業・個人	34	1,482	35	3,315	30	863	
	その他	5	934	5	2,363	4	638	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-19]ジャンル別主催文化事業の実施状況(その他文化)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	424	33.2	341	3.1	325	18.4	306	3,109		
設置団体別	国	7	x	14.3	x	13.0	x	1788.0	—	—	
	都道府県	109	38	34.9	34	4.2	33	9.5	31	5,031	
	政令指定都市	125	38	30.4	27	5.7	26	86.9	26	9,418	
	市・特別区	30万人以上	135	38	28.1	33	3.2	31	9.8	31	2,397
		10万人～30万人未満	290	102	35.2	80	2.7	74	5.7	69	2,693
		10万人未満	396	141	35.6	108	2.8	103	6.7	95	2,547
町村等	215	66	30.7	58	1.9	57	3.5	54	896		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	165	40.9	131	3.0	124	8.5	112	3,818	
	500席～1,000席未満	533	162	30.4	127	2.5	120	19.7	113	2,546	
	500席未満	341	97	28.4	83	4.1	81	31.6	81	2,913	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	424	40.3	340	3.1	325	18.4	306	3,109	
	公演回数 1～3	180	28	15.6	26	1.5	25	1.4	25	503	
	公演回数 4～10	282	87	30.9	77	1.7	71	2.4	70	733	
	公演回数 11～20	189	98	51.9	77	2.1	76	3.3	71	991	
	公演回数 21以上	397	210	52.9	160	4.5	153	36.1	140	5,836	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	193	46.2	157	3.4	147	33.5	136	3,840	
	国の補助金・助成金	229	108	47.2	90	3.7	82	33.3	73	5,894	
	地方公共団体の補助金等	199	92	46.2	75	3.3	69	9.3	65	3,455	
	民間財団・企業・個人	167	77	46.1	65	2.9	60	37.7	55	1,656	
	その他	18	9	50.0	8	1.4	8	3.3	8	824	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-20]ジャンル別主催文化事業の実施状況(その他文化)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	225	751	226	2,856	164	179		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	19	1,113	19	3,966	14	442	
	政令指定都市	14	566	14	853	10	0	
	市・特別区	30万人以上	22	1,548	25	12,774	17	165
		10万人～30万人未満	55	622	52	1,519	45	102
		10万人未満	72	709	72	1,672	56	273
町村等	43	480	44	894	22	21		
最大ホール席数別	1,000席以上	79	1,280	81	5,571	63	219	
	500席～1,000席未満	92	513	92	1,268	65	129	
	500席未満	54	385	53	1,461	36	199	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	225	751	226	2,856	164	179	
	公演回数 1～3	19	649	19	15,333	14	0	
	公演回数 4～10	60	333	59	972	40	253	
	公演回数 11～20	54	556	55	1,246	41	112	
	公演回数 21以上	92	1,160	93	2,454	69	212	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	94	887	94	2,037	73	288	
	国の補助金・助成金	49	1,308	51	2,872	40	277	
	地方公共団体の補助金等	46	711	46	1,582	37	401	
	民間財団・企業・個人	36	680	37	1,526	26	184	
	その他	6	133	6	784	4	0	

[表8-21]ジャンル別主催文化事業の実施状況(文化以外)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,277	290	22.7	232	4.9	224	17.5	216	1,793		
設置団体別	国	7	x	14.3	x	5.0	x	5.0	x	7,900	
	都道府県	109	17	15.6	16	3.1	15	7.1	14	1,788	
	政令指定都市	125	27	21.6	20	5.4	20	74.6	20	2,888	
	市・特別区	30万人以上	135	25	18.5	18	3.3	18	8.1	18	1,606
		10万人～30万人未満	290	78	26.9	64	3.1	60	7.6	57	1,754
		10万人未満	396	99	25.0	80	7.6	78	13.6	74	1,917
町村等	215	43	20.0	33	3.4	32	20.2	32	806		
最大ホール席数別	1,000席以上	403	106	26.3	86	5.5	83	24.4	78	1,625	
	500席～1,000席未満	533	119	22.3	95	3.7	91	6.7	89	1,893	
	500席未満	341	65	19.1	51	6.4	50	25.6	49	1,879	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	290	27.6	229	5.0	221	17.7	213	1,808	
	公演回数 1～3	180	27	15.0	23	1.5	23	1.6	22	359	
	公演回数 4～10	282	68	24.1	59	1.8	55	1.9	55	862	
	公演回数 11～20	189	56	29.6	43	2.0	42	2.8	41	556	
	公演回数 21以上	397	139	35.0	104	8.7	101	36.1	95	3,231	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	418	104	24.9	83	5.2	78	14.0	76	2,374	
	国の補助金・助成金	229	54	23.6	44	4.7	41	12.6	40	2,870	
	地方公共団体の補助金等	199	44	22.1	34	5.9	32	17.8	30	2,714	
	民間財団・企業・個人	167	46	27.5	39	5.9	38	15.9	38	1,774	
	その他	18	x	11.1	x	3.0	x	3.0	x	8,400	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表8-22]ジャンル別主催文化事業の実施状況(文化以外)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	161	537	164	1,283	117	81		
設置団体別	国	x	0	x	0	x	0	
	都道府県	10	228	10	569	9	269	
	政令指定都市	12	2,091	14	2,307	6	0	
	市・特別区	30万人以上	15	83	16	336	15	43
		10万人～30万人未満	42	399	42	1,384	31	31
		10万人未満	55	667	53	1,627	37	146
町村等	26	169	28	813	18	3		
最大ホール席数別	1,000席以上	62	825	63	1,414	49	98	
	500席～1,000席未満	66	422	68	1,296	47	71	
	500席未満	33	226	33	1,007	21	65	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	158	546	161	1,298	114	83	
	公演回数 1～3	17	252	15	1,070	14	1	
	公演回数 4～10	46	375	47	1,180	31	75	
	公演回数 11～20	33	170	35	610	25	82	
	公演回数 21以上	62	954	64	1,815	44	116	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	54	561	56	1,094	41	148	
	国の補助金・助成金	28	872	29	1,366	22	195	
	地方公共団体の補助金等	19	386	20	1,143	16	230	
	民間財団・企業・個人	26	819	28	1,305	20	175	
	その他	x	401	x	636	x	0	

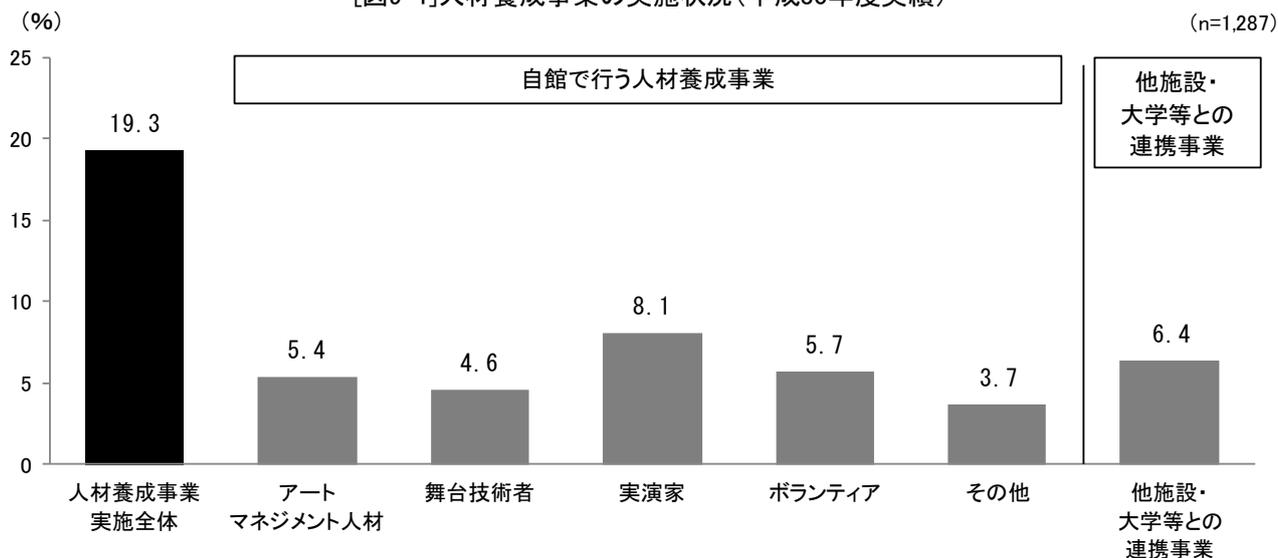
※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

9. 人材養成事業

人材養成事業の実施率は、国公立施設全体で19.3%、「自館で行う人材養成事業」では17.6%、「他施設・大学等との連携事業」は6.4%となっている。「自館で行う人材養成事業」の種別では、「実演家」対象が8.1%、「ボランティア」対象が5.7%、「アートマネジメント人材」対象が5.4%である(いずれの実施率も母数は国公立施設全体)。

設置団体別にみると、設置団体の規模が大きく、公演回数が21回以上の団体及び補助金等の活用がある団体、指定管理(公的)団体では実施率が高い傾向となっている。

[図9-1]人材養成事業の実施状況(平成30年度実績)



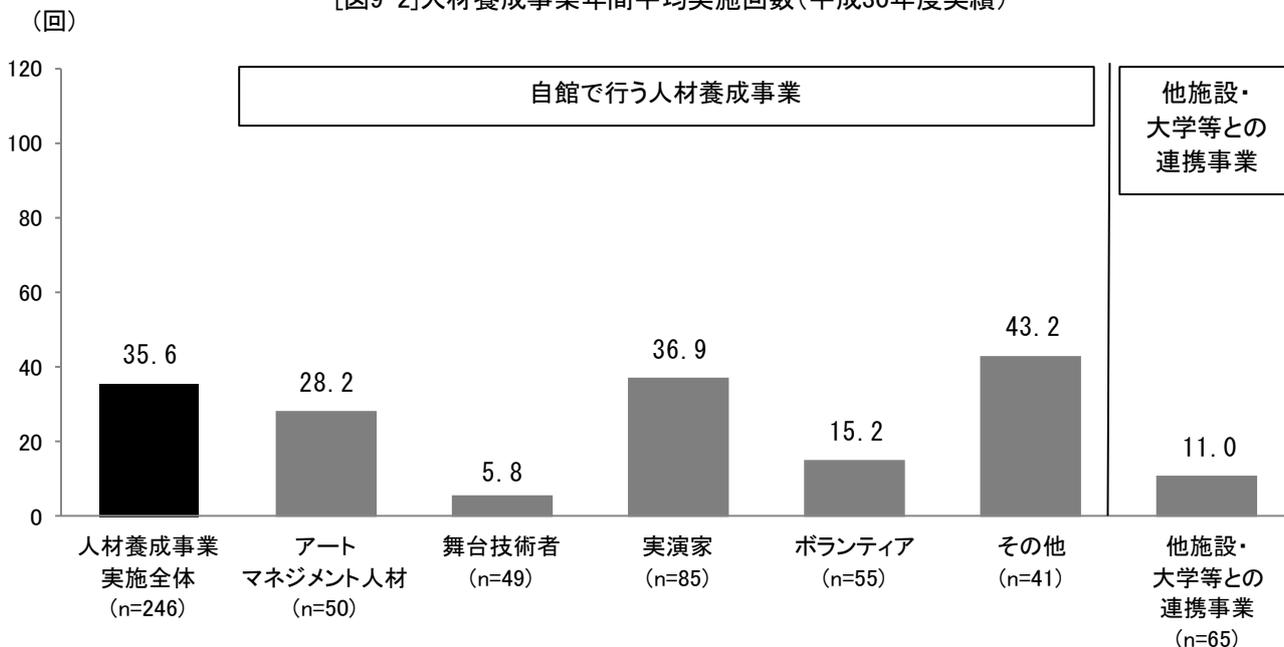
[表9-1]人材養成事業の実施状況(平成30年度実績)

設置団体別	n数	業実施全体	業人材養成事業	業人材養成事業	自館で行う人材養成事業	アートマネジメント人材	舞台技術者	実演家	ボランティア	その他	他施設・大学等との連携事業	他施設・大学等との連携事業
国公立施設全体	1,287	19.3	17.6	5.4	4.6	8.1	5.7	3.7	6.4			
設置団体別	国	7	57.1	57.1	—	—	57.1	—	—	28.6		
	都道府県	109	42.2	40.4	19.3	12.8	23.9	7.3	9.2	13.8		
	政令指定都市	125	31.2	28.0	7.2	4.0	15.2	9.6	6.4	10.4		
	市	30万人以上	135	25.9	20.0	8.9	4.4	11.1	7.4	5.2	11.9	
	特別区	10万人～30万人未満	292	17.8	16.1	4.8	3.4	6.2	5.1	4.5	6.2	
	町村等	10万人未満	402	14.4	13.7	2.5	5.2	4.0	5.5	2.5	4.0	
最大ホール席数別	1,000席以上	217	6.5	6.5	1.4	1.4	2.8	2.8	—	1.4		
	500席～1,000席未満	404	28.0	25.7	9.9	5.9	14.4	6.7	6.4	10.4		
	500席未満	537	13.4	12.5	3.0	4.3	4.3	5.0	1.9	3.9		
文化芸術系主催事業実施	500席未満	346	18.2	15.9	3.8	3.5	6.6	5.5	3.5	5.8		
	実施有無いずれかに「あり」	1,051	23.4	21.3	6.6	5.6	9.9	6.9	4.4	7.8		
	公演回数 1～3	180	7.2	6.1	1.1	1.7	0.6	1.7	1.1	1.7		
	公演回数 4～10	282	9.2	8.5	1.8	3.2	2.5	1.1	1.1	1.8		
	公演回数 11～20	189	25.4	23.8	4.8	8.5	8.5	9.5	3.7	6.9		
公演回数 21以上	397	40.1	36.3	13.4	7.8	20.2	12.3	8.6	15.4			
補助金等の活用あり	420	39.3	35.5	12.6	8.6	21.0	8.8	8.6	14.0			
管理運営形態別	直営	482	8.3	7.9	0.8	2.5	1.9	2.7	0.8	2.1		
	指定管理(公的)	367	36.2	31.9	11.4	7.1	18.5	9.0	8.2	12.3		
	指定管理(民間)	219	17.4	16.0	6.8	4.6	4.6	5.5	2.3	6.8		
	指定管理(その他)	198	16.2	16.2	3.5	5.6	7.1	7.1	4.5	5.6		

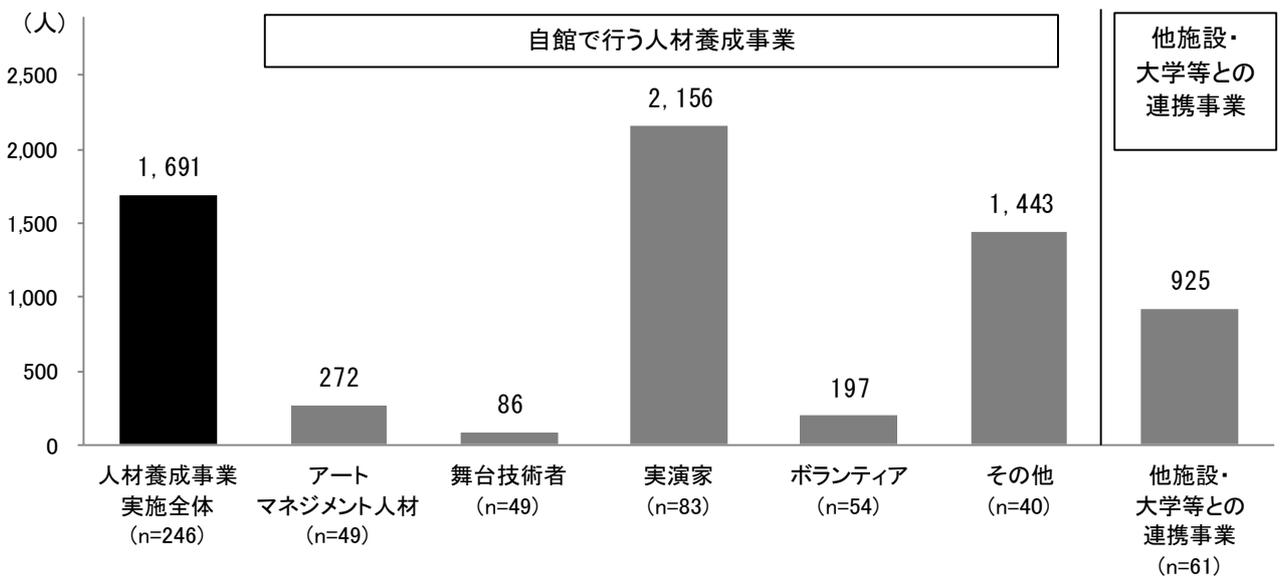
各人材養成事業を実施している施設ベースでの年間平均実施回数は、「人材養成事業全体」で35.6回、「他施設・大学等との連携事業」では11.0回となっている。「自館で行う人材養成事業」の中では、「その他」を除くと、「実演家」対象の事業の回数が36.9回と多い。

一方、平均の年間参加人数は、「人材養成事業全体」で1,691人、「他施設・大学等との連携事業」で925人となっている。「自館で行う人材養成事業」の中では、「実演家」対象が2,156人と多い。

[図9-2]人材養成事業年間平均実施回数(平成30年度実績)



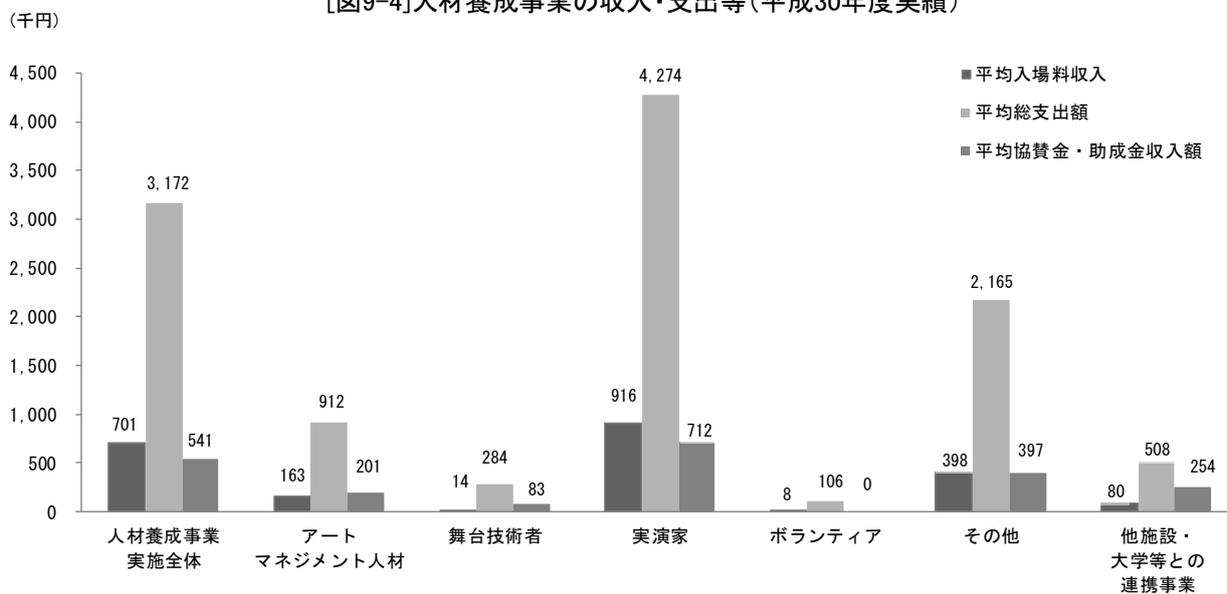
[図9-3] 人材養成事業年間平均入場者・参加者数(平成30年度実績)



人材養成事業の収入・支出等をみると、「人材養成事業全体」では、年間平均入場料収入701千円、平均総支出額3,172千円、平均協賛金・助成金収入額541千円となっている。一方、「他施設・大学等との連携事業」は、平均入場料収入80千円、平均総支出額508千円、平均協賛金・助成金収入額254千円に止まる。

自館で行う人材養成事業の中では、「実演家」対象が、年間平均入場料収入916千円、平均総支出額4,274千円、平均協賛金・助成金収入額712千円とやや事業規模が大きくなっている。

[図9-4]人材養成事業の収入・支出等(平成30年度実績)



※n 数は表9-3、9-7、9-9、9-11、9-13、9-15、9-17を参照

[表9-2]人材養成事業の実施状況(全体)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	248	19.3	247	4.7	246	35.6	246	1,691		
設置団体別	国	7	4	57.1	3	5.3	3	9.3	3	3,539	
	都道府県	109	46	42.2	46	5.5	46	42.2	46	2,619	
	政令指定都市	125	39	31.2	39	5.7	38	37.6	38	1,579	
	市・特別区	30万人以上	135	35	25.9	35	4.8	35	17.2	35	872
		10万人～30万人未満	292	52	17.8	52	4.0	52	56.3	52	1,727
		10万人未満	402	58	14.4	58	3.8	58	23.4	58	1,285
町村等	217	14	6.5	14	4.3	14	33.7	14	2,103		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	113	28.0	112	4.8	112	44.6	112	2,502	
	500席～1,000席未満	537	72	13.4	72	4.4	72	24.9	72	991	
	500席未満	346	63	18.2	63	4.6	62	31.6	62	1,016	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	246	23.4	245	4.4	244	34.8	244	1,680	
	公演回数 1～3	180	13	7.2	13	2.0	13	7.1	13	220	
	公演回数 4～10	282	26	9.2	26	2.4	26	54.3	26	750	
	公演回数 11～20	189	48	25.4	48	3.4	47	16.6	47	509	
	公演回数 21以上	397	159	40.1	158	5.2	158	39.4	158	2,298	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	165	39.3	164	5.1	163	47.4	163	2,144	
	国の補助金・助成金	230	119	51.7	119	5.9	118	58.8	118	2,577	
	地方公共団体の補助金等	201	80	39.8	80	5.9	80	62.8	80	2,492	
	民間財団・企業・個人	167	73	43.7	72	5.9	72	53.8	72	2,671	
	その他	18	5	27.8	5	4.2	5	8.0	5	753	

[表9-3]人材養成事業の実施状況(全体)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	115	701	119	3,172	96	541		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	22	806	21	3,837	17	936	
	政令指定都市	18	527	20	2,041	14	314	
	市・特別区	30万人以上	17	1,076	16	7,612	14	1,030
		10万人～30万人未満	23	836	23	3,198	21	332
		10万人未満	30	343	33	1,183	27	379
町村等	5	1,117	6	3,614	3	0		
最大ホール席数別	1,000席以上	50	1,150	50	5,137	44	751	
	500席～1,000席未満	31	482	34	2,054	25	453	
	500席未満	34	240	35	1,451	27	281	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	115	701	119	3,172	96	541	
	公演回数 1～3	8	83	9	422	6	138	
	公演回数 4～10	13	48	15	136	11	7	
	公演回数 11～20	27	391	28	1,975	24	457	
	公演回数 21以上	67	1,026	67	4,721	55	728	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	76	1,007	77	4,591	64	798	
	国の補助金・助成金	53	1,307	54	6,044	47	966	
	地方公共団体の補助金等	39	938	38	4,046	35	722	
	民間財団・企業・個人	30	1,360	30	4,943	26	1,275	
	その他	x	382	x	548	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-4]自館で行う人材養成事業(全体)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	226	17.6	176	4.2	173	46.8	167	1,769		
設置団体別	国	7	4	57.1	x	4.0	x	8.0	x	4,045	
	都道府県	109	44	40.4	38	4.7	38	45.5	37	3,080	
	政令指定都市	125	35	28.0	27	3.6	26	33.5	25	1,231	
	市・特別区	30万人以上	135	27	20.0	20	6.9	20	23.1	18	1,106
		10万人～30万人未満	292	47	16.1	37	3.8	36	93.8	34	1,912
		10万人未満	402	55	13.7	44	3.4	43	31.0	43	1,003
町村等	217	14	6.5	9	3.3	9	35.8	9	2,060		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	104	25.7	79	4.4	78	58.6	75	2,870	
	500席～1,000席未満	537	67	12.5	51	4.4	51	22.2	48	721	
	500席未満	346	55	15.9	46	3.6	44	54.6	44	1,035	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	224	21.3	176	4.2	173	46.8	167	1,769	
	公演回数 1～3	180	11	6.1	10	2.0	10	8.5	10	174	
	公演回数 4～10	282	24	8.5	24	2.5	24	87.2	24	811	
	公演回数 11～20	189	45	23.8	39	2.9	37	14.0	37	409	
	公演回数 21以上	397	144	36.3	103	5.3	102	53.0	96	2,698	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	149	35.5	120	4.9	118	64.7	113	2,313	
	国の補助金・助成金	230	111	48.3	91	5.5	89	80.1	84	2,849	
	地方公共団体の補助金等	201	74	36.8	62	5.9	61	89.9	58	2,719	
	民間財団・企業・個人	167	63	37.7	52	6.3	52	84.0	49	2,977	
	その他	18	5	27.8	x	1.5	x	3.5	x	135	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-5]自館で行う人材養成事業(全体)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	97	629	101	2,777	81	413		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	19	495	18	2,806	13	469	
	政令指定都市	15	624	16	2,485	11	393	
	市・特別区	30万人以上	13	899	13	6,772	11	970
		10万人～30万人未満	19	847	19	2,404	18	238
		10万人未満	27	328	30	1,165	25	323
町村等	4	1,397	5	4,312	3	0		
最大ホール席数別	1,000席以上	42	811	42	4,070	37	426	
	500席～1,000席未満	28	529	30	2,296	22	511	
	500席未満	27	448	29	1,402	22	292	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	97	629	101	2,777	81	413	
	公演回数 1～3	6	110	7	534	5	165	
	公演回数 4～10	12	67	13	131	9	0	
	公演回数 11～20	25	380	26	1,846	23	268	
	公演回数 21以上	54	927	55	4,128	44	601	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	65	814	65	4,089	54	604	
	国の補助金・助成金	49	938	49	4,987	42	757	
	地方公共団体の補助金等	36	1,009	35	4,252	32	673	
	民間財団・企業・個人	23	1,082	23	4,126	19	834	
	その他	x	360	x	526	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-6]自館で行う人材養成事業／アートマネジメント人材①（平成30年度実績）

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数		
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)	
国公立施設全体	1,287	69	5.4	51	1.6	50	28.2	49	272	
設置団体別	国	7	—	—	—	—	—	—	—	
	都道府県	109	21	19.3	16	1.5	16	11.3	16	
	政令指定都市	125	9	7.2	6	1.7	5	2.0	6	
	市・特別区	30万人以上	135	12	8.9	9	2.2	9	10.0	8
		10万人～30万人未満	292	14	4.8	10	1.2	10	108.2	9
		10万人未満	402	10	2.5	9	1.8	9	5.3	9
町村等	217	3	1.4	x	1.0	x	2.0	x		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	40	9.9	27	1.5	26	47.6	25	
	500席～1,000席未満	537	16	3.0	12	1.9	12	9.3	12	
	500席未満	346	13	3.8	12	1.6	12	5.3	12	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	69	6.6	51	1.6	50	28.2	49	
	公演回数 1～3	180	x	1.1	x	2.5	x	4.5	x	
	公演回数 4～10	282	5	1.8	5	1.2	5	206.4	5	
	公演回数 11～20	189	9	4.8	8	1.5	8	4.4	8	
	公演回数 21以上	397	53	13.4	36	1.7	35	9.6	34	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	53	12.6	41	1.7	40	34.1	40	
	国の補助金・助成金	230	44	19.1	34	1.7	33	40.5	33	
	地方公共団体の補助金等	201	30	14.9	24	1.8	24	52.7	23	
	民間財団・企業・個人	167	29	17.4	25	1.6	25	10.9	24	
	その他	18	x	11.1	—	—	—	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-7]自館で行う人材養成事業／アートマネジメント人材②（平成30年度実績）

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	25	163	25	912	21	201		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	6	225	6	546	5	538	
	政令指定都市	3	65	3	2,149	x	0	
	市・特別区	30万人以上	4	553	4	2,337	3	0
		10万人～30万人未満	7	32	7	377	7	89
		10万人未満	5	20	5	216	4	230
町村等	—	—	—	—	—	—		
最大ホール席数別	1,000席以上	10	165	10	1,035	9	356	
	500席～1,000席未満	8	280	8	1,315	5	184	
	500席未満	7	27	7	274	7	16	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	25	163	25	912	21	201	
	公演回数 1～3	x	14	x	185	x	0	
	公演回数 4～10	x	0	x	0	x	0	
	公演回数 11～20	5	0	5	156	4	0	
	公演回数 21以上	16	253	16	1,353	13	325	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	21	192	21	1,046	17	249	
	国の補助金・助成金	17	113	17	894	14	302	
	地方公共団体の補助金等	12	198	12	1,001	10	143	
	民間財団・企業・個人	10	159	10	503	9	145	
	その他	—	—	—	—	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-8]自館で行う人材養成事業／舞台技術者①（平成30年度実績）

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数		
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)	
国公立施設全体	1,287	59	4.6	49	1.5	49	5.8	49	86	
設置団体別	国	7	—	—	—	—	—	—	—	
	都道府県	109	14	12.8	12	1.5	12	11.2	12	
	政令指定都市	125	5	4.0	4	1.3	4	2.3	4	
	市・特別区	30万人以上	135	6	4.4	6	2.3	6	7.7	6
		10万人～30万人未満	292	10	3.4	6	1.0	6	2.5	6
		10万人未満	402	21	5.2	18	1.3	18	3.8	18
町村等	217	3	1.4	3	2.0	3	4.3	3		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	24	5.9	19	1.3	19	2.0	19	
	500席～1,000席未満	537	23	4.3	19	1.8	19	4.1	19	
	500席未満	346	12	3.5	11	1.3	11	15.5	11	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	59	5.6	49	1.5	49	5.8	49	
	公演回数 1～3	180	3	1.7	3	1.0	3	1.0	3	
	公演回数 4～10	282	9	3.2	9	1.2	9	3.0	9	
	公演回数 11～20	189	16	8.5	15	1.3	15	5.5	15	
	公演回数 21以上	397	31	7.8	22	1.8	22	7.9	22	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	36	8.6	29	1.6	29	7.8	29	
	国の補助金・助成金	230	31	13.5	24	1.7	24	7.7	24	
	地方公共団体の補助金等	201	18	9.0	16	1.9	16	12.5	16	
	民間財団・企業・個人	167	15	9.0	14	2.1	14	10.9	14	
	その他	18	x	11.1	x	1.0	x	2.0	x	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-9]自館で行う人材養成事業／舞台技術者②（平成30年度実績）

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額		
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	
国公立施設全体	31	14	35	284	23	83	
設置団体別	国	—	—	—	—	—	
	都道府県	7	7	7	370	4	
	政令指定都市	3	52	4	219	x	
	市・特別区	30万人以上	4	46	4	586	x
		10万人～30万人未満	5	8	5	129	5
		10万人未満	10	2	13	264	8
町村等	x	0	x	30	x		
最大ホール席数別	1,000席以上	10	0	10	308	8	
	500席～1,000席未満	13	14	15	189	11	
	500席未満	8	32	10	403	4	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	31	14	35	284	23	
	公演回数 1～3	x	0	3	108	x	
	公演回数 4～10	5	9	7	78	4	
	公演回数 11～20	12	13	13	305	7	
	公演回数 21以上	12	20	12	427	10	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	18	20	18	488	12	
	国の補助金・助成金	14	15	14	569	11	
	地方公共団体の補助金等	10	20	10	572	7	
	民間財団・企業・個人	6	22	6	401	5	
	その他	x	46	x	65	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-10]自館で行う人材養成事業／実演家①（平成30年度実績）

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	104	8.1	86	3.7	85	36.9	83	2,156		
設置団体別	国	7	4	57.1	x	4.0	x	8.0	x	4,045	
	都道府県	109	26	23.9	24	3.7	24	23.5	24	2,934	
	政令指定都市	125	19	15.2	16	4.3	15	43.9	15	1,935	
	市・特別区	30万人以上	135	15	11.1	13	3.4	13	12.9	12	1,329
		10万人～30万人未満	292	18	6.2	13	4.5	13	57.2	13	3,157
		10万人未満	402	16	4.0	15	2.9	15	56.1	15	1,071
町村等	217	6	2.8	4	3.5	4	39.0	3	803		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	58	14.4	43	3.7	43	36.9	42	3,165	
	500席～1,000席未満	537	23	4.3	22	4.4	22	28.8	21	1,338	
	500席未満	346	23	6.6	21	3.0	20	45.9	20	894	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	104	9.9	86	3.7	85	36.9	83	2,156	
	公演回数 1～3	180	x	0.6	x	1.0	x	1.0	x	40	
	公演回数 4～10	282	7	2.5	7	2.4	7	21.0	7	436	
	公演回数 11～20	189	16	8.5	15	2.5	14	18.8	14	777	
	公演回数 21以上	397	80	20.2	63	4.2	63	43.3	61	2,704	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	88	21.0	72	4.0	71	43.4	69	2,415	
	国の補助金・助成金	230	68	29.6	57	4.4	56	51.9	54	2,834	
	地方公共団体の補助金等	201	44	21.9	37	4.2	37	41.9	35	2,485	
	民間財団・企業・個人	167	48	28.7	40	3.9	40	40.8	39	2,545	
	その他	18	3	16.7	x	1.0	x	4.0	x	184	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-11]自館で行う人材養成事業／実演家②（平成30年度実績）

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	44	916	43	4,274	34	712		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	9	874	8	4,813	6	633	
	政令指定都市	9	986	9	3,511	6	720	
	市・特別区	30万人以上	8	1,087	8	7,896	7	1,524
		10万人～30万人未満	7	1,376	7	4,352	6	595
		10万人未満	10	509	10	1,936	8	234
町村等	x	143	x	669	x	0		
最大ホール席数別	1,000席以上	20	1,165	20	5,291	18	627	
	500席～1,000席未満	11	969	10	5,013	7	1,076	
	500席未満	13	489	13	2,139	9	601	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	44	916	43	4,274	34	712	
	公演回数 1～3	x	240	x	1,650	x	825	
	公演回数 4～10	4	143	3	448	2	0	
	公演回数 11～20	10	597	10	3,228	8	561	
	公演回数 21以上	29	1,156	29	5,121	23	822	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	37	1,025	36	4,901	29	808	
	国の補助金・助成金	29	1,147	28	5,822	24	895	
	地方公共団体の補助金等	20	1,329	19	5,407	17	905	
	民間財団・企業・個人	14	1,360	14	4,781	11	1,457	
	その他	x	314	x	461	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-12]自館で行う人材養成事業／ボランティア①（平成30年度実績）

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数		
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)	
国公立施設全体	1,287	73	5.7	55	2.6	55	15.2	54	197	
設置団体別	国	7	—	—	—	—	—	—	—	
	都道府県	109	8	7.3	8	1.3	8	5.5	8	
	政令指定都市	125	12	9.6	10	1.2	10	20.5	10	
	市・特別区	30万人以上	135	10	7.4	7	1.0	7	11.6	6
		10万人～30万人未満	292	15	5.1	8	2.3	8	30.5	8
		10万人未満	402	22	5.5	18	4.1	18	12.2	18
町村等	217	6	2.8	4	5.3	4	10.8	4		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	27	6.7	22	1.7	22	17.5	21	
	500席～1,000席未満	537	27	5.0	18	2.7	18	10.4	18	
	500席未満	346	19	5.5	15	3.6	15	17.6	15	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	73	6.9	55	2.6	55	15.2	54	
	公演回数 1～3	180	3	1.7	3	1.0	3	19.3	3	
	公演回数 4～10	282	3	1.1	3	3.7	3	10.7	3	
	公演回数 11～20	189	18	9.5	17	3.5	17	11.9	17	
	公演回数 21以上	397	49	12.3	32	2.1	32	17.0	31	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	37	8.8	30	2.1	30	17.0	30	
	国の補助金・助成金	230	28	12.2	22	1.2	22	19.4	22	
	地方公共団体の補助金等	201	18	9.0	16	2.9	16	18.9	16	
	民間財団・企業・個人	167	13	7.8	12	1.1	12	17.0	12	
	その他	18	—	—	—	—	—	—	—	

[表9-13]自館で行う人材養成事業／ボランティア②（平成30年度実績）

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額		
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)	
国公立施設全体	29	8	31	106	22	0	
設置団体別	国	—	—	—	—	—	
	都道府県	3	0	3	42	3	
	政令指定都市	6	5	7	223	3	
	市・特別区	30万人以上	4	26	4	105	x
		10万人～30万人未満	4	22	4	94	4
		10万人未満	9	0	10	74	9
町村等	3	0	3	21	x		
最大ホール席数別	1,000席以上	10	0	11	125	9	
	500席～1,000席未満	7	0	9	72	5	
	500席未満	12	18	11	115	8	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	29	8	31	106	22	
	公演回数 1～3	x	0	x	23	—	
	公演回数 4～10	x	0	x	0	x	
	公演回数 11～20	12	3	12	73	11	
	公演回数 21以上	15	12	17	140	10	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	14	7	16	114	11	
	国の補助金・助成金	10	7	12	130	10	
	地方公共団体の補助金等	9	4	9	41	7	
	民間財団・企業・個人	4	0	4	1	4	
	その他	—	—	—	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-14]自館で行う人材養成事業／その他①（平成30年度実績）

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	48	3.7	41	4.6	41	43.2	40	1,443		
設置団体別	国	7	—	—	—	—	—	—	—		
	都道府県	109	10	9.2	10	3.5	10	81.8	10	1,299	
	政令指定都市	125	8	6.4	6	13.0	6	17.0	6	356	
	市・特別区	30万人以上	135	7	5.2	6	3.3	6	19.7	6	368
		10万人～30万人未満	292	13	4.5	11	3.3	11	48.7	10	2,231
		10万人未満	402	10	2.5	8	2.4	8	24.8	8	2,259
町村等	217	—	—	—	—	—	—	—	—		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	26	6.4	21	2.4	21	53.6	21	1,341	
	500席～1,000席未満	537	10	1.9	8	3.4	8	55.8	7	1,576	
	500席未満	346	12	3.5	12	9.3	12	16.8	12	1,543	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	46	4.4	40	2.9	40	42.5	39	1,430	
	公演回数 1～3	180	x	1.1	x	4.0	x	4.0	x	703	
	公演回数 4～10	282	3	1.1	3	4.3	3	90.0	3	5,064	
	公演回数 11～20	189	7	3.7	6	2.0	6	17.0	5	490	
	公演回数 21以上	397	34	8.6	29	2.9	29	45.6	29	1,267	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	36	8.6	31	2.9	31	53.0	30	1,382	
	国の補助金・助成金	230	30	13.0	26	3.3	26	62.8	25	1,636	
	地方公共団体の補助金等	201	21	10.4	17	3.3	17	63.1	17	1,350	
	民間財団・企業・個人	167	18	10.8	18	3.2	18	71.1	17	1,761	
	その他	18	x	11.1	x	1.0	x	1.0	x	29	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-15]自館で行う人材養成事業／その他②（平成30年度実績）

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	18	398	18	2,165	15	397		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	4	384	4	1,907	3	0	
	政令指定都市	x	0	x	0	x	0	
	市・特別区	30万人以上	4	119	4	3,190	2	0
		10万人～30万人未満	5	282	5	1,680	5	285
		10万人未満	4	937	4	2,544	4	1,131
町村等	—	—	—	—	—	—		
最大ホール席数別	1,000席以上	11	460	11	2,681	9	192	
	500席～1,000席未満	x	1,592	x	5,229	x	2,797	
	500席未満	6	85	6	708	5	285	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	18	398	18	2,165	15	397	
	公演回数 1～3	x	197	x	700	x	0	
	公演回数 4～10	—	—	—	—	—	—	
	公演回数 11～20	x	1,654	x	5,427	x	834	
	公演回数 21以上	14	247	14	1,908	12	357	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	16	420	16	2,403	14	425	
	国の補助金・助成金	12	560	12	3,108	10	589	
	地方公共団体の補助金等	8	209	8	913	7	408	
	民間財団・企業・個人	6	58	6	173	4	15	
	その他	—	—	—	—	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-16]他施設・大学等との連携事業①（平成30年度実績）

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	83	6.4	67	2.5	65	11.0	61	925		
設置団体別	国	7	x	28.6	—	—	—	—	—		
	都道府県	109	15	13.8	13	4.5	13	14.2	12	2,522	
	政令指定都市	125	13	10.4	11	1.3	11	4.5	10	145	
	市・特別区	30万人以上	135	16	11.9	12	1.5	12	8.8	11	451
		10万人～30万人未満	292	18	6.2	16	2.1	15	16.4	14	1,212
		10万人未満	402	16	4.0	13	1.9	12	6.9	12	201
町村等	217	3	1.4	x	8.5	x	22.0	x	174		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	42	10.4	34	2.3	33	9.9	30	1,188	
	500席～1,000席未満	537	21	3.9	16	3.1	16	17.8	15	668	
	500席未満	346	20	5.8	17	2.4	16	6.4	16	673	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	82	7.8	67	2.5	65	11.0	61	925	
	公演回数 1～3	180	3	1.7	x	2.0	x	2.5	x	358	
	公演回数 4～10	282	5	1.8	5	3.6	4	42.3	4	1,607	
	公演回数 11～20	189	13	6.9	12	2.5	12	12.8	12	381	
	公演回数 21以上	397	61	15.4	48	2.4	47	8.2	43	1,039	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	59	14.0	49	2.4	48	13.0	45	1,007	
	国の補助金・助成金	230	43	18.7	35	2.9	34	15.1	31	1,329	
	地方公共団体の補助金等	201	27	13.4	22	2.6	21	12.0	20	1,577	
	民間財団・企業・個人	167	32	19.2	27	1.8	27	9.9	26	312	
	その他	18	x	11.1	x	1.0	x	3.0	x	51	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表9-17]他施設・大学等との連携事業②（平成30年度実績）

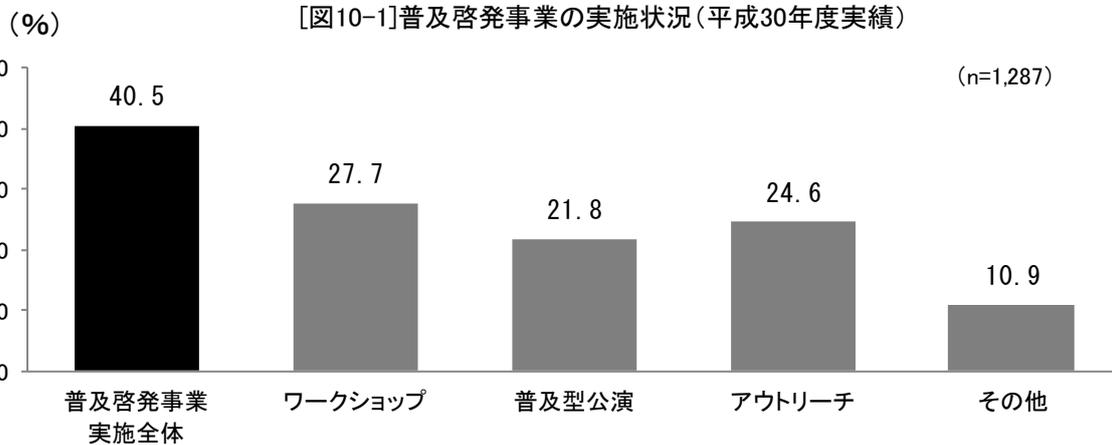
	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	35	80	36	508	31	254		
設置団体別	国	—	—	—	—	—		
	都道府県	5	322	5	233	4	98	
	政令指定都市	5	0	6	25	4	18	
	市・特別区	30万人以上	6	0	5	751	6	625
		10万人～30万人未満	10	5	10	908	9	164
		10万人未満	7	162	8	506	6	362
町村等	x	0	x	51	x	0		
最大ホール席数別	1,000席以上	15	167	15	511	14	372	
	500席～1,000席未満	8	0	10	31	7	10	
	500席未満	12	24	11	938	10	258	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	35	80	36	508	31	254	
	公演回数 1～3	—	—	—	—	—	—	
	公演回数 4～10	x	9	x	74	x	36	
	公演回数 11～20	9	97	9	770	8	603	
	公演回数 21以上	25	76	25	449	21	141	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	24	116	26	439	22	355	
	国の補助金・助成金	14	174	16	364	14	211	
	地方公共団体の補助金等	12	23	12	419	11	341	
	民間財団・企業・個人	13	145	13	480	11	476	
	その他	x	22	x	22	—	—	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

10. 普及啓発事業

普及啓発事業を実施した施設の比率は、国公立施設全体で、40.5%となっている。事業の種別としては、「ワークショップ」が27.7%と最も多く、ついで「アウトリーチ」の24.6%、「普及型公演」の21.8%と続いている。

設置団体別では、各事業種別ともに概ね設置団体が大きいほど実施率が高い。また、文化芸術系の主催事業の実施回数が多いほど、実施率が高く、運営形態では、公的法人による指定管理施設で実施率が高い。



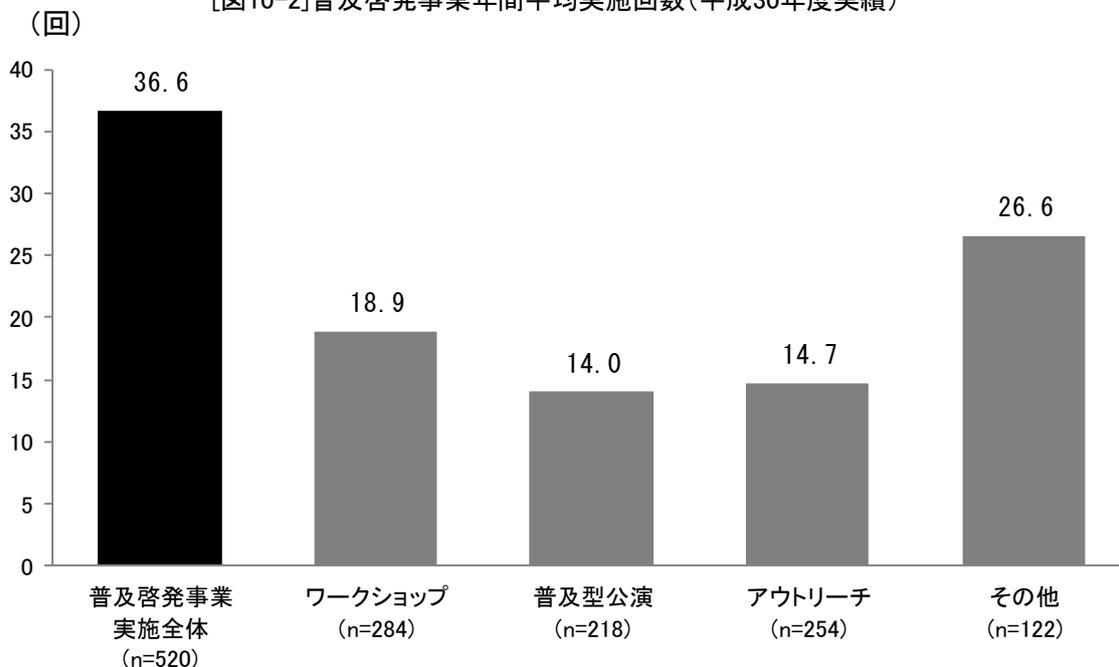
[表10-1]普及啓発事業の実施状況(平成30年度実績)

		n数	普及啓発事業実施全体 (%)	ワークショップ (%)	普及型公演 (%)	アウトリーチ (%)	その他 (%)
国公立施設全体		1,287	40.5	27.7	21.8	24.6	10.9
設置団体別	国	7	71.4	42.9	57.1	28.6	28.6
	都道府県	109	58.7	41.3	40.4	41.3	27.5
	政令指定都市	125	52.8	38.4	26.4	32.8	16.0
	市	135	45.2	32.6	25.2	25.9	11.1
	特別区	292	49.7	39.0	31.5	28.1	11.6
	10万人未満	402	32.6	19.4	13.4	19.4	7.5
町村等		217	22.6	11.1	9.2	15.2	4.1
最大ホール席数別	1,000席以上	404	57.9	38.6	34.9	39.1	19.1
	500席～1,000席未満	537	34.3	23.8	16.9	19.9	7.4
	500席未満	346	29.8	20.8	14.2	14.7	6.6
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	48.6	33.3	26.5	30.0	12.9
	公演回数 1～3	180	16.7	7.2	3.9	9.4	2.8
	公演回数 4～10	282	33.3	17.0	13.8	15.2	3.5
	公演回数 11～20	189	54.5	40.2	28.6	29.6	16.4
	公演回数 21以上	397	71.5	53.7	44.8	50.1	22.7
補助金等の活用あり		420	72.6	53.3	44.5	51.9	22.4
管理運営形態別	直営	482	18.9	10.4	7.1	10.6	2.7
	指定管理(公的)	367	68.4	51.0	41.1	44.1	21.8
	指定管理(民間)	219	41.6	28.3	22.8	21.9	8.7
	指定管理(その他)	198	41.9	26.8	21.2	26.3	13.1

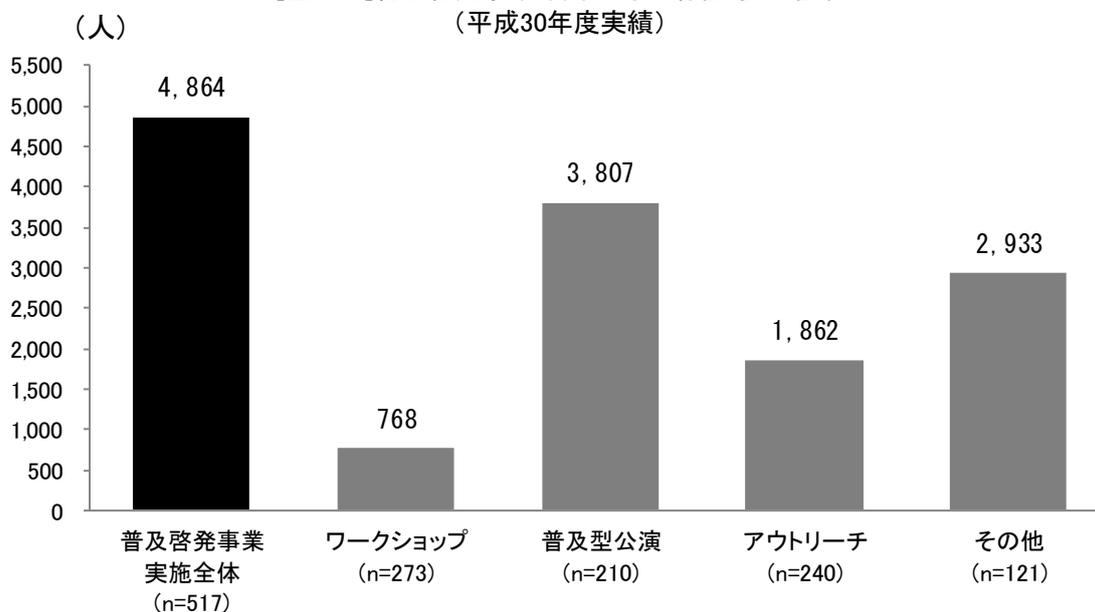
普及啓発事業の年平均実施回数(実施している施設のみの集計)は、事業全体で36.6回、種別ごとにみると、「その他」を除くと、「ワークショップ」が18.9回とやや多い。年間平均の参加者数は、全体で4,864人、種別では「普及型公演」の3,807人が多い。

設置団体別では、設置団体の規模が大きいほど、年間平均の参加者数が多くなる傾向がみられる。

[図10-2]普及啓発事業年間平均実施回数(平成30年度実績)

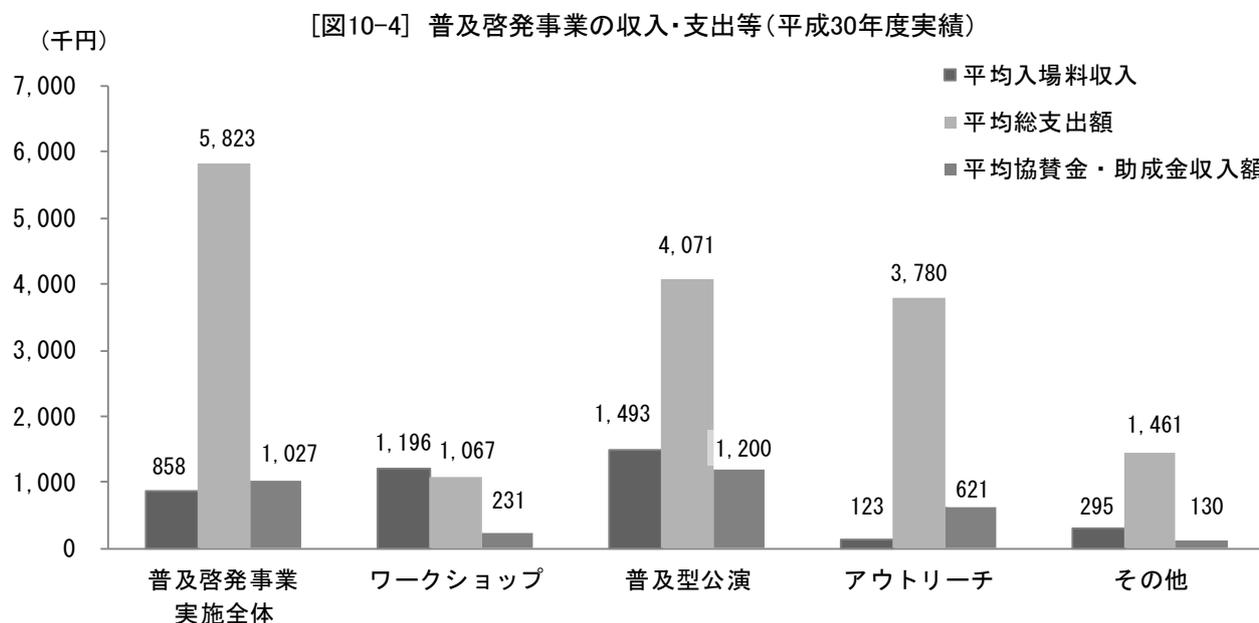


[図10-3]普及啓発事業年間平均入場者・参加者数(平成30年度実績)



普及啓発事業の収入・支出等をみると、全体では、年間平均入場料収入858千円、平均総支出額5,823千円、平均協賛金・助成金収入額1,027千円となっている。収入・支出等の金額は、設置団体規模が大きいにほど増加する傾向がみられる。

事業種別ごとにみると、「普及型公演」が、年間平均入場料収入1,493千円、平均総支出額4,071千円、平均協賛金・助成金収入額1,200千円とやや事業規模が大きくなっている。



※n 数は表10-3、10-5、10-7、10-9、10-11を参照

[表10-2]普及啓発事業の実施状況(全体)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	521	40.5	520	9.0	520	36.6	517	4,864		
設置団体別	国	7	5	71.4	5	23.8	5	65.8	5	39,684	
	都道府県	109	64	58.7	64	11.2	64	42.9	64	10,949	
	政令指定都市	125	66	52.8	65	11.9	65	71.0	63	7,165	
	市・特別区	30万人以上	135	61	45.2	61	8.7	61	29.3	61	4,309
		10万人～30万人未満	292	145	49.7	145	8.1	145	33.3	145	3,853
		10万人未満	402	131	32.6	131	8.8	131	27.7	130	2,057
町村等	217	49	22.6	49	4.4	49	22.0	49	1,531		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	234	57.9	233	9.6	233	38.0	233	6,933	
	500席～1,000席未満	537	184	34.3	184	7.2	184	32.1	182	2,817	
	500席未満	346	103	29.8	103	11.1	103	41.4	102	3,787	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	511	48.6	510	8.2	510	35.9	507	4,788	
	公演回数 1～3	180	30	16.7	30	3.4	30	36.3	30	3,893	
	公演回数 4～10	282	94	33.3	94	3.4	94	13.1	94	1,589	
	公演回数 11～20	189	103	54.5	103	7.0	103	23.3	101	2,220	
	公演回数 21以上	397	284	71.5	283	10.7	283	47.9	282	6,870	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	305	72.6	304	10.0	304	43.9	302	6,604	
	国の補助金・助成金	230	192	83.5	191	11.8	191	52.1	190	8,475	
	地方公共団体の補助金等	201	143	71.1	143	10.4	143	46.6	142	7,850	
	民間財団・企業・個人	167	137	82.0	136	11.7	136	60.6	136	9,407	
	その他	18	12	66.7	12	10.4	12	25.6	12	5,856	

[表10-3]普及啓発事業の実施状況(全体)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	275	858	274	5,823	218	1,027		
設置団体別	国	x	6,883	x	11,639	—	—	
	都道府県	32	1,954	32	9,178	26	2,588	
	政令指定都市	26	1,315	27	4,210	20	2,728	
	市・特別区	30万人以上	35	1,440	35	18,785	24	636
		10万人～30万人未満	78	529	80	2,961	65	486
		10万人未満	76	373	72	3,366	63	865
町村等	27	449	27	1,477	20	37		
最大ホール席数別	1,000席以上	126	1,059	125	8,534	105	1,399	
	500席～1,000席未満	97	907	97	4,508	75	653	
	500席未満	52	278	52	1,759	38	741	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	268	879	267	5,968	212	1,056	
	公演回数 1～3	19	673	19	1,321	14	95	
	公演回数 4～10	55	267	52	1,287	42	251	
	公演回数 11～20	61	455	60	3,593	44	1,117	
	公演回数 21以上	133	1,356	136	9,454	112	1,454	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	159	1,075	157	9,061	131	1,697	
	国の補助金・助成金	100	1,422	99	8,360	87	2,319	
	地方公共団体の補助金等	75	1,133	74	9,325	62	2,367	
	民間財団・企業・個人	63	1,537	64	12,691	56	1,815	
	その他	7	1,178	5	5,013	3	17	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表10-4]普及啓発事業の実施状況(ワークショップ)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	356	27.7	286	4.8	284	18.9	273	768		
設置団体別	国	7	3	42.9	x	5.0	x	5.5	x	153	
	都道府県	109	45	41.3	38	4.6	38	19.3	37	1,338	
	政令指定都市	125	48	38.4	35	8.6	34	45.4	33	1,029	
	市・特別区	30万人以上	135	44	32.6	40	4.1	40	16.2	39	909
		10万人～30万人未満	292	114	39.0	88	3.1	87	14.8	84	707
		10万人未満	402	78	19.4	64	6.2	63	14.5	60	421
町村等	217	24	11.1	19	2.0	20	11.3	18	317		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	156	38.6	120	3.2	120	17.4	115	781	
	500席～1,000席未満	537	128	23.8	106	3.5	106	20.2	100	654	
	500席未満	346	72	20.8	60	10.1	58	19.5	58	938	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	350	33.3	280	3.4	279	18.3	268	751	
	公演回数 1～3	180	13	7.2	11	1.4	11	6.1	10	185	
	公演回数 4～10	282	48	17.0	42	1.7	42	8.7	41	297	
	公演回数 11～20	189	76	40.2	60	2.5	58	10.6	57	462	
	公演回数 21以上	397	213	53.7	167	4.3	168	24.2	160	1,006	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	224	53.3	184	3.9	183	20.1	174	884	
	国の補助金・助成金	230	149	64.8	127	4.5	126	24.7	120	1,127	
	地方公共団体の補助金等	201	103	51.2	84	4.5	85	22.7	79	1,031	
	民間財団・企業・個人	167	109	65.3	93	4.5	92	25.0	89	1,143	
	その他	18	7	38.9	4	1.8	4	14.3	4	433	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表10-5]普及啓発事業の実施状況(ワークショップ)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	165	1,196	166	1,067	119	231		
設置団体別	国	x	0	x	0	—	—	
	都道府県	16	300	18	1,628	14	623	
	政令指定都市	16	525	15	1,116	12	239	
	市・特別区	30万人以上	26	6,435	25	1,471	16	99
		10万人～30万人未満	53	216	55	940	38	158
		10万人未満	40	68	38	771	31	270
町村等	13	205	14	951	8	0		
最大ホール席数別	1,000席以上	74	385	71	1,563	54	344	
	500席～1,000席未満	58	142	62	726	43	117	
	500席未満	33	4,865	33	640	22	180	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	162	1,217	163	1,083	116	237	
	公演回数 1～3	7	30	8	269	5	40	
	公演回数 4～10	24	125	22	641	17	146	
	公演回数 11～20	35	221	36	1,351	25	184	
	公演回数 21以上	96	1,939	97	1,152	69	294	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	106	247	104	1,208	75	367	
	国の補助金・助成金	75	306	74	1,433	56	451	
	地方公共団体の補助金等	46	255	44	1,135	31	341	
	民間財団・企業・個人	47	448	49	1,329	37	450	
	その他	3	255	x	2,688	x	0	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表10-6]普及啓発事業の実施状況(普及型公演)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	281	21.8	218	4.5	218	14.0	210	3,807		
設置団体別	国	7	4	57.1	3	3.3	3	21.0	3	14,820	
	都道府県	109	44	40.4	37	5.3	37	14.5	36	7,185	
	政令指定都市	125	33	26.4	23	5.3	23	23.3	22	4,183	
	市・特別区	30万人以上	135	34	25.2	30	5.9	30	13.0	29	4,628
		10万人～30万人未満	292	92	31.5	69	3.6	68	9.8	66	2,776
		10万人未満	402	54	13.4	42	3.7	42	15.6	41	1,597
町村等	217	20	9.2	14	5.1	15	13.3	13	1,643		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	141	34.9	104	5.0	104	11.8	100	5,431	
	500席～1,000席未満	537	91	16.9	73	4.6	73	15.8	69	2,644	
	500席未満	346	49	14.2	41	3.0	41	16.2	41	1,801	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	278	26.5	216	4.5	216	14.0	208	3,771	
	公演回数 1～3	180	7	3.9	5	3.2	5	4.2	5	1,781	
	公演回数 4～10	282	39	13.8	31	3.3	31	9.1	31	875	
	公演回数 11～20	189	54	28.6	42	3.1	41	3.6	39	1,567	
	公演回数 21以上	397	178	44.8	138	5.3	139	18.5	133	5,167	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	187	44.5	147	5.0	147	15.0	141	4,931	
	国の補助金・助成金	230	128	55.7	104	5.6	104	15.2	100	5,682	
	地方公共団体の補助金等	201	92	45.8	72	5.1	73	14.1	70	4,700	
	民間財団・企業・個人	167	87	52.1	72	6.1	71	19.0	70	6,176	
	その他	18	6	33.3	3	14.3	3	14.7	3	3,451	

[表10-7]普及啓発事業の実施状況(普及型公演)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	131	1,493	129	4,071	93	1,200		
設置団体別	国	x	6,883	x	11,639	—	—	
	都道府県	18	2,555	18	10,827	12	2,453	
	政令指定都市	12	148	11	746	7	4,669	
	市・特別区	30万人以上	19	1,723	18	6,287	13	876
		10万人～30万人未満	47	1,763	47	2,383	35	295
		10万人未満	25	778	25	2,775	21	1,314
町村等	9	654	9	1,756	5	40		
最大ホール席数別	1,000席以上	63	1,188	62	4,128	50	1,247	
	500席～1,000席未満	43	2,634	42	5,371	27	1,205	
	500席未満	25	299	25	1,744	16	1,047	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	130	1,505	128	4,102	93	1,200	
	公演回数 1～3	4	574	4	1,317	4	195	
	公演回数 4～10	21	428	19	834	12	4	
	公演回数 11～20	28	2,333	28	2,557	16	658	
	公演回数 21以上	77	1,545	77	5,615	61	1,644	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	86	1,953	82	5,566	63	1,764	
	国の補助金・助成金	59	1,540	57	7,044	45	2,398	
	地方公共団体の補助金等	41	1,341	39	7,190	31	2,842	
	民間財団・企業・個人	37	3,257	36	7,518	32	1,414	
	その他	x	3,690	x	8,464	x	0	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表10-8]普及啓発事業の実施状況(アウトリーチ)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	316	24.6	255	3.7	254	14.7	240	1,862		
設置団体別	国	7	x	28.6	x	6.0	x	6.0	x	951	
	都道府県	109	45	41.3	39	2.5	39	17.6	39	3,169	
	政令指定都市	125	41	32.8	27	4.2	26	18.0	23	2,235	
	市・特別区	30万人以上	135	35	25.9	29	3.5	29	10.9	28	1,840
		10万人～30万人未満	292	82	28.1	62	3.9	61	17.6	58	2,017
		10万人未満	402	78	19.4	68	4.6	68	15.0	65	1,230
町村等	217	33	15.2	29	1.9	30	5.9	26	870		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	158	39.1	124	3.8	125	17.6	118	2,597	
	500席～1,000席未満	537	107	19.9	88	3.1	88	10.6	82	1,225	
	500席未満	346	51	14.7	43	4.2	41	14.9	40	1,002	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	315	30.0	254	3.5	254	14.7	240	1,862	
	公演回数 1～3	180	17	9.4	15	2.3	15	20.2	14	1,823	
	公演回数 4～10	282	43	15.2	36	2.8	37	6.9	35	779	
	公演回数 11～20	189	56	29.6	46	4.2	44	12.5	43	1,535	
	公演回数 21以上	397	199	50.1	157	3.6	158	16.7	148	2,218	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	218	51.9	181	3.6	180	17.4	170	2,064	
	国の補助金・助成金	230	145	63.0	123	4.0	122	21.1	116	2,411	
	地方公共団体の補助金等	201	104	51.7	87	3.9	88	21.4	82	2,423	
	民間財団・企業・個人	167	102	61.1	86	3.6	85	20.4	82	1,977	
	その他	18	8	44.4	6	5.0	6	6.5	6	712	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表10-9]普及啓発事業の実施状況(アウトリーチ)② (平成30年度実績)

	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	152	123	155	3,780	118	621		
設置団体別	国	x	0	x	0	—		
	都道府県	21	382	23	1,935	19	1,304	
	政令指定都市	12	183	13	2,360	11	1,576	
	市・特別区	30万人以上	19	223	19	20,135	14	161
		10万人～30万人未満	40	92	41	1,321	29	400
		10万人未満	41	8	40	1,653	32	522
町村等	18	16	18	437	13	42		
最大ホール席数別	1,000席以上	78	169	79	6,723	62	914	
	500席～1,000席未満	52	89	53	817	37	329	
	500席未満	22	41	23	499	19	231	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	152	123	155	3,780	118	621	
	公演回数 1～3	10	121	9	605	7	50	
	公演回数 4～10	25	81	23	689	20	351	
	公演回数 11～20	30	78	29	1,966	22	1,290	
	公演回数 21以上	87	151	94	5,400	69	543	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	105	150	104	5,405	79	913	
	国の補助金・助成金	70	187	72	2,321	59	976	
	地方公共団体の補助金等	53	62	50	2,566	38	1,205	
	民間財団・企業・個人	44	323	44	10,401	35	1,113	
	その他	5	0	4	389	3	0	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表10-10]普及啓発事業の実施状況(その他)① (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数			
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)		
国公立施設全体	1,287	140	10.9	122	4.2	122	26.6	121	2,933		
設置団体別	国	7	x	28.6	x	36.5	x	46.5	x	5,891	
	都道府県	109	30	27.5	25	3.3	25	12.8	24	3,798	
	政令指定都市	125	20	16.0	15	7.1	15	63.6	15	7,871	
	市・特別区	30万人以上	135	15	11.1	15	2.3	15	15.6	15	681
		10万人～30万人未満	292	34	11.6	31	4.2	31	27.0	31	2,988
		10万人未満	402	30	7.5	26	2.9	26	16.0	26	965
町村等	217	9	4.1	8	1.9	8	49.1	8	741		
最大ホール席数別	1,000席以上	404	77	19.1	66	3.7	66	18.3	66	2,035	
	500席～1,000席未満	537	40	7.4	35	3.3	35	22.2	34	1,205	
	500席未満	346	23	6.6	21	7.4	21	60.2	21	8,552	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,051	136	12.9	118	3.7	118	25.8	117	2,626	
	公演回数 1～3	180	5	2.8	5	5.2	5	134.0	5	15,146	
	公演回数 4～10	282	10	3.5	10	2.1	10	28.3	10	6,800	
	公演回数 11～20	189	31	16.4	28	3.6	28	17.3	28	1,036	
	公演回数 21以上	397	90	22.7	75	3.9	75	21.4	74	1,818	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	420	94	22.4	80	4.1	80	23.8	79	2,778	
	国の補助金・助成金	230	72	31.3	60	3.7	60	21.4	59	3,358	
	地方公共団体の補助金等	201	53	26.4	44	3.7	44	25.1	44	3,220	
	民間財団・企業・個人	167	49	29.3	40	4.0	40	32.6	40	3,371	
	その他	18	5	27.8	3	1.0	3	18.0	3	262	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

[表10-11]普及啓発事業の実施状況(その他)② (平成30年度実績)

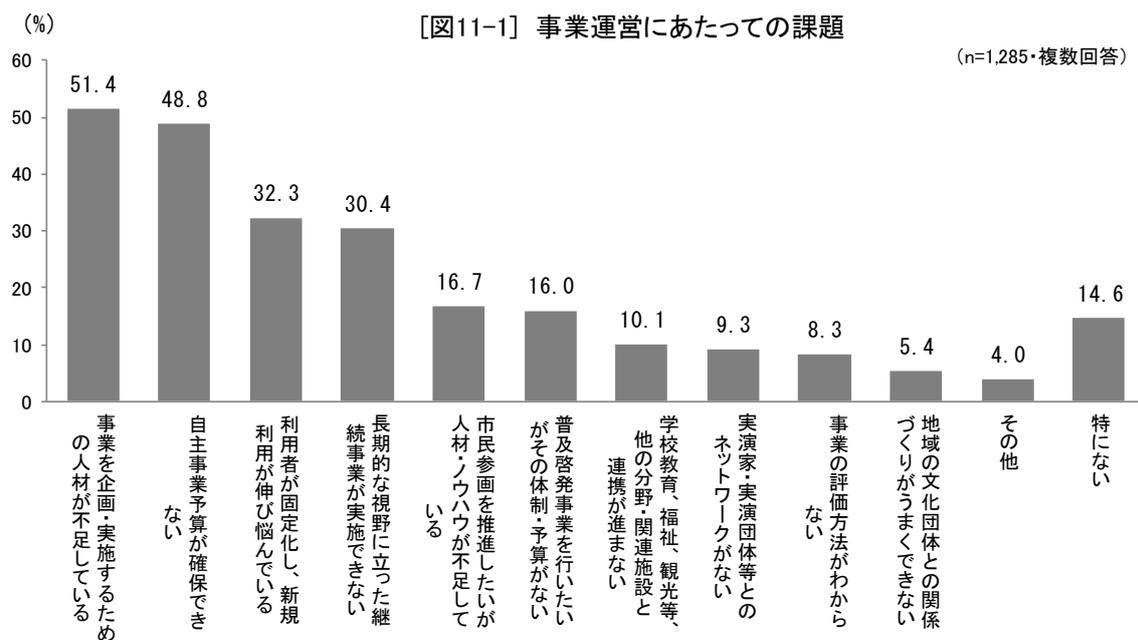
	入場料収入		総支出額		協賛金・助成金収入額			
	n数	(千円)	n数	(千円)	n数	(千円)		
国公立施設全体	75	295	75	1,461	52	130		
設置団体別	国	x	0	x	0	—		
	都道府県	10	451	12	2,078	9	623	
	政令指定都市	9	1,086	8	462	6	0	
	市・特別区	30万人以上	11	137	11	489	8	6
		10万人～30万人未満	22	127	22	335	14	16
		10万人未満	17	47	16	4,054	11	80
町村等	5	555	5	667	4	0		
最大ホール席数別	1,000席以上	45	192	45	2,133	35	190	
	500席～1,000席未満	19	687	21	350	11	0	
	500席未満	11	43	9	695	6	17	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	72	306	72	1,464	49	136	
	公演回数 1～3	3	3,024	3	962	x	0	
	公演回数 4～10	8	66	8	234	5	0	
	公演回数 11～20	19	217	19	1,425	13	508	
	公演回数 21以上	42	198	42	1,751	29	2	
補助金等の活用あり	補助金等の活用あり	47	159	47	1,899	31	215	
	国の補助金・助成金	36	163	36	2,382	26	256	
	地方公共団体の補助金等	23	71	23	2,657	14	201	
	民間財団・企業・個人	16	64	17	237	11	0	
	その他	3	33	3	401	x	25	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

11. 事業運営にあたっての課題

事業運営にあたっての課題として最も回答が多いのは「事業を企画・実施するための人材が不足している」の51.4%で、ついで「自主事業予算が確保できない」の48.8%が僅差で続き、やや離れて「利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる」(32.3%)、「長期的な視野に立った継続事業が実施できない」(30.4%)となっている。

年間の主催文化事業の実施回数が多い施設ほど、若干ではあるが、「自主事業予算が確保できない」という回答が減少する傾向がみられる。設置規模の小さい方が全般的に各項目について「課題」としている率が高い。



[表11-1]事業運営にあたっての課題①【複数回答】

(%)

		n数	ない 自主事業予算が確保でき ない	事業を企画・実施するた めの人材が不足している	長期的な視野に立った継 続事業が実施できない	利用者が固定化し、新規 利用が伸び悩んでいる	地域の文化団体との関係 づくりがうまくできない	学校教育、福祉、観光 等、他の分野・関連施設 と連携が進まない	
国公立施設全体		1,285	48.8	51.4	30.4	32.3	5.4	10.1	
設置団体別	国	7	14.3	14.3	-	-	-	-	
	都道府県	109	43.1	44.0	33.9	25.7	7.3	10.1	
	政令指定都市	125	52.8	50.4	34.4	36.0	5.6	10.4	
	市・特別区	30万人以上	136	50.7	45.6	30.9	26.5	6.6	11.8
		10万人～30万人未満	291	40.9	49.5	31.6	29.6	3.8	10.7
		10万人未満	400	52.5	54.3	29.0	34.0	5.8	9.8
町村等	217	53.0	57.6	28.1	38.7	5.5	9.2		
最大ホール 席数別	1,000席以上	403	48.1	51.4	34.5	28.3	3.7	8.4	
	500席～1,000席未満	536	50.9	54.1	30.2	35.4	5.8	10.4	
	500席未満	346	46.2	47.1	26.0	32.1	6.9	11.6	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,047	51.0	55.8	34.5	35.9	6.5	11.9	
	公演回数 1～3	180	59.4	52.2	25.6	31.7	5.6	5.6	
	公演回数 4～10	281	53.4	56.6	34.5	40.2	7.8	10.3	
	公演回数 11～20	188	47.3	60.6	37.2	37.2	5.9	17.6	
	公演回数 21以上	395	47.3	54.7	37.2	34.4	6.1	13.4	
補助金等の活用あり		418	51.0	56.9	34.7	35.4	4.5	12.7	

[表11-2]事業運営にあたっての課題②【複数回答】

(%)

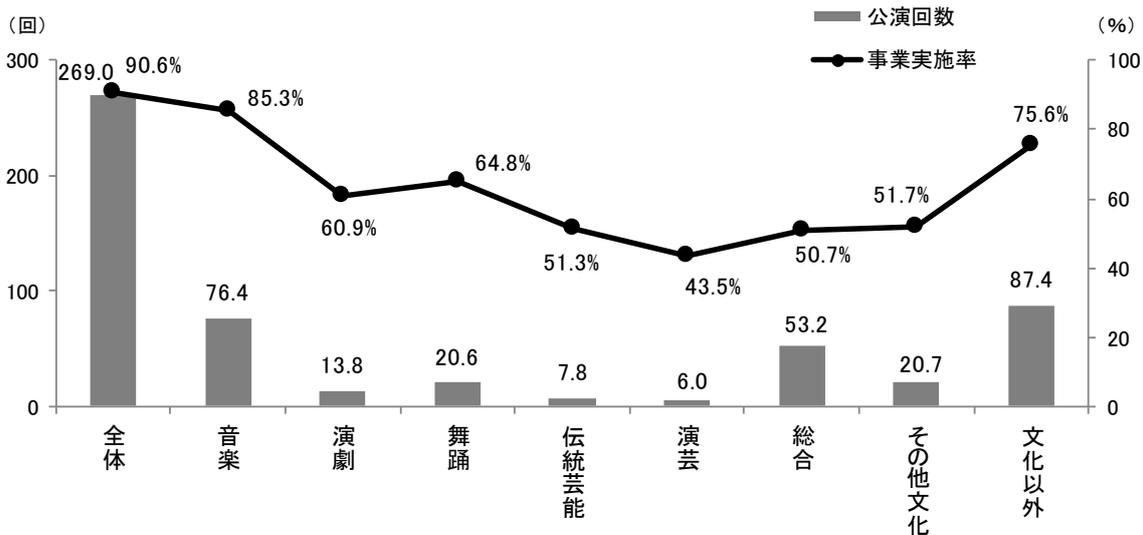
		n数	市民参画を推進したい が人材・ノウハウが不 足している	普及啓発事業を行いた いがその体制・予算が ない	実演家・実演団体等と のネットワークがない	事業の評価方法がわか らない	その他	特にな い	
国公立施設全体		1,285	16.7	16.0	9.3	8.3	4.0	14.6	
設置団体別	国	7	-	14.3	-	-	42.9	42.9	
	都道府県	109	11.0	10.1	6.4	10.1	4.6	17.4	
	政令指定都市	125	19.2	15.2	7.2	13.6	4.0	15.2	
	市・特別区	30万人以上	136	11.0	13.2	10.3	8.1	1.5	20.6
		10万人～30万人未満	291	14.4	15.8	6.5	8.2	3.8	16.8
		10万人未満	400	19.8	19.8	10.8	5.8	4.3	12.5
町村等	217	19.4	14.7	12.9	9.7	4.1	9.2		
最大ホール 席数別	1,000席以上	403	13.9	16.1	7.2	8.2	3.5	13.2	
	500席～1,000席未満	536	19.4	17.2	11.9	9.3	3.4	13.6	
	500席未満	346	15.6	14.2	7.8	6.9	5.8	17.9	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,047	19.4	17.9	10.7	9.6	3.2	9.6	
	公演回数 1～3	180	12.8	15.0	11.7	6.7	3.3	9.4	
	公演回数 4～10	281	20.3	20.3	15.3	8.2	2.5	9.6	
	公演回数 11～20	188	24.5	18.6	9.6	11.7	3.7	8.0	
	公演回数 21以上	395	19.5	17.0	7.3	10.9	3.0	10.1	
補助金等の活用あり		418	17.7	17.7	8.1	12.0	4.1	8.9	

12. 貸館事業

ホール設備の貸館事業については、90.6%の施設が実施している。実施ジャンルとしては「音楽」(85.3%)、「文化以外」(75.6%)などが多い。また、年間平均公演回数としては、全体平均で269.0回、ジャンルごとでは「文化以外」が87.4回と多い。

※回答は、練習室、会議室などの付帯施設を含まないホールの貸館を対象としているが、施設によって貸館の基準が異なる(付帯施設とホールの区別がない、案件ごとではなく設定された時間区切りごとに件数を集計しているなど)ため、参考値。

[図12-1]貸館事業の実施状況・年間平均公演回数 (n=1,262)
(平成30年度実績)



[表12-1]貸館事業の実施状況 (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数				
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)			
国公立施設全体	1,262	1,143	90.6	1,117	257.5	1,093	269.0	1,103	62,587			
設置団体別	国	7	7	100.0	7	117.4	7	183.0	4	137,072		
	都道府県	108	102	94.4	101	287.6	98	312.3	101	122,969		
	政令指定都市	121	107	88.4	102	514.3	98	466.0	99	114,277		
	市	30万人以上	136	128	94.1	120	330.9	115	369.3	118	100,604	
	特別区		10万人~30万人未満	285	261	91.6	255	269.8	251	306.6	255	68,525
	特別区		10万人未満	391	352	90.0	347	215.9	341	207.5	345	33,191
町村等	214	186	86.9	185	118.4	183	143.7	181	21,859			

[表12-2]ジャンル別貸館事業の実施状況(平成30年度実績)

(%)

		n数	貸館事業実施	音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外	
国公立施設全体		1,262	90.6	85.3	60.9	64.8	51.3	43.5	50.7	51.7	75.6	
設置団体別	国	7	100.0	57.1	42.9	42.9	71.4	57.1	14.3	42.9	42.9	
	都道府県	108	94.4	89.8	72.2	73.1	62.0	47.2	49.1	57.4	75.0	
	政令指定都市	121	88.4	83.5	66.9	70.2	52.1	51.2	41.3	54.5	68.6	
	市・特別区	30万人以上	136	94.1	88.2	69.9	78.7	64.7	57.4	58.1	61.0	80.1
		10万人～30万人未満	285	91.6	88.4	69.1	71.6	55.4	49.8	50.9	57.9	80.7
		10万人未満	391	90.0	83.6	55.2	59.6	46.5	38.4	54.0	48.6	76.2
町村等	214	86.9	81.8	46.3	50.0	39.3	29.0	47.2	39.3	70.1		
管理運営形態別	直営	470	89.4	82.1	46.4	54.7	41.9	31.7	49.6	43.0	73.6	
	指定管理(公的)	362	93.6	91.2	77.1	77.3	63.3	55.5	52.8	63.0	80.7	
	指定管理(民間)	212	89.6	84.0	63.7	68.4	52.8	46.2	50.0	55.7	75.0	
	指定管理(その他)	197	87.8	83.2	63.5	62.4	50.8	48.2	52.3	49.2	73.6	

[表12-3]貸館事業実施状況(音楽/演劇/舞踊)(平成30年度実績)

		音楽			演劇			舞踊			
		事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	
国公立施設全体		74.6	76.4	25,287	10.2	13.8	5,731	16.8	20.6	4,635	
設置団体別	国	5.0	9.5	8,370	11.7	109.3	67,930	10.0	27.5	17,926	
	都道府県	99.7	110.1	63,200	15.2	20.5	14,415	13.6	16.3	6,732	
	政令指定都市	149.3	108.4	53,385	13.7	19.2	8,459	21.3	21.5	7,605	
	市・特別区	30万人以上	102.9	99.2	48,725	14.5	25.5	9,035	18.1	20.4	7,810
		10万人～30万人未満	105.0	114.1	27,045	13.4	17.2	5,282	26.9	30.1	5,805
		10万人未満	38.9	40.8	10,380	4.7	5.3	2,012	10.7	10.6	1,965
町村等	30.5	46.2	5,019	5.1	4.3	904	9.4	26.7	1,826		

※回答のあった施設の平均

[表12-4]貸館事業実施状況(伝統芸能/演芸/総合) (平成30年度実績)

		伝統芸能			演芸			総合		
		事業数(件) 年間平均	公演回数(回) 年間平均	数(人) 入場者・参加者 年間平均	事業数(件) 年間平均	公演回数(回) 年間平均	数(人) 入場者・参加者 年間平均	事業数(件) 年間平均	公演回数(回) 年間平均	数(人) 入場者・参加者 年間平均
国公立施設全体		8.3	7.8	2,369	5.4	6.0	2,649	66.4	53.2	8,813
設置団体別	国	78.5	90.5	27,008	7.0	9.0	2,649	-	-	-
	都道府県	13.2	10.1	3,347	4.8	6.0	3,910	12.1	13.6	5,451
	政令指定都市	11.5	9.0	3,227	5.0	5.8	3,499	428.6	83.7	34,694
	市 30万人以上	8.4	9.0	3,162	5.5	6.4	4,483	178.8	217.5	13,406
	特別区 10万人～30万人未満	9.3	8.5	3,175	7.7	8.4	2,826	19.1	20.0	6,694
	区 10万人未満	4.6	4.8	1,107	3.7	3.8	1,590	18.7	21.1	5,916
町村等	5.5	6.3	635	5.2	5.5	1,013	62.4	64.3	7,979	

※回答のあった施設の平均

[表12-5]貸館事業実施状況(その他文化/文化以外) (平成30年度実績)

		その他文化			文化以外		
		事業数(件) 年間平均	公演回数(回) 年間平均	数(人) 入場者・参加者 年間平均	事業数(件) 年間平均	公演回数(回) 年間平均	数(人) 入場者・参加者 年間平均
国公立施設全体		17.0	20.7	4,901	96.8	87.4	18,252
設置団体別	国	2.0	3.0	613	121.5	123.0	115,686
	都道府県	27.7	34.2	10,122	104.4	110.2	41,850
	政令指定都市	16.5	16.0	4,713	304.0	109.4	35,605
	市 30万人以上	26.8	26.9	7,682	129.6	121.1	31,106
	特別区 10万人～30万人未満	17.0	19.3	5,844	102.9	128.7	17,531
	区 10万人未満	14.9	15.3	2,918	65.8	56.1	9,288
町村等	5.0	25.0	1,776	28.7	42.9	8,094	

※回答のあった施設の平均

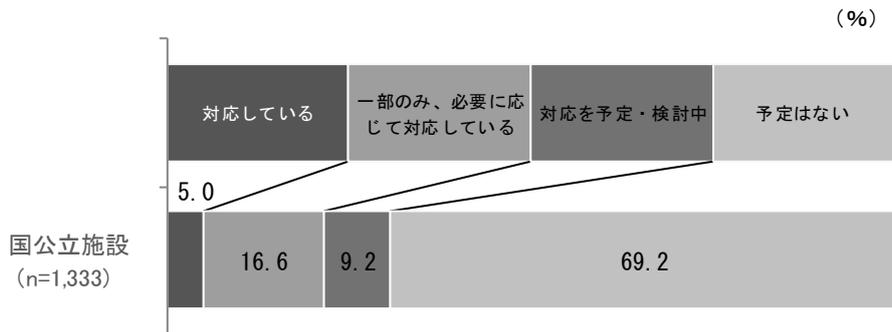
13. 外国人の受入体制

(1) 外国人向けの多言語対応状況

施設の多言語化の状況を見ると、「対応している」施設の比率は5.0%、「一部のみ、必要に応じて対応している」が16.6%となっており、部分的にでも対応している施設の割合は21.6%に止まる。また、「対応を予定・検討中」の施設も9.2%に過ぎない。対応を実施している言語は、「英語」が98.5%で、ついで「中国語」の41.8%となっている。

設置団体別では、団体規模が大きいほど対応が進んでおり、国では「対応している」「一部のみ、必要に応じて対応している」を併せて87.5%で何らかの対応が実施されている。一方、町村等では計8.7%と1割を切っている。

[図13-1]外国人向けの多言語対応の実施状況



[表13-1]外国人向けの多言語対応の実施状況

(%)

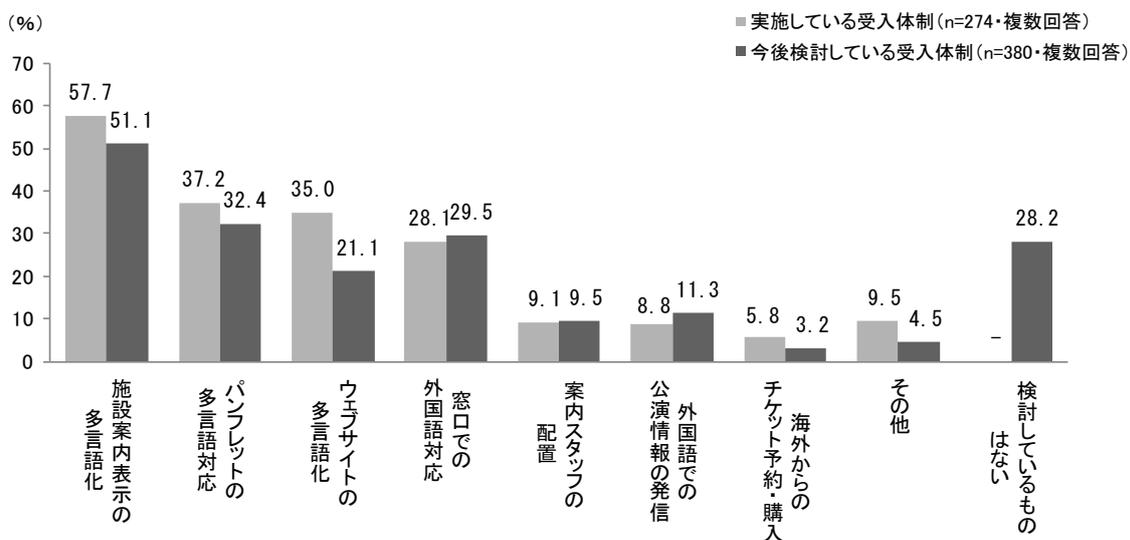
	n数	対応している	一部のみ、必要に応じて対応している	中 対応を予定・検討	予定はない	対応している言語【複数回答】					
						n数	英語	中国語	韓国語	その他	
国公立施設全体	1,333	5.0	16.6	9.2	69.2	273	98.5	41.8	37.4	12.8	
設置団体別	国	8	62.5	25.0	-	12.5	7	100.0	71.4	71.4	28.6
	都道府県	111	14.4	36.0	6.3	43.2	53	100.0	54.7	50.9	13.2
	政令指定都市	133	10.5	25.6	8.3	55.6	44	100.0	40.9	34.1	6.8
	市 30万人以上	142	8.5	27.5	9.2	54.9	47	100.0	42.6	42.6	12.8
	特別区 10万人～30万人未満	304	1.3	16.1	12.2	70.4	52	100.0	32.7	30.8	5.8
	特別区 10万人未満	416	3.1	9.9	8.7	78.4	53	96.2	41.5	30.2	18.9
町村等	219	1.4	7.3	8.7	82.6	17	88.2	17.6	17.6	23.5	

(2) 実施している受入体制と今後検討している受入体制

現状多言語対応を実施している施設での外国人の受入体制をみると、最も多いのは「施設案内表示の多言語化」の57.7%で、ついで「パンフレットの多言語対応」(37.2%)、「ウェブサイトの多言語化」(35.0%)、「窓口での外国語対応」(28.1%)などと続く。設置団体別にみると、多言語対応が進んでいる国の施設では、「窓口での外国語対応」(85.7%)、「案内スタッフの配置」(85.7%)など、他の設置団体ではあまり進んでいない項目も含め、「その他」を除く全ての項目で7割以上で対応している。

今後検討している受入体制としては、「施設案内表示の多言語化」が51.1%で1位、「パンフレットの多言語対応」が32.4%で2位であることは現在実施している受入体制と同じだが、3位は「窓口での外国語対応」が29.5%で続いている。

[図13-2]実施している受入体制



[表13-2]実施している受入体制【複数回答】

(%)

		n数	施設案内表示 の多言語化	窓口での外国 語対応	案内スタッフの 配置	パンフレットの 多言語対応	演情報の発信	外国語での公 演情報の発信	海外からのチケ ット予約・購入	ウェブサイトの 多言語化	その他
国公立施設全体		274	57.7	28.1	9.1	37.2	8.8	5.8	35.0	9.5	
設置団体別	国	7	71.4	85.7	85.7	100.0	71.4	71.4	100.0	14.3	
	都道府県	54	57.4	27.8	9.3	50.0	11.1	13.0	35.2	13.0	
	政令指定都市	44	70.5	45.5	15.9	43.2	13.6	4.5	36.4	4.5	
	市 特別 区	30万人以上	48	58.3	14.6	-	22.9	4.2	2.1	41.7	6.3
		10万人～30万人未満	52	55.8	25.0	3.8	32.7	7.7	1.9	23.1	7.7
		10万人未満	51	41.2	27.5	7.8	27.5	2.0	-	33.3	13.7
	町村等	18	72.2	11.1	5.6	38.9	-	-	27.8	11.1	

[表13-3]今後検討している受入体制(現在実施しているものの継続を含む)【複数回答】

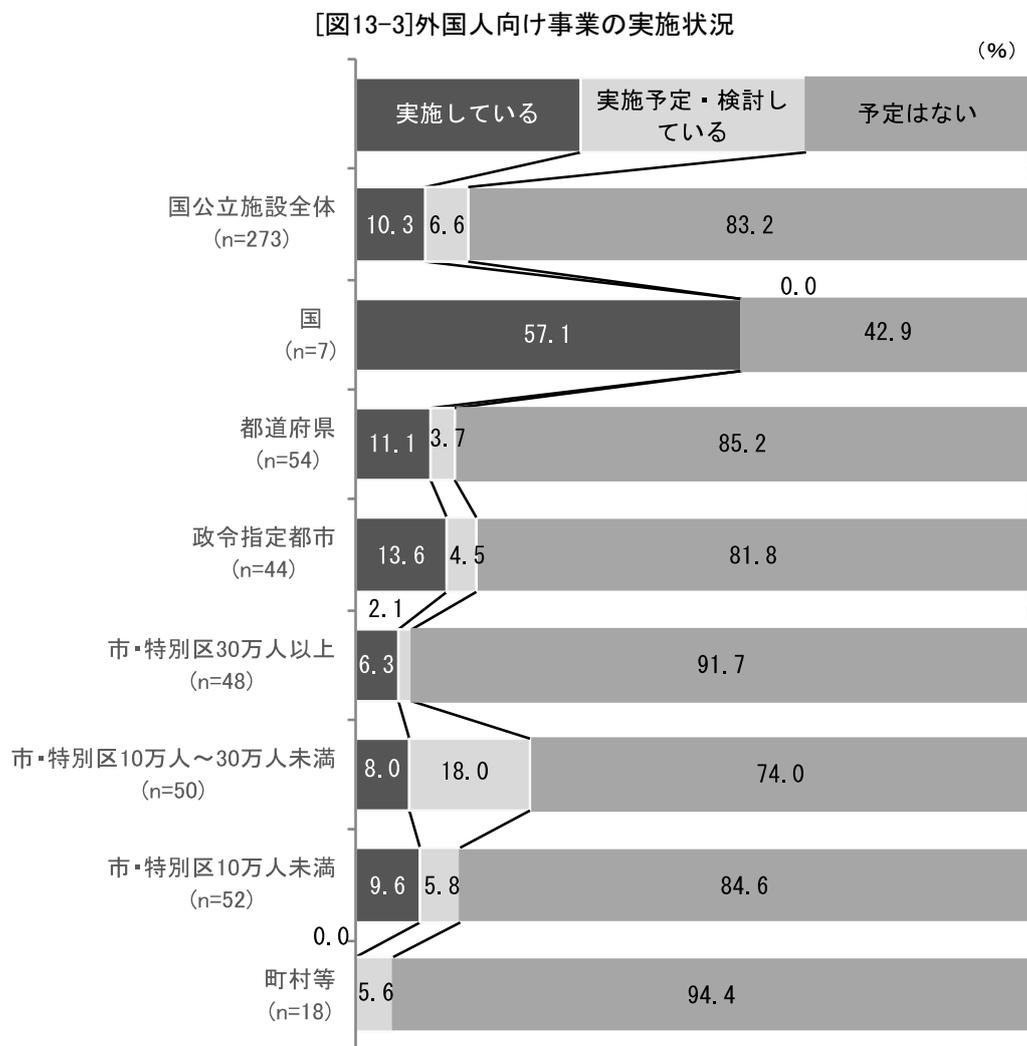
(%)

		n数	施設案内表示 の多言語化	窓口での外国 語対応	案内スタッフの 配置	パンフレットの 多言語対応	演情報の発信	外国語での公 演情報の発信	海外からのチケ ット予約・購入	ウェブサイトの 多言語化	その他	検討しているも のではない
国公立施設全体		380	51.1	29.5	9.5	32.4	11.3	3.2	21.1	4.5	28.2	
設置団体別	国	7	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	14.3	42.9	
	都道府県	58	46.6	31.0	8.6	37.9	13.8	5.2	27.6	5.2	24.1	
	政令指定都市	53	56.6	39.6	15.1	32.1	13.2	7.5	26.4	1.9	18.9	
	市 特別 区	30万人以上	58	41.4	27.6	5.2	20.7	6.9	-	12.1	-	43.1
		10万人～30万人未満	84	58.3	32.1	9.5	35.7	11.9	1.2	22.6	6.0	21.4
		10万人未満	84	51.2	21.4	6.0	31.0	9.5	-	16.7	3.6	33.3
	町村等	36	50.0	22.2	8.3	33.3	5.6	-	16.7	11.1	25.0	

(3) 外国人向け事業の実施

多言語対応を一部でもしている施設における外国人向けの事業の実施状況をみると、国公立施設全体では「実施している」が10.3%に止まっており、「実施予定・検討中」の6.6%と合わせても16.9%と低い比率に止まっている。

設置団体別では、国で57.1%が「実施している」と回答していることが目立つ。



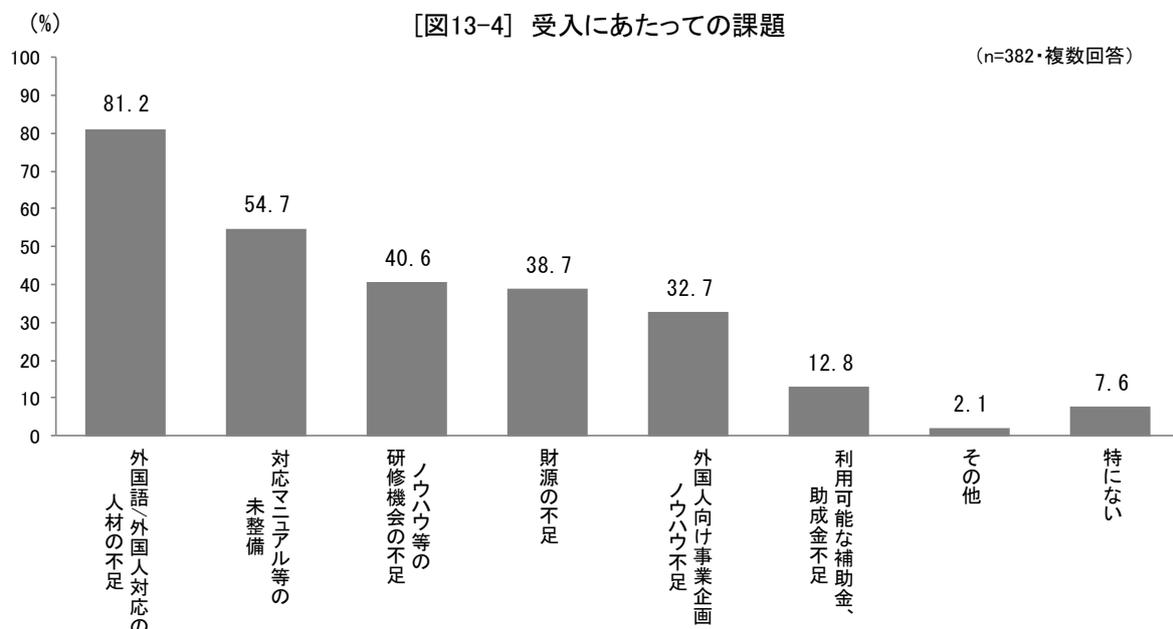
[表13-4]外国人向け事業の実施 (%)

		n数	実施している	中 実施予定・ 検討	予定はない		
国公立施設全体		273	10.3	6.6	83.2		
設置団体別	国	7	57.1	-	42.9		
	都道府県	54	11.1	3.7	85.2		
	政令指定都市	44	13.6	4.5	81.8		
	市	特別区	30万人以上	48	6.3	2.1	91.7
	10万人～30万人未満		50	8.0	18.0	74.0	
	10万人未満		52	9.6	5.8	84.6	
	町村等	18	-	5.6	94.4		

(4) 受入にあたっての課題

受入にあたっての課題としては、「外国語/外国人対応の人材の不足」が81.2%と最も高く、少し離れて「対応マニュアル等の未整備」(54.7%)、「ノウハウ等の研修機会の不足」(40.6%)、「財源の不足」(38.7%)となっており、何より対応人材が不足していることが課題となっている。

設置団体別では、既に対応が進んでいる国で以外は、総じて同じ順位で課題を抱えている。



[表13-5] 受入にあたっての課題【複数回答】

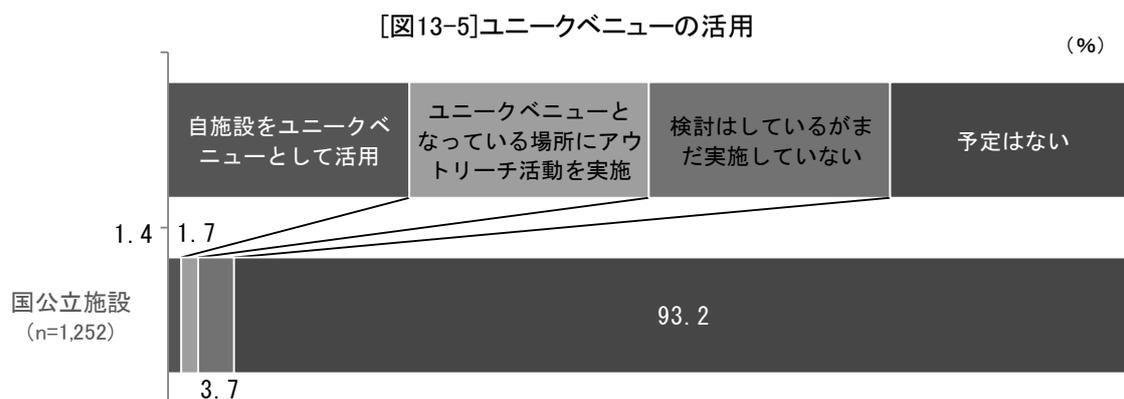
(%)

		n数	外国語/外国人対応の人材の不足	外国人向け事業企画ノウハウ等の研修機会の不足	対応マニュアル等の未整備	財源の不足	利用可能な補助金、助成金不足	外国人向け事業企画ノウハウ不足	その他	特にない	
国公立施設全体		382	81.2	40.6	54.7	38.7	12.8	32.7	2.1	7.6	
設置団体別	国	7	14.3	14.3	14.3	28.6	-	14.3	-	71.4	
	都道府県	57	71.9	28.1	43.9	42.1	12.3	33.3	1.8	12.3	
	政令指定都市	52	78.8	40.4	48.1	42.3	13.5	26.9	1.9	7.7	
	市特別区	30万人以上	61	88.5	36.1	54.1	32.8	8.2	23.0	-	8.2
		10万人～30万人未満	84	88.1	53.6	59.5	39.3	10.7	35.7	1.2	2.4
		10万人未満	86	87.2	39.5	62.8	33.7	15.1	39.5	3.5	4.7
町村等	35	68.6	45.7	60.0	51.4	22.9	37.1	5.7	5.7		

(5) ユニークベニユーの活用

「自施設をユニークベニユーとして活用」している施設の割合は、国公立施設全体で、1.4%に止まる。また、「ユニークベニユーとなっている場所にアウトリーチ活動を実施」した割合(1.7%)、「検討はしているがまだ実施してない」割合(3.7%)も低く、9割以上が実施も計画もないという結果になった。

設置団体別では、都道府県で「自施設をユニークベニユーとして活用」、「ユニークベニユーとなっている場所にアウトリーチ活動を実施」ともに4.7%と若干高い実施率となっている。



[表13-6]ユニークベニユーの活用 (%)

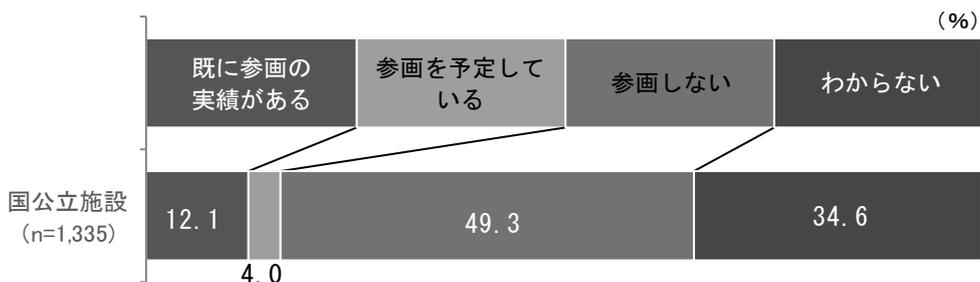
		n数	自施設をユニークベニユーとして活用	ユニークベニユーとなっている場所にアウトリーチ活動を実施	検討はしているがまだ実施していない	予定はない
国公立施設全体		1,252	1.4	1.7	3.7	93.2
設置団体別	国	8	-	-	25.0	75.0
	都道府県	107	4.7	4.7	3.7	86.9
	政令指定都市	120	2.5	4.2	2.5	90.8
	市 30万人以上	132	2.3	-	3.0	94.7
	特別区 10万人~30万人未満	282	1.8	1.8	4.3	92.2
	特別区 10万人未満	391	0.5	1.3	3.6	94.6
町村等	212	-	0.5	3.3	96.2	

14. 「2020年東京大会」への対応

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「2020年東京大会」という。)に関して、大会組織委員会が認証する「文化オリンピアド」もしくは国が認証する「beyond2020プログラム」の認証をとり、参画しているかについては、12.1%が「既に参画の実績がある」、4.0%が「参画を予定している」と回答している。

設置団体別でみると、国の75.0%を筆頭に、設置団体規模が大きいほど参画の実績がある比率も大きくなる傾向がみられる。

[図14-1] 「2020年東京大会」への対応



[表14-1] 「2020年東京大会」への対応

		n数	既に参画の実績がある	参画を予定している	参画しない	わからない
国公立施設全体		1,335	12.1	4.0	49.3	34.6
設置団体別	国	8	75.0	-	25.0	-
	都道府県	111	34.2	5.4	38.7	21.6
	政令指定都市	133	14.3	9.0	47.4	29.3
	市	143	16.1	0.7	55.9	27.3
	特別区	304	9.9	6.6	48.4	35.2
	10万人未満	417	8.4	3.1	50.1	38.4
町村等	219	4.6	0.9	52.1	42.5	

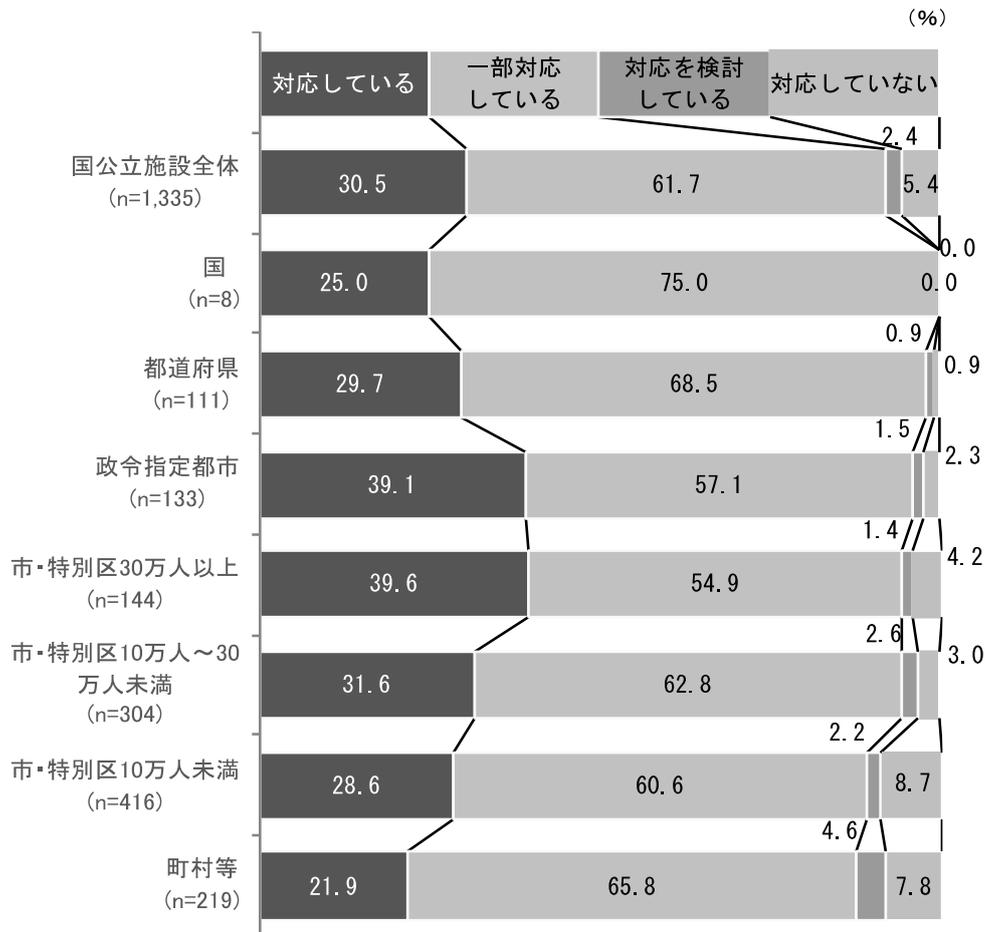
15. 配慮を要する利用者への対応

(1) 配慮を要する利用者へのハード面での対応

国公立施設全体では、「対応している」(30.5%)、「一部対応している」(61.7%)となっており、部分的にでも対応している比率は計92.2%に及ぶ。

設置団体別では、政令指定都市、市・特別区30万人以上で、「対応している」という回答が比較的多い。

[図15-1] 配慮を要する利用者へのハード面での対応



[表15-1] 配慮を要する利用者へのハード面での対応

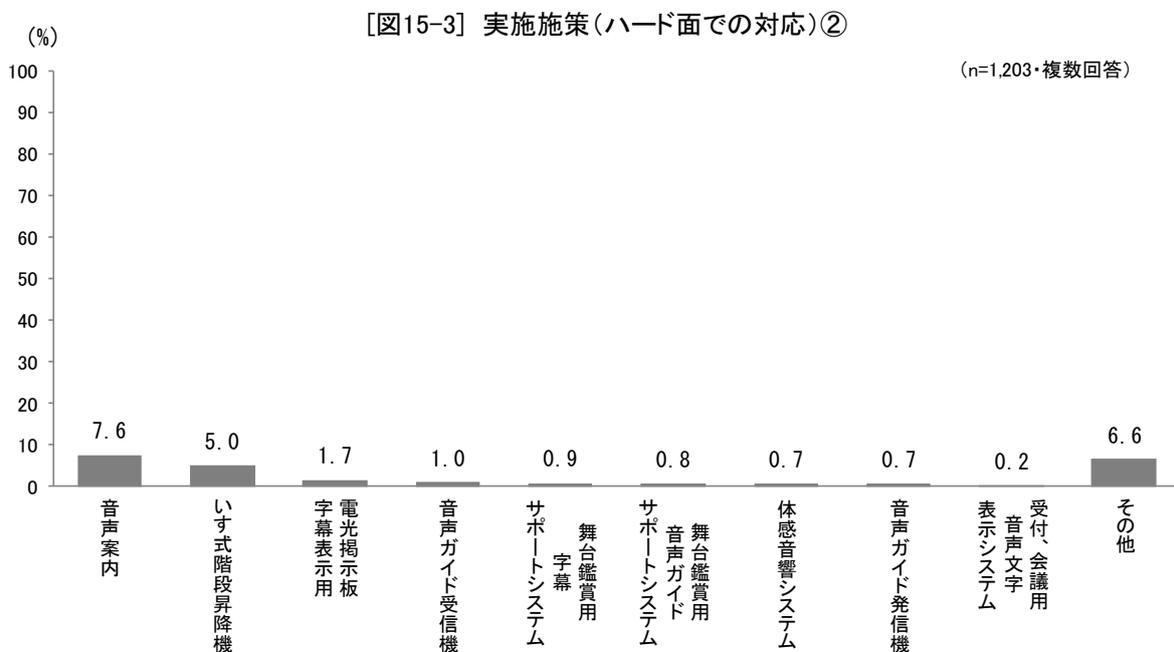
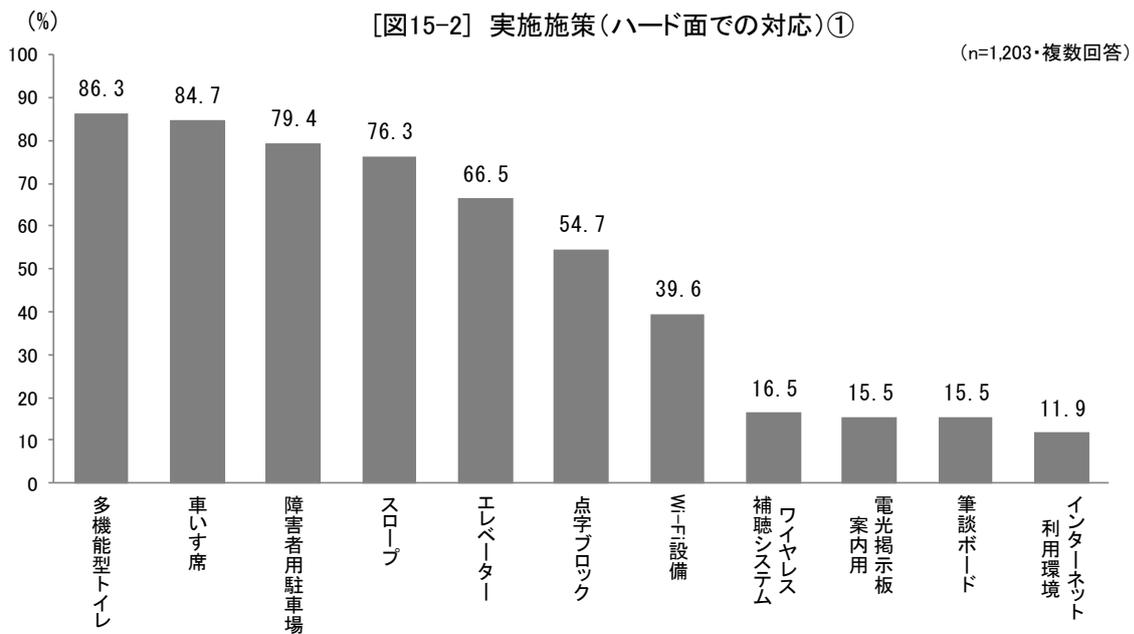
(%)

	n数	対応状況				n数	対象としている層【複数回答】						
		対応している	一部対応している	対応を検討している	対応していない		障害者	高齢者	認知症の方	乳幼児連れの方	力が低い方	外国人(日本語能)	その他
国公立施設全体	1,335	30.5	61.7	2.4	5.4	1,193	98.6	69.4	3.1	61.5	5.4	0.3	
設置団体別	国	8	25.0	75.0	-	-	8	100.0	75.0	12.5	50.0	62.5	-
	都道府県	111	29.7	68.5	0.9	0.9	107	97.2	59.8	3.7	67.3	13.1	0.9
	政令指定都市	133	39.1	57.1	1.5	2.3	119	99.2	73.1	7.6	78.2	11.8	-
	市・特別区 30万人以上	144	39.6	54.9	1.4	4.2	130	100.0	66.9	1.5	52.3	3.8	-
	市・特別区 10万人～30万人未満	304	31.6	62.8	2.6	3.0	283	99.6	72.8	2.1	66.1	3.5	-
	市・特別区 10万人未満	416	28.6	60.6	2.2	8.7	359	98.1	68.5	3.1	57.7	3.3	0.6
	町村等	219	21.9	65.8	4.6	7.8	187	97.3	70.6	2.1	55.1	2.7	-

実施施策の内容をみると、多いのは「多機能型トイレ」(86.3%)、「車いす席」(84.7%)、「障害者用駐車場」(79.4%)、「スロープ」(76.3%)、「エレベーター」(66.5%)、「点字ブロック」(54.7%)となっており、こうしたバリアフリーのための対策については、5割から8割の施設で対応が進んでいる。

一方、IT 技術を利用した施策や、公演鑑賞の各種サポートサービスについては、一転して、実施率が非常に下がる傾向となっている。

設置団体別では、国で、「Wi-Fi 設備」(75.0%)、「筆談ボード」(75.0%)、「舞台鑑賞用字幕サポートシステム」(37.5%)などの回答割合が高く、バリアフリー以外でも一定の対応が進んでいることがわかる。



[表15-2]実施施策(ハード面での対応)①【複数回答】

(%)

		n数	車いす席	スロープ	点字ブロック	音声案内	エレベーター	いす式階段昇降機	多機能型トイレ	障害者用駐車場	ワイヤレス補聴システム	体感音響システム	電光掲示板(案内用)	
国公立施設全体		1,203	84.7	76.3	54.7	7.6	66.5	5.0	86.3	79.4	16.5	0.7	15.5	
設置団体別	国	8	75.0	87.5	12.5	-	62.5	-	87.5	62.5	-	-	-	
	都道府県	107	82.2	75.7	65.4	15.0	73.8	9.3	89.7	80.4	25.2	2.8	24.3	
	政令指定都市	121	88.4	71.1	74.4	14.9	79.3	7.4	89.3	76.0	29.8	1.7	21.5	
	市 特別 区	30万人以上	132	88.6	76.5	61.4	10.6	69.7	6.1	87.1	72.7	21.2	-	21.2
		10万人~30万人未満	284	87.0	75.7	57.4	8.1	68.0	4.2	82.7	80.6	20.8	0.7	16.9
		10万人未満	362	84.8	79.6	48.3	3.3	61.9	3.9	85.9	81.8	10.5	0.3	10.2
町村等	189	77.8	74.1	41.3	4.2	58.7	3.7	87.8	79.9	5.8	-	11.1		

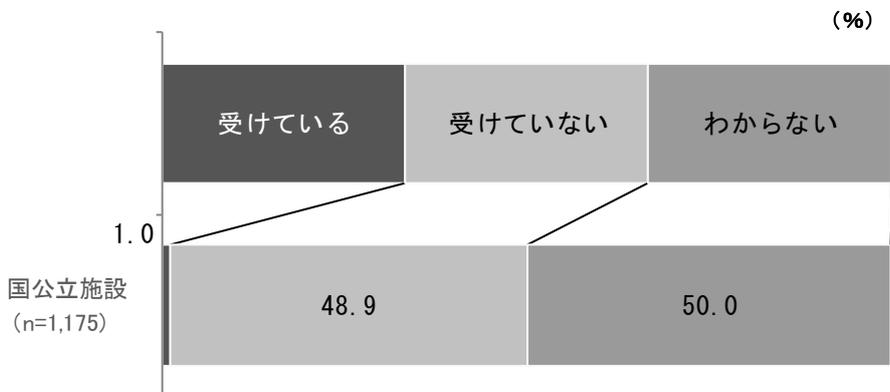
[表15-3]実施施策(ハード面での対応)②【複数回答】

(%)

		n数	電光掲示板(字幕表示用)	筆談ボード	WiFi設備	インターネット利用環境	音声ガイド受信機	音声ガイド発信機	舞台鑑賞用字幕サポートシステム	舞台鑑賞用音声ガイドサポートシステム	受付、会議用音声文字表示システム	その他	
国公立施設全体		1,203	1.7	15.5	39.6	11.9	1.0	0.7	0.9	0.8	0.2	6.6	
設置団体別	国	8	25.0	75.0	75.0	12.5	12.5	-	37.5	-	-	50.0	
	都道府県	107	4.7	25.2	53.3	16.8	1.9	1.9	1.9	1.9	-	10.3	
	政令指定都市	121	1.7	33.1	38.8	14.0	5.0	3.3	0.8	0.8	-	5.0	
	市 特別 区	30万人以上	132	0.8	15.2	40.2	11.4	0.8	-	1.5	3.0	0.8	3.8
		10万人~30万人未満	284	1.4	18.7	33.8	9.2	0.7	0.7	1.1	0.7	-	5.3
		10万人未満	362	1.1	8.0	40.3	14.4	-	-	-	-	0.3	6.6
町村等	189	1.6	6.3	37.6	7.4	-	0.5	-	0.5	-	7.4		

建築物移動等円滑化基準の認定については、国公立施設全体で「受けている」という比率は1.0%に止まるとい結果となった。また、「わからない」という回答も50.0%となっており、そもそも施設運営者における制度の認知も進んでいない状況である。

[図15-4]建築物移動等円滑化基準の認定有無



[表15-4]建築物移動等円滑化基準の認定有無

		n数	受けている	受けていない	わからない	
国公立施設全体		1,175	1.0	48.9	50.0	
設置団体別	国	5	-	60.0	40.0	
	都道府県	101	2.0	60.4	37.6	
	政令指定都市	118	1.7	40.7	57.6	
	市	30万人以上	130	1.5	45.4	53.1
	特別区	10万人~30万人未満	277	0.4	48.7	50.9
	町村等	10万人未満	357	0.6	47.1	52.4
	町村等	187	1.6	54.0	44.4	

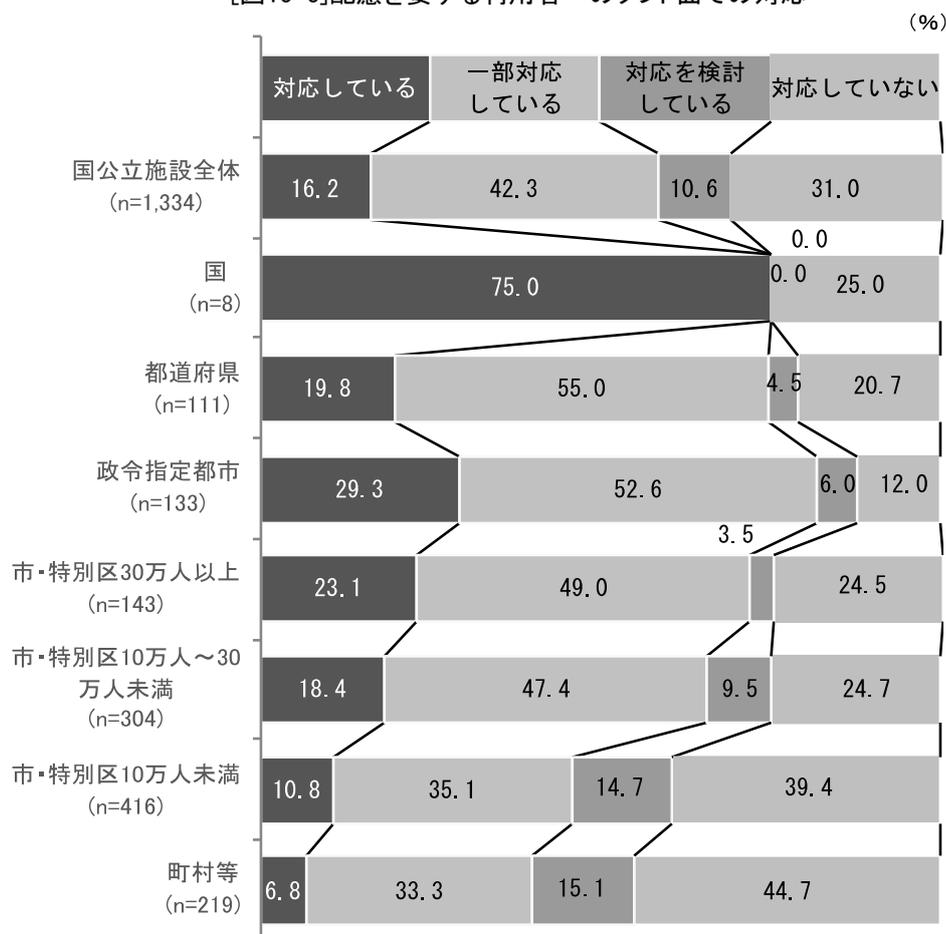
(%)

(2) 配慮を要する利用者へのソフト面での対応

対応状況をみると、国公立施設全体では「対応している」(16.2%)、「一部対応をしている」(42.3%)となり、計58.5%が部分的にでも対応しているという回答となった。

設置団体別にみると、国で「対応している」という回答が75.0%と非常に高い。その他では、都道府県が19.8%と「対応している」比率が若干低くなっていることを除くと、設置団体の規模が大きいほど、「対応している」という回答も多くなっている。

[図15-5] 配慮を要する利用者へのソフト面での対応

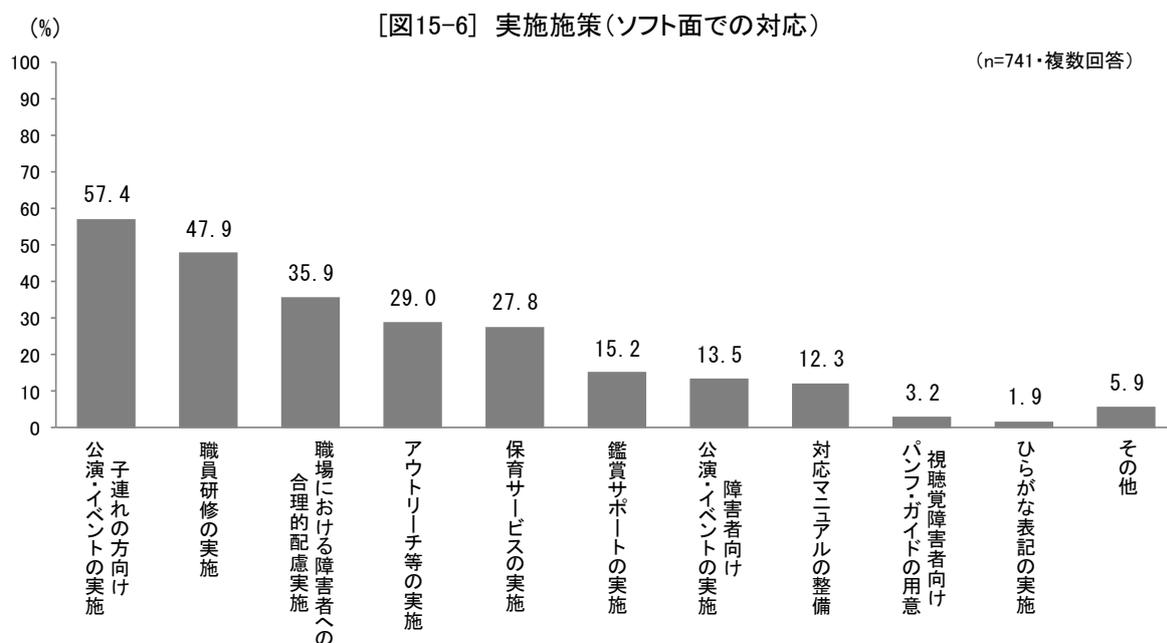


[表15-5] 配慮を要する利用者へのソフト面での対応

	n数	対応状況				n数	対象としている層【複数回答】						
		対応している	一部対応している	対応を検討している	対応していない		障害者	高齢者	認知症の方	乳幼児連れの方	力が低い方	外国人(日本語能力)	その他
国公立施設全体	1,334	16.2	42.3	10.6	31.0	743	82.9	63.7	10.1	74.6	10.0	0.8	
設置団体別	国	8	75.0	-	-	25.0	5	100.0	100.0	-	20.0	80.0	-
	都道府県	111	19.8	55.0	4.5	20.7	80	87.5	63.8	10.0	78.8	18.8	-
	政令指定都市	133	29.3	52.6	6.0	12.0	101	94.1	66.3	13.9	75.2	10.9	-
	市・特別区30万人以上	143	23.1	49.0	3.5	24.5	97	85.6	60.8	9.3	70.1	7.2	-
	市・特別区10万人～30万人未満	304	18.4	47.4	9.5	24.7	194	84.0	65.5	11.9	72.7	7.2	1.0
	市・特別区10万人未満	416	10.8	35.1	14.7	39.4	184	77.2	62.5	8.2	76.6	8.2	1.6
町村等	219	6.8	33.3	15.1	44.7	82	70.7	59.8	7.3	78.0	9.8	1.2	

実施施策の内容で最も多いのは「子連れの方向け公演・イベントの実施」の57.4%で、ついで「職員研修の実施」(47.9%)、「職場における障害者への合理的配慮実施」(35.9%)、「アウトリーチ等の実施」(29.0%)、「保育サービスの実施」(27.8%)等と続く。

設置団体別に全体平均より10ポイント以上高い回答率となっているものをみると、国では「保育サービスの実施」、都道府県では「保育サービスの実施」と「アウトリーチ等の実施」、政令指定都市では「職員研修の実施」「対応マニュアルの整備」「障がい者向け公演・イベントの実施」となっている。一方、市区町村では、全体平均を大きく上回る回答率となっているところはない。



[表15-6]実施施策(ソフト面での対応)【複数回答】

(%)

		n数	職員研修の実施	対応マニュアルの整備	職場における障害者への合理的配慮実施	視覚障害者向けパンフ・ガイドの用意	障害者向け公演・イベントの実施	鑑賞サポートの実施	ひらがな表記の実施	子連れの方向け公演・イベントの実施	保育サービスの実施	アウトリーチ等の実施	その他	
国公立施設全体		741	47.9	12.3	35.9	3.2	13.5	15.2	1.9	57.4	27.8	29.0	5.9	
設置団体別	国	5	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	60.0	60.0	-	40.0	
	都道府県	80	51.3	10.0	45.0	7.5	16.3	22.5	6.3	63.8	43.8	41.3	7.5	
	政令指定都市	102	72.5	24.5	41.2	7.8	26.5	10.8	3.9	50.0	19.6	27.5	2.0	
	市・特別区	30万人以上	97	55.7	11.3	35.1	1.0	9.3	14.4	3.1	50.5	16.5	22.7	3.1
		10万人～30万人未満	195	52.3	11.8	34.9	2.1	14.4	13.3	-	61.0	30.3	28.7	6.7
		10万人未満	182	35.2	9.3	34.1	1.1	11.5	15.9	0.5	58.8	29.7	32.4	6.6
町村等	80	25.0	8.8	28.8	2.5	1.3	17.5	1.3	56.3	23.8	21.3	7.5		

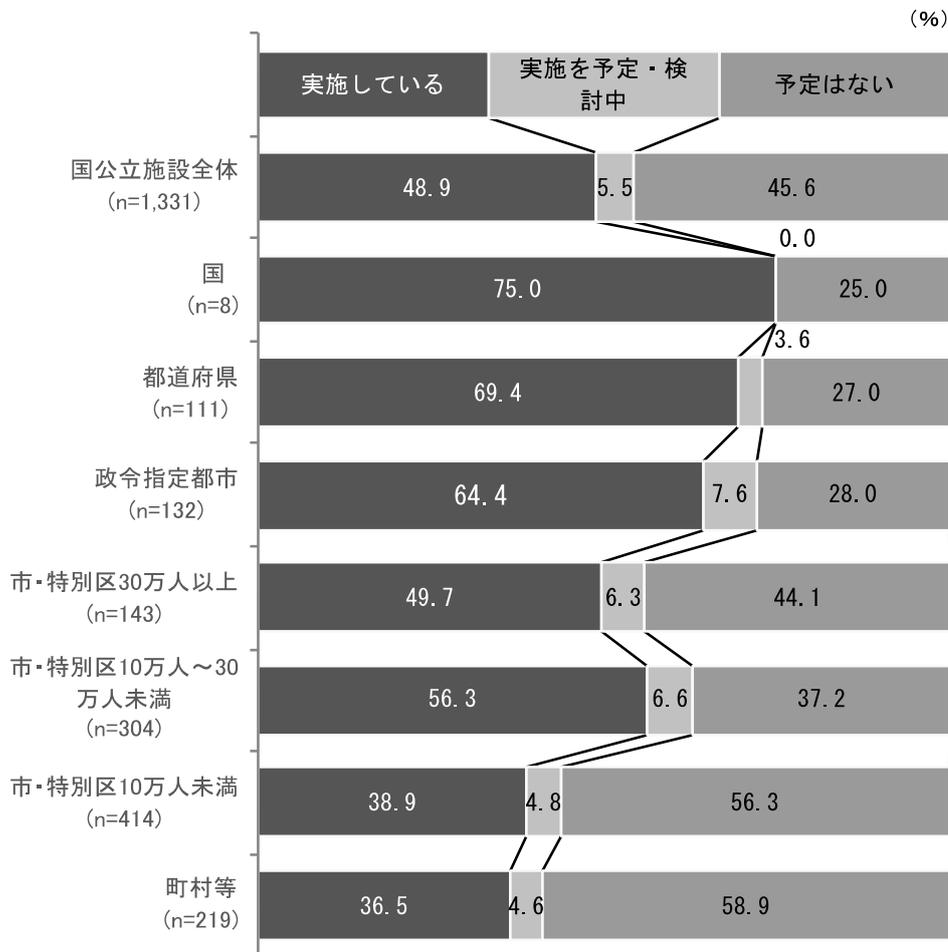
16. 地域・社会貢献活動の実施状況

(1) 地域・社会貢献活動の実施状況

地域・社会貢献活動の実施率は、国公立施設全体で48.9%、予定・検討中は5.5%となっている。

設置団体別にみると、市・特別区30万人以上を除き、概ね設置団体の規模が大きいほど地域・社会貢献活動の実施率も高い傾向がみられる。

[図16-1]地域・社会貢献活動の実施状況



[表16-1]地域・社会貢献活動の実施状況

(%)

		n数	実施している	中 実施を予定・ 検討	予定はない
国公立施設全体		1,331	48.9	5.5	45.6
設置団体別	国	8	75.0	-	25.0
	都道府県	111	69.4	3.6	27.0
	政令指定都市	132	64.4	7.6	28.0
	市・特別区 30万人以上	143	49.7	6.3	44.1
	市・特別区 10万人～30万人未満	304	56.3	6.6	37.2
	市・特別区 10万人未満	414	38.9	4.8	56.3
	町村等	219	36.5	4.6	58.9

地域・社会貢献活動の分野としては「教育・子育て」(66.1%)が最も多く、ついで「コミュニティ・地域づくり」の56.7%、「商店街連携・賑わいづくり」の30.1%、「障害者」(23.8%)、「観光・シティセールス・地域 PR」(23.2%)等と続いている。設置団体別でみると、町村等で「教育・子育て」が多く、国では「商店街連携・賑わいづくり」(83.3%)が多い。

[表16-2]地域・社会貢献活動の分野【複数回答】

(%)

		n数	教育・子育て	福祉・介護	障害者	社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等)	コミュニティ・地域づくり	商店街連携・賑わいづくり	地域PR	観光・シティセールス・地域PR	産業連携・商品開発	復興支援	国際交流・外国人受け入れ	環境・エコ・自然保全	学術・研究	その他
国公立施設全体		690	66.1	22.3	23.8	5.4	56.7	30.1	23.2	4.5	7.8	9.7	11.0	6.8	4.3	
設置団体別	国	6	66.7	-	-	-	50.0	83.3	16.7	16.7	33.3	50.0	-	33.3	-	
	都道府県	79	63.3	29.1	32.9	7.6	44.3	34.2	26.6	3.8	12.7	20.3	15.2	8.9	6.3	
	政令指定都市	83	66.3	21.7	34.9	8.4	67.5	44.6	19.3	4.8	10.8	9.6	14.5	6.0	3.6	
	市・特別区	30万人以上	77	58.4	11.7	23.4	5.2	55.8	35.1	18.2	5.2	5.2	7.8	6.5	7.8	5.2
		10万人～30万人未満	186	64.5	21.0	22.6	6.5	57.5	29.0	20.4	5.4	6.5	7.0	9.7	4.3	4.8
		10万人未満	171	68.4	21.6	16.4	3.5	56.7	26.9	28.7	4.1	6.4	7.0	11.7	4.1	3.5
	町村等	88	73.9	31.8	23.9	2.3	56.8	13.6	23.9	2.3	6.8	10.2	10.2	13.6	3.4	

地域・社会貢献活動の形態としては、「公演・イベントの実施」が68.7%で最も多く、ついで「ワークショップ、セミナー、教室、講座」の53.8%、「アウトリーチ活動」の47.2%となる。

設置団体別では、都道府県で「アウトリーチ活動」(58.2%)、「インターン、人員受け入れ」(39.2%)が多い。また、町村等では、「施設開放」という回答が国公立施設全体より10ポイント以上多くなっている。

[表16-3]地域・社会貢献活動の活動形態【複数回答】

(%)

		n数	公演・イベントの実施	アウトリーチ活動	ワークショップ、セミナー、教室、講座	インターン、人員受け入れ	供人員・ボランティア提供	施設開放	寄付・募金	組織連携・共同事業・施設連携	その他	
国公立施設全体		693	68.7	47.2	53.8	24.5	10.8	24.4	12.1	32.2	4.6	
設置団体別	国	6	100.0	16.7	50.0	50.0	50.0	16.7	66.7	16.7	16.7	
	都道府県	79	67.1	58.2	62.0	39.2	7.6	26.6	19.0	38.0	5.1	
	政令指定都市	86	64.0	51.2	47.7	32.6	10.5	29.1	18.6	46.5	10.5	
	市・特別区	30万人以上	76	72.4	52.6	51.3	32.9	2.6	18.4	5.3	23.7	3.9
		10万人～30万人未満	186	69.9	47.3	55.4	23.1	10.8	19.9	9.7	32.8	3.8
		10万人未満	173	68.8	45.1	54.9	16.8	16.2	23.1	11.6	28.9	2.9
	町村等	87	66.7	34.5	49.4	12.6	8.0	35.6	8.0	26.4	3.4	

提携先団体として最も多いのは「子育て・学校・教育機関、団体」の70.2%で、ついで「設置自治体」の41.8%、「コミュニティ・地域づくり団体」の41.2%となる。

設置団体別では、国、都道府県、政令指定都市、市・特別区30万人以上で「大学・研究機関」との提携を実施しているという回答が多い。

[表16-4]地域・社会貢献活動の提携先団体①【複数回答】

(%)

		n数	子育て・学校・教育機関、団体	福祉・介護団体	障害者団体	コミュニティ・地域づくり団体	商店会・商業施設等	観光協会、観光関連業者	商工会・企業等	国際交流・国際親善・外国人団体	
国公立施設全体		662	70.2	27.9	17.5	41.2	26.4	21.6	25.5	9.5	
設置団体別	国	5	100.0	-	-	20.0	100.0	20.0	40.0	60.0	
	都道府県	75	72.0	32.0	22.7	44.0	26.7	24.0	28.0	16.0	
	政令指定都市	81	75.3	34.6	23.5	46.9	37.0	13.6	17.3	8.6	
	市・特別区	30万人以上	72	63.9	23.6	16.7	30.6	31.9	18.1	25.0	6.9
		10万人～30万人未満	181	68.0	21.5	16.0	43.1	26.0	21.0	26.0	6.6
		10万人未満	164	65.9	28.0	13.4	39.6	25.6	26.2	30.5	11.0
町村等	84	81.0	36.9	20.2	42.9	9.5	22.6	20.2	7.1		

[表16-5]地域・社会貢献活動の提携先団体②【複数回答】

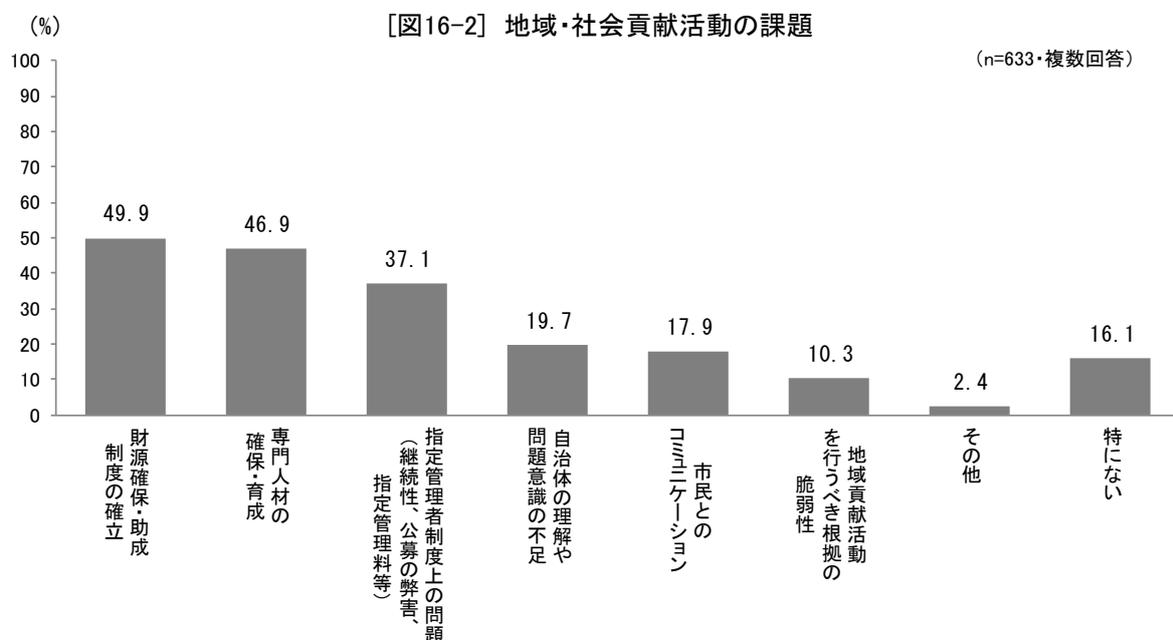
(%)

		n数	環境・エコ・自然保護関係団体	大学・研究機関	設置自治体	スポーツ団体	文化芸術団体(プロ)	文化芸術団体(アマチュア)	その他	
国公立施設全体		662	3.8	22.1	41.8	8.0	21.5	38.2	3.3	
設置団体別	国	5	-	40.0	-	-	40.0	20.0	-	
	都道府県	75	2.7	37.3	46.7	6.7	32.0	45.3	4.0	
	政令指定都市	81	2.5	30.9	39.5	6.2	22.2	39.5	3.7	
	市・特別区	30万人以上	72	4.2	38.9	41.7	6.9	25.0	40.3	4.2
		10万人～30万人未満	181	4.4	17.1	39.2	3.9	23.8	34.8	3.3
		10万人未満	164	3.7	12.8	41.5	10.4	16.5	36.0	2.4
町村等	84	4.8	13.1	48.8	16.7	11.9	41.7	3.6		

(2) 地域・社会貢献活動の課題

地域・社会貢献活動実施上の課題としては、国公立施設全体では「財源確保・助成制度の確立」が49.9%で最も多く、ついで「専門人材の確保・育成」(46.9%)、「指定管理者制度上の問題」(37.1%)などと続いている。

設置団体別では、都道府県や政令指定都市で「指定管理者制度上の問題」という回答が比較的多いが、規模の小さい設置団体では回答が少ない傾向がみられる。



[表16-6] 地域・社会貢献活動の課題 【複数回答】

		n数	自治体の理解や問題意識の不足	地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性	財源確保・助成制度の確立	専門人材の確保・育成	市民とのコミュニケーション	指定管理者制度上の問題 (継続性、公募の弊害、指定管理料等)	その他	特にない
国公立施設全体		633	19.7	10.3	49.9	46.9	17.9	37.1	2.4	16.1
設置団体別	国	5	-	-	-	20.0	20.0	-	-	80.0
	都道府県	71	15.5	7.0	52.1	35.2	12.7	53.5	1.4	22.5
	政令指定都市	78	14.1	9.0	47.4	43.6	20.5	44.9	1.3	15.4
	市 30万人以上	69	26.1	18.8	50.7	42.0	20.3	36.2	1.4	13.0
	特別区 10万人～30万人未満	170	15.9	7.6	50.0	48.8	18.2	37.6	2.9	14.7
	10万人未満	157	24.2	11.5	49.7	54.8	17.2	34.4	2.5	14.6
町村等	83	24.1	10.8	53.0	47.0	18.1	22.9	3.6	15.7	

17. 安全管理に関する取り組み

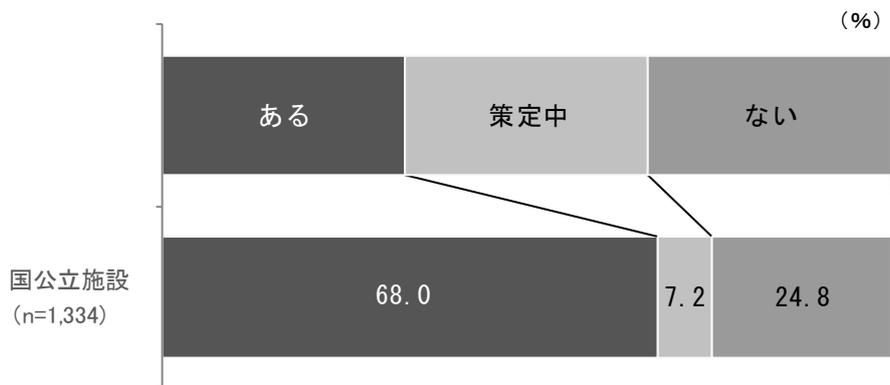
(1) 危機管理マニュアル（BCP*含む）

危機管理マニュアルについては、国公立施設全体の68.0%で「ある」、7.2%で「策定中」と回答している。

また、設置団体の規模別にみると、都道府県、政令指定都市、市・特別区30万人以上、市・特別区10～30万人未満で7割以上が「ある」と回答している一方、他の設置団体では、全体平均を下回っており、特に町村等では「ある」比率が40.8%に止まっている。

*BCP: 事業継続計画 (Business Continuity Plan) の頭文字のこと

[図17-1]危機管理マニュアル(BCP 含む)の有無



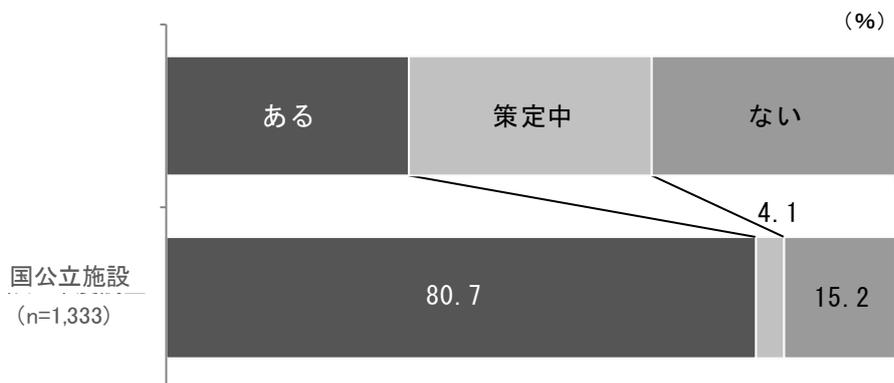
[表17-1]危機管理マニュアル(BCP 含む)の有無

		n 数	ある	策定中	ない	
国公立施設全体		1,334	68.0	7.2	24.8	
設置団体別	国	8	62.5	25.0	12.5	
	都道府県	111	83.8	8.1	8.1	
	政令指定都市	133	92.5	1.5	6.0	
	市・特別区	30万人以上	144	81.3	3.5	15.3
		10万人～30万人未満	304	77.0	8.6	14.5
		10万人未満	416	59.1	7.2	33.7
町村等	218	40.8	10.1	49.1		
最大ホール席数別	1,000席以上	424	76.4	8.0	15.6	
	500席～1,000席未満	547	63.1	7.3	29.6	
	500席未満	363	65.6	6.1	28.4	

(2) その他安全管理に係わる規定等

その他安全管理に係わる規定については、国公立施設全体で「ある」が80.7%と大多数を占めている。
設置団体の規模別にみると、市・特別区10万人未満以下の規模で回答が平均を下回っており、特に町村等では「ある」比率が59.6%に止まっている。

[図17-2] その他安全管理に係わる規定等の有無



[表17-2] その他安全管理に係わる規定等の有無

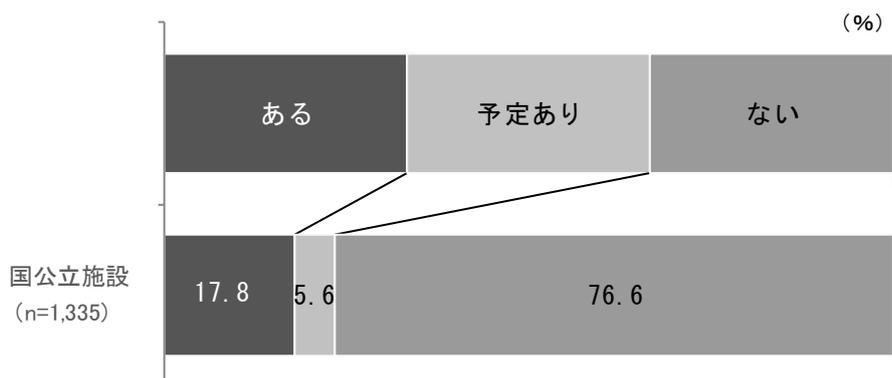
		n数	ある	策定中	ない
国公立施設全体		1,333	80.7	4.1	15.2
設置団体別	国	8	87.5	12.5	-
	都道府県	111	91.9	2.7	5.4
	政令指定都市	133	95.5	2.3	2.3
	市	144	90.3	4.2	5.6
	特別区	304	86.5	3.0	10.5
	10万人未満	415	76.4	5.3	18.3
町村等	218	59.6	5.0	35.3	
最大ホール席数別	1,000席以上	424	87.5	4.5	8.0
	500席～1,000席未満	547	75.7	4.6	19.7
	500席未満	362	80.4	3.0	16.6

(3) 避難訓練コンサートの実施

避難訓練コンサートの実施をしたことがある施設の比率は、国公立施設全体で17.8%となっている。また実績はないものの、「予定あり」という施設は5.6%である。

設置団体別にみると、市・特別区30万人以上が若干少ないことを除き、概ね設置団体の規模が大きいほど、「ある」という回答も多くなっている。

[図17-3]避難訓練コンサートの実施有無



[表17-3]避難訓練コンサートの実施有無

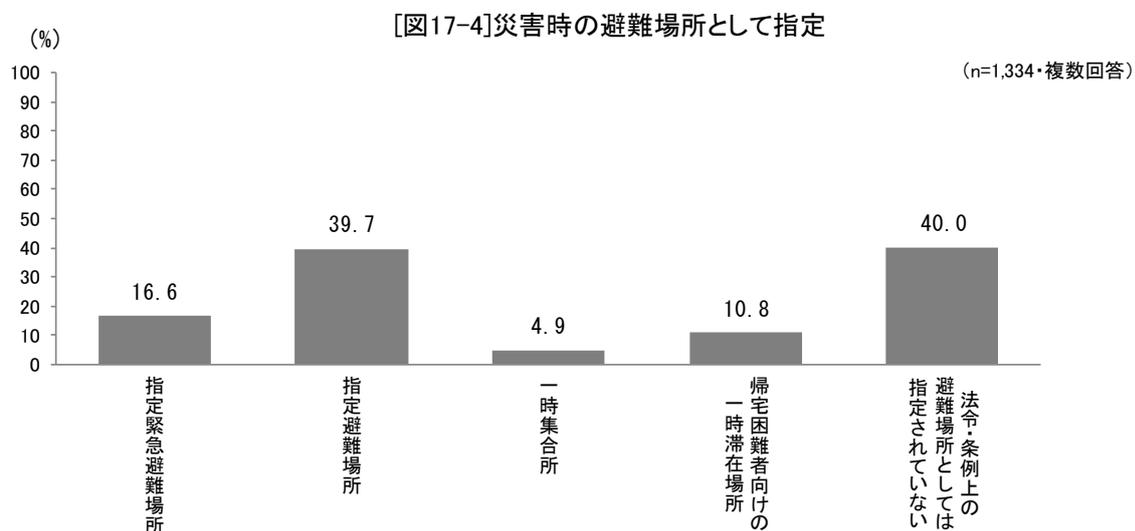
		n数	ある	予定あり	ない
国公立施設全体		1,335	17.8	5.6	76.6
設置団体別	国	8	37.5	25.0	37.5
	都道府県	111	23.4	4.5	72.1
	政令指定都市	133	25.6	6.8	67.7
	市・特別区 30万人以上	144	19.4	10.4	70.1
	10万人～30万人未満	304	21.7	5.3	73.0
	10万人未満	416	13.7	5.0	81.3
町村等	219	10.5	3.2	86.3	
最大ホール 席数別	1,000席以上	424	26.4	9.0	64.6
	500席～1,000席未満	548	13.3	4.9	81.8
	500席未満	363	14.3	2.8	82.9

(%)

(4) 災害時の避難場所として指定

災害時の避難場所として指定されている施設は、国公立施設全体で60.0%となっている。内訳は「指定避難場所」39.7%、「指定緊急避難場所」16.6%、「帰宅困難者向けの一時滞在場所」10.8%、「一時集合所」4.9%である。

設置団体別にみると、団体の規模が小さいほど、「指定緊急避難場所」、「指定避難場所」に指定されている比率が高くなっている。



[表17-4]災害時の避難場所として指定 【複数回答】

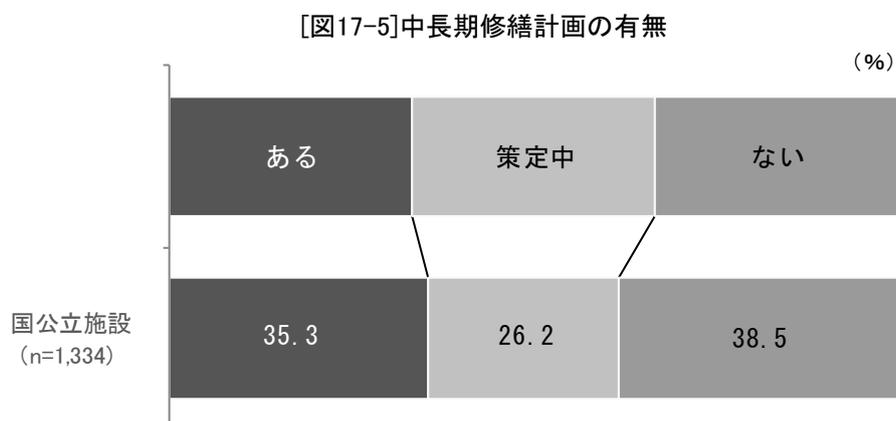
(%)

		n数	指定緊急避難場所	指定避難場所	一時集合所	帰宅困難者向けの一時滞在場所	法令・条例上の避難場所として指定されていない
国公立施設全体		1,334	16.6	39.7	4.9	10.8	40.0
設置団体別	国	8	-	-	12.5	37.5	50.0
	都道府県	111	8.1	14.4	4.5	9.9	68.5
	政令指定都市	133	8.3	21.1	1.5	23.3	51.1
	市	144	12.5	31.3	10.4	19.4	40.3
	特別区	304	15.8	37.5	4.6	16.1	36.5
	町村等	416	19.5	51.2	4.1	2.6	35.6
最大ホール席数別	1,000席以上	218	24.8	51.8	5.5	5.0	31.7
	500席以上	425	14.6	33.9	5.6	13.4	42.8
	500席未満	547	18.6	46.3	4.6	6.8	36.6
	500席未満	362	15.7	36.5	4.7	13.8	42.0

(5) 中長期修繕計画

中長期修繕計画については、国公立施設全体で「ある」という回答が35.3%、「策定中」という回答が26.2%となっており、合わせると6割を超えている。

設置団体別にみると、都道府県、政令指定都市、市・特別区30万人以上で「ある」という回答の比率が高くなっている。また、町村等では「策定中」(33.2%)とする回答の比率が高い。



[表17-5]中長期修繕計画の有無 (%)

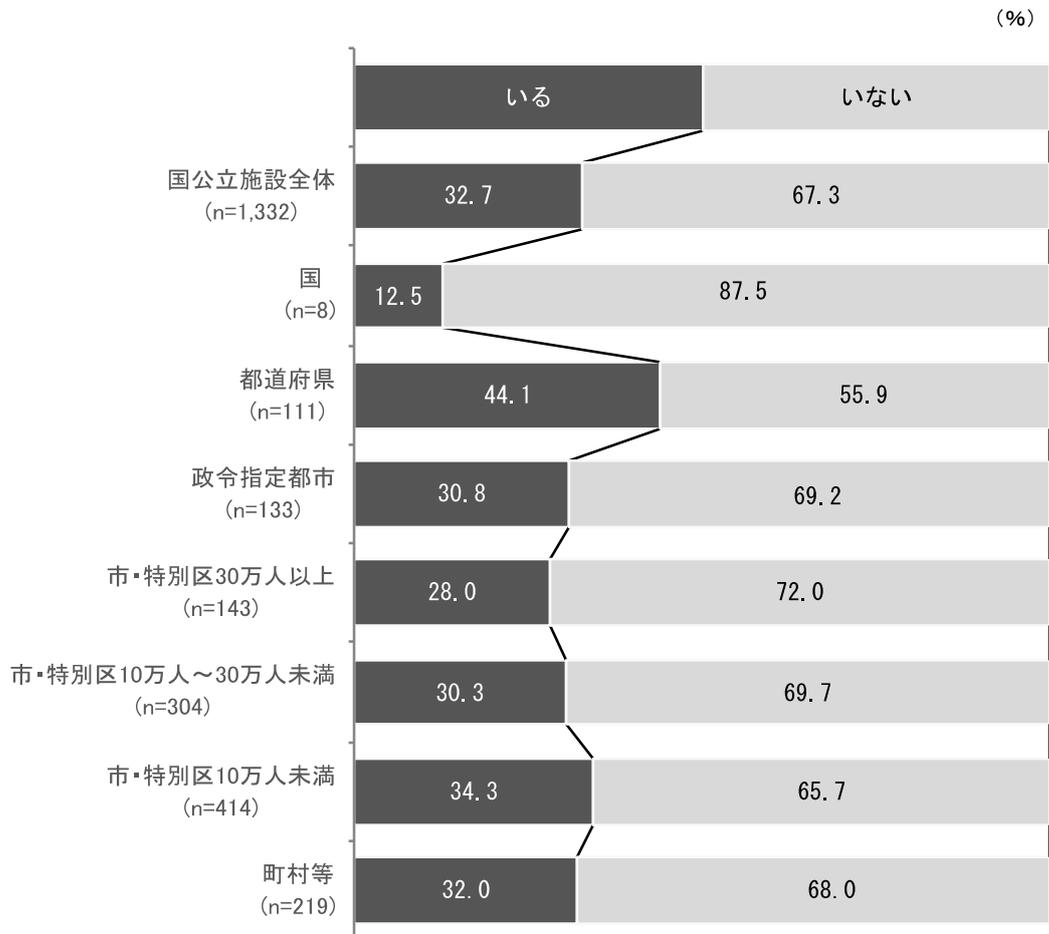
		n数	ある	策定中	ない
国公立施設全体		1,334	35.3	26.2	38.5
設置団体別	国	8	25.0	62.5	12.5
	都道府県	111	45.9	24.3	29.7
	政令指定都市	133	42.1	21.1	36.8
	市 30万人以上	144	45.8	22.9	31.3
	特別区 10万人～30万人未満	304	35.9	24.7	39.5
	特別区 10万人未満	417	31.9	26.1	42.0
町村等	217	24.9	33.2	41.9	
最大ホール席数別	1,000席以上	425	42.4	26.1	31.5
	500席～1,000席未満	546	31.7	27.7	40.7
	500席未満	363	32.5	24.0	43.5

18. ボランティア

ボランティアが「いる」比率は、国公立施設全体で32.7%となっている。ボランティアがいる施設で「有償」ボランティアの割合は26.2%、「恒常的に(活動)」している割合は16.2%である。

設置団体別では、都道府県で、ボランティアが「いる」比率が44.1%と高く、また、「恒常的に(活動)」している割合も31.3%と多い。一方、「有償」のボランティアの割合が多いのは、市・特別区10万人未満(35.8%)である。

[図18-1]ボランティアの有無



[表18-1]ボランティアの有無と活動状況

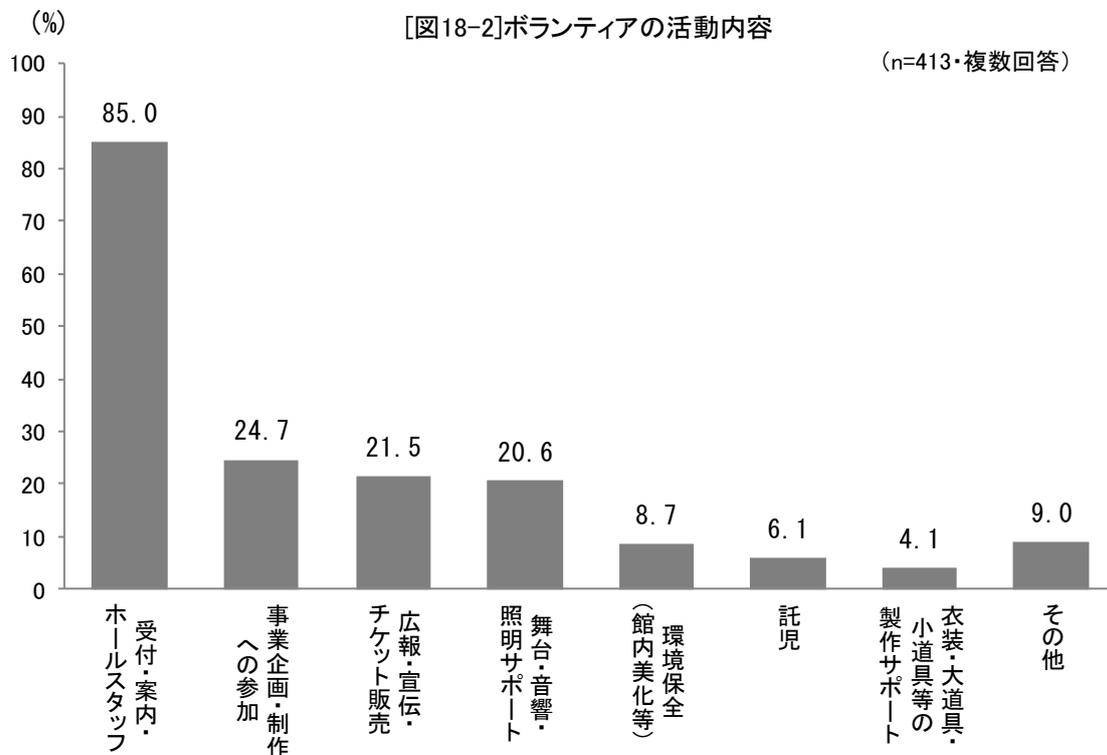
(%)

	n数	有無		種別【複数回答】			活動状況【複数回答】					
		いる (%)	いない (%)	n数	有償 (%)	無償 (%)	その他 (%)	n数	(%) 恒常的に	(%) 事業ごとに	その他 (%)	
国公立施設全体	1,332	32.7	67.3	420	26.2	73.3	5.2	419	16.2	85.0	2.9	
設置団体別	国	8	12.5	87.5	x	-	100.0	-	x	-	-	100.0
	都道府県	111	44.1	55.9	48	12.5	81.3	8.3	48	31.3	75.0	4.2
	政令指定都市	133	30.8	69.2	36	25.0	69.4	8.3	37	16.2	86.5	-
	市・特別区 30万人以上	143	28.0	72.0	39	12.8	82.1	5.1	39	12.8	87.2	5.1
	市・特別区 10万人～30万人未満	304	30.3	69.7	90	27.8	74.4	4.4	89	15.7	85.4	1.1
	市・特別区 10万人未満	414	34.3	65.7	137	35.8	65.7	5.1	136	16.2	83.8	3.7
町村等	219	32.0	68.0	69	23.2	78.3	2.9	69	8.7	92.8	1.4	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

ボランティアの活動内容で最も多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」の85.0%で、かなり離れて「事業企画・制作への参加」(24.7%)、「広報・宣伝・チケット販売」(21.5%)、「舞台・音響・照明サポート」(20.6%)と続く。

設置団体別にみると、「事業企画・制作への参加」では政令指定都市(35.1%)の回答率が、「広報・宣伝・チケット販売」では都道府県(30.4%)が、「舞台・音響・照明サポート」では市・特別区10万人未満(34.1%)が高くなっている。



[表18-2]ボランティアの活動内容【複数回答】

(%)

		n数	受付・案内・ホールスタッフ	託児	環境保全(館内美化等)	加事業企画・制作への参加	舞台・音響・照明サポート	衣装・大道具・小道具等の製作サポート	販売・広報・宣伝・チケット	その他
国公立施設全体		413	85.0	6.1	8.7	24.7	20.6	4.1	21.5	9.0
設置団体別	国	x	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	都道府県	46	71.7	6.5	10.9	26.1	13.0	4.3	30.4	15.2
	政令指定都市	37	73.0	2.7	2.7	35.1	8.1	2.7	10.8	24.3
	市・特別区									
	30万人以上	38	92.1	2.6	5.3	15.8	5.3	5.3	13.2	18.4
	10万人~30万人未満	88	85.2	5.7	4.5	21.6	12.5	4.5	20.5	6.8
10万人未満	135	88.9	8.9	14.1	26.7	34.1	5.2	23.7	3.7	
町村等	68	89.7	4.4	7.4	23.5	25.0	1.5	23.5	2.9	

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

ボランティアの平均登録人数は、国公立施設全体では33.6人、うち男性10.4人、女性23.3人となっており、女性の割合が高い。設置団体別では、政令指定都市の平均登録人数が71.5人と多くなっている。女性比率が高い傾向は変わらない。

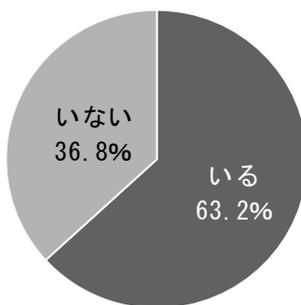
ボランティア担当職員がいる比率は、ボランティアのいる国公立施設全体で63.2%となっている。

[表18-3]ボランティアの登録人数

		n 数	平均 登録 人数 (人)	うち		
				男性 (人)	女性 (人)	
国公立施設全体		353	33.6	10.4	23.3	
設置団体別	国	x	54.0	17.0	37.0	
	都道府県	35	60.2	19.7	40.5	
	政令指定都市	30	71.5	21.0	50.5	
	市 特別 区	30万人以上	30	30.9	7.0	23.9
		10万人～30万人未満	76	27.3	7.2	20.1
		10万人未満	121	27.1	9.3	17.8
町村等	60	21.4	7.2	14.2		

※回答施設数が少ないものは、n 数を非表示とした

[図18-3]ボランティア担当職員の有無 (n=416)



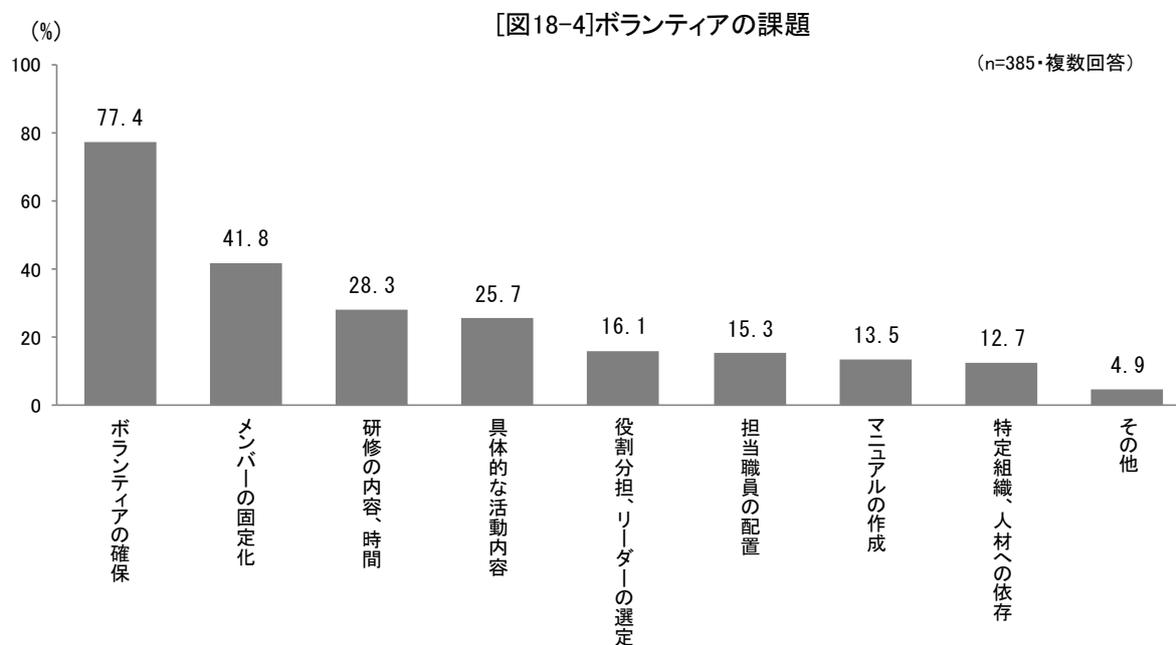
[表18-4]ボランティア担当職員の有無 (%)

		n 数	いる	いない	
国公立施設全体		416	63.2	36.8	
設置団体別	国	x	100.0	-	
	都道府県	47	72.3	27.7	
	政令指定都市	36	77.8	22.2	
	市 特別 区	30万人以上	38	65.8	34.2
		10万人～30万人未満	89	56.2	43.8
		10万人未満	138	64.5	35.5
町村等	67	53.7	46.3		

※回答施設数が少ないものは、n 数を非表示とした

ボランティアの課題としては、「ボランティアの確保」が77.4%と最も高く、ついでかなり離れて「メンバーの固定化」(41.8%)、「研修の内容、時間」(28.3%)、「具体的な活動内容」(25.7%)などとなっている。

設置団体別にみると、「研修の内容、時間」については、設置団体の規模が小さいほど課題として大きくなっている傾向がみられる。



[表18-5]ボランティアの課題【複数回答】

(%)

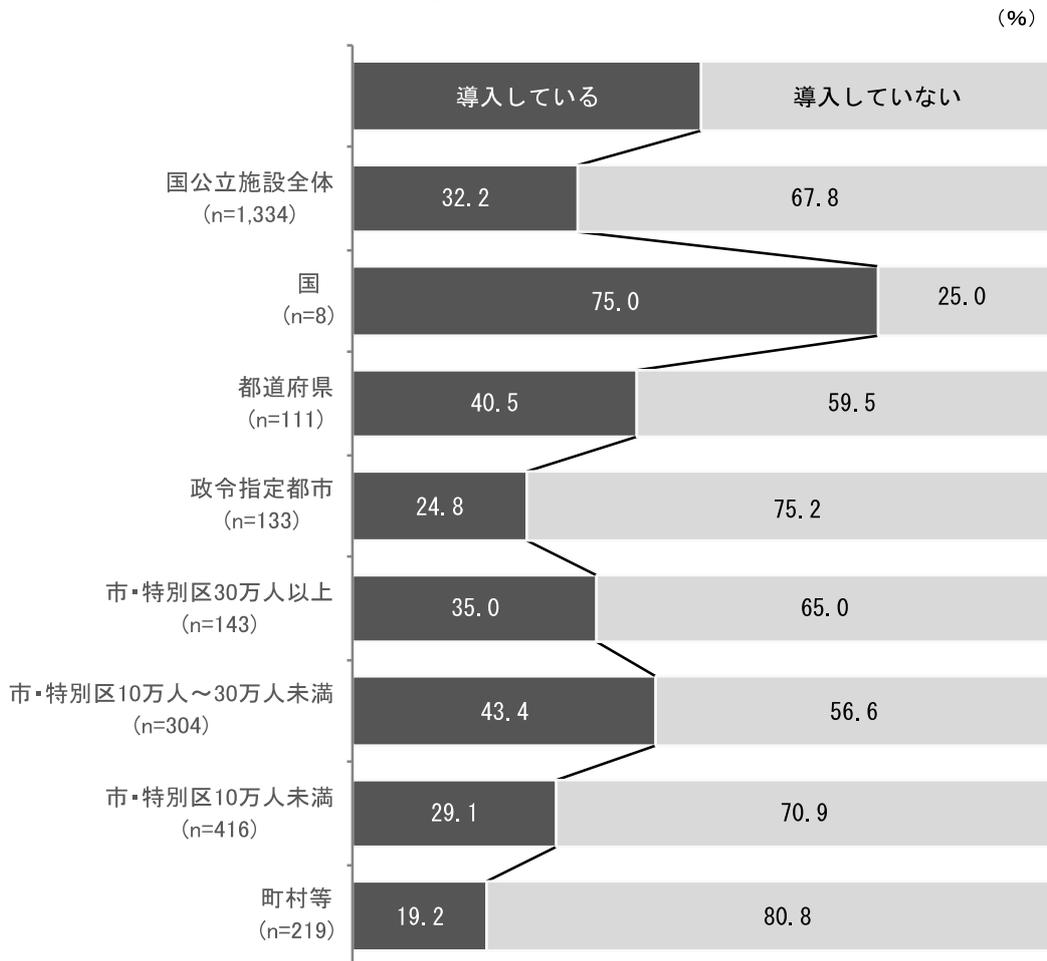
		n数	ボランティアの確保	具体的な活動内容	マニュアルの作成	研修の内容、時間	担当職員の配置	特定組織、人材への依存	役割分担、リーダーの選定	メンバーの固定化	その他	
国公立施設全体		385	77.4	25.7	13.5	28.3	15.3	12.7	16.1	41.8	4.9	
設置団体別	国	x	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	
	都道府県	45	75.6	33.3	8.9	20.0	20.0	11.1	20.0	37.8	2.2	
	政令指定都市	31	64.5	38.7	-	25.8	12.9	9.7	22.6	41.9	6.5	
	市・特別区	30万人以上	37	78.4	18.9	10.8	27.0	10.8	8.1	18.9	29.7	2.7
		10万人～30万人未満	84	69.0	25.0	16.7	26.2	15.5	10.7	17.9	31.0	4.8
		10万人未満	123	85.4	25.2	14.6	32.5	16.3	17.1	11.4	52.0	5.7
町村等	64	79.7	18.8	18.8	31.3	14.1	12.5	15.6	45.3	6.3		

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

19. 友の会

友の会を導入している比率は、国公立施設全体で32.2%となっている。設置団体別では、国(75.0%)、市・特別区10万人～30万人未満(43.4%)、都道府県(40.5%)で導入率が高い。

[図19-1]友の会の導入の有無



[表19-1]友の会の導入の有無

(%)

		n数	導入している (%)	導入していない (%)
国公立施設全体		1,334	32.2	67.8
設置団体別	国	8	75.0	25.0
	都道府県	111	40.5	59.5
	政令指定都市	133	24.8	75.2
	市・特別区 30万人以上	143	35.0	65.0
	市・特別区 10万人～30万人未満	304	43.4	56.6
	市・特別区 10万人未満	416	29.1	70.9
	町村等	219	19.2	80.8

友の会の導入時期は、国公立施設全体では「平成元年～10年」(36.3%)が最も多く、ついで「平成11～20年」の26.3%となっている。

[表19-2]友の会の導入時期 (％)

		n数	昭和	平成元年～10年	平成11年～20年	平成21年～25年	平成26年～30年	令和元年	
国公立施設全体		369	11.4	36.3	26.3	11.7	11.4	3.0	
設置団体別	国	6	50.0	33.3	16.7	-	-	-	
	都道府県	39	5.1	41.0	23.1	20.5	5.1	5.1	
	政令指定都市	24	8.3	37.5	16.7	16.7	20.8	-	
	市・特別区	30万人以上	44	6.8	40.9	29.5	9.1	9.1	4.5
		10万人～30万人未満	110	15.5	30.9	25.5	11.8	13.6	2.7
		10万人未満	107	10.3	32.7	30.8	10.3	12.1	3.7
町村等	39	10.3	51.3	23.1	7.7	7.7	-		

会員の平均人数は、国公立施設全体で2,350人、有料割合は85.3%、有料の施設での平均年会費は1,821円(税込)となっている。

設置団体別では、市・特別区10万人未満が若干少なめとなっていることを除き、団体の規模が大きいほど、会員数も多い。一方、年会費では、都道府県が3,340円と最も高く、町村等が1,333円で最も低い。

[表19-3]会員数と年会費

		会員数		年会費					
		n数	平均会員数(人)	n数	無料(%)	有料(%)	n数	平均年会費(円・税込)	
国公立施設全体		388	2,350	402	14.7	85.3	342	1,821	
設置団体別	国	6	12,951	6	-	100.0	6	2,057	
	都道府県	41	9,362	44	22.7	77.3	34	3,340	
	政令指定都市	26	2,829	25	16.0	84.0	21	1,750	
	市・特別区	30万人以上	45	2,604	46	21.7	78.3	36	1,794
		10万人～30万人未満	119	1,418	127	12.6	87.4	111	1,645
		10万人未満	112	537	113	10.6	89.4	101	1,672
町村等	39	783	41	17.1	82.9	33	1,333		

会員特典としては、「チケットの先行申込み」が86.9%で最も多く、ついで「チケットの割引」の85.1%、「DM、チラシの活用」の76.7%、「会報」の66.1%となる。

設置団体別にみても大きな違いはない。

[表19-4]会員特典【複数回答】

(%)

		n数	チケットの先行申込み	チケットの割引	会報	等 会員のためのイベント	メールマガジン	飲食等の割引・無料券	DM、チラシの活用	その他	
国公立施設全体		404	86.9	85.1	66.1	26.5	17.8	28.2	76.7	10.1	
設置団体別	国	6	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7	
	都道府県	44	90.9	77.3	56.8	29.5	31.8	45.5	90.9	13.6	
	政令指定都市	27	74.1	81.5	63.0	37.0	14.8	29.6	70.4	7.4	
	市・特別区	30万人以上	47	91.5	87.2	66.0	42.6	31.9	40.4	80.9	10.6
		10万人～30万人未満	125	88.8	88.8	76.8	22.4	17.6	34.4	76.0	8.8
		10万人未満	114	85.1	86.0	64.0	21.1	10.5	14.9	79.8	7.9
町村等	41	82.9	78.0	46.3	14.6	7.3	14.6	61.0	17.1		

友の会の課題としては、「会員の確保」(76.6%)が最も高く、かなり離れて「特典内容」(45.2%)と「会員の高齢化」(41.5%)が続く。国、町村等が全体的に「課題」としている傾向がみられる。

[表19-5]友の会の課題【複数回答】

(%)

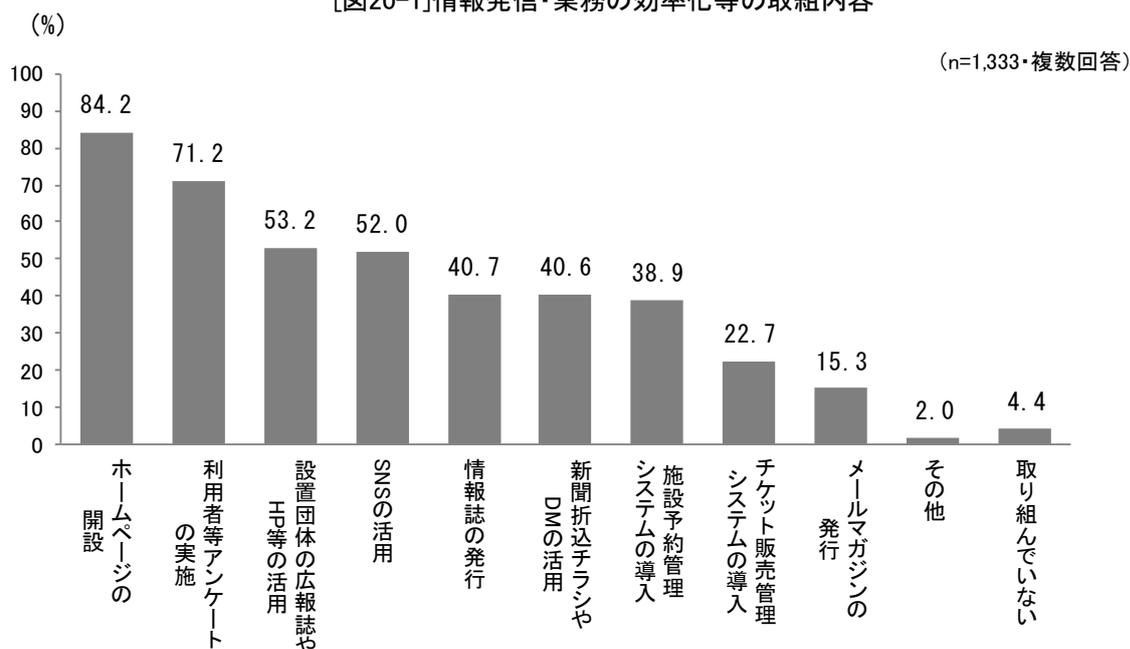
		n数	会員の確保	会員の固定化	特典内容	個人情報の保護	担当職員の配置	会員の高齢化	その他	特にない	
国公立施設全体		398	76.6	31.4	45.2	10.3	10.8	41.5	3.8	4.8	
設置団体別	国	6	83.3	16.7	50.0	-	-	83.3	-	16.7	
	都道府県	42	69.0	26.2	35.7	11.9	16.7	40.5	4.8	7.1	
	政令指定都市	27	63.0	22.2	33.3	3.7	14.8	48.1	-	11.1	
	市・特別区	30万人以上	46	60.9	19.6	43.5	15.2	8.7	32.6	-	13.0
		10万人～30万人未満	124	77.4	32.3	48.4	7.3	10.5	35.5	6.5	4.0
		10万人未満	112	85.7	37.5	48.2	9.8	9.8	45.5	1.8	0.9
町村等	41	82.9	39.0	46.3	19.5	9.8	48.8	7.3	-		

20. 情報発信・業務の効率化等

取り組んでいる情報発信・業務の効率化等の内容で最も多いのは「ホームページの開設」の84.2%で、ついで「利用者アンケートの実施」(71.2%)、少し離れて「設置団体の広報誌やHP等の活用」(53.2%)、「SNSの活用」(52.0%)となっており、国公立施設の半数以上でSNSを活用していることがわかった。

設置団体別では、町村等で「チケット販売管理システムの導入」(6.4%)や「施設予約管理システムの導入」(17.4%)などにおいて平均より低く、設置団体規模が小規模になるほど関連システムの導入がされていない傾向がある。

【図20-1】情報発信・業務の効率化等の取組内容



【表20-1】情報発信・業務の効率化等の取組内容 【複数回答】

(%)

		n数	ホームページの開設	SNSの活用	メールマガジンの発行	情報誌の発行	施設利用者等アンケートの実施	設置団体の広報誌やHP等の活用	新聞折込チラシやDMの活用	施設予約管理システムの導入	チケット販売管理システムの導入	その他	取り組んでいない	
国公立施設全体		1,333	84.2	52.0	15.3	40.7	71.2	53.2	40.6	38.9	22.7	2.0	4.4	
設置団体別	国	8	100.0	75.0	75.0	75.0	87.5	62.5	12.5	-	75.0	-	-	
	都道府県	111	98.2	71.2	40.5	53.2	89.2	50.5	45.0	61.3	42.3	2.7	-	
	政令指定都市	133	97.0	67.7	24.8	52.6	91.7	54.9	36.1	55.6	27.1	3.0	0.8	
	市特別区													
	30万人以上	144	93.1	56.9	16.0	51.4	77.8	50.0	40.3	53.5	34.7	1.4	0.7	
10万人～30万人未満	304	87.8	50.0	16.8	52.0	78.3	55.9	46.7	50.7	31.3	2.0	2.6		
10万人未満	415	78.3	50.1	8.9	33.7	65.5	53.3	40.0	26.0	13.0	2.4	5.1		
町村等	218	69.3	34.9	4.1	16.5	45.4	51.4	34.9	17.4	6.4	0.9	12.8		

情報発信・業務の効率化等の課題としては、「財源の確保」(57.9%)で、「専門人材の確保、育成」(55.5%)が、ついで「担当職員の配置」(46.1%)となっている。特に町村等では「専門人材の確保、育成」(63.9%)と「財源の確保」(61.3%)を掲げるところが多い。

[表20-2]情報発信・業務の効率化等の課題【複数回答】 (％)

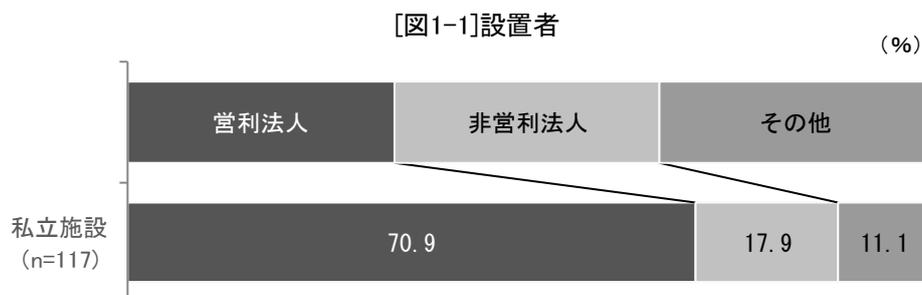
		n数	専門人材の確保、育成	担当職員の配置	財源の確保	個人情報の保護	その他	特にない	
国公立施設全体		1,174	55.5	46.1	57.9	12.3	2.6	15.4	
設置団体別	国	5	20.0	20.0	40.0	-	-	60.0	
	都道府県	95	51.6	46.3	64.2	14.7	1.1	13.7	
	政令指定都市	111	53.2	37.8	68.5	12.6	3.6	13.5	
	市・特別区	30万人以上	128	49.2	47.7	55.5	18.0	1.6	15.6
		10万人～30万人未満	274	52.9	43.4	50.0	13.5	2.2	18.6
		10万人未満	370	57.6	50.0	58.4	10.8	2.7	14.3
町村等	191	63.9	46.6	61.3	8.4	3.7	13.6		

〔私立施設〕

1. 回答施設の属性

(1) 設置者

設置者は、70.9%が「営利法人」、17.9%が「非営利法人」となっている。

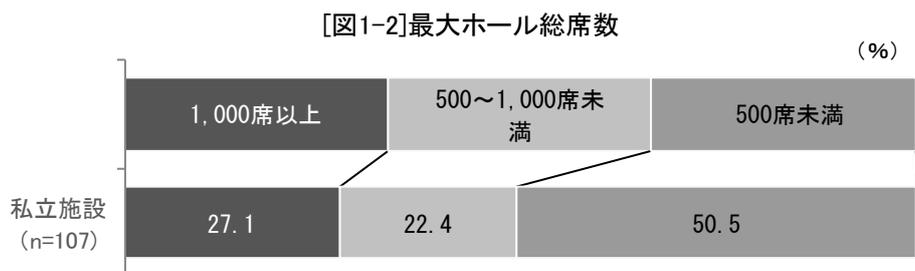


[表1-1]設置者

	n数	営利法人		非営利法人		その他	
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)
私立施設	117	83	70.9	21	17.9	13	11.1

(2) 最大ホール総席数

最大ホール総席数は、「500席未満」が50.5%で最も多く、ついで「1,000席以上」の27.1%、「500～1,000席未満」の22.4%となっている。平均総席数は833席である。

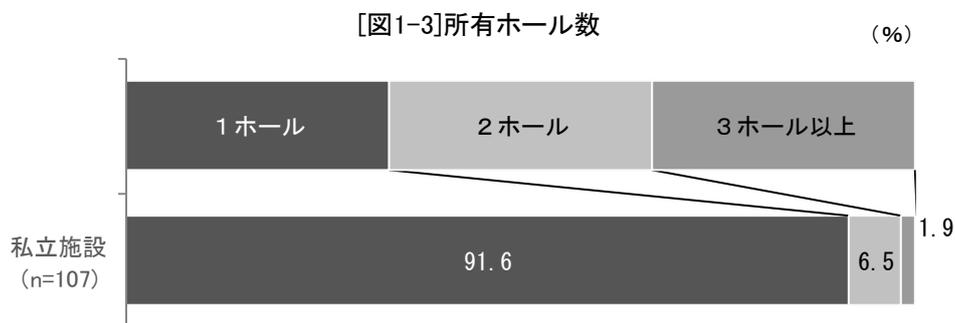


[表1-2]最大ホール総席数の分布・平均最大ホール総席数

	n数	1,000席以上		500席～1,000席未満		500席未満		平均総席数
		施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	施設数 (件)	比率 (%)	
私立施設	107	29	27.1	24	22.4	54	50.5	833

(3) 所有ホール数

所有ホール数は、「1ホール」が91.6%でほとんどを占める。

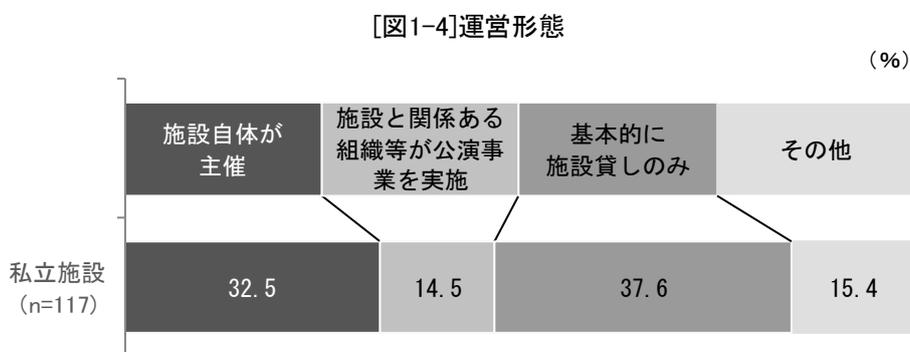


[表1-3]所有ホール数

	n数	1ホール		2ホール		3ホール以上	
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率
私立施設	107	98	91.6	7	6.5	2	1.9

(4) 運営形態

運営形態としては、「施設自体が主催」している施設が32.5%、「施設と関係ある組織等が公演事業を実施」している施設が14.5%であるのに対し、「基本的に施設貸しのみ」という施設が37.6%と最も多くなっている。



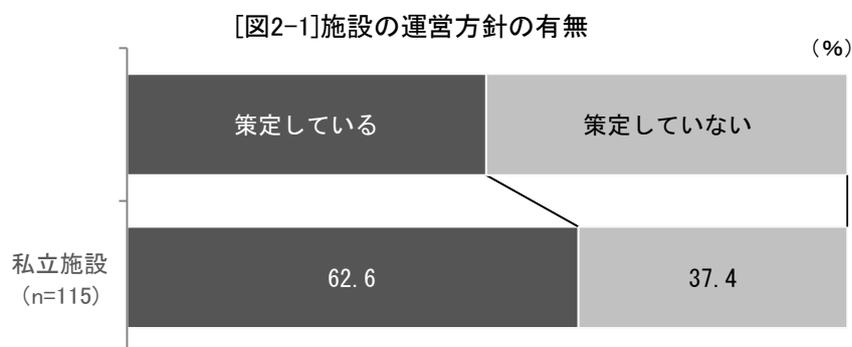
[表1-4]運営形態

	n数	施設自体が主催		施設と関係ある組織等が公演事業を実施		基本的に施設貸しのみ		その他	
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率
私立施設	117	38	32.5	17	14.5	44	37.6	18	15.4

2. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無

全体の62.6%で運営方針を「策定している」。



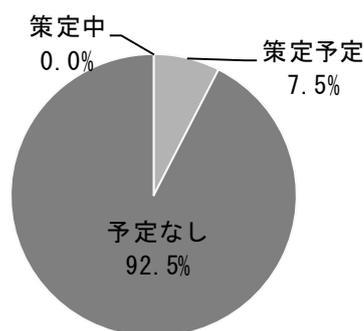
[表2-1]施設の運営方針の策定状況

	n数	策定施設数 (件)	比率(%)
私立施設	115	72	62.6

(2) 今後の運営方針策定予定

現在運営方針がない施設のうち、今後の「策定予定」がある施設は7.5%に止まる。

[図2-2]今後の運営方針策定予定の有無 (n=40)



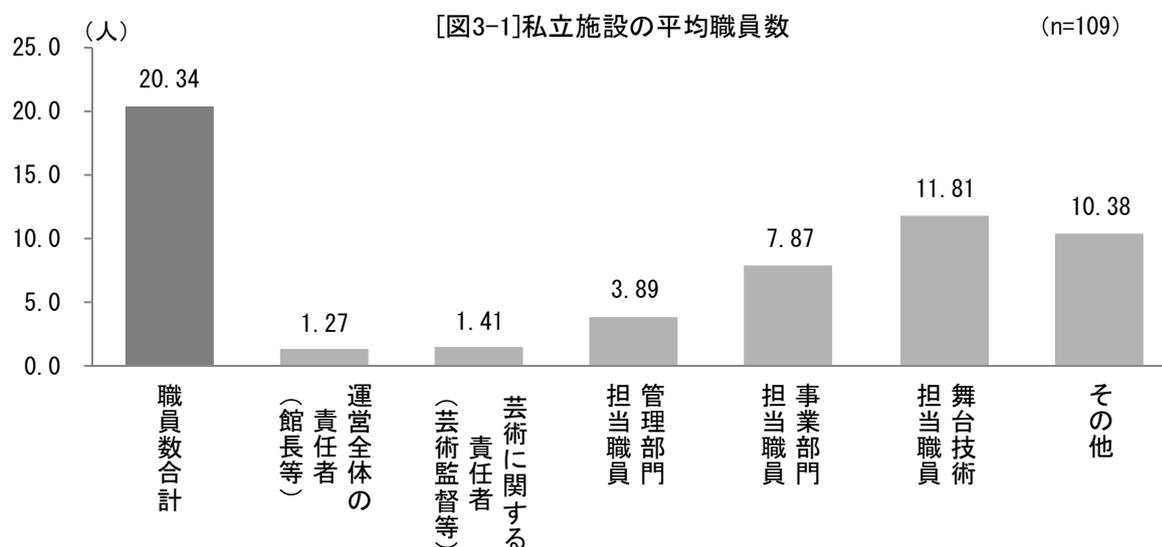
[表2-2]今後の運営方針策定予定の有無 (%)

	n数	策定中	策定予定	予定なし
私立施設	40	—	7.5	92.5

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

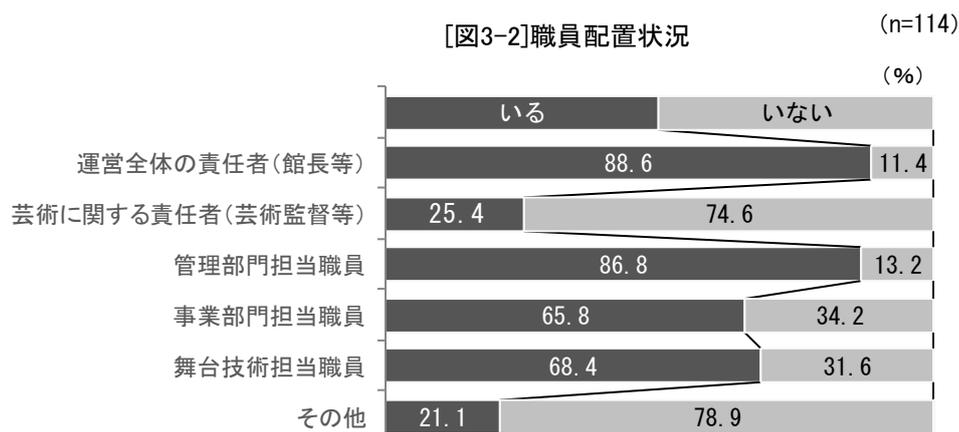
(1) 職員数

職員数の合計の平均は20.34人。部門別では「舞台技術担当職員」が11.81人で最も多く、ついで「事業部門担当職員」の7.87人となる。



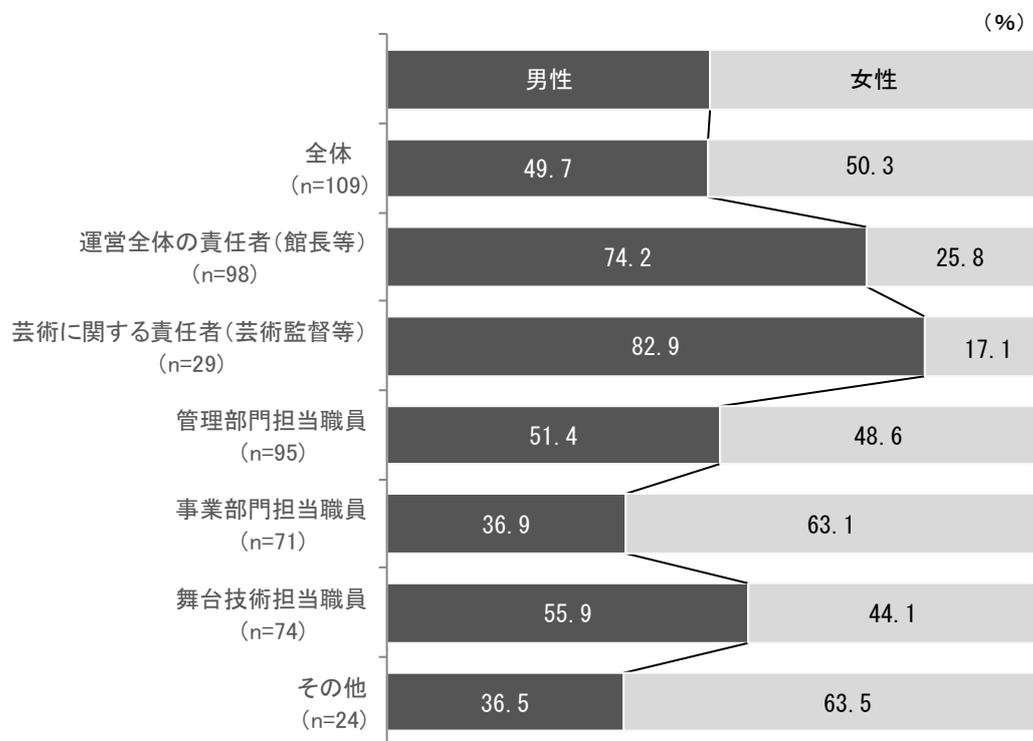
(2) 配置の状況

職員配置の状況を見ると、「運営全体の責任者(館長等)」「管理部門担当職員」で8割以上配置されているのに対し、「事業部門担当職員」「舞台技術担当職員」は60%台、また「芸術に関する責任者(芸術監督等)」の配置率は25.4%となっている。



部門別の男女構成比をみると、「運営全体の責任者(館長等)」と「芸術に関する責任者(芸術監督等)」では男性が多く、「管理部門担当職員」と「舞台技術担当職員」では男女半々、「事業部門担当職員」では女性の方が多くなっている。

[図3-3]部門別職員の男女別構成



[表3-1]部門別職員の配置状況

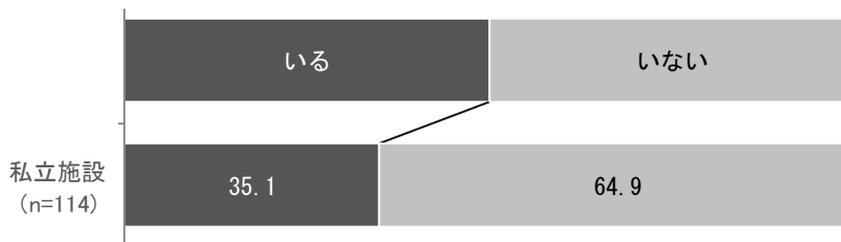
	数 n 数 (回 答 施 設)	い る 比 率 (%)	平均人数				男女構成比	
			n 数	合 計 (人)	男 性 (人)	女 性 (人)	男 性 (%)	女 性 (%)
運営全体の責任者(館長等)	114	88.6	98	1.27	0.94	0.33	74.2	25.8
芸術に関する責任者(芸術監督等)	114	25.4	29	1.41	1.17	0.24	82.9	17.1
管理部門担当職員	114	86.8	95	3.89	2.00	1.89	51.4	48.6
事業部門担当職員	114	65.8	71	7.87	2.90	4.97	36.9	63.1
舞台技術担当職員	114	68.4	74	11.81	6.61	5.20	55.9	44.1
その他	114	21.1	24	10.38	3.79	6.58	36.5	63.5
合計			109	20.34	10.11	10.23	49.7	50.3

4. 職員の採用状況

(1) 平成30年度採用者

平成30年度に採用があった施設の割合は35.1%である。

[図4-1]職員の採用の有無(平成30年度実績)



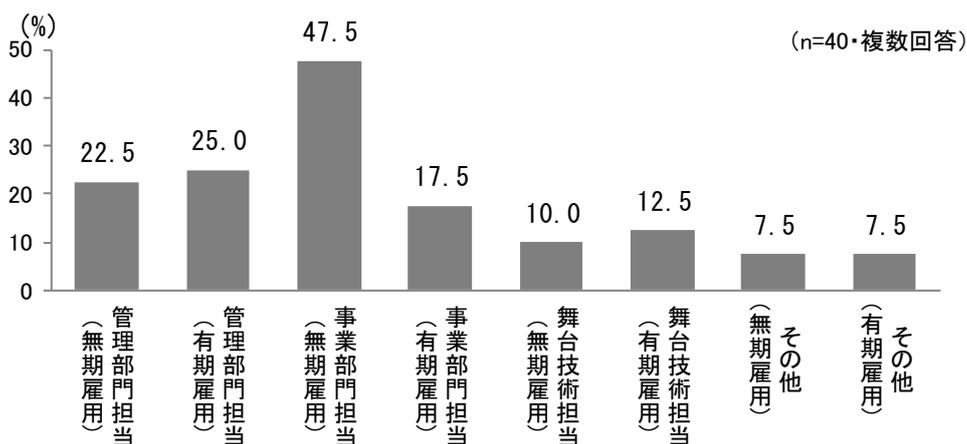
[表4-1] 職員の採用の有無(平成30年度実績)

	n数	いる (%)	いない (%)	平均採用者数			
				n数	全体 (人)	うち	
						男性 (人)	女性 (人)
私立施設	114	35.1	64.9	40	3.18	1.28	1.90

(2) 採用した職種と採用者の経歴

採用した職種で多いのは「事業部門担当(無期雇用)」の47.5%で、ついで「管理部門担当(有期雇用)」の25.0%、「管理部門担当(無期雇用)」の22.5%となっている。

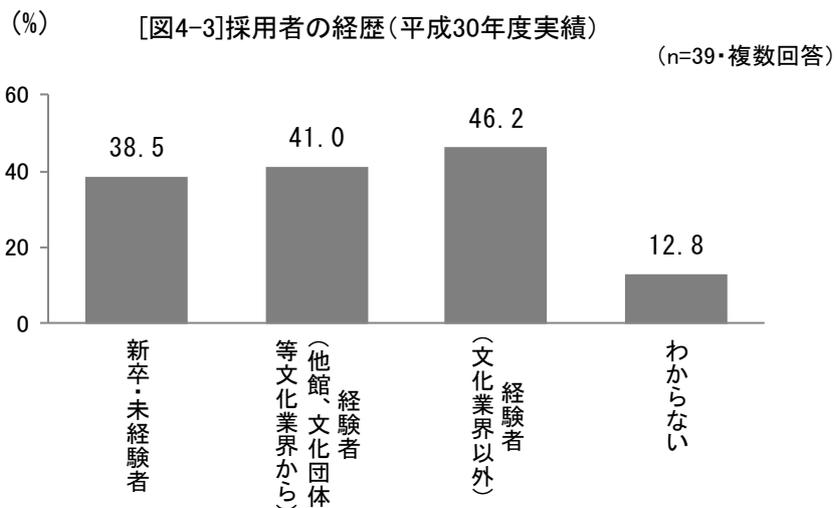
[図4-2]採用した職種(平成30年度実績)



[表4-2]採用した職種(平成30年度実績)【複数回答】 (%)

	n数	管理部門担当		事業部門担当		舞台技術担当		その他	
		無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用

採用者の経歴では、「経験者(文化業界以外)」が46.2%で、僅差で「経験者(他館、文化団体等文化業界から)」の41.0%、「新卒・未経験者」38.5%となっている。



[表4-3]採用者の経歴(平成30年度実績)【複数回答】 (%)

	n数	新卒・未経験者	経験者(他館、文化団体等文化業界から)	経験者(文化業界以外)	わからない
私立施設	39	38.5	41.0	46.2	12.8

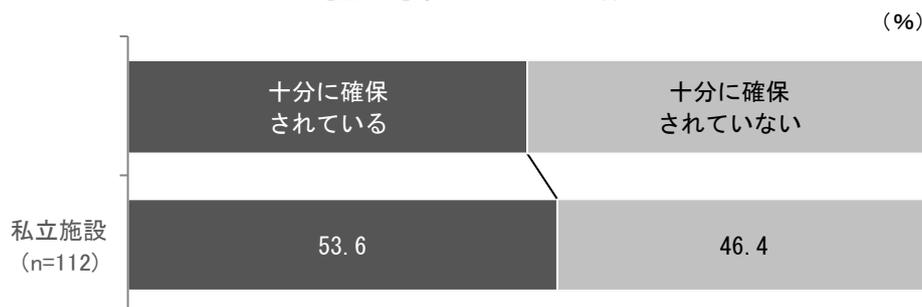
5. 専門的人材の確保

(1) 専門的人材の確保

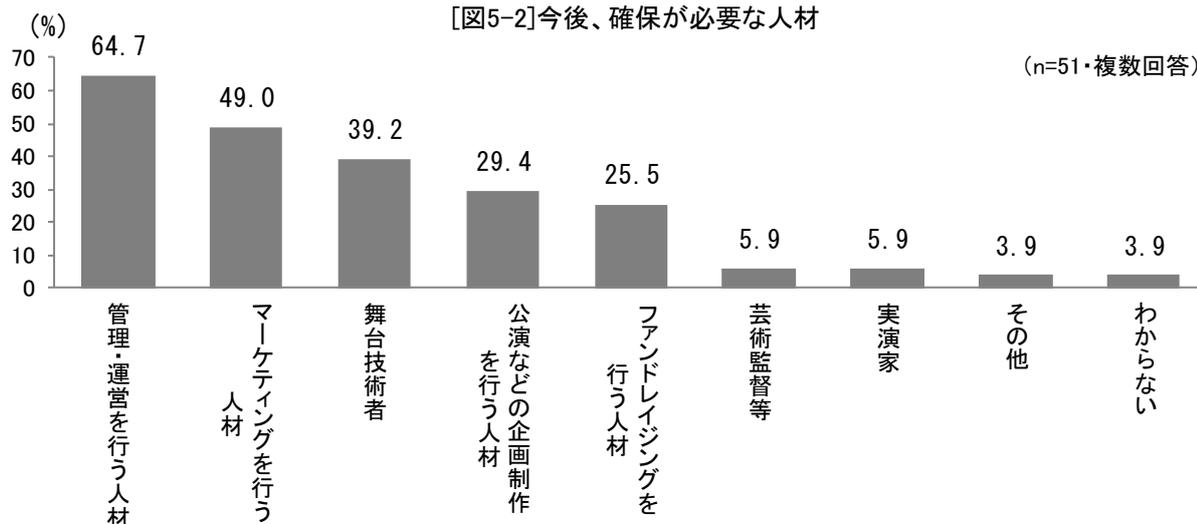
専門的人材の確保については「十分に確保されている」が53.6%、「十分に確保されていない」が46.4%となっており、確保されているという施設が若干ではあるが多い。

今後、確保が必要な人材としては「管理・運営を行う人材」(64.7%)が最も多く、ついで「マーケティングを行う人材」(49.0%)、「舞台技術者」(39.2%)等となっている。

[図5-1]専門的人材の確保



[図5-2]今後、確保が必要な人材

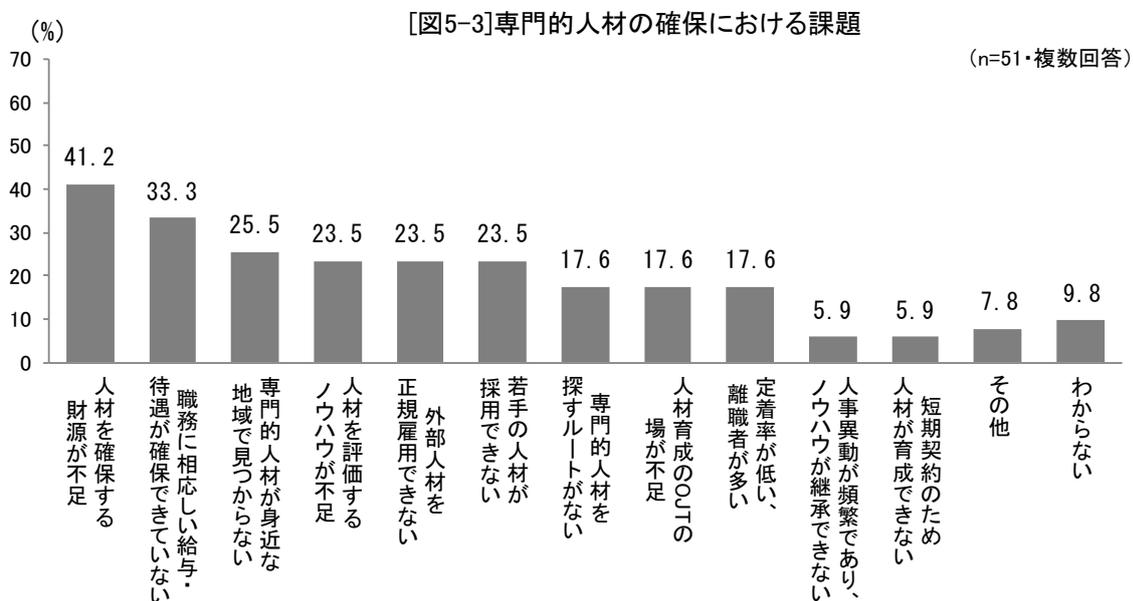


[表5-1]専門的人材の確保

	n数	十分に確保がされている (%)	十分に確保されていない (%)	今後、確保が必要な人材【複数回答】 (%)									
				回答施設数 (件)	芸術監督等	公演などの企画制作を行う人材	管理・運営を行う人材	マーケティングを行う人材	ファンドレイジングを行う人材	舞台技術者	実演家	その他	わからない
私立施設	112	53.6	46.4	51	5.9	29.4	64.7	49.0	25.5	39.2	5.9	3.9	3.9

(2) 専門的人材の確保における課題

専門的人材の確保における課題としては「人材を確保する財源が不足」が41.2%で最も多く、ついで「職務に相応しい給与・待遇が確保できていない」(33.3%)、「専門的人材が身近な地域で見つからない」(25.5%)等と続いている。



[表5-2]専門的人材の確保における課題①【複数回答】 (%)

	n数	専門的人材を探すルートがない	人材を評価するノウハウが不足	人材育成のOJTの場が不足	人材を確保する財源が不足	人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	外部人材を正規雇用できない	専門的人材が身近な地域で見つからない
私立施設	51	17.6	23.5	17.6	41.2	5.9	23.5	25.5

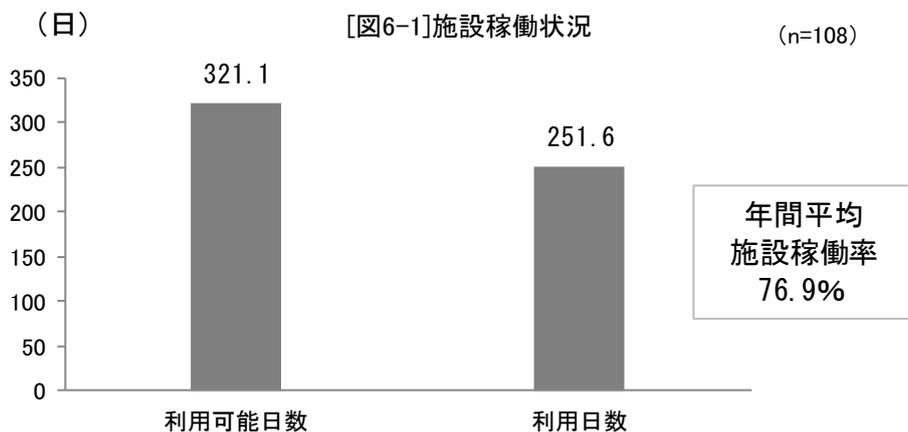
[表5-3]専門的人材の確保における課題②【複数回答】 (%)

	n数	短期契約のため人材が育成できない	職務に相応しい給与・待遇が確保できていない	若手の人材が採用できない	定着率が低い、離職者が多い	その他	わからない
私立施設	51	5.9	33.3	23.5	17.6	7.8	9.8

6. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

施設の年間平均利用可能日数は321.1日、年間平均利用日数は251.6日、年間平均施設稼働率は76.9%となっている。前年度から「増加」という回答が31.5%、「減少」が8.3%であり、全体としては増加の傾向にある。



※年間平均施設稼働率＝年間利用日数÷利用可能日数。ただし、全体の年間平均施設稼働率は、回答のあった施設の平均であり、平均利用日数を平均利用可能日数で除した数値とは一致しない場合がある。

[表6-1]施設稼働状況 (平成30年度実績)

	n数	年間平均 利用可能日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 施設稼働率 (%)	施設稼働率の 前年度からの増減 (%)			
					n数	増加	減少	同程度
私立施設	108	321.1	251.6	76.9	108	31.5	8.3	60.2

(2) ホール稼働状況

私立施設の保有する全ホールの年間平均利用可能日数は314.2日、年間平均利用日数は231.9日、年間平均ホール稼働率は72.5%である。また、ホール稼働率は、前年から「増加」という回答が31.5%、「減少」が9.0%であり、全体として稼働率は向上傾向にある。

なお、ホールの年間平均入場者・参加者数は153,550人となっており、こちらも前年から「増加」という回答が28.9%、「減少」が17.5%であり、全体としては増加の傾向にある。

[表6-2]ホールの稼働状況（平成30年度実績）

	n数	平均席数 (席)	年間平均 利用可能 日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	ホール 年間平均 稼働率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)			
						n数	増加	減少	同程度
全てのホール	118	767.0	314.2	231.9	72.5	111	31.5	9.0	59.5
最大ホール	107	833.2	315.2	232.5	72.3	99	32.3	10.1	57.6
2番目に大きいホール	8	151.5	295.3	237.6	82.8	8	25.0	-	75.0
3番目に大きいホール	x	55.0	361.5	305.0	84.2	x	50.0	-	50.0
4番目に大きいホール	x	30.0	358.0	180.0	50.3	x	-	-	100.0

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした。それぞれ回答があった施設の平均値

※全てのホールは総席数が無回答の施設を含む

[表6-3]ホールの入場者・参加者数（平成30年度実績）

	n数	年間平均 入場者・参加 者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n数	増加	減少	同程度
全てのホール	88	153,550	97	28.9	17.5	53.6
最大ホール	82	163,678	88	28.4	19.3	52.3
2番目に大きいホール	5	18,140	7	42.9	-	57.1
3番目に大きいホール	-	-	x	-	-	100.0
4番目に大きいホール	-	-	-	-	-	-

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

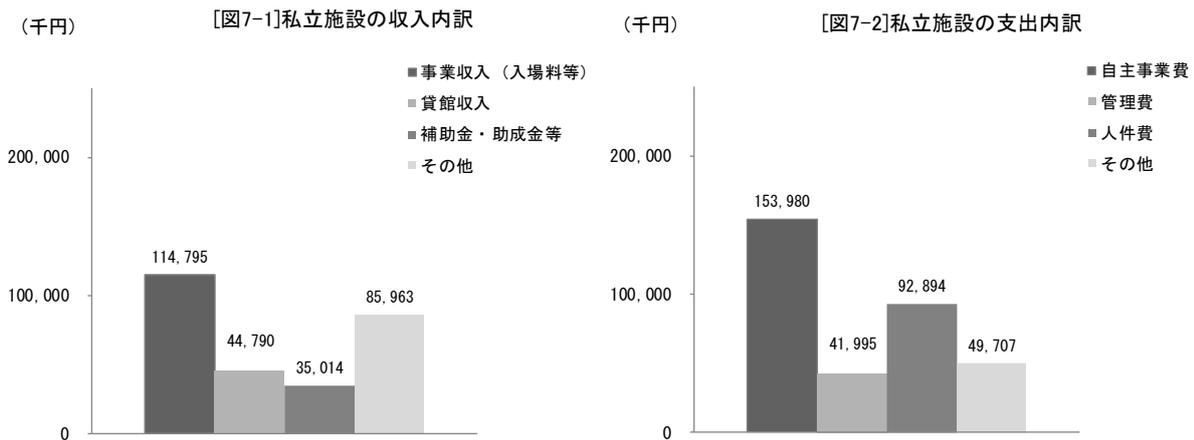
※全てのホールは総席数が無回答の施設を含む

7. 施設決算

(1) 私立施設の収入と支出

私立施設の収入は、「事業収入(入場料等)」が114,795千円、「貸館収入」が44,790千円、「補助金・助成金等」が35,014千円などとなっており、「事業収入(入場料等)」の額が最も多い。

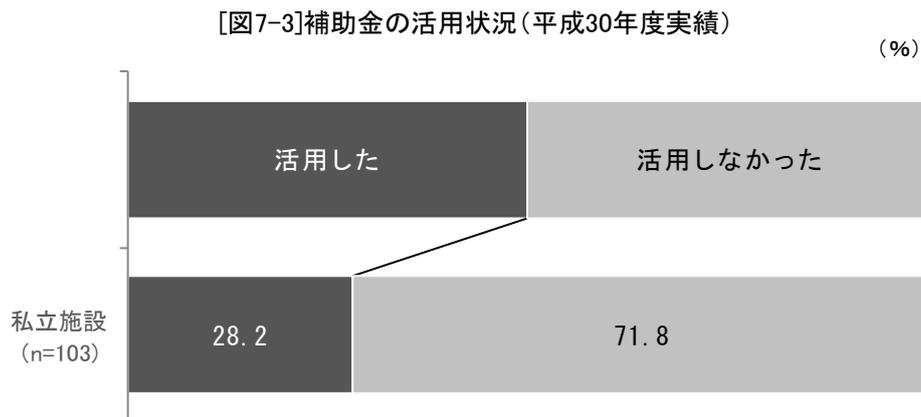
一方、支出については、「自主事業費」153,980千円、「管理費」41,995千円、「人件費」92,894千円などとなっており、「自主事業費」が最も多くなっている。



※収入内訳、支出内訳ともに回答があった施設の平均

(2) 補助金等の活用状況

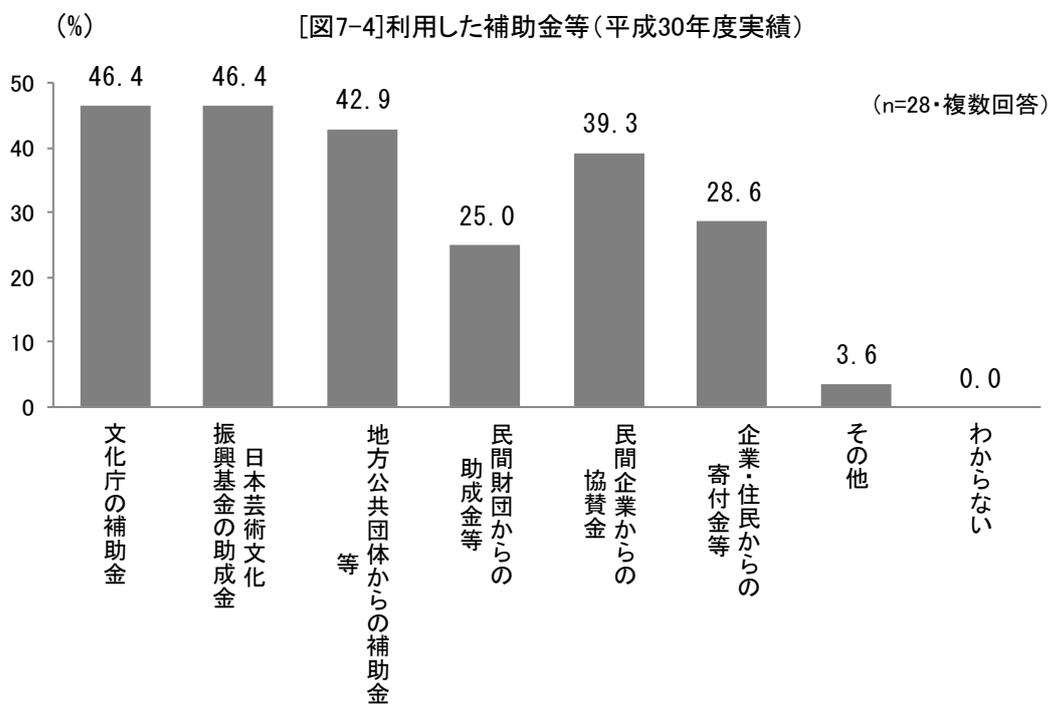
補助金等を活用したという施設の割合は28.2%であった。



[表7-1]補助金の活用状況(平成30年度実績)

	n 数	活用 施設 数 (件)	比率 (%)	
			活用 した	活用 しな かつ
私立施設	103	29	28.2	71.8

活用した補助金として最も多いのは「文化庁の補助金」と「日本芸術文化振興基金の助成金」で、ともに46.4%となっている。ついで「地方公共団体からの補助金等」(42.9%)、「民間企業からの協賛金」(39.3%)と続く。



[表7-2]利用した補助金等(平成30年度実績)【複数回答】 (%)

	n数	文化庁の補助金	興基金の助成金 日本芸術文化振	地方公共団体か らの補助金等	民間財団からの 助成金等	協賛金 民間企業からの	企業・住民から の寄付金等	その他	わからない
私立施設	28	46.4	46.4	42.9	25.0	39.3	28.6	3.6	-

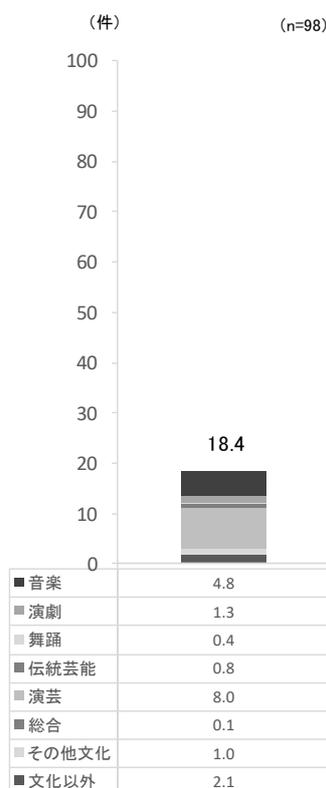
8. 主催文化事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者・参加者数

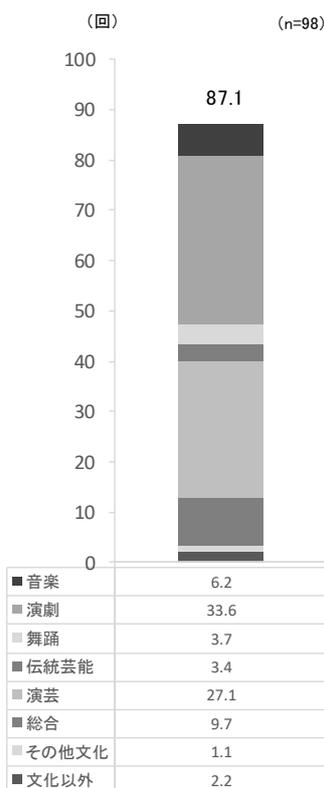
主催文化事業未実施の施設を含む年間の平均主催事業数は18.4件、ジャンル別では「演芸」が8.0件と多い。平均公演回数は87.1回で、こちらでは「演劇」が33.6回と多く、ついで「演芸」が27.1回で続く。

年間の平均入場者数は32,919人。ジャンル別では、「演劇」が20,060人と最も多く、続いて「演芸」の6,174人ととなっている。

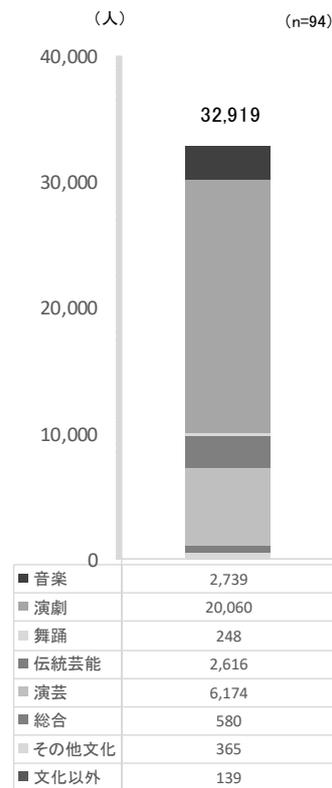
[図8-1]ジャンル別主催文化事業
の年間平均事業数
(平成30年度実績)



[図8-2]ジャンル別主催文化事業
の年間平均公演回数
(平成30年度実績)



[図8-3]ジャンル別主催文化事業
の年間平均入場者・参加者数
(平成30年度実績)

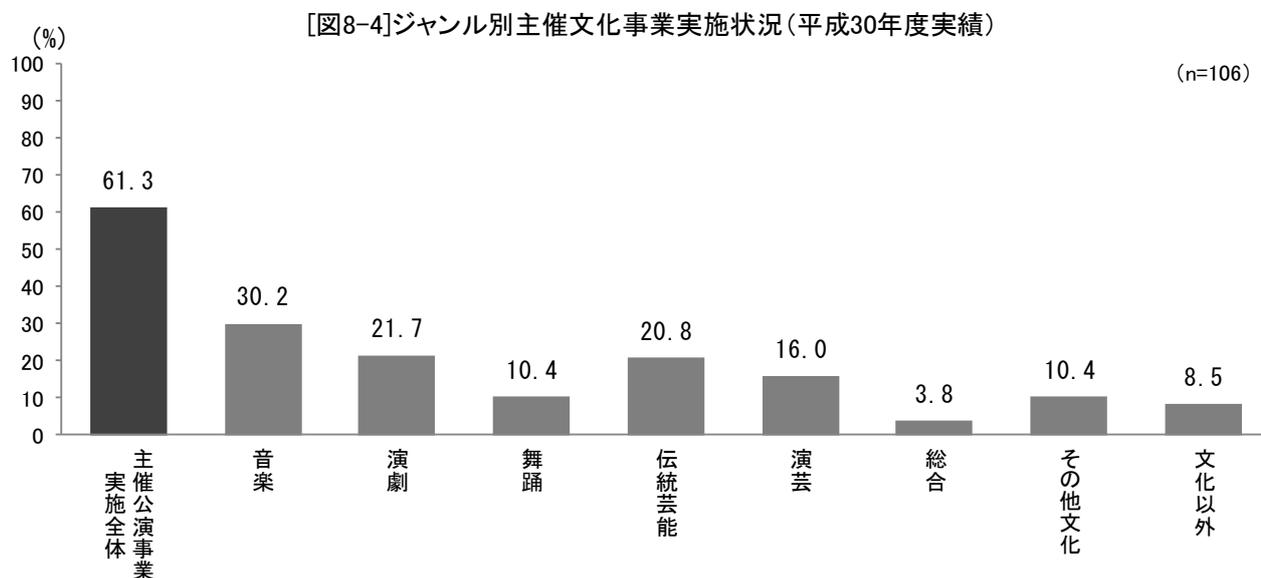


※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映会、ライブ中継(パブリックビューイング)、キャラクターショー、親子会公演、サーカス等)を指す。

※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会、記念式典、説明会、ワークショップ、〇教室、行政主催イベント、タウンミーティング等文化以外の催しを指す。

(2) ジャンル別実施状況

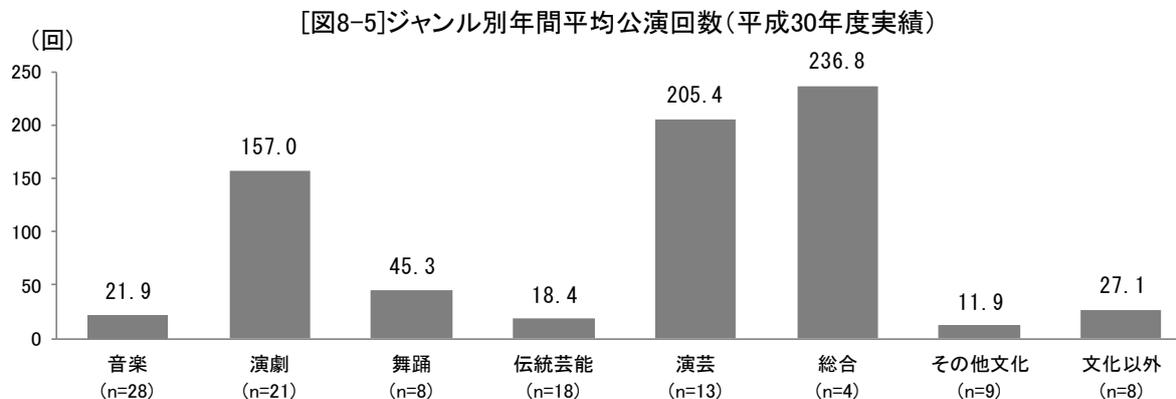
主催公演を実施している率は61.3%、ジャンル別では「音楽」が30.2%と多く、ついで「演劇」の21.7%、「伝統芸能」の20.8%と続く。



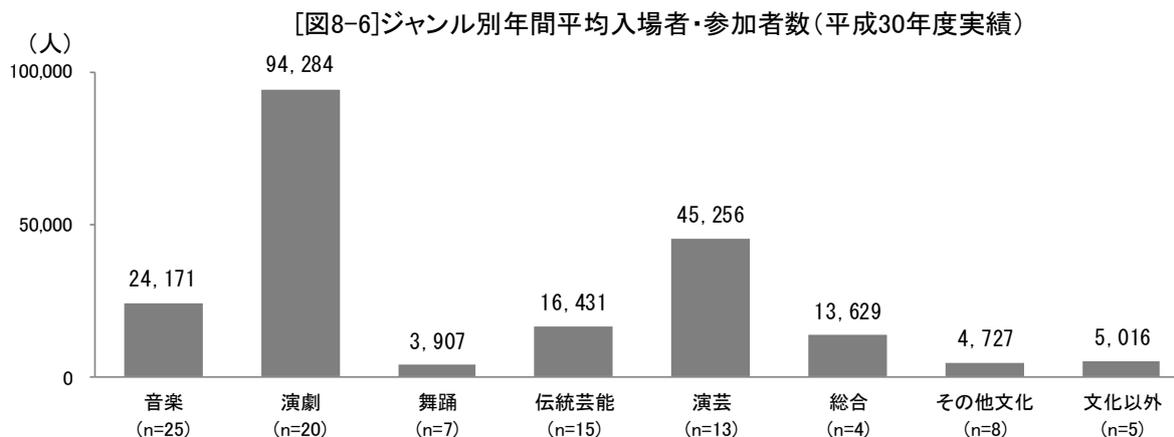
[表8-1]ジャンル別主催文化事業の実施状況 (平成30年度実績) (%)

	n数	主催公演事業実施全体	実施事業							
			音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外
私立施設	106	61.3	30.2	21.7	10.4	20.8	16.0	3.8	10.4	8.5

実施施設におけるジャンル別の年間の公演回数平均をみると、「総合」が236.8回、「演芸」が205.4回、「演劇」が157.0回となっており、この3ジャンルの回数が他に比して非常に多い。



実施施設の年間の平均入場者・参加者数では、「演劇」が94,284人と非常に多く、ついで「演芸」の45,256人となっている。

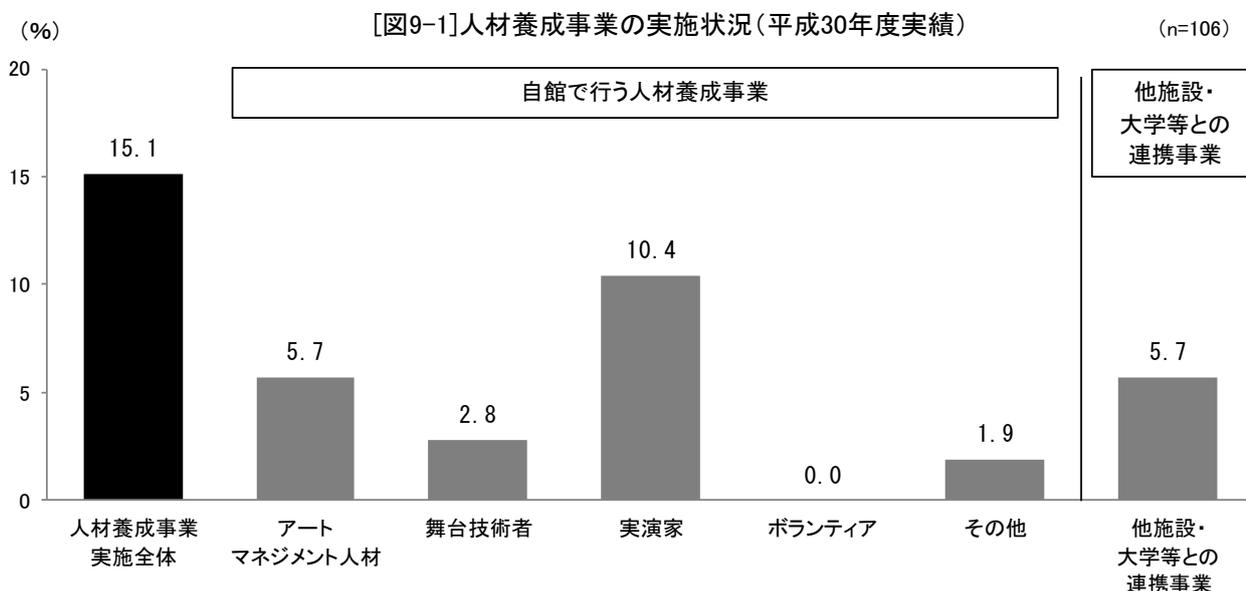


[表8-2]ジャンル別主催文化事業の実施状況 (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数	
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)
主催文化事業全体	106	65	61.3	62	41.6	63	151.1	60	63,264
音楽	106	32	30.2	28	16.8	28	21.9	25	24,171
演劇	106	23	21.7	21	6.2	21	157.0	20	94,284
舞踊	106	11	10.4	8	4.8	8	45.3	7	3,907
伝統芸能	106	22	20.8	19	4.3	18	18.4	15	16,431
演芸	106	17	16.0	13	60.2	13	205.4	13	45,256
総合	106	4	3.8	4	1.5	4	236.8	4	13,629
その他文化	106	11	10.4	10	9.6	9	11.9	8	4,727
文化以外	106	9	8.5	8	25.1	8	27.1	5	5,016

9. 人材養成事業

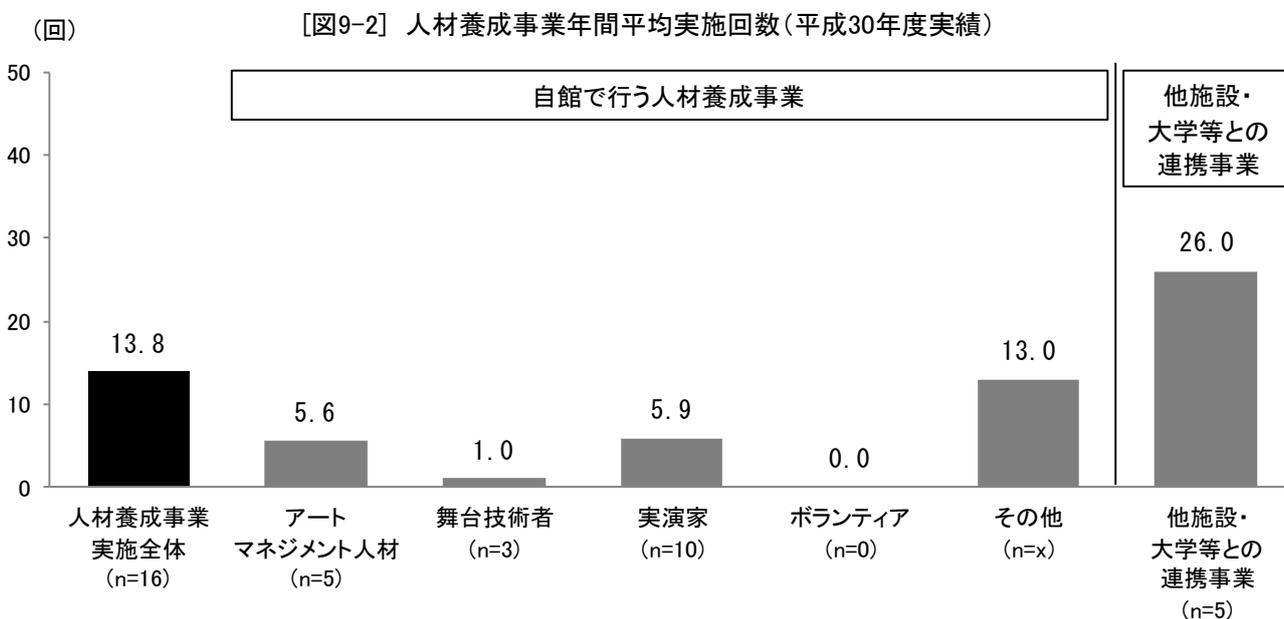
人材養成事業を行っている施設の比率は事業全体で15.1%、「他施設・大学等との連携事業」は5.7%、自館で行う人材育成事業では「実演家」対象が10.4%と比較的多い。



[表9-1]人材養成事業の実施状況(平成30年度実績) (%)

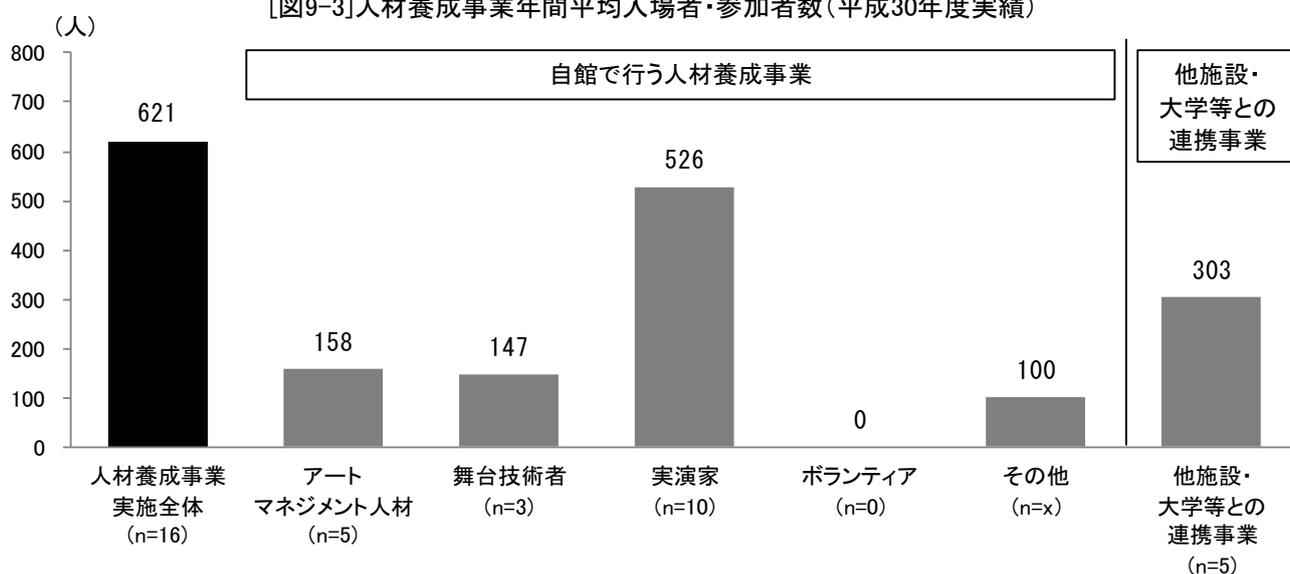
	n数	人材養成事業実施全体	自館で行う人材養成事業	アートマネジメント人材	舞台技術者	実演家	ボランティア	その他	他施設・大学等との連携事業
私立施設	106	15.1	13.2	5.7	2.8	10.4	—	1.9	5.7

人材養成事業の年間平均実施回数(実施施設での集計)をみると、事業全体では年間平均13.8回、「他施設・大学との連携事業」では26.0回となっている。また、「自館で行う人材養成事業」では、「その他」を除くと、「実演家」対象の5.9回が多く、ついで「アートマネジメント人材」の5.6回となる。



実施施設における人材養成事業の年間平均入場者数は、事業全体では年間平均621人、「他施設・大学との連携事業」では303人となっている。また、自館で行う人材養成事業では、「実演家」対象の526人が、他に比べて、非常に多くなっている。

[図9-3]人材養成事業年間平均入場者・参加者数(平成30年度実績)



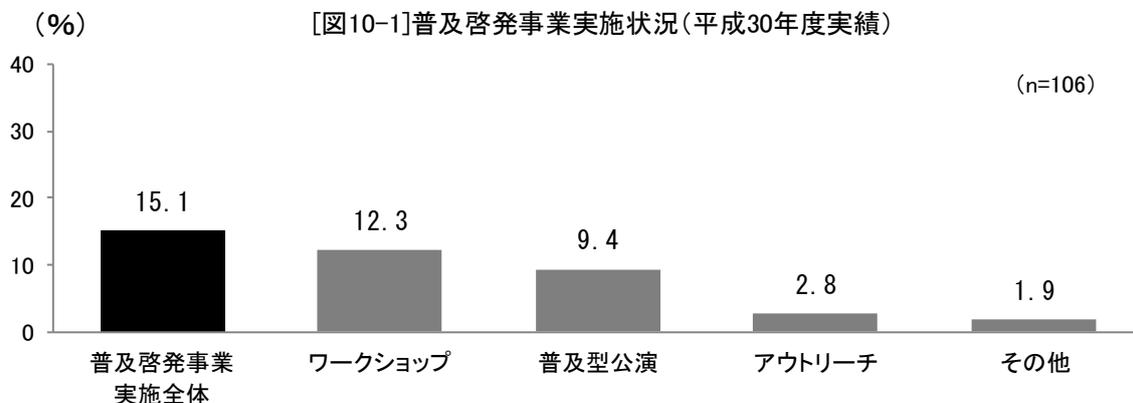
[表9-2]ジャンル別人材養成事業の実施状況 (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数	
		(件) 施設数	(%) 比率	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)
人材養成事業全体	106	16	15.1	15	3.6	16	13.8	16	621
自館で行う人材養成事業	106	14	13.2	12	3.0	13	6.5	13	488
アートマネジメント人材	106	6	5.7	5	2.0	5	5.6	5	158
舞台技術者	106	3	2.8	3	1.0	3	1.0	3	147
実演家	106	11	10.4	9	2.7	10	5.9	10	526
ボランティア	106	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	106	x	x	x	2.0	x	13.0	x	100
他施設・大学等との連携事業	106	6	5.7	5	2.6	5	26.0	5	303

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

10. 普及啓発事業

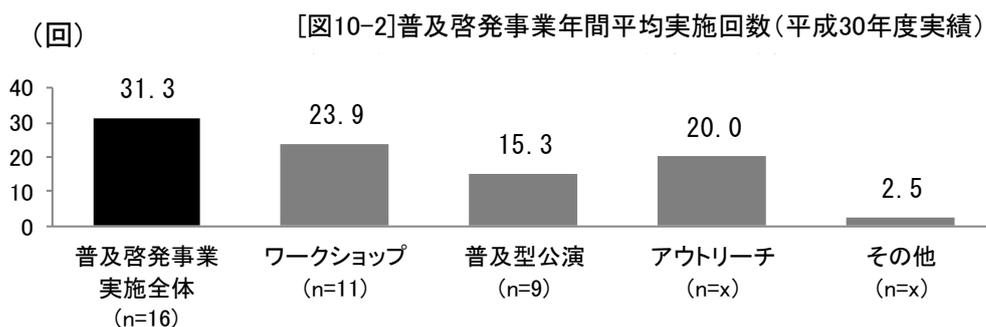
普及啓発事業全体の実施率は、事業全体では15.1%となっている。種別でみると「ワークショップ」の12.3%が多い。



[表10-1]普及啓発事業の実施状況(平成30年度実績) (%)

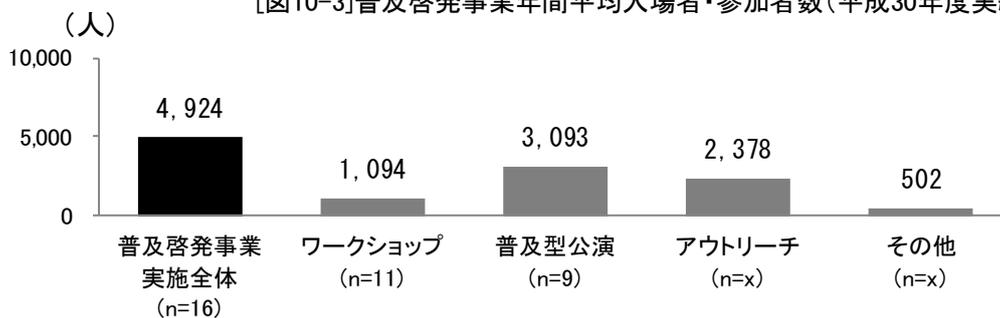
	n数	普及啓発事業実施全体	類型			
			ワークショップ	普及型公演	アウトリーチ	その他
私立施設	106	15.1	12.3	9.4	2.8	1.9

実施施設における年間の平均実施回数でみると、事業全体では31.3回となっている。種別で多いのは「ワークショップ」の23.9回で、ついで「アウトリーチ」の20.0回となる。



実施施設における年間の平均入場者・参加者数をみると、事業全体では4,924人となっている。種別ごとにみると、「普及型公演」が3,093人で最も多く、ついで「アウトリーチ」の2,378人となっている。

[図10-3]普及啓発事業年間平均入場者・参加者数(平成30年度実績)



[表10-2]類型別普及啓発事業の実施状況 (平成30年度実績)

	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数	
		施設数(件)	比率(%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)
普及啓発事業全体	106	16	15.1	16	7.9	16	31.3	16	4,924
ワークショップ	106	13	12.3	11	6.1	11	23.9	11	1,094
普及型公演	106	10	9.4	9	3.3	9	15.3	9	3,093
アウトリーチ	106	3	2.8	x	4.0	x	20.0	x	2,378
その他	106	x	x	x	2.5	x	2.5	x	502

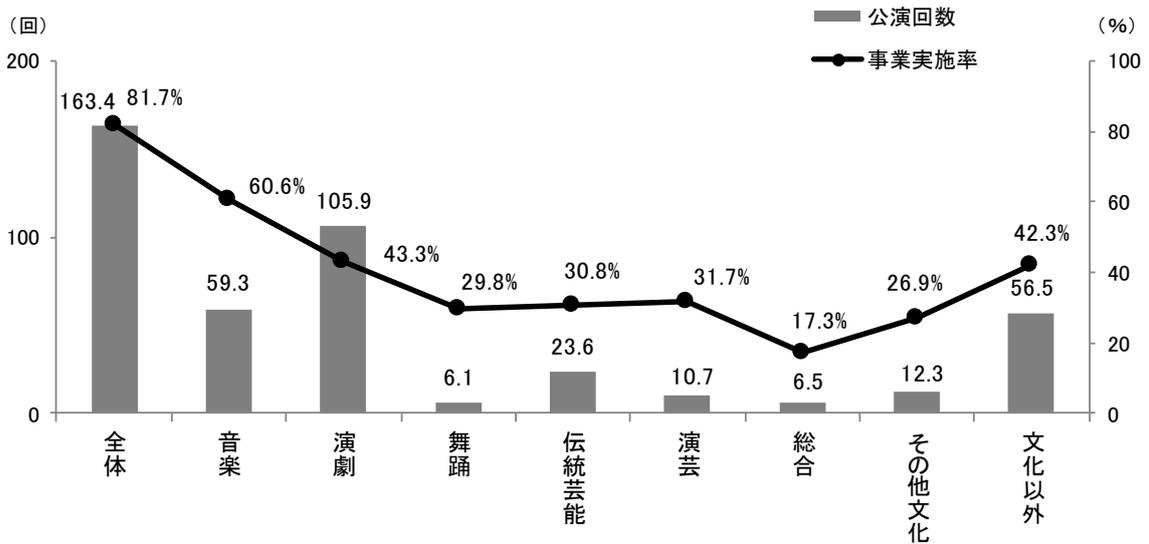
※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

11. 貸館事業

貸館事業を実施している施設の比率は、全体で81.7%である。ジャンル別では「音楽」が60.6%で最も多く、ついで「演劇」の43.3%となっている。

年間の平均公演回数は、全体で163.4回、ジャンル別で公演回数が多いのは「演劇」の105.9回である。

[図11-1] 貸館事業の実施状況・年間平均公演回数 (n=104)
(平成30年度実績)



[表11-1]ジャンル別貸館事業の実施状況 (平成30年度実績)

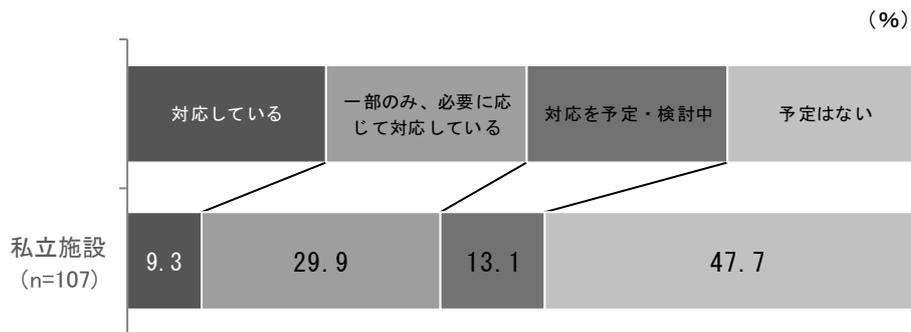
	n数	実施施設		年間平均事業数		年間平均公演回数		年間平均入場者・参加者数	
		施設数 (件)	比率 (%)	n数	(件)	n数	(回)	n数	(人)
貸館事業全体	104	85	81.7	79	131.9	81	163.4	77	106,032
音楽	104	63	60.6	48	86.1	43	59.3	37	49,538
演劇	104	45	43.3	34	22.3	29	105.9	25	50,629
舞踊	104	31	29.8	22	6.5	20	6.1	15	4,564
伝統芸能	104	32	30.8	23	20.1	21	23.6	18	5,150
演芸	104	33	31.7	22	32.3	21	10.7	16	4,667
総合	104	18	17.3	8	9.3	6	6.5	5	2,225
その他文化	104	28	26.9	21	14.0	19	12.3	14	7,009
文化以外	104	44	42.3	33	46.1	28	56.5	23	27,000

12. 外国人の受入体制

(1) 外国人向けの多言語対応状況

外国人向けの多言語対応について「対応している」割合は9.3%、「一部のみ、必要に応じて対応している」割合は29.9%となっており、計39.2%が、部分的でも多言語対応しているという結果になった。また、「対応を予定・検討中」は13.1%となっている。対応している施設での対応言語は、「英語」が97.6%とほとんどを占め、ついで「中国語」と「韓国語」が40.5%で並んでいる。

[図12-1]外国人向けの多言語対応の実施状況



[表12-1]外国人向けの多言語対応と事業の実施状況

(%)

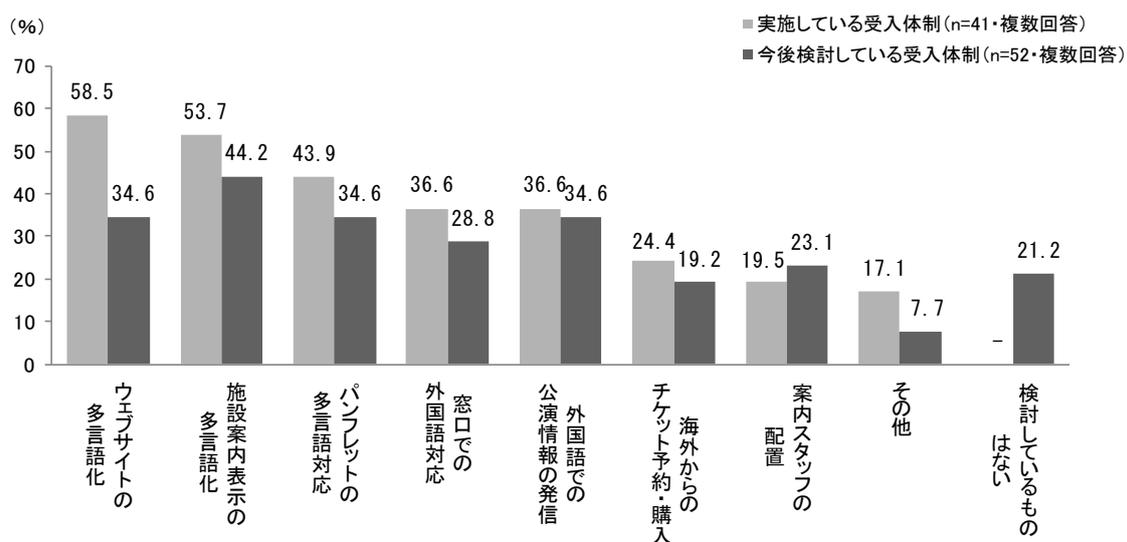
	n数	対応している	一部のみ、必要に応じて対応している	中 対応を予定・検討中	予定はない	対応している言語【複数回答】				
						n数	英語	中国語	韓国語	その他
私立施設	107	9.3	29.9	13.1	47.7	42	97.6	40.5	40.5	9.5

(2) 実施している受入体制

実施している受入体制としては「ウェブサイトの多言語化」が58.5%で最も多く、ついで「施設案内表示の多言語化」(53.7%)、「パンフレットの多言語対応」(43.9%)と続いている。

一方、今後検討している受入体制としては、「施設案内表示の多言語化」が44.2%で最も多く、ついで「ウェブサイトの多言語化」、「パンフレットの多言語対応」、「外国語での公演情報の発信」がいずれも34.6%で並ぶ結果であった。

[図12-2]実施している受入体制



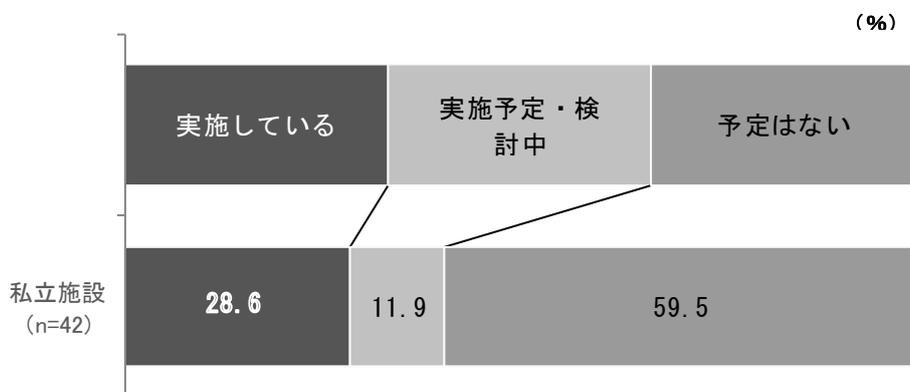
[表12-2]実施している/今後検討している受入体制 【複数回答】 (%)

	n数	施設案内表示の多言語化	窓口での外国語対応	案内スタッフの配置	パンフレットの多言語対応	公演情報の発信	海外からのチケット予約・購入	ウェブサイトの多言語化	その他	検討しているものはない
実施している受入体制	41	53.7	36.6	19.5	43.9	36.6	24.4	58.5	17.1	-
今後検討している受入体制 (現在実施しているものの継続を含む)	52	44.2	28.8	23.1	34.6	34.6	19.2	34.6	7.7	21.2

(3) 外国人向け事業の実施

一部でも多言語対応を行っている私立施設のうち、外国人向けの事業を「実施している」割合は28.6%、「実施予定・検討中」は11.9%となっており、40.5%で事業を実施・検討中となっている。

[図12-3]実施している受入体制



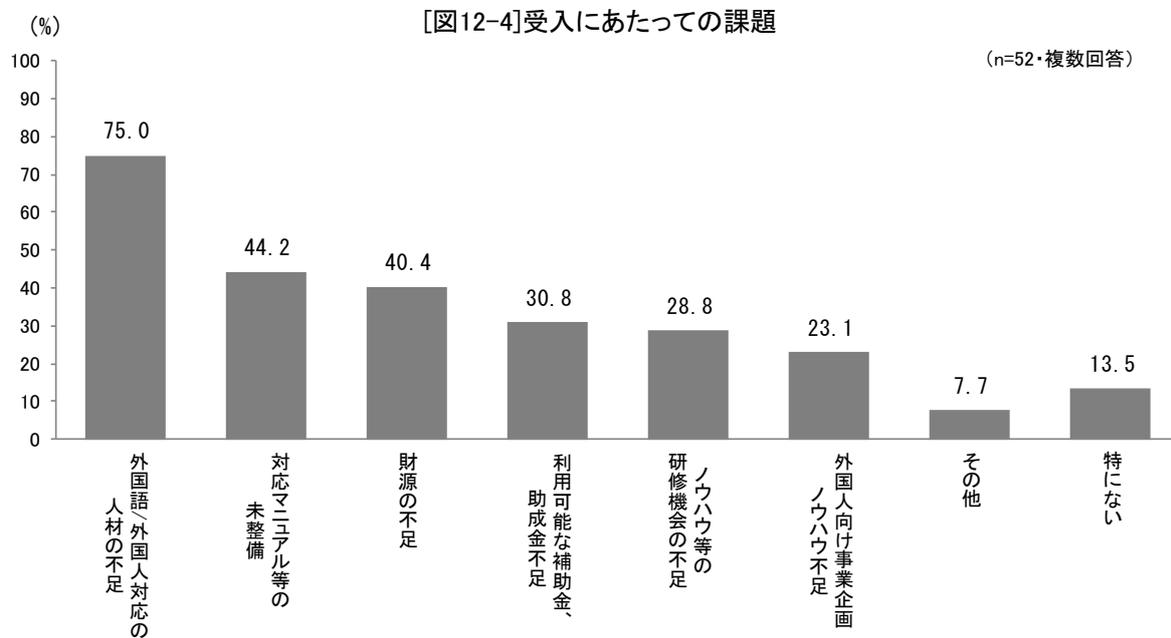
[表12-3]外国人向け事業の実施

(%)

	n数	実施している	中 実施予定・検討	予定はない
私立施設	42	28.6	11.9	59.5

(4) 受入にあたっての課題

受入にあたっての課題で最も多いのは「外国語/外国人対応の人材の不足」の75.0%であり、かなり離れて「対応マニュアル等の未整備」(44.2%)、「財源の不足」(40.4%)と続いている。

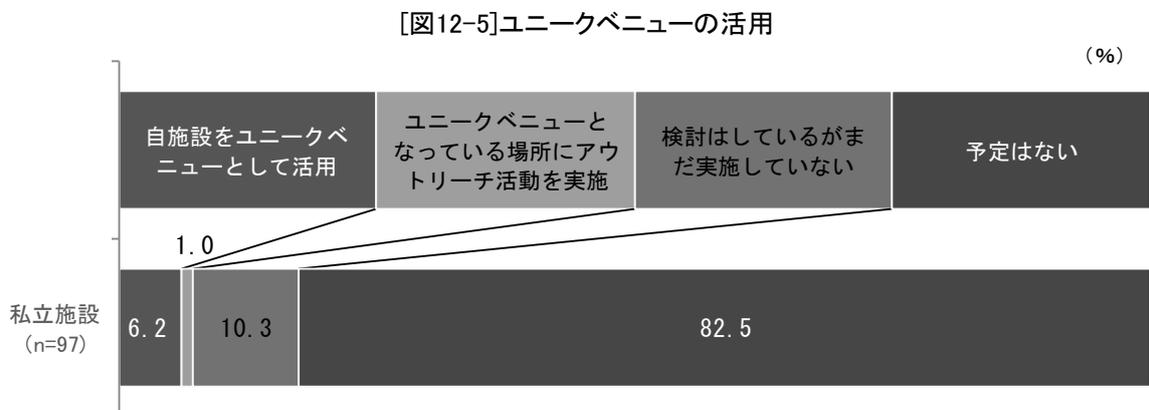


[表12-4] 受入にあたっての課題 【複数回答】 (%)

	n数	外国語/外国人対応の人材の不足	ノウハウ等の研修機会の不足	対応マニュアル等の未整備	財源の不足	利用可能な補助金、助成金不足	外国人向け事業企画ノウハウ不足	その他	特になし
私立施設	52	75.0	28.8	44.2	40.4	30.8	23.1	7.7	13.5

(5) ユニークベニューの活用

「自施設をユニークベニューとして活用」している比率は6.2%、「ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施」は1.0%となっており、合わせても活用比率は7.2%に止まっている。



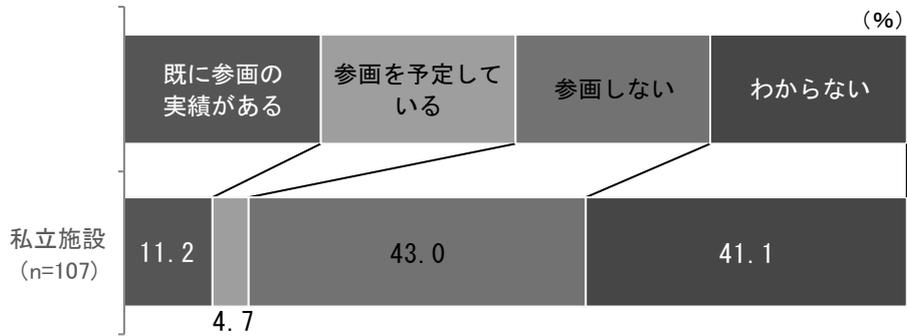
[表12-5]ユニークベニューの活用 (%)

	n数	自施設をユニークベニューとして活用	ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施	検討はしているがまだ実施していない	予定はない
私立施設	97	6.2	1.0	10.3	82.5

13. 「2020年東京大会」への対応

「2020年東京大会」への対応としては、文化オリンピックや beyond2020に「既に参画の実績がある」割合が11.2%、「参画を予定している」が4.7%となっており、計15.9%に参画実績・予定がある。

[図13-1]「2020年東京大会」への対応



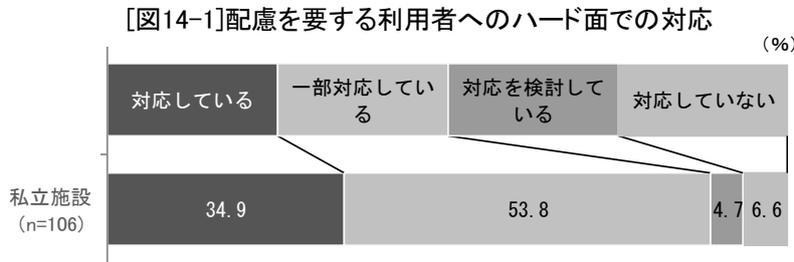
[表13-1]「2020年東京大会」への対応

	n数	既に参画の実績がある	参画を予定している	参画しない	わからない
私立施設	107	11.2	4.7	43.0	41.1

14. 配慮を要する利用者への対応

(1) 配慮を要する利用者へのハード面での対応

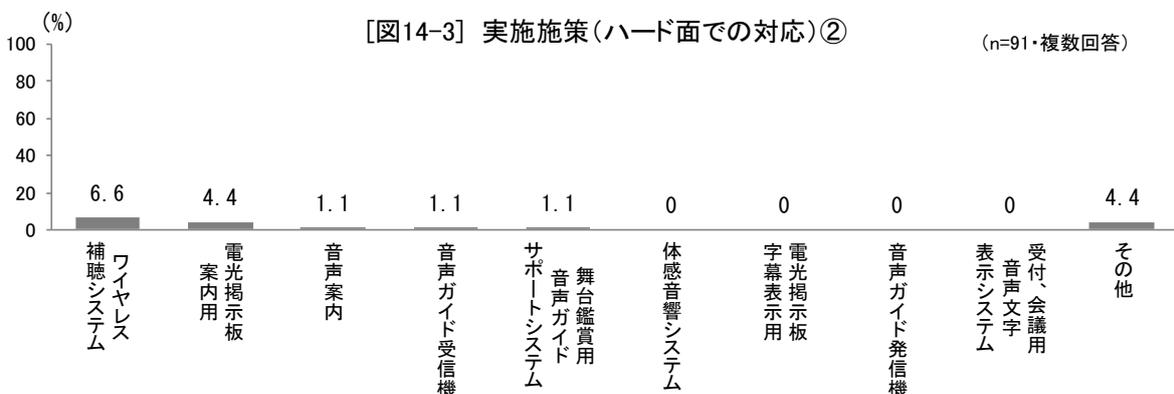
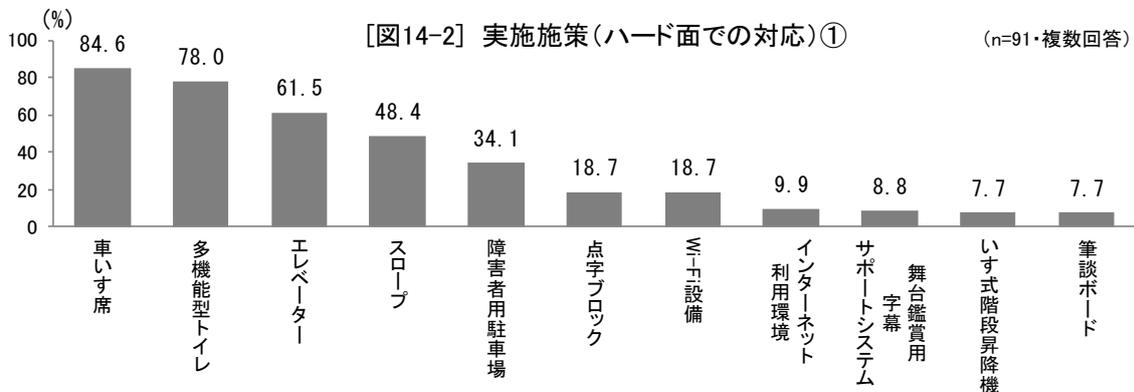
配慮を要する利用者へのハード面での対応を実施している割合は、「対応している」(34.9%)、「一部対応している」(53.8%)となっており、計88.7%が部分的であれ対応しているという結果になった。



[表14-1] 配慮を要する利用者へのハード面での対応 (%)

	n数	対応状況				n数	対象としている層【複数回答】						
		対応している	一部対応している	対応を検討している	対応していない		障害者	高齢者	認知症の方	乳幼児連れの方	外国人(日本語能力が低い方)	その他	
私立施設	106	34.9	53.8	4.7	6.6	88	96.6	69.3	3.4	34.1	17.0	3.4	

実施施策の内容で多いのは「車いす席」(84.6%)、「多機能型トイレ」(78.0%)、「エレベーター」(61.5%)などとなっている。IT 技術を使った対応や、公演鑑賞サポートサービスなどへの対応は少ない。



[表14-2]実施施策(ハード面での対応)①【複数回答】

(%)

	n数	車いす席	スロープ	点字ブロック	音声案内	エレベーター	降機	いす式階段昇	レ	多機能型トイ	場	障害者用駐車	聴システム	ワイヤレス補	体感音響シス	テム	電光掲示板 (案内用)
私立施設	91	84.6	48.4	18.7	1.1	61.5	7.7	78.0	34.1	6.6	-	4.4					

[表14-3]実施施策(ハード面での対応)②【複数回答】

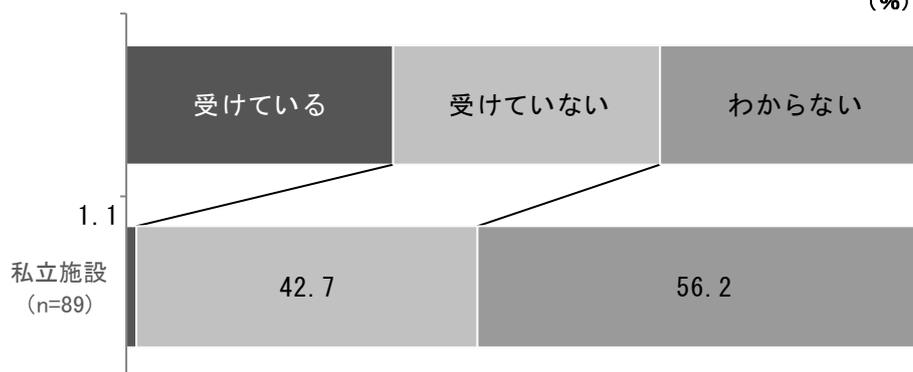
(%)

	n数	電光掲示板 (字幕表示)	筆談ボード	WiFi設備	インターネット 利用環境	音声ガイド受 信機	音声ガイド発 信機	音声ガイド発 信機	幕サポ ートシ ステム	舞台鑑賞用字 幕サポ ートシ ステム	舞台鑑賞用音 声ガイドサ ポートシ ステム	舞台鑑賞用音 声文字表示 システム	受付、会議用	その他
私立施設	91	-	7.7	18.7	9.9	1.1	-	8.8	1.1	-	4.4			

建築物移動等円滑化基準の認定については、「受けている」という回答は1.1%に止まる。また「わからない」も56.2%と半数を超えており、基準自体の認知が広まっていない状況である。

[図14-4]建築物移動等円滑化基準の認定有無

(%)



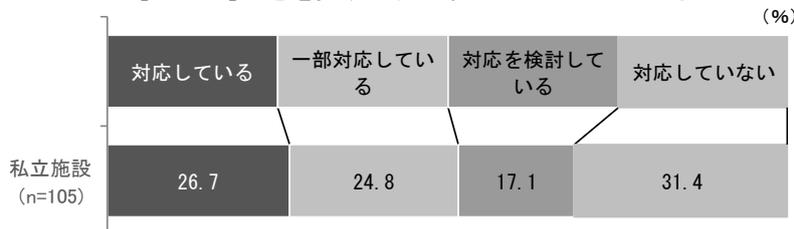
[表14-4]建築物移動等円滑化基準の認定有無 (%)

	n数	受けている	受けていない	わからない
私立施設	89	1.1	42.7	56.2

(2) 配慮を要する利用者へのソフト面での対応

配慮を要する利用者へのソフト面での対応を実施している割合は、「対応している」(26.7%)、「一部対応している」(24.8%)となっており、計51.5%が部分的にであれ対応しているという結果になった。

[図14-5] 配慮を要する利用者へのソフト面での対応

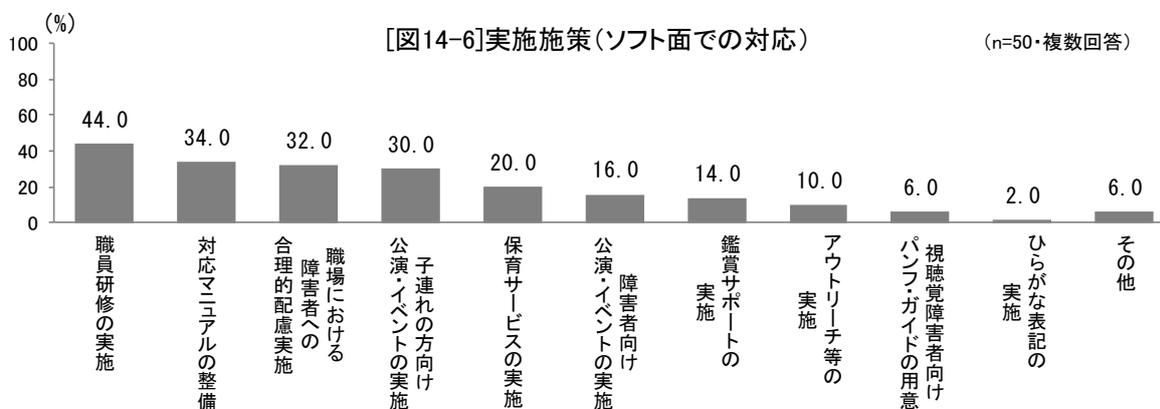


[表14-5] 配慮を要する利用者へのソフト面での対応

(%)

	n数	対応状況				n数	対象としている層【複数回答】						
		対応している	一部対応している	対応を検討している	対応していない		障害者	高齢者	認知症の方	乳幼児連れの方	低能力者(日本語能力が低い方)	外国人(日本語能力が低い方)	その他
私立施設	105	26.7	24.8	17.1	31.4	54	92.6	72.2	7.4	48.1	22.2	-	

実施施策の内容で最も多いのは「職員研修の実施」の44.0%で、ついで「対応マニュアルの整備」(34.0%)、「職場における障害者への合理的配慮実施」(32.0%)と続いている。



[表14-6] 実施施策(ソフト面での対応)【複数回答】

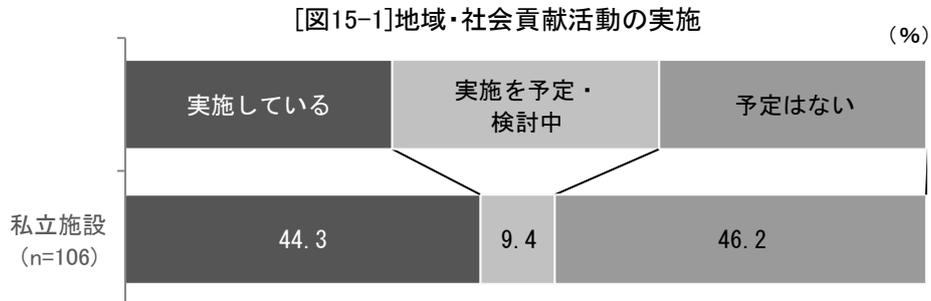
(%)

	n数	職員研修の実施	対応マニュアルの整備	合理的配慮実施	職場における障害者への合理的配慮実施	子連れの方向け公演・イベントの実施	鑑賞サポートの実施	アウトリーチ等の実施	視覚障害者向けパンフレットの用意	視覚障害者向け公演・イベントの実施	障害者向け公演・イベントの実施	鑑賞サポートの実施	ひらがな表記の実施	視覚障害者向けパンフレットの用意	子連れの方向け公演・イベントの実施	保育サービスの実施	アウトリーチ等の実施	その他
私立施設	50	44.0	34.0	32.0	6.0	16.0	14.0	2.0	30.0	20.0	10.0	6.0						

15. 地域・社会貢献活動の実施状況

(1) 地域・社会貢献活動の実施状況

地域・社会貢献活動を「実施している」施設の割合は44.3%、「実施を予定・検討中」は9.4%となっている。



[表15-1]地域・社会貢献活動の実施状況 (％)

	n数	実施している	実施を予定・検討中	予定はない
私立施設	106	44.3	9.4	46.2

地域・社会貢献活動の分野として多いのは「教育・子育て」の54.7%、ついで「コミュニティ・地域づくり」の52.8%となる。活動形態では「公演・イベントの実施」が72.2%と多く、かなり離れて「ワークショップ、セミナー、教室、講座」の46.3%が続いている。

[表15-2]地域・社会貢献活動の分野【複数回答】 (％)

	n数	教育・子育て	福祉・介護	障害者	社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等)	コミュニティ・地域づくり	商店街連携・賑わいづくり	観光・シテイセールス・地域PR	産業連携・商品開発	復興支援	国際交流・外国人受け入れ	環境・エコ・自然保全	学術・研究	その他
私立施設	53	54.7	5.7	22.6	1.9	52.8	34.0	37.7	11.3	18.9	22.6	7.5	20.8	7.5

[表15-3]地域・社会貢献活動の活動形態【複数回答】 (％)

	n数	公演・イベントの実施	アウトリーチ活動	ワークショップ、セミナー、教室、講座	フックシヨック、受け入れ	インターン、人員受け入れ	施設開放	寄付・募金	共同事業・施設連携・組織連携	その他
私立施設	54	72.2	14.8	46.3	22.2	16.7	33.3	22.2	25.9	1.9

提携先の団体としては、「子育て・学校・教育機関、団体」が53.1%で最も多く、ついで「商店会・商業施設等」の40.8%、「コミュニティ・地域づくり団体」の38.8%と続く。

[表 15-4] 地域・社会貢献活動の提携先団体①【複数回答】 (%)

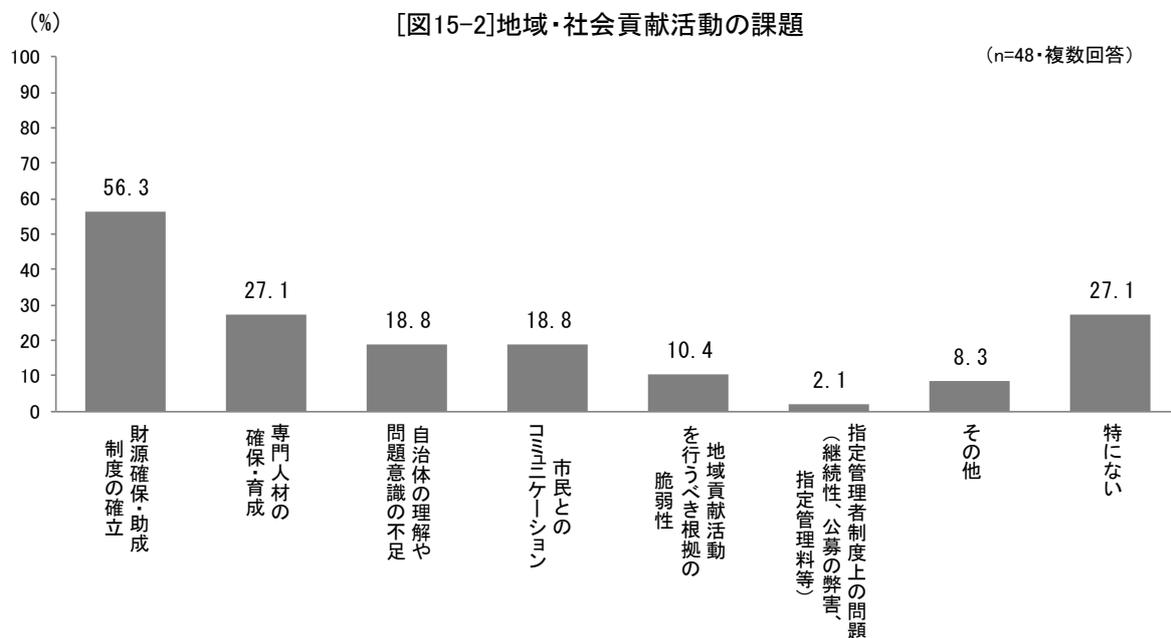
	n数	子育て・学校・教育機関、団体	福祉・介護団体	障害者団体	コミュニティ・地域づくり団体	商店会・商業施設等	観光協会、観光関連業者	商工会・企業等	国際交流・国際親善・外国人団体
私立施設	49	53.1	18.4	14.3	38.8	40.8	32.7	22.4	20.4

[表 15-5] 地域・社会貢献活動の提携先団体②【複数回答】 (%)

	n数	環境・エコ・自然保護関係団体	大学・研究機関	設置自治体	スポーツ団体	文化芸術団体(プロ)	文化芸術団体(アマチュア)	その他
私立施設	49	2.0	22.4	18.4	2.0	28.6	14.3	2.0

(2) 地域・社会貢献活動の課題

地域貢献の課題として最も多く回答があったのは「財源確保・助成制度の確立」の56.3%で、ついで「専門人材の確保・育成」の27.1%となっている。



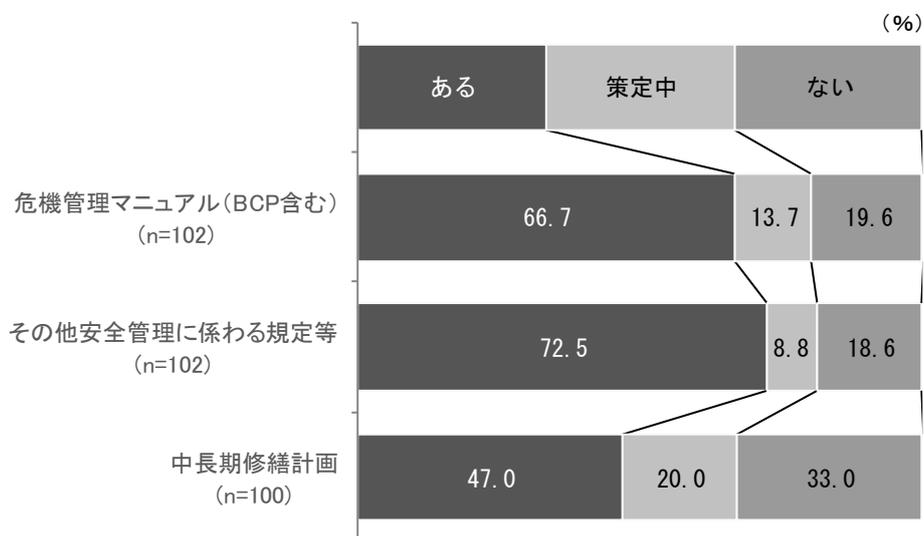
[表15-6] 地域・社会貢献活動の課題 【複数回答】

	n数	自治体の理解や問題意識の不足	地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性	財源確保・助成制度の確立	専門人材の確保・育成	市民とのコミュニケーション	指定管理者制度上の問題（継続性、公募の弊害、指定管理料等）	その他	特になし
私立施設	48	18.8	10.4	56.3	27.1	18.8	2.1	8.3	27.1

16. 安全管理に関する取り組み

「危機管理マニュアル(BCP 含む)」がある施設の割合は66.7%、「その他安全管理に係わる規定等」は72.5%、「中長期修繕計画」については47.0%となっている。

[図16-1]安全管理に係わる規定等の有無



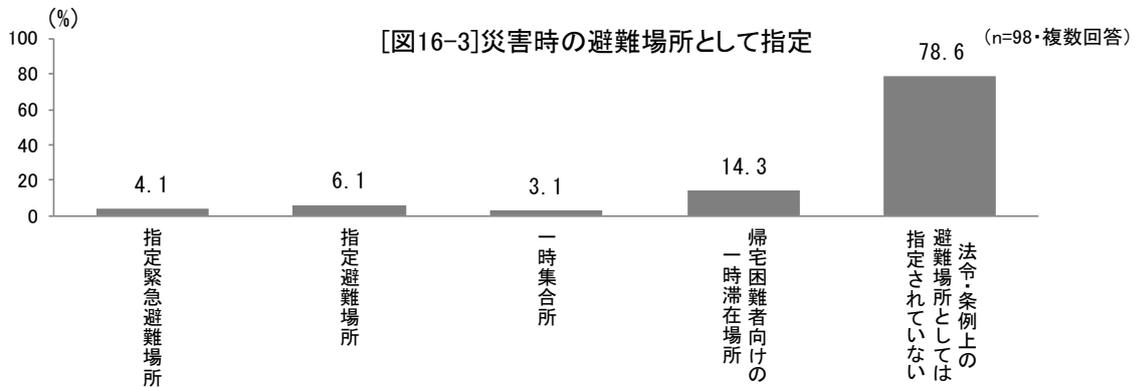
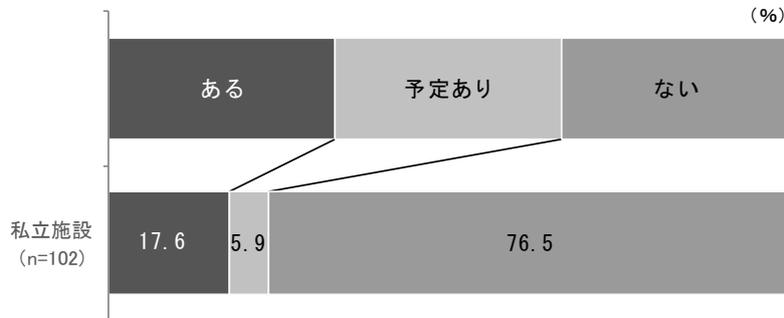
[表16-1]安全管理に係わる規定等の有無

	n数	ある (%)	策定中 (%)	ない (%)
危機管理マニュアル(BCP 含む)	102	66.7	13.7	19.6
その他安全管理に係わる規定等	102	72.5	8.8	18.6
中長期修繕計画	100	47.0	20.0	33.0

避難訓練コンサートの実施実績については、実績が「ある」が17.6%、「予定あり」が5.9%である。

また、災害時の避難所の指定については、「指定避難場所」6.1%、「指定緊急避難場所」4.1%と合わせ、10.2%が避難場所として指定されている。「帰宅困難者向けの一時滞在場所」に指定されている施設が14.3%あるが、他の避難場所についてはほとんど指定されていない。

[図16-2]避難訓練コンサートの実施有無



[表16-2]避難訓練コンサートの実施 (%)

	n数	ある	予定あり	ない
私立施設	102	17.6	5.9	76.5

[表16-3]災害時の避難場所として指定【複数回答】 (%)

	n数	指定緊急避難場所	指定避難場所	一時集合所	帰宅困難者向けの一時滞在場所	法令・条例上の避難場所として指定されていない
私立施設	98	4.1	6.1	3.1	14.3	78.6

17. ボランティア

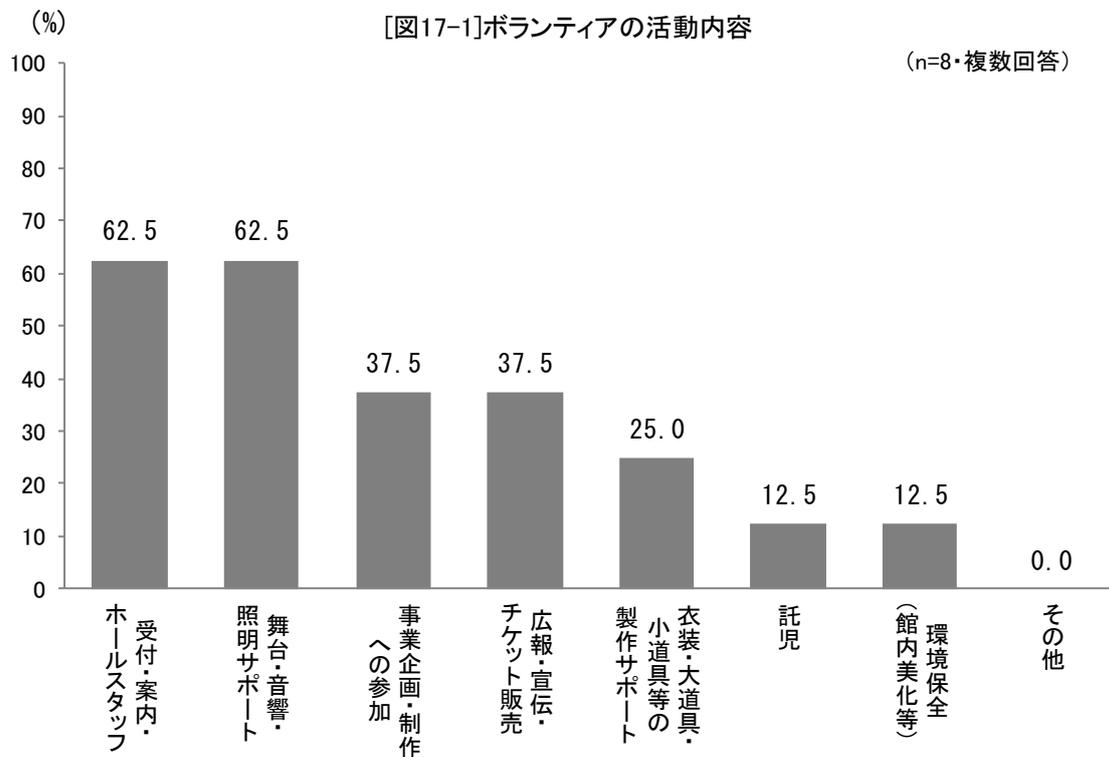
ボランティアが「いる」比率は8.5%、ボランティアがいる施設での「有償」の割合は66.7%、「恒常的に」活動している割合は33.3%となっている。

[表17-1]ボランティアの有無と活動状況

(%)

	n数	有無		種別【複数回答】			活動状況【複数回答】				
		いる (%)	いない (%)	n数	有償 (%)	無償 (%)	その他 (%)	n数	恒常的に (%)	事業ごとに (%)	その他 (%)
私立施設	106	8.5	91.5	9	66.7	55.6	22.2	9	33.3	77.8	11.1

ボランティアの活動内容で多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」と「舞台・音響・照明サポート」の2つで、ともにボランティアがいる施設の62.5%で実施されている。



[表17-2]ボランティアの活動内容【複数回答】

(%)

	n 数	受付・案内・ホール スタッフ	託児	環境保全（館内美化等）	加 事業企画・制作への参 加	舞 台・音響・照明サポ ート	衣 装・大道具・小道具 等の製作サポート	販 売	広 報・宣伝・チケッ ト	そ の 他
私立施設	8	62.5	12.5	12.5	37.5	62.5	25.0	37.5	-	

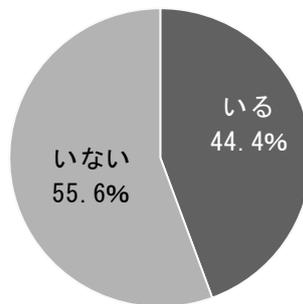
ボランティアの登録人数は、ボランティアがいる施設の平均で12.7人、男性4.0人に対して女性8.7人と女性が多い。

ボランティア担当職員の配置率は44.4%である。

[表17-3]ボランティアの登録人数

	n 数	平均 登録 人数 (人)	うち	
			男 性 (人)	女 性 (人)
私立施設	9	12.7	4.0	8.7

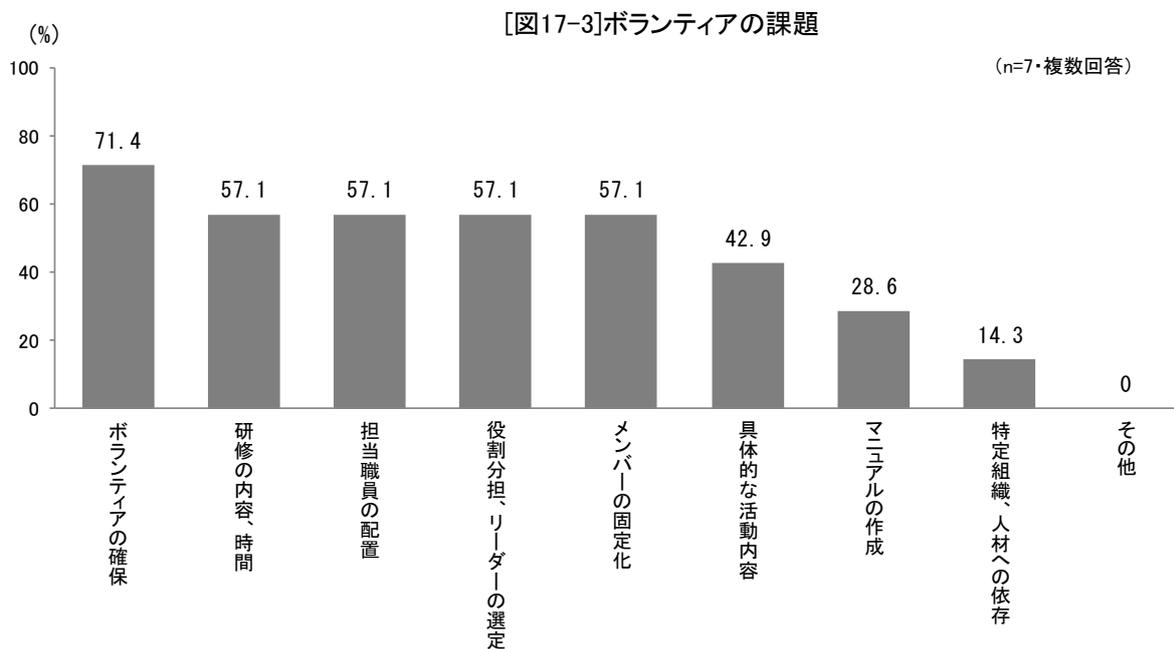
[図17-2]ボランティア担当職員の有無（n=9）



[表17-4]ボランティア担当職員の有無 (%)

	n 数	い る	い な い
私立施設	9	44.4	55.6

ボランティアの課題としては、「ボランティアの確保」が71.4%で最も多く、ついで「研修の内容、時間」、「担当職員の配置」、「役割分担、リーダーの選定」、「メンバーの固定化」がいずれも57.1%で並んでいる。



[表17-5]ボランティアの課題【複数回答】

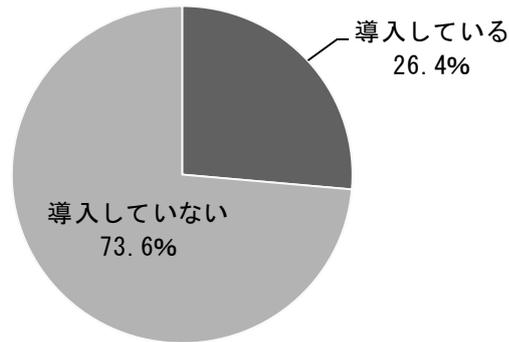
	n数	ボランティアの確保	具体的な活動内容	マニュアルの作成	研修の内容、時間	担当職員の配置	特定組織、人材への依存	役割分担、リーダーの選定	メンバーの固定化	その他
私立施設	7	71.4	42.9	28.6	57.1	57.1	14.3	57.1	57.1	-

18. 友の会

「友の会」を導入している比率は26.4%、導入時期は「平成11年～20年」の40.9%が最も多い。

導入施設での会員数の平均は40,086人、88.0%が有料で、有料の友の会の平均年会費は4,664円となっている。会員特典で多いのは、「チケットの先行申込み」(84.0%)、「チケットの割引」(80.0%)である。また、課題としては、「会員の確保」が56.0%と最も多くなっている。

[図18-1]友の会の導入有無 (n=106)



[表18-1]友の会の導入有無と導入時期

(%)

	n数	導入している	導入していない	n数	昭和	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
私立施設	106	26.4	73.6	22	31.8	9.1	40.9	4.5	13.6	-

[表18-2]会員数と年会費

	会員数		年会費			
	n数	平均会員数 (人)	n数	無料 (%)	有料 (%)	平均年会費 (円・税込)
私立施設	21	40,086	25	12.0	88.0	4,664

[表18-3]会員特典【複数回答】

(%)

	n数	チケットの先行申込み	チケットの割引	会報	等	会員のイベント	メールマガジン	飲食等の割引・無料券	DM、チラシの活用	その他
私立施設	25	84.0	80.0	64.0	56.0	48.0	36.0	92.0	20.0	

[表18-4]友の会の課題【複数回答】

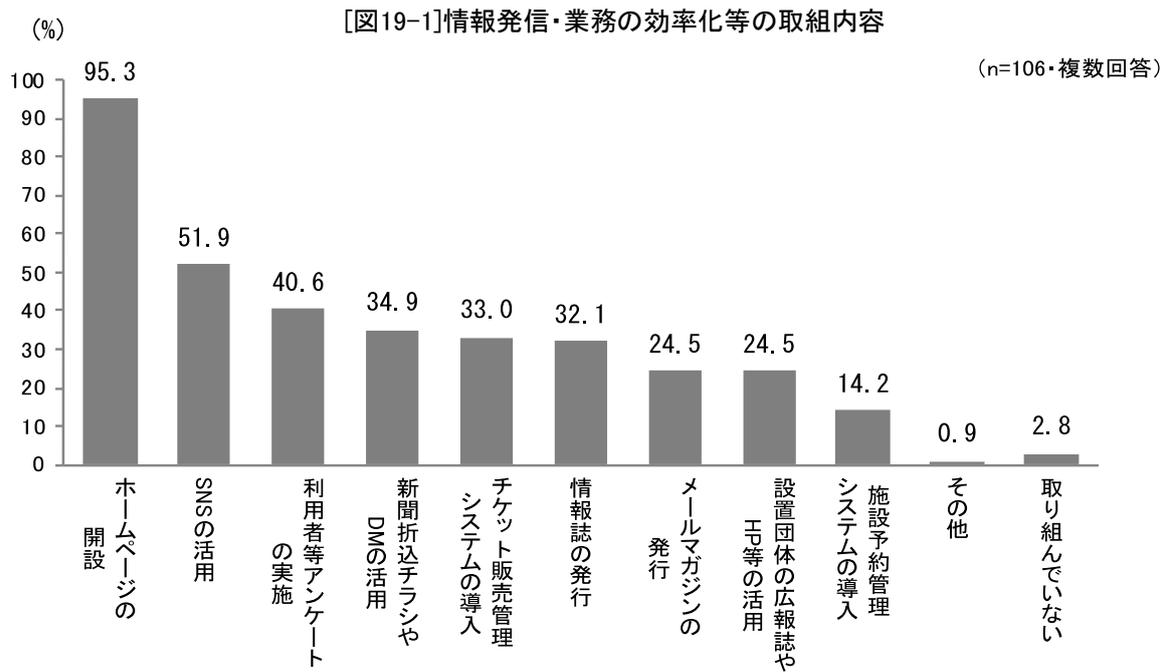
(%)

	n数	会員の確保	会員の固定	特典内容	個人情報保護	担当職員の配置	会員の高齢	その他	特になし
私立施設	25	56.0	32.0	36.0	12.0	20.0	44.0	-	20.0

19. 情報発信・業務の効率化等

情報発信・業務の効率化等の取組内容をみると、最も多いのが「ホームページの開設」の95.3%で、かなり離れて「SNS の活用」(51.9%)、「利用者等アンケート実施」(40.6%)、「新聞折込チラシや DM の活用」(34.9%)が続いている。

課題としては「専門人材の確保、育成」51.2%について、「財源の確保」(33.7%)、「担当職員の配置」(30.2%)となっている。



[表19-1]情報発信・業務の効率化等の取組内容 【複数回答】 (%)

	n数	ホームページの開設	SNSの活用	メールマガジンの発行	情報誌の発行	利用者等アンケートの実施	活用	設置団体の広報誌やHP等の活用	新聞折込チラシやDMの活用	入	施設予約管理システムの導入	チケット販売管理システムの導入	その他	取り組んでいない
私立施設	106	95.3	51.9	24.5	32.1	40.6	24.5	34.9	14.2	33.0	0.9	2.8		

[表19-2]情報発信・業務の効率化等の課題 【複数回答】 (%)

	n数	専門人材の確保、育成	担当職員の配置	財源の確保	個人情報の保護	その他	特になし
私立施設	86	51.2	30.2	33.7	11.6	4.7	30.2

第II部

指定管理者制度導入状況



要約

▶指定管理者導入率62.6%。「都道府県」88.5%、「政令指定都市」91.4%。

今回調査における指定管理者制度の導入率は、公立施設全体で62.6%となっている。設置団体別では、都道府県88.5%、政令指定都市91.4%、市・特別区30万人以上77.0%、市・特別区10万人～30万人未満77.2%、市・特別区10万人未満49.7%、町村等27.0%であり、政令指定都市を中心に人口規模の大きい設置団体で導入率が高い。

▶指定管理者の種別で最も多いのは「財団」の55.0%。

指定管理者の種別では、「財団」が55.0%で最も多く、ついで「共同体」の21.4%、「営利法人」の14.8%等と続く。

財団の内訳では「公益財団法人」が83.5%とほとんどを占める。共同体では「複数の営利法人」が68.5%と最も多い。

▶指定管理者の選定方法は「公募」が60.1%。

指定管理者の選定方法では、「公募」が60.1%と過半を占める。設置団体別にみると、政令指定都市では75.4%と高く、一方、市・特別区30万人以上(49.6%)、市・特別区10万人～30万人未満(49.4%)では5割を切っている。

▶指定管理期間は「5～6年未満」が7割超、5年以上の計は80.3%。

指定管理期間では、「5～6年未満」の72.9%に集中しており、また指定管理期間が5年以上の計は80.3%となっている。設置団体別でみていくと、政令指定都市では指定管理期間が5年以上という割合が87.4%と多く、都道府県や市・特別区30万人以上の団体でも、8割以上が指定管理期間5年以上である。

一方、上記未満の規模での団体では、指定管理期間5年以上の割合が8割を下回っており、最も少ない町村等では指定管理期間5年以上が75.1%に止まる。

指定管理期間5年以上の比率の推移を長期でみていくと、若干の上下はあるものの、過去10年以上に亘って増加基調にあり、平成19年度の30.4%から、令和元年度には、80.3%と50ポイント近く増加している。

▶利用料金制度の導入率79.3%。

利用料金制度は79.3%で導入している。平成28年度の80.3%より微減しているが、平成20年度以降の長期傾向をみると、ゆるやかに導入率が上昇している。

設置団体別では、都道府県(94.0%)で高く、市・特別区30万人以上(65.5%)で低い。

調査の結果

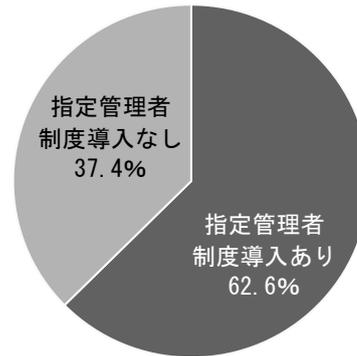
1. 導入状況

指定管理者制度の導入率は、公立施設全体で、62.6%となっている。設置団体別では、政令指定都市が91.4%と最も比率が高く、ついで都道府県の88.5%となる。一方、町村等では27.0%と導入率がかなり低い。

文化芸術系主催事業の実施事業との関係でみると、年間実施回数の多い施設の方が、指定管理者制度の導入率が高くなっている。

【導入の有無】	施設数	割合
あり	855	62.6%
なし	511	37.4%
計	1,366	100.0%

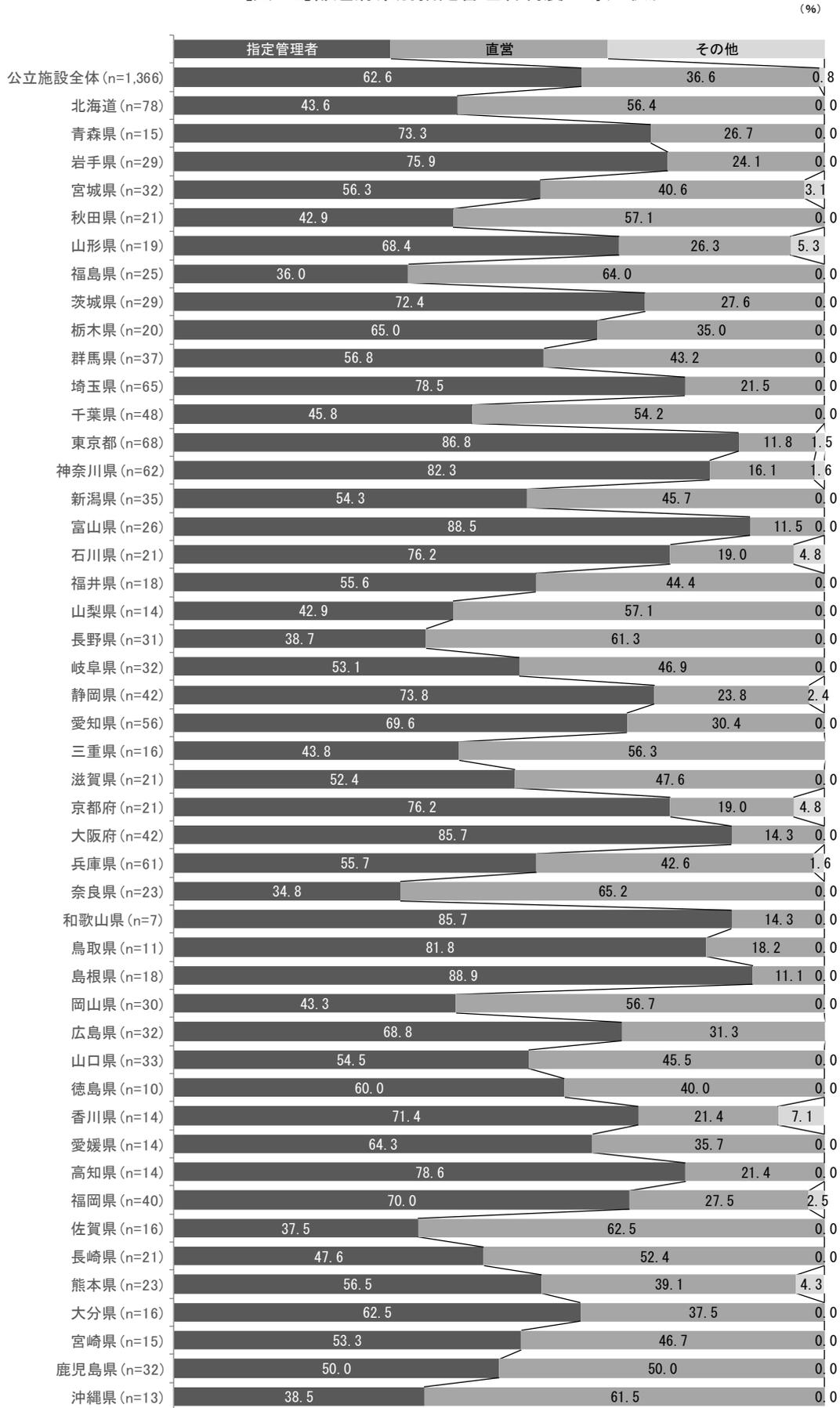
[図1-1]指定管理者制度導入の有無 (n=1,366)



[表1-1]指定管理者制度導入の有無 (%)

		指定管理者制度導入の有無			
		n数	指定管理者制度導入あり	指定管理者制度導入なし	
公立施設全体		1,366	62.6	37.4	
設置団体別	都道府県	113	88.5	11.5	
	政令指定都市	139	91.4	8.6	
	市特別区	30万人以上	148	77.0	23.0
		10万人～30万人未満	311	77.2	22.8
		10万人未満	429	49.7	50.3
町村等	226	27.0	73.0		
最大ホール席数別	1,000席以上	431	81.4	18.6	
	500席～1,000席未満	559	50.6	49.4	
	500席未満	376	58.8	41.2	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	1,044	66.9	33.1	
	公演回数 1～3	180	41.1	58.9	
	公演回数 4～10	281	55.2	44.8	
	公演回数 11～20	189	74.1	25.9	
	公演回数 21以上	391	83.6	16.4	
補助金等の活用あり		423	79.0	21.0	

[図1-2]都道府県別指定管理者制度の導入状況



[表1-2]都道府県別指定管理者制度の導入状況

	n 数	施設数(件)			比率(%)		
		指定 管理者	直 営	そ 他	指定 管理者	直 営	そ 他
公立施設全体	1,366	855	500	11	62.6	36.6	0.8
北海道	78	34	44	0	43.6	56.4	-
青森県	15	11	4	0	73.3	26.7	-
岩手県	29	22	7	0	75.9	24.1	-
宮城県	32	18	13	1	56.3	40.6	3.1
秋田県	21	9	12	0	42.9	57.1	-
山形県	19	13	5	1	68.4	26.3	5.3
福島県	25	9	16	0	36.0	64.0	-
茨城県	29	21	8	0	72.4	27.6	-
栃木県	20	13	7	0	65.0	35.0	-
群馬県	37	21	16	0	56.8	43.2	-
埼玉県	65	51	14	0	78.5	21.5	-
千葉県	48	22	26	0	45.8	54.2	-
東京都	68	59	8	1	86.8	11.8	1.5
神奈川県	62	51	10	1	82.3	16.1	1.6
新潟県	35	19	16	0	54.3	45.7	-
富山県	26	23	3	0	88.5	11.5	-
石川県	21	16	4	1	76.2	19.0	4.8
福井県	18	10	8	0	55.6	44.4	-
山梨県	14	6	8	0	42.9	57.1	-
長野県	31	12	19	0	38.7	61.3	-
岐阜県	32	17	15	0	53.1	46.9	-
静岡県	42	31	10	1	73.8	23.8	2.4
愛知県	56	39	17	0	69.6	30.4	-
三重県	16	7	9	0	43.8	56.3	-
滋賀県	21	11	10	0	52.4	47.6	-
京都府	21	16	4	1	76.2	19.0	4.8
大阪府	42	36	6	0	85.7	14.3	-
兵庫県	61	34	26	1	55.7	42.6	1.6
奈良県	23	8	15	0	34.8	65.2	-
和歌山県	7	6	1	0	85.7	14.3	-
鳥取県	11	9	2	0	81.8	18.2	-
島根県	18	16	2	0	88.9	11.1	-
岡山県	30	13	17	0	43.3	56.7	-
広島県	32	22	10	0	68.8	31.3	-
山口県	33	18	15	0	54.5	45.5	-
徳島県	10	6	4	0	60.0	40.0	-
香川県	14	10	3	1	71.4	21.4	7.1
愛媛県	14	9	5	0	64.3	35.7	-
高知県	14	11	3	0	78.6	21.4	-
福岡県	40	28	11	1	70.0	27.5	2.5
佐賀県	16	6	10	0	37.5	62.5	-
長崎県	21	10	11	0	47.6	52.4	-
熊本県	23	13	9	1	56.5	39.1	4.3
大分県	16	10	6	0	62.5	37.5	-
宮崎県	15	8	7	0	53.3	46.7	-
鹿児島県	32	16	16	0	50.0	50.0	-
沖縄県	13	5	8	0	38.5	61.5	-

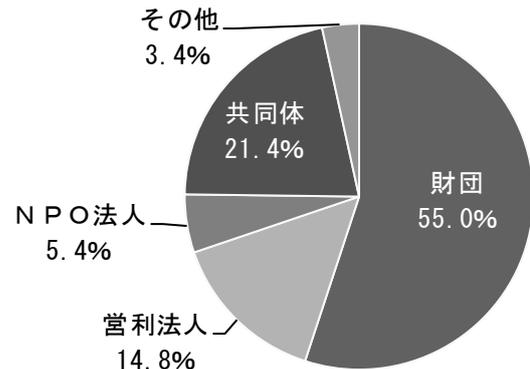
2. 指定管理者の種別

指定管理者の種別では、「財団」が55.0%で最も多く、ついで「共同体」の21.4%、「営利法人」の14.8%と続く。財団の内訳では「公益財団法人」が83.5%とほとんどを占める。共同体では「複数の営利法人」が68.5%と最も多い。

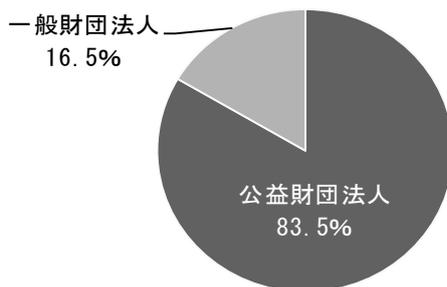
財団の内訳、共同体の内訳を含めた細分でみると、構成比がもっとも多いのは公益財団法人の45.9%（分析軸の「指定管理(公的)」）、ついで営利法人の14.8%、複数の営利法人による共同体の14.7%（併せて分析軸の「指定管理(民間)」）となる。

[図2-1]指定管理者の種別 (n=847)

【指定管理者の種別】	施設数	割合
財団	466	55.0%
営利法人	125	14.8%
NPO 法人	46	5.4%
共同体	181	21.4%
その他	29	3.4%
計	847	100.0%

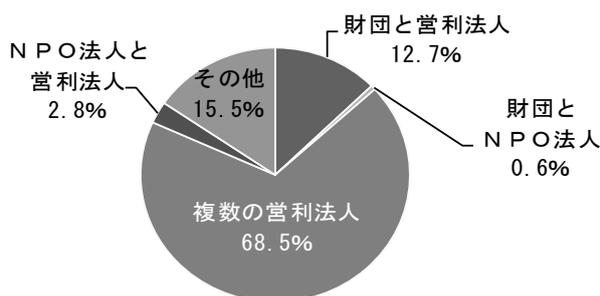


[図2-2]財団の内訳 (n=466)



財団	施設数	割合
公益財団法人	389	83.5%
一般財団法人	77	16.5%
計	466	100.0%

[図2-3]共同体の内訳 (n=181)



共同体	施設数	割合
財団と営利法人	23	12.7%
財団とNPO法人	1	0.6%
複数の営利法人	124	68.5%
NPO法人と営利法人	5	2.8%
その他	28	15.5%
計	181	100.0%

【参考】指定管理者の定義別の構成比は右記の通り。

指定管理(公的): 指定管理者が公益財団法人

指定管理(民間): 指定管理者が営利法人もしくは営利法人のみによる共同体

指定管理(その他): 上記以外 (NPO法人、営利法人以外による共同体など)

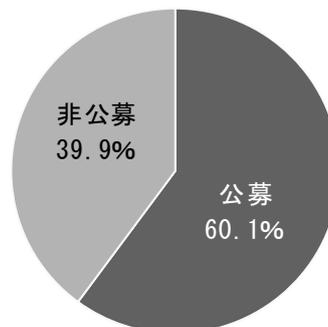
指定管理者	施設数	割合
指定管理(公的)	389	45.9%
指定管理(民間)	249	29.4%
指定管理(その他)	209	24.7%
計	847	100.0%

3. 選定方法

指定管理者の選定方法では、「公募」が60.1%と過半を占める。設置団体別にみると、政令指定都市では75.4%と高く、一方、市・特別区30万人以上(49.6%)、市・特別区10万人～30万人未満(49.4%)では5割を切っている。

【募集の方法】	施設数	割合
公募	509	60.1%
非公募	338	39.9%
計	847	100.0%

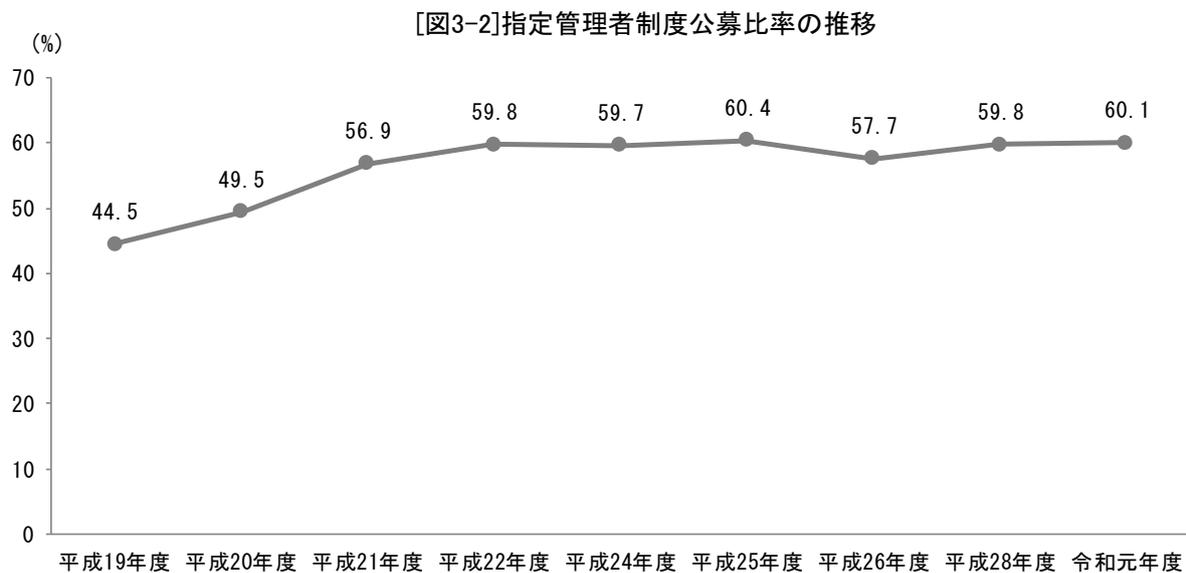
[図3-1]指定管理者の選定方法 (n=847)



[表3-1]指定管理者の選定方法 (%)

		選定方法			
		n数	公募	非公募	
公立施設全体		847	60.1	39.9	
設置団体別	都道府県	100	70.0	30.0	
	政令指定都市	126	75.4	24.6	
	市・特別区	30万人以上	113	49.6	50.4
		10万人～30万人未満	237	49.4	50.6
		10万人未満	211	63.5	36.5
町村等	60	61.7	38.3		
最大ホール席数別	1,000席以上	348	54.6	45.4	
	500席～1,000席未満	280	64.6	35.4	
	500席未満	219	63.0	37.0	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	693	57.1	42.9	
	公演回数 1～3	73	58.9	41.1	
	公演回数 4～10	154	62.3	37.7	
	公演回数 11～20	138	68.1	31.9	
	公演回数 21以上	326	49.7	50.3	
補助金等の活用あり		330	45.5	54.5	

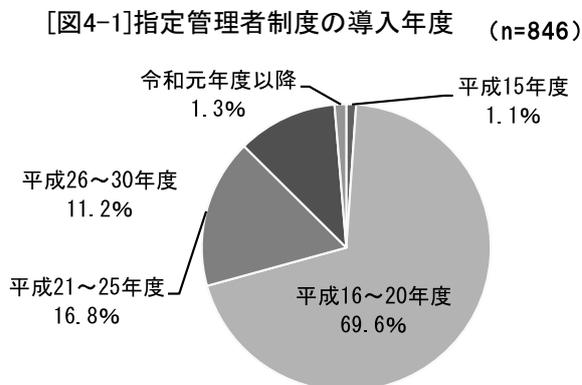
指定管理者の選定方法で「公募」を選ぶ率についての時系列の推移をみると、平成25年度までは持続的に上昇していたが、平成26年度では若干減少、その後再び微増傾向となっている。



4. 導入年度

指定管理制度の導入年度は、「平成16～20年度」が69.6%で最も多く、ついで「平成21～25年度」の16.8%となっている。設置団体別では、都道府県で「平成16～20年度」が84.0%と導入が早い施設が多い。

【導入年度】	施設数	割合
平成15年度	9	1.1%
平成16～20年度	589	69.6%
平成21～25年度	142	16.8%
平成26～30年度	95	11.2%
令和元年度以降	11	1.3%
計	846	100.0%



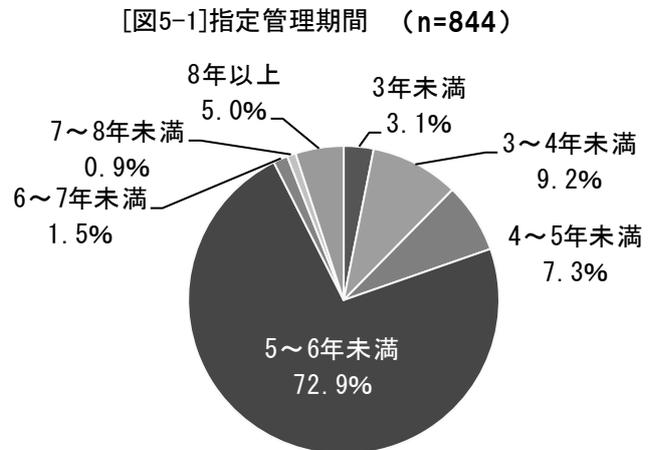
[表4-1]指定管理者制度の導入年度 (%)

	n数	導入年度					
		平成15年度	平成16～20年度	平成21～25年度	平成26～30年度	令和元年度以降	
公立施設全体	846	1.1	69.6	16.8	11.2	1.3	
設置団体別	都道府県	100	-	84.0	12.0	4.0	-
	政令指定都市	126	1.6	66.7	20.6	11.1	-
	市	113	-	66.4	24.8	8.0	0.9
	特別区	237	1.7	73.8	11.4	11.0	2.1
	10万人未満	211	0.9	63.5	16.6	16.6	2.4
町村等	59	1.7	62.7	23.7	11.9	-	
最大ホール席数別	1,000席以上	348	2.0	74.7	12.4	10.1	0.9
	500席～1,000席未満	280	0.4	68.9	17.9	12.1	0.7
	500席未満	218	0.5	62.4	22.5	11.9	2.8
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	693	1.2	72.2	15.7	10.1	0.9
	公演回数 1～3	73	1.4	75.3	15.1	8.2	-
	公演回数 4～10	154	-	68.8	18.2	11.7	1.3
	公演回数 11～20	138	0.7	72.5	15.2	10.9	0.7
公演回数 21以上	326	1.8	73.3	15.0	8.9	0.9	
補助金等の活用あり	330	1.8	79.7	11.5	6.4	0.6	

5. 指定管理期間

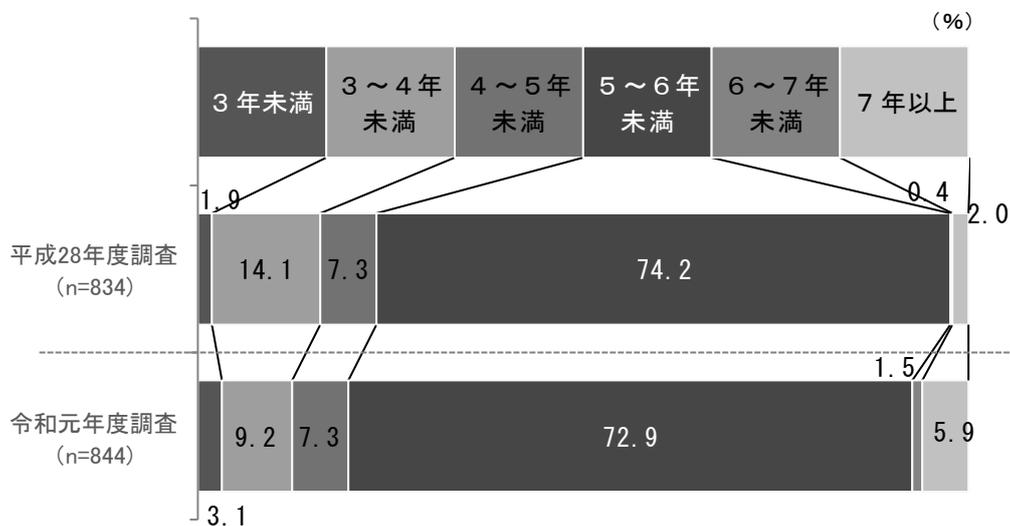
指定管理期間では、「5～6年未満」の72.9%に集中している。

【指定管理期間】	施設数	割合
3年未満	26	3.1%
3～4年未満	78	9.2%
4～5年未満	62	7.3%
5～6年未満	615	72.9%
6～7年未満	13	1.5%
7～8年未満	8	0.9%
8年以上	42	5.0%
計	844	100.0%



前回調査と比較すると、指定管理期間が5年以上の割合が、計76.6%から計80.3%へと若干の増加を示している。

[図5-2]指定管理期間の推移



設置団体別でみていくと、政令指定都市では指定管理期間が5年以上という割合が87.4%と多く、都道府県や市・特別区30万人以上の団体でも、8割以上が指定管理期間5年以上となっている。

一方、上記未満の規模での団体では、指定管理期間5年以上の割合が8割を下回っており、最も少ない町村等では指定管理期間5年以上が75.1%に止まる。

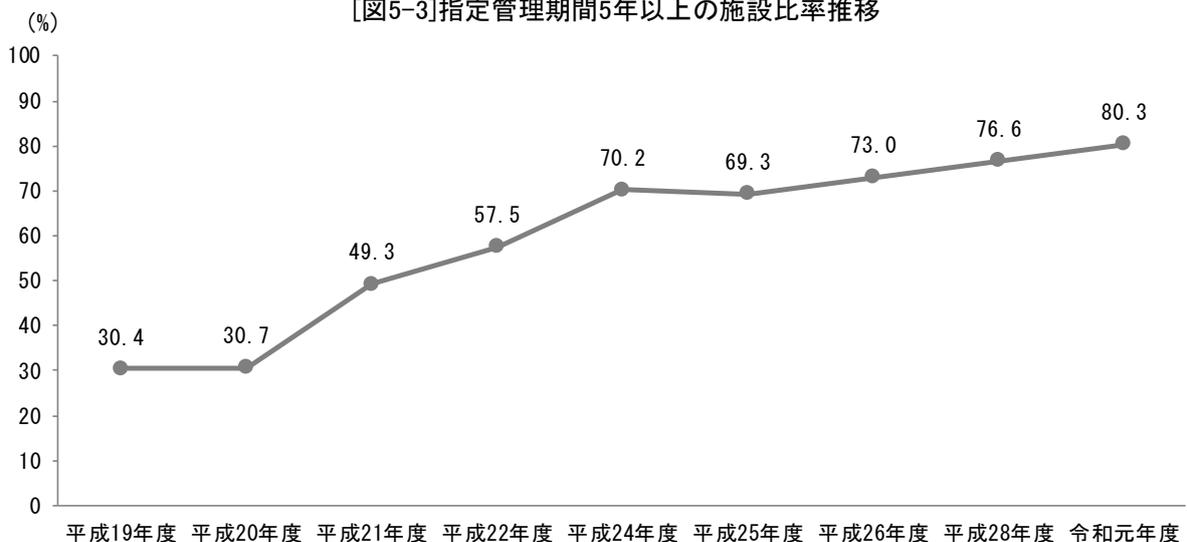
[表5-1]指定管理期間

(%)

	n数	指定管理期間								
		3年未満	3 ～ 4年未満	4 ～ 5年未満	5 ～ 6年未満	6 ～ 7年未満	7 ～ 8年未満	8年以上		
公立施設全体	844	3.1	9.2	7.3	72.9	1.5	0.9	5.0		
設置団体別	都道府県	100	2.0	10.0	6.0	76.0	1.0	1.0	4.0	
	政令指定都市	126	1.6	-	11.1	78.6	1.6	1.6	5.6	
	市 特別 区	30万人以上	113	1.8	8.0	7.1	78.8	0.9	-	3.5
		10万人～30万人未満	235	6.0	7.2	7.2	71.9	0.9	0.9	6.0
		10万人未満	210	1.4	15.7	6.7	67.6	2.9	1.0	4.8
町村等	60	5.0	15.0	5.0	66.7	1.7	1.7	5.0		
最大ホール 席数別	1,000席以上	345	1.7	7.2	8.1	73.9	0.6	1.2	7.2	
	500席～1,000席未満	280	3.9	9.6	3.6	75.0	2.9	1.4	3.6	
	500席未満	219	4.1	11.9	11.0	68.5	1.4	-	3.2	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	693	3.2	8.8	7.4	74.5	1.3	0.6	4.3	
	公演回数 1～3	73	5.5	8.2	6.8	76.7	1.4	-	1.4	
	公演回数 4～10	154	5.2	9.7	5.8	77.3	1.3	-	0.6	
	公演回数 11～20	138	2.2	8.7	8.7	74.6	1.4	-	4.3	
	公演回数 21以上	326	2.1	8.6	7.7	72.7	0.9	1.2	6.7	
補助金等の活用あり	330	3.6	8.8	7.6	72.1	0.9	0.9	6.1		

指定管理期間5年以上の比率の推移を長期でみていくと、若干の上下はあるものの、過去10年以上に亘って増加基調にあり、平成19年度の30.4%から、令和元年度には、80.3%と50ポイント近く増加している。

[図5-3]指定管理期間5年以上の施設比率推移



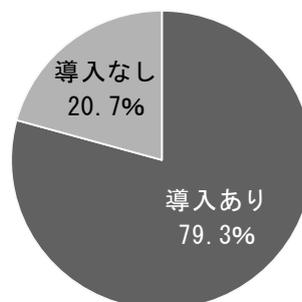
6. 利用料金制度

利用料金制度は79.3%で導入している。平成28年度の80.3%より微減しているが、平成20年度以降の長期傾向をみると、ゆるやかに導入率が上昇している。

設置団体別では、都道府県(94.0%)で高く、市・特別区30万人以上(65.5%)で低い。

【導入状況】	施設数	割合
導入あり	671	79.3%
導入なし	175	20.7%
計	846	100.0%

[図6-1]利用料金制度の導入状況 (n=846)



[表6-1]利用料金制度の導入 (%)

		料金制度			
		n数	導入あり	導入なし	
公立施設全体		846	79.3	20.7	
設置団体別	都道府県	100	94.0	6.0	
	政令指定都市	126	76.2	23.8	
	市・特別区	30万人以上	113	65.5	34.5
		10万人～30万人未満	237	73.8	26.2
		10万人未満	210	85.2	14.8
町村等	60	88.3	11.7		
最大ホール席数別	1,000席以上	348	76.7	23.3	
	500席～1,000席未満	280	83.6	16.4	
	500席未満	218	78.0	22.0	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	692	78.0	22.0	
	公演回数 1～3	73	80.8	19.2	
	公演回数 4～10	154	74.7	25.3	
	公演回数 11～20	138	76.1	23.9	
	公演回数 21以上	325	79.7	20.3	
補助金等の活用あり		330	79.7	20.3	

參考資料



参考集計

1. 公立文化施設の地域・都道府県別管理運営形態

(件)

都道府県	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	都道府県	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	
北海道	44	34	0	78	43.6%	滋賀	10	11	0	21	52.4%	
東北	青森	4	11	0	15	73.3%	京都	4	16	1	21	76.2%
	岩手	7	22	0	29	75.9%	大阪	6	36	0	42	85.7%
	宮城	13	18	1	32	56.3%	兵庫	26	34	1	61	55.7%
	秋田	12	9	0	21	42.9%	奈良	15	8	0	23	34.8%
	山形	5	13	1	19	68.4%	和歌山	1	6	0	7	85.7%
	福島	16	9	0	25	36.0%	地域計	62	111	2	175	63.4%
	地域計	57	82	2	141	58.2%	鳥取	2	9	0	11	81.8%
	関東甲信越	茨城	8	21	0	29	72.4%	島根	2	16	0	18
栃木		7	13	0	20	65.0%	岡山	17	13	0	30	43.3%
群馬		16	21	0	37	56.8%	広島	10	22	0	32	68.8%
埼玉		14	51	0	65	78.5%	山口	15	18	0	33	54.5%
千葉		26	22	0	48	45.8%	徳島	4	6	0	10	60.0%
東京		8	59	1	68	86.8%	香川	3	10	1	14	71.4%
神奈川		10	51	1	62	82.3%	愛媛	5	9	0	14	64.3%
新潟		16	19	0	35	54.3%	高知	3	11	0	14	78.6%
山梨		8	6	0	14	42.9%	地域計	61	114	1	176	64.8%
長野		19	12	0	31	38.7%	福岡	11	28	1	40	70.0%
地域計		132	275	2	409	67.2%	佐賀	10	6	0	16	37.5%
東海・北陸		静岡	10	31	1	42	73.8%	長崎	11	10	0	21
	富山	3	23	0	26	88.5%	熊本	9	13	1	23	56.5%
	石川	4	16	1	21	76.2%	大分	6	10	0	16	62.5%
	福井	8	10	0	18	55.6%	宮崎	7	8	0	15	53.3%
	岐阜	15	17	0	32	53.1%	鹿児島	16	16	0	32	50.0%
	愛知	17	39	0	56	69.6%	沖縄	8	5	0	13	38.5%
	三重	9	7	0	16	43.8%	地域計	78	96	2	176	54.5%
	地域計	66	143	2	211	67.8%	九州					
							全国計	500	855	11	1,366	62.6%

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI 施設等

2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態

(件)

管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	指定管理者	合計	指定管理者導入率	
北海道	0	2	0	2	100.0%	0	5	0	5	100.0%	44	27	0	71	38.0%	34	78	43.6%	
東北	青森	0	0	0	0	-	0	0	0	-	2	10	0	12	83.3%	10	12	83.3%	
	岩手	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	-	7	19	0	26	73.1%	22	29	75.9%	
	宮城	0	1	0	1	100.0%	0	11	1	12	91.7%	13	6	0	19	31.6%	18	32	56.3%
	秋田	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	-	12	7	0	19	36.8%	9	21	42.9%
	山形	0	3	1	4	75.0%	0	0	0	0	-	5	10	0	15	66.7%	13	19	68.4%
	福島	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	16	8	0	24	33.3%	9	25	36.0%
	地域計	0	10	1	11	90.9%	0	11	1	12	91.7%	55	60	0	115	52.2%	81	138	58.7%
関東甲信越	茨城	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	-	8	19	0	27	70.4%	21	29	72.4%	
	栃木	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	-	7	11	0	18	61.1%	12	19	63.2%	
	群馬	2	3	0	5	60.0%	0	0	0	0	-	13	17	0	30	56.7%	20	35	57.1%
	埼玉	0	4	0	4	100.0%	0	9	0	9	100.0%	14	37	0	51	72.5%	50	64	78.1%
	千葉	1	4	0	5	80.0%	0	3	0	3	100.0%	25	15	0	40	37.5%	22	48	45.8%
	東京	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	8	56	1	65	86.2%	59	68	86.8%
	神奈川	0	4	0	4	100.0%	1	31	1	33	93.9%	8	16	0	24	66.7%	51	61	83.6%
	新潟	0	2	0	2	100.0%	3	5	0	8	62.5%	13	12	0	25	48.0%	19	35	54.3%
	山梨	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	8	5	0	13	38.5%	6	14	42.9%
	長野	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	-	17	7	0	24	29.2%	11	28	39.3%
	地域計	3	28	0	31	90.3%	4	48	1	53	90.6%	121	195	1	317	61.5%	271	401	67.6%
東海・北陸	静岡	0	2	0	2	100.0%	2	9	0	11	81.8%	8	20	1	29	69.0%	31	42	73.8%
	富山	0	5	0	5	100.0%	0	0	0	-	3	17	0	20	85.0%	22	25	88.0%	
	石川	1	3	1	5	60.0%	0	0	0	0	-	3	13	0	16	81.3%	16	21	76.2%
	福井	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	8	7	0	15	46.7%	10	18	55.6%
	岐阜	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	-	15	15	0	30	50.0%	17	32	53.1%
	愛知	0	1	0	1	100.0%	0	3	0	3	100.0%	17	35	0	52	67.3%	39	56	69.6%
	三重	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	9	6	0	15	40.0%	7	16	43.8%
	地域計	1	17	1	19	89.5%	2	12	0	14	85.7%	63	113	1	177	63.8%	142	210	67.6%

(件)

管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者導入率	指定管理者	合計	指定管理者導入率	
近畿	滋賀	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	-	10	9	0	19	47.4%	11	21	52.4%
	京都	0	1	1	2	50.0%	1	7	0	8	87.5%	3	7	0	10	70.0%	15	20	75.0%
	大阪	1	4	0	5	80.0%	0	7	0	7	100.0%	5	25	0	30	83.3%	36	42	85.7%
	兵庫	0	6	0	6	100.0%	0	5	0	5	100.0%	25	23	1	49	46.9%	34	60	56.7%
	奈良	2	0	0	2	0.0%	0	0	0	0	-	13	8	0	21	38.1%	8	23	34.8%
	和歌山	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	6	0	7	85.7%	6	7	85.7%
	地域計	3	13	1	17	76.5%	1	19	0	20	95.0%	57	78	1	136	57.4%	110	173	63.6%
中四国	鳥取	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	2	5	0	7	71.4%	8	10	80.0%
	島根	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	-	2	13	0	15	86.7%	16	18	88.9%
	岡山	0	2	0	2	100.0%	1	4	0	5	80.0%	16	7	0	23	30.4%	13	30	43.3%
	広島	0	2	0	2	100.0%	0	12	0	12	100.0%	10	8	0	18	44.4%	22	32	68.8%
	山口	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	-	15	14	0	29	48.3%	18	33	54.5%
	徳島	1	1	0	2	50.0%	0	0	0	0	-	3	5	0	8	62.5%	6	10	60.0%
	香川	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	2	9	1	12	75.0%	10	13	76.9%
	愛媛	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	5	8	0	13	61.5%	9	14	64.3%
	高知	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	-	3	9	0	12	75.0%	11	14	78.6%
	地域計	1	19	0	20	95.0%	1	16	0	17	94.1%	58	78	1	137	56.9%	113	174	64.9%
九州	福岡	0	4	0	4	100.0%	1	12	0	13	92.3%	10	12	1	23	52.2%	28	40	70.0%
	佐賀	1	1	0	2	50.0%	0	0	0	0	-	9	5	0	14	35.7%	6	16	37.5%
	長崎	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	11	9	0	20	45.0%	9	20	45.0%
	熊本	0	2	0	2	100.0%	1	4	0	5	80.0%	8	7	1	16	43.8%	13	23	56.5%
	大分	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	6	8	0	14	57.1%	9	15	60.0%
	宮崎	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	-	7	7	0	14	50.0%	8	15	53.3%
	鹿児島	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	-	15	14	0	29	48.3%	16	32	50.0%
	沖縄	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	8	5	0	13	38.5%	5	13	38.5%
	地域計	2	11	0	13	84.6%	2	16	0	18	88.9%	74	67	2	143	46.9%	94	174	54.0%
全体	10	100	3	113	88.5%	10	127	2	139	91.4%	472	618	6	1,096	56.4%	845	1,348	62.7%	

(注1) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(注2) 設置団体が、都道府県、政令指定都市、市区町村いずれにも当てはまらないものは上記から外している

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI施設等

3. 国公立施設の都道府県別主催文化事業実施状況

(1) 音楽

	n数	実施の有無		実施施設数(件)	年間平均事業数(件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり(%)	なし(%)			平均(回)	総数(回)	回答施設数(件)	平均(人)	総数(人)
全国計	1,277	71.6	28.4	914	8.06	14.78	10,685	692	5,239	3,625,414
北海道	74	66.2	33.8	49	4.79	7.59	296	37	2,212	81,828
青森県	14	64.3	35.7	9	4.38	5.88	47	7	5,551	38,859
岩手県	29	79.3	20.7	23	5.50	12.80	256	20	3,589	71,776
宮城県	29	65.5	34.5	19	4.69	7.88	126	16	3,095	49,512
秋田県	20	80.0	20.0	16	4.42	5.58	67	12	2,419	29,032
山形県	19	78.9	21.1	15	7.30	8.50	85	8	4,631	37,051
福島県	23	60.9	39.1	14	7.33	8.17	98	12	5,756	69,067
茨城県	27	77.8	22.2	21	6.21	5.87	88	16	3,866	61,859
栃木県	16	87.5	12.5	14	12.42	13.82	152	9	10,785	97,065
群馬県	35	80.0	20.0	28	7.04	8.96	206	23	3,636	83,619
埼玉県	57	91.2	8.8	52	10.29	12.59	428	33	7,120	234,971
千葉県	46	89.1	10.9	41	7.39	12.55	389	30	6,063	181,896
東京都	66	66.7	33.3	44	14.72	22.32	692	29	19,782	573,667
神奈川県	57	73.7	26.3	42	10.81	22.61	814	33	7,981	263,357
新潟県	34	76.5	23.5	26	7.85	14.21	270	19	3,877	73,670
富山県	25	64.0	36.0	16	5.69	8.75	105	11	4,077	44,842
石川県	20	70.0	30.0	14	12.69	12.92	168	12	1,645	19,743
福井県	17	58.8	41.2	10	4.22	8.11	73	9	2,966	26,695
山梨県	13	76.9	23.1	10	6.80	11.10	111	10	3,508	35,084
長野県	31	77.4	22.6	24	8.58	16.44	296	18	4,214	75,844
岐阜県	28	67.9	32.1	19	7.18	10.41	177	15	2,984	44,756
静岡県	41	68.3	31.7	28	9.09	17.14	360	20	6,347	126,934
愛知県	52	71.2	28.8	37	9.16	16.27	488	31	4,356	135,037
三重県	13	61.5	38.5	8	10.29	13.29	93	6	2,603	15,620
滋賀県	19	84.2	15.8	16	13.53	18.87	283	15	8,919	133,786
京都府	21	81.0	19.0	17	5.67	15.60	234	14	3,932	55,052
大阪府	34	79.4	20.6	27	15.65	96.38	2,024	18	7,161	128,905
兵庫県	56	78.6	21.4	44	11.85	18.34	587	31	3,049	94,526
奈良県	21	76.2	23.8	16	7.33	9.27	139	15	3,364	50,458
和歌山県	6	83.3	16.7	5	5.50	6.00	24	4	2,201	8,803
鳥取県	11	81.8	18.2	9	5.33	12.11	109	9	4,012	36,104
島根県	18	55.6	44.4	10	4.22	5.56	50	9	2,465	22,189
岡山県	29	69.0	31.0	20	4.63	6.16	117	18	2,437	43,864
広島県	29	62.1	37.9	18	7.15	13.08	170	13	4,335	56,353
山口県	33	57.6	42.4	19	8.41	8.88	142	15	11,918	178,765
徳島県	10	90.0	10.0	9	5.40	7.80	39	4	1,606	6,424
香川県	14	78.6	21.4	11	6.25	8.13	65	7	3,087	21,606
愛媛県	12	58.3	41.7	7	3.33	12.17	73	6	3,441	20,643
高知県	13	46.2	53.8	6	5.80	6.40	32	5	3,466	17,328
福岡県	35	71.4	28.6	25	8.33	11.13	167	14	7,327	102,578
佐賀県	16	56.3	43.8	9	3.13	3.86	27	7	2,823	19,759
長崎県	20	35.0	65.0	7	3.17	2.83	17	6	1,123	6,737
熊本県	22	59.1	40.9	13	3.78	14.25	114	8	2,535	20,282
大分県	13	84.6	15.4	11	7.11	10.13	81	8	5,663	45,300
宮崎県	15	80.0	20.0	12	5.73	6.09	67	10	1,884	18,840
鹿児島県	31	51.6	48.4	16	4.93	12.67	190	14	4,058	56,817
沖縄県	13	61.5	38.5	8	2.57	7.00	49	6	1,419	8,511

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(2) 演劇

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,277	39.6	60.4	506	2.72	8.79	3,366	365	2,366	863,427
北海道	74	39.2	60.8	29	2.57	9.09	209	21	1,842	38,692
青森県	14	64.3	35.7	9	1.57	2.43	17	7	2,091	14,637
岩手県	29	65.5	34.5	19	2.82	9.06	154	17	2,514	42,738
宮城県	29	27.6	72.4	8	1.71	6.57	46	7	1,024	7,169
秋田県	20	25.0	75.0	5	1.75	1.75	7	4	1,598	6,392
山形県	19	42.1	57.9	8	5.00	11.60	58	4	11,380	45,521
福島県	23	47.8	52.2	11	3.22	6.22	56	9	3,882	34,934
茨城県	27	55.6	44.4	15	2.29	2.46	32	13	1,195	15,532
栃木県	16	62.5	37.5	10	4.11	7.25	58	6	5,334	32,006
群馬県	35	45.7	54.3	16	2.00	4.40	44	10	1,704	17,036
埼玉県	57	38.6	61.4	22	1.93	6.53	98	13	2,700	35,106
千葉県	46	39.1	60.9	18	2.08	5.67	68	12	911	10,929
東京都	66	43.9	56.1	29	4.75	20.47	389	18	6,701	120,613
神奈川県	57	35.1	64.9	20	4.25	8.93	134	14	3,624	50,734
新潟県	34	50.0	50.0	17	2.60	3.64	51	13	2,401	31,218
富山県	25	44.0	56.0	11	2.22	2.63	21	7	3,950	27,647
石川県	20	40.0	60.0	8	1.86	3.57	25	7	1,592	11,147
福井県	17	23.5	76.5	4	2.67	3.67	11	3	1,780	5,340
山梨県	13	30.8	69.2	4	2.00	2.50	10	4	1,196	4,783
長野県	31	38.7	61.3	12	2.40	12.44	112	9	1,176	10,584
岐阜県	28	46.4	53.6	13	1.82	3.82	42	10	786	7,855
静岡県	41	48.8	51.2	20	2.06	10.46	136	14	1,933	27,067
愛知県	52	38.5	61.5	20	4.56	7.33	110	16	2,664	42,629
三重県	13	38.5	61.5	5	3.25	9.50	38	3	727	2,180
滋賀県	19	42.1	57.9	8	2.43	5.14	36	7	1,741	12,185
京都府	21	57.1	42.9	12	2.00	6.18	68	10	2,832	28,318
大阪府	34	58.8	41.2	20	3.67	44.67	670	12	2,091	25,093
兵庫県	56	42.9	57.1	24	3.35	9.35	159	17	1,781	30,276
奈良県	21	28.6	71.4	6	2.33	20.50	123	6	1,793	10,757
和歌山県	6	50.0	50.0	3	1.00	2.00	4	2	144	287
鳥取県	11	36.4	63.6	4	1.75	2.00	8	4	1,275	5,100
島根県	18	33.3	66.7	6	1.80	4.20	21	5	765	3,823
岡山県	29	13.8	86.2	4	1.25	3.50	14	4	1,797	7,186
広島県	29	31.0	69.0	9	2.83	6.83	41	6	1,584	9,505
山口県	33	27.3	72.7	9	1.63	2.38	19	8	1,886	15,091
徳島県	10	40.0	60.0	4	2.00	8.00	24	2	847	1,693
香川県	14	50.0	50.0	7	3.00	26.20	131	4	5,147	20,587
愛媛県	12	33.3	66.7	4	1.33	1.33	4	3	485	1,456
高知県	13	23.1	76.9	3	1.50	2.00	4	2	499	997
福岡県	35	34.3	65.7	12	2.80	4.00	20	5	1,361	6,807
佐賀県	16	12.5	87.5	2	1.00	1.00	1	1	261	261
長崎県	20	10.0	90.0	2	2.00	5.00	5	1	2,736	2,736
熊本県	22	40.9	59.1	9	2.17	2.60	13	5	1,278	6,391
大分県	13	46.2	53.8	6	2.00	3.00	12	4	2,508	10,030
宮崎県	15	40.0	60.0	6	3.40	7.60	38	5	970	4,850
鹿児島県	31	25.8	74.2	8	1.29	1.43	10	6	1,185	7,112
沖縄県	13	38.5	61.5	5	2.40	3.00	15	5	2,079	10,397

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(3) 舞踊

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,277	19.8	80.2	253	2.12	9.95	1,732	163	2,020	329,238
北海道	74	12.2	87.8	9	1.20	1.20	6	4	586	2,343
青森県	14	7.1	92.9	1	1.00	1.00	1	1	1,500	1,500
岩手県	29	17.2	82.8	5	1.00	14.50	58	4	985	3,941
宮城県	29	13.8	86.2	4	1.00	1.00	2	2	395	790
秋田県	20	20.0	80.0	4	1.50	1.75	7	4	528	2,112
山形県	19	21.1	78.9	4	2.33	4.67	14	3	1,194	3,581
福島県	23	13.0	87.0	3	1.00	1.00	1	1	250	250
茨城県	27	18.5	81.5	5	2.00	3.00	12	4	2,105	8,420
栃木県	16	31.3	68.8	5	2.60	3.50	14	3	4,982	14,945
群馬県	35	22.9	77.1	8	1.33	1.40	7	5	948	4,738
埼玉県	57	21.1	78.9	12	2.29	4.57	32	6	2,150	12,899
千葉県	46	39.1	60.9	18	1.64	6.55	72	11	1,101	12,113
東京都	66	30.3	69.7	20	4.24	13.31	173	13	11,930	155,084
神奈川県	57	24.6	75.4	14	3.17	35.92	431	11	1,781	19,593
新潟県	34	32.4	67.6	11	5.00	5.40	27	5	1,126	5,630
富山県	25	20.0	80.0	5	1.75	1.00	3	3	1,790	5,369
石川県	20	5.0	95.0	1	0.00	0.00	0	0	0	0
福井県	17	23.5	76.5	4	1.00	1.00	3	3	342	1,025
山梨県	13	7.7	92.3	1	1.00	1.00	1	1	150	150
長野県	31	22.6	77.4	7	1.00	1.33	4	3	283	849
岐阜県	28	10.7	89.3	3	1.00	1.50	3	1	606	606
静岡県	41	24.4	75.6	10	1.00	1.57	11	7	370	2,591
愛知県	52	25.0	75.0	13	1.50	2.30	23	10	1,913	19,130
三重県	13	7.7	92.3	1	1.00	1.00	1	0	0	0
滋賀県	19	21.1	78.9	4	1.75	2.25	9	4	1,359	5,437
京都府	21	14.3	85.7	3	4.67	16.67	50	3	2,507	7,522
大阪府	34	41.2	58.8	14	2.29	72.00	648	7	705	4,938
兵庫県	56	10.7	89.3	6	2.33	5.33	16	3	617	1,850
奈良県	21	0.0	100.0	0	0.00	0.00	0	0	0	0
和歌山県	6	33.3	66.7	2	1.50	5.50	11	2	254	507
鳥取県	11	36.4	63.6	4	1.00	1.25	5	4	874	3,494
島根県	18	16.7	83.3	3	2.00	2.50	5	2	605	1,210
岡山県	29	13.8	86.2	4	1.50	3.00	12	4	379	1,514
広島県	29	13.8	86.2	4	8.50	9.00	18	2	2,653	5,306
山口県	33	6.1	93.9	2	1.00	1.00	1	1	653	653
徳島県	10	30.0	70.0	3	1.00	1.00	2	2	153	306
香川県	14	21.4	78.6	3	2.00	2.00	4	1	300	300
愛媛県	12	16.7	83.3	2	1.00	6.00	6	1	36	36
高知県	13	15.4	84.6	2	1.00	1.00	1	1	731	731
福岡県	35	34.3	65.7	12	1.13	1.13	9	8	742	5,936
佐賀県	16	0.0	100.0	0	0.00	0.00	0	0	0	0
長崎県	20	20.0	80.0	4	1.00	1.00	3	3	472	1,416
熊本県	22	4.5	95.5	1	1.00	2.00	2	1	35	35
大分県	13	15.4	84.6	2	3.00	5.00	10	2	2,965	5,930
宮崎県	15	40.0	60.0	6	1.00	1.00	5	4	821	3,285
鹿児島県	31	6.5	93.5	2	1.00	1.00	2	1	657	657
沖縄県	13	15.4	84.6	2	1.00	3.50	7	2	258	516

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(4) 伝統芸能

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,277	33.9	66.1	433	2.06	3.80	1,202	299	1,524	455,771
北海道	74	17.6	82.4	13	1.50	2.25	18	7	882	6,176
青森県	14	28.6	71.4	4	1.67	2.67	8	3	1,973	5,920
岩手県	29	27.6	72.4	8	1.50	2.00	16	8	1,172	9,375
宮城県	29	13.8	86.2	4	1.33	2.67	8	3	1,588	4,764
秋田県	20	20.0	80.0	4	1.25	2.00	8	4	1,096	4,385
山形県	19	26.3	73.7	5	1.40	4.00	20	4	992	3,967
福島県	23	26.1	73.9	6	2.50	2.50	10	4	1,098	4,393
茨城県	27	37.0	63.0	10	2.10	1.29	9	7	717	5,017
栃木県	16	56.3	43.8	9	3.50	3.57	25	6	3,367	20,201
群馬県	35	42.9	57.1	15	1.14	1.38	18	13	746	9,697
埼玉県	57	40.4	59.6	23	1.80	2.60	39	14	1,118	15,652
千葉県	46	32.6	67.4	15	1.44	4.33	39	9	732	6,590
東京都	66	43.9	56.1	29	2.20	3.69	59	16	1,773	28,364
神奈川県	57	33.3	66.7	19	2.25	3.47	52	12	1,064	12,771
新潟県	34	47.1	52.9	16	1.92	2.09	23	11	1,073	11,807
富山県	25	44.0	56.0	11	1.44	3.00	24	8	1,159	9,268
石川県	20	15.0	85.0	3	2.00	2.00	2	0	0	0
福井県	17	35.3	64.7	6	1.40	1.60	8	5	825	4,127
山梨県	13	30.8	69.2	4	1.75	3.50	14	4	625	2,501
長野県	31	41.9	58.1	13	1.50	1.78	16	9	828	7,455
岐阜県	28	39.3	60.7	11	1.56	1.56	14	8	862	6,897
静岡県	41	39.0	61.0	16	1.92	3.10	31	10	1,405	14,048
愛知県	52	36.5	63.5	19	2.50	3.19	51	17	1,330	22,618
三重県	13	30.8	69.2	4	2.00	2.50	10	3	2,950	8,851
滋賀県	19	36.8	63.2	7	2.50	3.00	18	6	1,161	6,966
京都府	21	57.1	42.9	12	1.70	2.50	25	9	940	8,464
大阪府	34	67.6	32.4	23	3.29	17.59	299	15	7,958	119,372
兵庫県	56	42.9	57.1	24	1.75	2.27	34	15	682	10,231
奈良県	21	38.1	61.9	8	1.38	8.25	66	8	526	4,206
和歌山県	6	33.3	66.7	2	1.50	6.00	12	2	237	473
鳥取県	11	54.5	45.5	6	2.00	2.17	13	6	1,190	7,139
島根県	18	27.8	72.2	5	1.00	2.00	8	4	283	1,131
岡山県	29	20.7	79.3	6	1.20	1.20	6	4	378	1,512
広島県	29	37.9	62.1	11	4.44	6.75	54	8	2,767	22,136
山口県	33	27.3	72.7	9	2.25	2.86	20	6	1,496	8,977
徳島県	10	60.0	40.0	6	3.00	5.00	10	2	4,088	8,176
香川県	14	28.6	71.4	4	3.50	3.50	7	1	297	297
愛媛県	12	16.7	83.3	2	1.00	1.00	1	1	520	520
高知県	13	30.8	69.2	4	1.33	1.33	4	3	685	2,056
福岡県	35	34.3	65.7	12	1.20	1.20	6	4	600	2,398
佐賀県	16	18.8	81.3	3	1.00	1.33	4	3	736	2,208
長崎県	20	5.0	95.0	1	3.00	3.00	3	1	364	364
熊本県	22	9.1	90.9	2	2.00	4.00	4	1	2,258	2,258
大分県	13	30.8	69.2	4	3.33	9.00	27	3	2,132	6,396
宮崎県	15	33.3	66.7	5	3.20	4.80	24	4	592	2,367
鹿児島県	31	22.6	77.4	7	1.17	2.00	12	6	646	3,877
沖縄県	13	23.1	76.9	3	10.00	11.50	23	2	4,702	9,403

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(5) 演芸

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,277	31.9	68.1	408	1.93	3.88	1,176	283	1,235	349,436
北海道	74	23.0	77.0	17	1.25	1.33	16	11	418	4,593
青森県	14	35.7	64.3	5	1.00	1.20	6	4	1,156	4,622
岩手県	29	34.5	65.5	10	1.25	2.75	22	8	1,275	10,197
宮城県	29	24.1	75.9	7	1.33	1.67	10	5	641	3,204
秋田県	20	20.0	80.0	4	2.25	103.25	413	4	6,923	27,692
山形県	19	36.8	63.2	7	1.17	1.17	7	4	828	3,310
福島県	23	34.8	65.2	8	2.17	2.17	13	6	1,625	9,748
茨城県	27	40.7	59.3	11	1.55	2.13	17	9	776	6,980
栃木県	16	62.5	37.5	10	1.56	1.75	14	7	967	6,770
群馬県	35	42.9	57.1	15	1.62	1.83	22	12	1,116	13,393
埼玉県	57	45.6	54.4	26	2.44	3.00	48	14	1,716	24,027
千葉県	46	37.0	63.0	17	2.75	3.08	37	12	768	9,213
東京都	66	53.0	47.0	35	3.96	6.27	138	20	2,341	46,825
神奈川県	57	40.4	59.6	23	3.24	4.10	82	18	1,304	23,466
新潟県	34	50.0	50.0	17	1.50	1.69	22	13	888	11,538
富山県	25	32.0	68.0	8	1.00	1.00	5	4	499	1,994
石川県	20	25.0	75.0	5	1.75	1.75	7	3	444	1,333
福井県	17	17.6	82.4	3	1.33	2.00	6	3	573	1,720
山梨県	13	23.1	76.9	3	1.00	1.00	3	3	250	751
長野県	31	29.0	71.0	9	1.00	1.00	6	6	793	4,755
岐阜県	28	35.7	64.3	10	1.88	2.75	22	6	1,313	7,876
静岡県	41	36.6	63.4	15	1.17	2.09	23	11	887	9,762
愛知県	52	38.5	61.5	20	1.47	2.06	33	17	839	14,265
三重県	13	23.1	76.9	3	1.00	1.00	2	2	1,027	2,054
滋賀県	19	36.8	63.2	7	2.17	2.67	16	6	1,050	6,301
京都府	21	23.8	76.2	5	1.60	2.40	12	4	1,973	7,890
大阪府	34	47.1	52.9	16	2.73	5.08	61	9	1,527	13,741
兵庫県	56	37.5	62.5	21	1.73	1.90	19	9	1,291	11,619
奈良県	21	28.6	71.4	6	1.40	1.60	8	5	426	2,132
和歌山県	6	33.3	66.7	2	1.00	2.00	2	1	331	331
鳥取県	11	9.1	90.9	1	4.00	6.00	6	1	4,104	4,104
島根県	18	16.7	83.3	3	1.00	1.00	2	2	243	486
岡山県	29	17.2	82.8	5	1.60	1.80	9	5	1,043	5,215
広島県	29	20.7	79.3	6	1.33	2.33	7	3	1,816	5,447
山口県	33	36.4	63.6	12	1.18	1.55	17	11	1,015	11,166
徳島県	10	10.0	90.0	1	1.00	1.00	1	1	249	249
香川県	14	21.4	78.6	3	1.00	1.00	2	2	989	1,978
愛媛県	12	25.0	75.0	3	1.50	2.00	4	2	942	1,884
高知県	13	7.7	92.3	1	3.00	2.00	2	1	2,939	2,939
福岡県	35	25.7	74.3	9	2.00	2.75	11	4	2,088	8,351
佐賀県	16	12.5	87.5	2	2.00	2.50	5	2	2,190	4,379
長崎県	20	15.0	85.0	3	2.00	1.50	3	2	801	1,601
熊本県	22	9.1	90.9	2	1.00	1.00	2	2	1,035	2,070
大分県	13	15.4	84.6	2	2.00	2.00	2	1	2,600	2,600
宮崎県	15	33.3	66.7	5	1.00	1.40	7	4	693	2,770
鹿児島県	31	12.9	87.1	4	1.00	1.00	3	3	510	1,529
沖縄県	13	7.7	92.3	1	1.00	1.00	1	1	566	566

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(6) 総合

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,277	26.4	73.6	337	2.19	9.75	2,565	238	3,174	755,430
北海道	74	24.3	75.7	18	2.00	4.85	63	11	1,853	20,387
青森県	14	28.6	71.4	4	2.00	2.25	9	3	2,436	7,307
岩手県	29	24.1	75.9	7	1.43	2.29	16	7	1,403	9,824
宮城県	29	27.6	72.4	8	1.29	1.29	9	7	1,112	7,782
秋田県	20	15.0	85.0	3	1.00	1.50	3	2	815	1,630
山形県	19	21.1	78.9	4	2.50	2.50	10	3	1,635	4,906
福島県	23	13.0	87.0	3	1.00	1.50	3	2	4,620	9,240
茨城県	27	11.1	88.9	3	2.67	3.00	9	2	5,933	11,865
栃木県	16	18.8	81.3	3	1.00	8.00	24	2	7,592	15,184
群馬県	35	17.1	82.9	6	1.80	3.50	14	4	5,998	23,990
埼玉県	57	31.6	68.4	18	1.75	4.83	58	10	6,911	69,111
千葉県	46	28.3	71.7	13	2.00	3.55	39	11	2,780	30,584
東京都	66	34.8	65.2	23	3.12	6.73	101	15	6,255	93,825
神奈川県	57	26.3	73.7	15	2.15	2.50	30	10	625	6,250
新潟県	34	26.5	73.5	9	1.57	5.00	30	6	1,444	8,661
富山県	25	36.0	64.0	9	1.29	1.67	10	5	1,099	5,493
石川県	20	15.0	85.0	3	1.33	1.33	4	3	225	675
福井県	17	41.2	58.8	7	1.60	3.00	15	5	2,543	12,713
山梨県	13	15.4	84.6	2	1.00	1.00	2	2	850	1,700
長野県	31	22.6	77.4	7	2.33	10.33	62	5	6,754	33,768
岐阜県	28	25.0	75.0	7	2.86	3.57	25	7	4,155	29,088
静岡県	41	26.8	73.2	11	3.88	4.00	32	8	2,801	22,410
愛知県	52	34.6	65.4	18	1.67	2.80	42	15	3,565	53,473
三重県	13	15.4	84.6	2	2.50	2.50	5	2	3,019	6,038
滋賀県	19	26.3	73.7	5	2.20	2.00	10	5	1,377	6,887
京都府	21	47.6	52.4	10	1.78	4.44	40	7	5,702	39,913
大阪府	34	44.1	55.9	15	3.44	58.20	582	7	3,471	24,297
兵庫県	56	30.4	69.6	17	1.89	1.89	17	9	1,406	12,655
奈良県	21	19.0	81.0	4	3.50	252.50	1,010	4	6,998	27,990
和歌山県	6	33.3	66.7	2	5.00	10.00	20	2	3,398	6,796
鳥取県	11	18.2	81.8	2	2.00	2.50	5	1	12,690	12,690
島根県	18	11.1	88.9	2	2.00	2.00	2	1	500	500
岡山県	29	24.1	75.9	7	1.29	1.29	9	6	365	2,191
広島県	29	27.6	72.4	8	2.60	6.80	34	5	10,750	53,749
山口県	33	27.3	72.7	9	3.00	3.25	26	8	3,954	31,635
徳島県	10	50.0	50.0	5	1.40	1.40	7	4	2,428	9,710
香川県	14	21.4	78.6	3	13.50	16.50	33	1	895	895
愛媛県	12	25.0	75.0	3	1.50	11.00	22	2	346	691
高知県	13	7.7	92.3	1	3.00	3.00	3	1	5,445	5,445
福岡県	35	42.9	57.1	15	1.78	1.89	17	8	1,397	11,173
佐賀県	16	31.3	68.8	5	1.20	1.80	9	5	1,115	5,575
長崎県	20	15.0	85.0	3	1.50	1.50	3	1	160	160
熊本県	22	18.2	81.8	4	1.67	1.67	5	3	672	2,015
大分県	13	30.8	69.2	4	3.67	7.00	21	3	2,976	8,928
宮崎県	15	20.0	80.0	3	1.33	2.00	6	3	750	2,250
鹿児島県	31	12.9	87.1	4	1.50	15.75	63	3	429	1,286
沖縄県	13	23.1	76.9	3	1.67	2.00	6	2	1,048	2,095

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(7) その他文化芸術系公演

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,277	33.2	66.8	424	3.07	18.40	5,979	306	3,109	951,296
北海道	74	24.3	75.7	18	2.00	3.14	44	12	986	11,831
青森県	14	14.3	85.7	2	1.00	2.00	2	1	2,700	2,700
岩手県	29	27.6	72.4	8	3.14	4.00	28	7	1,063	7,438
宮城県	29	41.4	58.6	12	2.45	7.55	83	11	859	9,449
秋田県	20	25.0	75.0	5	2.50	4.50	18	4	1,055	4,221
山形県	19	36.8	63.2	7	1.25	1.25	5	3	845	2,534
福島県	23	30.4	69.6	7	1.67	3.50	21	6	641	3,848
茨城県	27	40.7	59.3	11	1.70	3.88	31	8	1,398	11,180
栃木県	16	43.8	56.3	7	1.17	1.17	7	5	1,617	8,083
群馬県	35	40.0	60.0	14	2.91	4.70	47	10	944	9,440
埼玉県	57	47.4	52.6	27	4.19	13.13	210	14	2,161	30,250
千葉県	46	30.4	69.6	14	3.55	4.91	54	11	2,159	23,752
東京都	66	30.3	69.7	20	3.13	7.46	97	13	3,329	43,282
神奈川県	57	45.6	54.4	26	6.29	73.92	1,774	21	4,567	95,913
新潟県	34	29.4	70.6	10	3.00	11.80	59	6	1,131	6,788
富山県	25	40.0	60.0	10	2.33	8.00	64	7	16,196	113,369
石川県	20	30.0	70.0	6	4.80	5.00	25	4	1,999	7,994
福井県	17	35.3	64.7	6	3.60	5.60	28	5	2,331	11,653
山梨県	13	23.1	76.9	3	3.33	5.67	17	3	769	2,307
長野県	31	29.0	71.0	9	5.14	17.00	119	7	2,014	14,098
岐阜県	28	28.6	71.4	8	2.83	14.83	89	4	1,876	7,503
静岡県	41	34.1	65.9	14	2.82	5.67	51	9	11,882	106,939
愛知県	52	32.7	67.3	17	2.80	4.53	68	15	4,776	71,643
三重県	13	38.5	61.5	5	5.25	5.75	23	3	2,995	8,986
滋賀県	19	42.1	57.9	8	1.86	4.57	32	7	1,615	11,307
京都府	21	47.6	52.4	10	3.56	9.67	87	9	2,593	23,341
大阪府	34	61.8	38.2	21	3.59	118.06	2,007	14	4,062	56,866
兵庫県	56	26.8	73.2	15	3.08	49.50	495	10	1,807	18,066
奈良県	21	33.3	66.7	7	2.33	2.83	17	6	640	3,840
和歌山県	6	66.7	33.3	4	2.00	2.00	6	3	698	2,095
鳥取県	11	54.5	45.5	6	1.17	1.33	8	6	863	5,175
島根県	18	38.9	61.1	7	2.33	9.17	55	5	2,163	10,816
岡山県	29	17.2	82.8	5	1.33	1.67	5	3	362	1,086
広島県	29	13.8	86.2	4	1.00	10.50	42	4	34,313	137,253
山口県	33	30.3	69.7	10	4.40	7.56	68	9	3,177	28,590
徳島県	10	40.0	60.0	4	4.00	4.00	16	3	625	1,876
香川県	14	42.9	57.1	6	1.00	4.25	17	4	445	1,779
愛媛県	12	25.0	75.0	3	1.00	5.50	11	2	1,131	2,261
高知県	13	38.5	61.5	5	4.00	4.80	24	5	1,720	8,599
福岡県	35	42.9	57.1	15	2.13	2.75	22	8	762	6,098
佐賀県	16	18.8	81.3	3	2.33	9.50	19	2	734	1,468
長崎県	20	20.0	80.0	4	1.33	2.67	8	3	1,129	3,386
熊本県	22	31.8	68.2	7	1.20	1.50	6	4	857	3,427
大分県	13	38.5	61.5	5	2.00	1.00	2	2	1,090	2,179
宮崎県	15	26.7	73.3	4	4.00	11.50	46	3	1,329	3,987
鹿児島県	31	12.9	87.1	4	1.75	3.25	13	4	495	1,980
沖縄県	13	7.7	92.3	1	3.00	9.00	9	1	620	620

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(8) 文化芸術以外の公演

	n数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,277	22.7	77.3	290	4.94	17.46	3,910	216	1,793	387,249
北海道	74	23.0	77.0	17	3.50	3.50	42	12	1,376	16,509
青森県	14	21.4	78.6	3	1.00	1.00	1	1	1,400	1,400
岩手県	29	20.7	79.3	6	2.40	2.80	14	5	1,116	5,578
宮城県	29	10.3	89.7	3	1.00	1.50	3	2	395	790
秋田県	20	20.0	80.0	4	3.67	20.67	62	3	1,124	3,372
山形県	19	26.3	73.7	5	2.67	2.67	8	2	2,244	4,488
福島県	23	13.0	87.0	3	1.00	1.00	2	2	448	895
茨城県	27	25.9	74.1	7	1.43	1.60	8	5	389	1,943
栃木県	16	25.0	75.0	4	1.75	1.33	4	3	326	978
群馬県	35	28.6	71.4	10	6.78	7.56	68	9	1,760	15,840
埼玉県	57	42.1	57.9	24	3.50	5.72	103	17	948	16,123
千葉県	46	39.1	60.9	18	18.20	23.53	353	15	1,664	24,962
東京都	66	18.2	81.8	12	7.67	8.67	52	6	4,355	26,131
神奈川県	57	22.8	77.2	13	6.23	117.92	1,415	11	2,981	32,789
新潟県	34	20.6	79.4	7	8.00	9.20	46	5	1,080	5,401
富山県	25	12.0	88.0	3	1.00	2.00	4	2	168	335
石川県	20	5.0	95.0	1	1.00	1.00	1	1	18	18
福井県	17	11.8	88.2	2	1.50	1.50	3	2	108	215
山梨県	13	23.1	76.9	3	1.67	4.67	14	3	872	2,615
長野県	31	22.6	77.4	7	1.00	1.00	3	3	304	911
岐阜県	28	28.6	71.4	8	1.78	1.78	16	8	808	6,466
静岡県	41	19.5	80.5	8	2.38	16.00	112	7	2,199	15,391
愛知県	52	21.2	78.8	11	1.29	1.43	10	6	871	5,227
三重県	13	7.7	92.3	1	1.00	1.00	1	1	450	450
滋賀県	19	26.3	73.7	5	5.20	7.80	39	5	1,654	8,269
京都府	21	28.6	71.4	6	13.00	46.60	233	5	6,953	34,766
大阪府	34	29.4	70.6	10	5.67	28.33	170	6	5,304	31,825
兵庫県	56	25.0	75.0	14	2.00	9.33	84	9	1,696	15,267
奈良県	21	19.0	81.0	4	13.75	16.00	64	4	4,617	18,467
和歌山県	6	33.3	66.7	2	2.50	5.00	10	2	723	1,445
鳥取県	11	45.5	54.5	5	3.80	5.20	26	4	3,330	13,318
島根県	18	5.6	94.4	1	1.00	1.00	1	1	100	100
岡山県	29	24.1	75.9	7	3.71	11.86	83	7	1,773	12,411
広島県	29	13.8	86.2	4	1.00	2.00	4	2	169	338
山口県	33	9.1	90.9	3	2.33	2.50	5	2	977	1,954
徳島県	10	20.0	80.0	2	5.00	7.00	7	0	0	0
香川県	14	21.4	78.6	3	2.00	3.00	9	3	565	1,695
愛媛県	12	25.0	75.0	3	1.00	1.00	2	2	141	282
高知県	13	15.4	84.6	2	4.00	4.00	8	2	250	500
福岡県	35	34.3	65.7	12	5.00	6.38	51	8	920	7,362
佐賀県	16	31.3	68.8	5	2.80	3.25	13	4	441	1,764
長崎県	20	20.0	80.0	4	1.75	2.25	9	4	885	3,541
熊本県	22	9.1	90.9	2	2.00	2.00	2	1	837	837
大分県	13	30.8	69.2	4	13.50	29.33	88	3	9,274	27,821
宮崎県	15	26.7	73.3	4	3.50	13.00	52	3	296	888
鹿児島県	31	16.1	83.9	5	2.40	108.60	543	5	2,910	14,551
沖縄県	13	23.1	76.9	3	1.67	20.67	62	3	340	1,021

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

4. 国公立施設の部門別・雇用形態別職員数(設置団体別)

(1) 国

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等))	8	0.13	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	1.63
芸術に関する責任者(芸術監督等)	x	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	3.50	4.00
管理部門担当職員	7	1.14	17.00	5.57	1.14	0.29	1.00	0.00	26.14
事業部門担当職員	7	2.57	31.43	4.57	10.86	0.71	1.71	0.00	51.86
舞台技術担当職員	7	0.29	14.14	0.29	0.57	0.00	2.86	0.00	18.14
その他	x	4.00	1.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.00

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした

(2) 都道府県

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等))	108	0.44	0.36	0.41	0.00	0.00	0.02	0.06	1.29
芸術に関する責任者(芸術監督等)	24	0.08	0.13	0.54	0.00	0.08	0.25	0.25	1.33
管理部門担当職員	108	1.48	2.07	2.74	0.65	0.27	0.51	0.02	7.74
事業部門担当職員	92	1.63	2.42	3.35	0.54	0.28	0.52	0.22	8.97
舞台技術担当職員	87	0.43	1.53	0.70	0.03	0.05	3.11	0.30	6.15
その他	19	0.32	2.89	3.11	1.79	0.11	0.47	1.32	10.00

(3) 政令指定都市

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等))	132	0.28	0.34	0.48	0.01	0.02	0.02	0.03	1.17
芸術に関する責任者(芸術監督等)	17	0.12	0.24	0.59	0.00	0.06	0.29	0.12	1.41
管理部門担当職員	130	0.97	2.27	2.38	2.84	0.25	0.35	0.00	9.05
事業部門担当職員	86	0.43	2.19	2.62	0.81	0.10	0.21	0.00	6.36
舞台技術担当職員	113	0.21	1.16	0.49	0.06	0.06	2.50	0.00	4.48
その他	18	0.61	0.78	3.89	1.44	0.06	0.33	0.06	7.17

(4) 市・特別区:30万人以上

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等))	134	0.40	0.31	0.34	0.00	0.00	0.01	0.04	1.09
芸術に関する責任者(芸術監督等)	12	0.00	0.17	0.42	0.00	0.00	0.67	0.08	1.33
管理部門担当職員	139	1.12	1.83	1.93	1.94	0.05	0.96	0.06	7.89
事業部門担当職員	91	0.58	2.12	1.53	0.48	0.21	0.41	0.03	5.36
舞台技術担当職員	114	0.23	0.82	0.68	0.07	0.18	2.82	0.05	4.87
その他	13	1.15	3.15	3.46	2.69	0.00	0.69	0.23	11.38

(5) 市・特別区:10万人~30万人未満

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等))	285	0.41	0.41	0.29	0.00	0.01	0.00	0.03	1.15
芸術に関する責任者(芸術監督等)	21	0.19	0.48	0.43	0.00	0.00	0.10	0.00	1.19
管理部門担当職員	281	0.80	1.50	1.71	1.44	0.09	0.50	0.00	6.04
事業部門担当職員	202	0.80	1.79	1.30	0.72	0.05	0.21	0.00	4.87
舞台技術担当職員	224	0.13	0.96	0.40	0.02	0.03	2.23	0.00	3.76
その他	44	0.55	1.05	0.57	1.39	0.00	0.75	0.14	4.43

(6) 市・特別区:10万人未満

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等))	396	0.50	0.24	0.27	0.01	0.01	0.01	0.03	1.06
芸術に関する責任者(芸術監督等)	31	0.23	0.23	0.29	0.00	0.00	0.26	0.13	1.13
管理部門担当職員	394	0.95	0.75	0.87	0.74	0.02	0.30	0.03	3.66
事業部門担当職員	259	0.80	0.80	0.87	0.31	0.01	0.08	0.01	2.88
舞台技術担当職員	294	0.22	0.40	0.30	0.05	0.03	1.29	0.03	2.31
その他	37	0.78	0.84	1.38	0.76	0.00	0.11	0.05	3.92

(7) 町村等

職員種別	n数	設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等))	219	0.64	0.19	0.19	0.00	0.00	0.01	0.03	1.06
芸術に関する責任者(芸術監督等)	5	0.80	0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	1.20
管理部門担当職員	190	1.51	0.62	0.60	0.54	0.02	0.12	0.00	3.41
事業部門担当職員	124	1.04	0.67	0.70	0.18	0.06	0.07	0.01	2.73
舞台技術担当職員	112	0.38	0.22	0.38	0.01	0.04	1.21	0.00	2.23
その他	30	1.10	0.73	1.47	0.97	0.00	0.03	0.13	4.43

5. 都道府県別の回収結果一覧

都道府県別の回収結果(国公立施設)

	配布数 N	有効回答数 n	設置団体別					有効回収率 n/N (%)
			国	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村等	
全国計	2,194	1,374	8	113	139	888	226	62.6
北海道	116	78		2	5	36	35	67.2
青森県	25	15				9	6	60.0
岩手県	35	29		3		21	5	82.9
宮城県	45	32		1	12	13	6	71.1
秋田県	28	21		2		18	1	75.0
山形県	29	19		4		10	5	65.5
福島県	39	25		1		18	6	64.1
茨城県	43	29		2		24	3	67.4
栃木県	32	20		1		14	5	62.5
群馬県	49	37		5		23	9	75.5
埼玉県	91	65		4	9	45	7	71.4
千葉県	62	48		5	3	36	4	77.4
東京都	108	73	5	3		64	1	67.6
神奈川県	104	62		4	33	21	4	59.6
新潟県	48	35		2	8	22	3	72.9
富山県	36	26		5		19	2	72.2
石川県	30	21		5		14	2	70.0
福井県	33	18		3		9	6	54.5
山梨県	25	14		1		11	2	56.0
長野県	53	31		4		19	8	58.5
岐阜県	55	32		2		23	7	58.2
静岡県	56	42		2	11	24	5	75.0
愛知県	98	56		1	3	47	5	57.1
三重県	39	16		1		13	2	41.0
滋賀県	48	21		2		18	1	43.8
京都府	38	22	1	2	8	9	2	57.9
大阪府	72	43	1	5	7	26	4	59.7
兵庫県	100	61		6	5	41	9	61.0
奈良県	45	23		2		13	8	51.1
和歌山県	22	7				6	1	31.8
鳥取県	16	11		3		5	3	68.8
島根県	36	18		3		14	1	50.0
岡山県	51	30		2	5	18	5	58.8
広島県	50	32		2	12	16	2	64.0
山口県	46	33		4		27	2	71.7
徳島県	16	10		2		6	2	62.5
香川県	20	14		1		8	5	70.0
愛媛県	26	14		1		10	3	53.8
高知県	26	14		2		10	2	53.8
福岡県	68	40		4	13	17	6	58.8
佐賀県	29	16		2		10	4	55.2
長崎県	32	21				15	6	65.6
熊本県	41	23		2	5	9	7	56.1
大分県	29	16		1		13	2	55.2
宮崎県	27	15		1		11	3	55.6
鹿児島県	54	32		3		21	8	59.3
沖縄県	23	14	1			12	1	60.9



指定管理者制度導入施設・ 導入状況一覧(846施設)

※指定管理者制度導入施設・導入状況一覧について

(1)指定管理者名の表記は下記の略称を用いた。

(公財):公益財団法人

(一財):一般財団法人

NPO 法人:特定非営利活動法人

(株):株式会社

(2)指定管理期間は○ヶ月を表す。

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
1	北海道	池田町田園ホール	(株)ドリームワーク	営利法人	公募	2009	60	あり
2	北海道	いわみざわ公園野外音楽堂	NPO 法人はまなすアート&ミュージック・プロダクション	NPO 法人	非公募	2006	60	あり
3	北海道	岩見沢市民会館・文化センター	NPO 法人はまなすアート&ミュージック・プロダクション	NPO 法人	公募	2008	60	あり
4	北海道	江別市コミュニティセンター	(株)江別振興公社	営利法人	公募	2006	48	あり
5	北海道	江別市民会館	日興美装工業(株)	営利法人	公募	2010	48	なし
6	北海道	江別市民文化ホール	(株)江別振興公社	営利法人	公募	2006	48	あり
7	北海道	小樽市民会館	小樽ビル管理・大幸総業グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2007	36	あり
8	北海道	小樽市民センター	小樽ビル管理・大幸総業グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2007	36	あり
9	北海道	北見芸術文化ホール	協同組合日専連北見	その他	公募	2005	60	あり
10	北海道	釧路市生涯学習センター	(一財)釧路市民文化振興財団・(株)北海道共立コンソーシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	なし
11	北海道	釧路市民文化会館	(一財)釧路市民文化振興財団・(株)北海道共立コンソーシアム	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	なし
12	北海道	札幌コンサートホール	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
13	北海道	札幌市教育文化会館	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
14	北海道	札幌市こどもの劇場	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
15	北海道	札幌市生涯学習センター	(公財)札幌市生涯学習振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
16	北海道	札幌市民ホール	大和リース(株)	営利法人	公募	2008	60	あり
17	北海道	砂川市地域交流センター	NPO 法人ゆう	NPO 法人	非公募	2006	36	あり
18	北海道	滝川市文化センター	NPO 法人空知文化工房	NPO 法人	公募	2007	60	あり
19	北海道	だて歴史の杜カルチャーセンター	(株)伊達観光物産公社	営利法人	公募	2006	60	なし
20	北海道	千歳市民文化センター	セントラルリーシングシステム(株)	営利法人	公募	2007	60	あり
21	北海道	とかちプラザ	(株)オカモト	営利法人	公募	2012	60	あり
22	北海道	苫小牧市文化会館	北海道クリーン開発・北海道共立コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	2010	60	あり
23	北海道	苫小牧市民会館	北海道クリーン開発・北海道共立コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	2013	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
24	北海道	中標津町総合文化会館	(一財)中標津町文化スポーツ振興財団	一般財団法人	公募	2003	48	あり
25	北海道	函館市芸術ホール	(公財)函館市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	2018	60	あり
26	北海道	美唄市民会館・公民館	(株)高畑建設	営利法人	公募	2004	60	あり
27	北海道	富良野演劇工場	NPO 法人ふらの演劇工房	NPO 法人	公募	2019	48	あり
28	北海道	北海道立釧路芸術館	釧路芸術館共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	48	あり
29	北海道	北海道立道民活動センター	(一財)道民活動振興センター	一般財団法人	公募	2006	48	あり
30	北海道	幕別町百年記念ホール	NPO 法人まくべつ町民芸術劇場	NPO 法人	公募	2008	84	あり
31	北海道	室蘭市文化センター	NPO 法人室蘭文化センター	NPO 法人	公募	2006	60	あり
32	北海道	芽室町中央公民館	(株)帯広公害防止技術センター	営利法人	公募	2006	36	なし
33	北海道	湧別町文化センターさざ波	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	複数の営利法人による共同体	公募	-	60	なし
34	北海道	留萌市文化センター	NPO 法人留萌体育協会	NPO 法人	非公募	2006	36	あり
35	青森県	青森市中世の館	NPO 法人婆娑羅凡人舎	NPO 法人	公募	2008	60	なし
36	青森県	青森市文化会館	(一財)青森市文化スポーツ振興公社	一般財団法人	公募	2005	60	なし
37	青森県	青森市民ホール	(一財)青森市文化スポーツ振興公社	一般財団法人	公募	2007	60	なし
38	青森県	五所川原市ふるさと交流圏民センター	NPO 法人津軽芸術文化発信倶楽部	NPO 法人	公募	2009	36	あり
39	青森県	下北文化会館	(株)東京堂	営利法人	公募	2009	60	あり
40	青森県	タコピアプラザ	(公財)にんにくネットワーク	公益財団法人	非公募	2011	36	あり
41	青森県	十和田市民文化センター・十和田市生涯学習センター	東北共立・県南環境保全センターグループ	営利法人	公募	2007	60	あり
42	青森県	八戸市公会堂	(株)アート&コミュニティ	営利法人	公募	2006	60	あり
43	青森県	弘前市民会館	アップルウェブ・東北データサービスグループ 代表団体アップルウェブ(株)	複数の営利法人による共同体	公募	2015	60	あり
44	青森県	三沢市公会堂	東北共立・寿商事グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2009	60	あり
45	青森県	六ヶ所村文化交流プラザ	(一財)六ヶ所村文化振興公社	一般財団法人	非公募	2013	48	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
46	岩手県	胆沢文化創造センター	NPO 法人胆沢文化会館自主事業協会	NPO 法人	非公募	2008	60	あり
47	岩手県	一関文化センター	NPO 法人一関文化会議所	NPO 法人	非公募	2008	60	あり
48	岩手県	一戸町コミュニティセンター	NPO 法人いちのへ文化・芸術NPO	NPO 法人	非公募	2014	36	あり
49	岩手県	岩手県公会堂	希望橋グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2005	36	あり
50	岩手県	岩手県民会館	(公財)岩手県文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
51	岩手県	岩手産業文化センター	岩手県ビル管理事業(協)・(株)JTB 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2005	36	あり
52	岩手県	江刺体育文化会館	NPO 法人いわてルネッサンス・アカデミア	NPO 法人	公募	2006	164	あり
53	岩手県	奥州市文化会館	(一財)奥州市文化振興財団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
54	岩手県	釜石市民ホール	釜石まちづくり(株)	営利法人	公募	2017	33	あり
55	岩手県	北上市文化交流センター さくらホール	(一財)北上市文化創造	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
56	岩手県	滝沢市交流拠点複合施設	アルビレオたまざわ共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	2016	56	あり
57	岩手県	遠野市民センター	(株)遠野施設管理サービス	営利法人	公募	2017	36	あり
58	岩手県	二戸市民文化会館	(株)東北共立	営利法人	公募	2006	120	あり
59	岩手県	日本現代詩歌文学館	(一財)日本現代詩歌文学館運営協会	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
60	岩手県	花巻市定住交流センター	(株)元來社	営利法人	非公募	2005	60	なし
61	岩手県	前沢ふれあいセンター	前沢商工会	その他	非公募	2008	72	あり
62	岩手県	宮古市民文化会館	NPO 法人いわてアートサポートセンター	NPO 法人	公募	2007	60	あり
63	岩手県	盛岡劇場	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
64	岩手県	盛岡市渋民文化会館	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2014	60	あり
65	岩手県	盛岡市都南文化会館	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
66	岩手県	盛岡市民文化ホール	(公財)盛岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
67	岩手県	矢巾町文化会館	東北共立・寿広グループ	複数の営利法人による共同体	非公募	2006	60	あり
68	宮城県	石巻市河北総合センター	(公財)石巻市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2014	24	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
69	宮城県	仙台市泉文化創造センター	仙台市市民文化事業団・東北共立・石井ビル管理グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	2007	60	なし
70	宮城県	仙台市青年文化センター	(公財)仙台市市民文化事業団	公益財団法人	非公募	2004	60	なし
71	宮城県	仙台市戦災復興記念館	仙台ひとまち交流財団・東北共立グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
72	宮城県	仙台市太白区文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	2007	60	なし
73	宮城県	仙台市男女共同参画推進センター	(公財)せんだい男女共同参画財団	公益財団法人	非公募	2004	60	なし
74	宮城県	仙台市広瀬文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	2004	60	なし
75	宮城県	仙台市福祉プラザ	(社福)仙台市社会福祉協議会・東北共立グループ	その他の構成の共同体	公募	2007	60	あり
76	宮城県	仙台市宮城野区文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	2012	60	なし
77	宮城県	仙台市民会館	東北共立・陽光ビル企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2005	60	なし
78	宮城県	仙台市若林区文化センター	(公財)仙台ひとまち交流財団	公益財団法人	非公募	2004	60	なし
79	宮城県	せんだいメディアテーク	(公財)仙台市市民文化事業団	公益財団法人	非公募	2007	60	なし
80	宮城県	登米祝祭劇場	(公財)登米文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
81	宮城県	名取市文化会館	(公財)名取市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
82	宮城県	東松島市コミュニティセンター	NPO 法人東松島市芸術文化振興会	NPO 法人	非公募	2013	48	あり
83	宮城県	美里町文化会館	NPO 法人美里町文化振興事業団	NPO 法人	公募	2005	60	あり
84	宮城県	南三陸町スポーツ交流村	セントラルスポーツ(株)株オース共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2009	60	あり
85	宮城県	宮城県民会館	宮城県民会館管理運営共同企業体((公財)宮城県文化振興財団・(株)東北共立・陽光ビルサービス(株))	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
86	秋田県	秋田県児童会館	NPO 法人あきた子どもネット	NPO 法人	公募	2008	60	あり
87	秋田県	秋田県総合生活文化会館	厚生ビル管理(株)	営利法人	公募	2006	60	あり
88	秋田県	秋田市にぎわい交流館	あきたまちづくり共同企業体(代表:秋田まちづくり(株))	複数の営利法人による共同体	公募	2012	60	あり
89	秋田県	大館市民文化会館	(一財)大館市文教振興事業団	一般財団法人	公募	2006	60	あり
90	秋田県	小坂町康楽館	小坂まちづくり(株)	営利法人	非公募	2011	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
91	秋田県	能代市二ツ井公民館	NPO 法人スポカルきみまち	NPO 法人	公募	2017	32	あり
92	秋田県	能代市文化会館	NPO 法人能代市芸術文化協会	NPO 法人	公募	2014	96	あり
93	秋田県	由利本荘市文化交流館	(一社)カダレレ文化芸術振興会	その他	公募	2016	48	あり
94	秋田県	横手市ふれあいセンター	(一社)横手市観光協会	その他	公募	2006	60	あり
95	山形県	河北町総合交流センター サハトベに花	(株)河北町べに花の里振興公社	営利法人	公募	2006	60	あり
96	山形県	上山市体育文化センター	(一財)上山市体育・文化振興公社	一般財団法人	公募	2006	60	あり
97	山形県	川西町フレンドリープラザ	(特非) 遅筆堂文庫プロジェクト	NPO 法人	非公募	2007	60	あり
98	山形県	庄内町文化創造館	響ホール事業推進協議会	その他	非公募	2016	60	あり
99	山形県	白鷹町文化交流センター	あゆむ運営管理共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2011	60	あり
100	山形県	新庄市民文化会館	NPO 法人芸術文化振興市民ネット新庄	NPO 法人	公募	2007	60	あり
101	山形県	高島町文化ホール	(株)ステージアンサンブル東北	営利法人	公募	2006	60	あり
102	山形県	山形県郷土館	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	2006	32	あり
103	山形県	山形県県民会館	(株)ステージアンサンブル東北	営利法人	公募	2009	36	あり
104	山形県	山形県生涯学習センター	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
105	山形県	山形市民会館	山形市民会館管理運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2010	120	あり
106	山形県	山形テルサ	(一財)山形市都市振興公社	一般財団法人	公募	2014	120	あり
107	山形県	米沢市市民文化会館	(株)エーピーエム	営利法人	公募	2006	164	あり
108	福島県	会津能楽堂	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	2014	48	あり
109	福島県	會津風雅堂	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	48	あり
110	福島県	会津若松市文化センター	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	48	あり
111	福島県	郡山市民文化センター	(公財)郡山市文化・学び振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
112	福島県	白河文化交流館	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	非公募	2016	42	あり
113	福島県	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
114	福島県	福島市飯坂温泉観光会館	福島市観光開発(株) 飯坂温泉観光会館	営利法人	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
115	福島県	南相馬市民文化会館	(公財)南相馬市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
116	福島県	矢吹町文化センター	NPO 法人地域おこし夢クラブ	NPO 法人	公募	2005	36	あり
117	茨城県	茨城県立県民文化センター	(公財)いばらき文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
118	茨城県	神栖市文化センター	(公財)神栖市文化・スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
119	茨城県	下妻市民文化会館	下妻市自治振興公社	その他	非公募	2006	36	なし
120	茨城県	つくばピオ	(公財)つくば文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
121	茨城県	つくば国際会議場	つくばコンgresセンター	複数の営利法人による共同体	公募	2005	60	あり
122	茨城県	つくば市立ノバホール	(公財)つくば文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
123	茨城県	土浦市亀城プラザ	(一財)土浦市産業文化事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
124	茨城県	土浦市民会館	(一財)土浦市産業文化事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
125	茨城県	東海文化センター	(公財)東海村文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	なし
126	茨城県	取手市立市民会館	(公財)取手市文化事業団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
127	茨城県	常陸太田市民交流センター	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2014	60	あり
128	茨城県	常陸大宮市文化センター	(株)ディックスプロモーション	営利法人	非公募	2010	60	あり
129	茨城県	日立市多賀市民会館	(公財)日立市民科学文化財団	公益財団法人	公募	2005	60	あり
130	茨城県	日立市日立市民会館	(公財)日立市民科学文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
131	茨城県	日立シビックセンター	(公財)日立市民科学文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
132	茨城県	ひたちなか市勤労者総合福祉センター	(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	公益財団法人	公募	2006	60	なし
133	茨城県	ひたちなか市那珂湊総合福祉センター	(社福)ひたちなか市社会福祉協議会	その他	公募	2006	60	あり
134	茨城県	ひたちなか市文化会館	(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	公益財団法人	公募	2006	60	なし
135	茨城県	水戸芸術館	(公財)水戸市芸術振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
136	茨城県	龍ヶ崎市文化会館	(公財)龍ヶ崎市まちづくり文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
137	栃木県	足利市民会館	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
138	栃木県	足利市民プラザ	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
139	栃木県	宇都宮市文化会館	(公財)うつのみや文化創造財団	公益財団法人	非公募	2009	60	あり
140	栃木県	小山市立文化センター	小山市立文化センター運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2008	60	あり
141	栃木県	鹿沼市民文化センター	公益財団法人かぬま文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
142	栃木県	佐野市葛生あくとプラザ	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2010	60	あり
143	栃木県	佐野市文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2010	60	あり
144	栃木県	栃木県総合文化センター	(公財)とちぎ未来づくり財団	公益財団法人	公募	2006	120	あり
145	栃木県	那須塩原市黒磯文化会館	(公財)那須塩原市文化振興公社	公益財団法人	非公募	2005	60	なし
146	栃木県	那須野が原ハーモニーホール	(公財)那須野が原文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
147	栃木県	日光市今市文化会館	(一財)日光市公共施設振興公社	一般財団法人	公募	2006	60	なし
148	栃木県	日光市中心市街地集客拠点施設(道の駅日光日光街道ニコニコ本陣)	オアシス今市・日本コロムビア・五光共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2015	60	なし
149	群馬県	伊勢崎市赤堀芸術文化プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	2008	60	あり
150	群馬県	伊勢崎市あずまホール	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	2007	60	あり
151	群馬県	伊勢崎市境総合文化センター	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
152	群馬県	伊勢崎市文化会館	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
153	群馬県	伊勢崎市民プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
154	群馬県	大泉町文化むら	(公財)大泉町スポーツ文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
155	群馬県	桐生市市民文化会館	(公財)桐生市スポーツ文化事業団	公益財団法人	公募	2006	60	なし
156	群馬県	群馬音楽センター	(公財)高崎財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
157	群馬県	群馬県民会館	群馬県民会館管理共同事業体	その他の構成の共同体	公募	2006	60	あり
158	群馬県	群馬県立自然史博物館 附帯ホール	富岡市	その他	公募	2006	36	あり
159	群馬県	ぐんまこどもの国児童会館	(公財)群馬県児童健全育成事業団	公益財団法人	公募	2006	60	なし
160	群馬県	渋川市民会館	(一財)渋川市公共施設管理公社	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
161	群馬県	高崎芸術劇場	(公財)高崎財団	公益財団法人	非公募	2018	57	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
162	群馬県	高崎シティギャラリー	(公財)高崎財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
163	群馬県	藤岡市みかぼみらい館	(公財)藤岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
164	群馬県	前橋市民文化会館	(公財)前橋市まちづくり公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
165	群馬県	前橋市民文化会館大胡分館	(公財)前橋市まちづくり公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
166	群馬県	前橋テルサ	(公財)前橋市まちづくり公社	公益財団法人	公募	2013	12	あり
167	埼玉県	上尾市文化センター	(公財)上尾市地域振興公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
168	埼玉県	朝霞市産業文化センター	朝霞市商工会	その他	公募	2006	60	あり
169	埼玉県	朝霞市民会館	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
170	埼玉県	入間市産業文化センター	(公財)入間市振興公社	公益財団法人	非公募	2003	60	なし
171	埼玉県	入間市市民会館	(公財)入間市振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	なし
172	埼玉県	桶川市民ホール	桶川地域文化振興共同事業体 代表企業(株)サイオー	複数の営利法人による共同体	公募	2014	72	あり
173	埼玉県	上里町総合文化センター	(一財)上里町文化振興協会	一般財団法人	非公募	2006	36	なし
174	埼玉県	川口総合文化センター	(公財)川口総合文化センター	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
175	埼玉県	川越市やまぎき会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
176	埼玉県	川越西文化会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	公募	2006	60	なし
177	埼玉県	川越南文化会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
178	埼玉県	北本市文化センター	acTrC 北本ネットワーク	複数の営利法人による共同体	公募	2014	60	あり
179	埼玉県	行田市産業文化会館	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
180	埼玉県	久喜市栗橋文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2016	60	あり
181	埼玉県	久喜総合文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2006	164	あり
182	埼玉県	熊谷文化創造館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	168	あり
183	埼玉県	熊谷市立江南総合文化会館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2014	12	あり
184	埼玉県	鴻巣市文化センター	(公財)鴻巣市施設管理公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
185	埼玉県	越谷コミュニティセンター	(公財)越谷市施設管理公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
186	埼玉県	埼玉会館	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
187	埼玉県	埼玉県産業文化センター	(公財)埼玉県産業文化センター	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
188	埼玉県	埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設 川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設	NeCST	複数の営利法人による共同体	公募	2015	61	あり
189	埼玉県	さいたま市七里コミュニティセンター	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2012	60	なし
190	埼玉県	さいたま市西部文化センター	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	なし
191	埼玉県	さいたま市地域中核施設プラザイースト	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	なし
192	埼玉県	さいたま市地域中核施設プラザウエスト	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2008	60	なし
193	埼玉県	さいたま市文化センター	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
194	埼玉県	さいたま市民会館いわつき	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2010	60	あり
195	埼玉県	さいたま市民会館うらわ	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	24	あり
196	埼玉県	さいたま市民会館おおみや	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	48	あり
197	埼玉県	さいたま市武蔵浦和コミュニティセンター	オーエンス・アイルグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2012	60	なし
198	埼玉県	彩の国さいたま芸術劇場	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
199	埼玉県	幸手市民文化体育館	NEM/NTT ファシリティーズ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2008	48	あり
200	埼玉県	狭山市市民会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2010	60	あり
201	埼玉県	狭山市市民交流センター	スカイテラス市民交流センター共同事業体	その他の構成の共同体	公募	2012	60	あり
202	埼玉県	志木市民会館	(公財)志木市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
203	埼玉県	草加市文化会館	(公財)草加市文化協会	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
204	埼玉県	秩父ミュージックパーク音楽堂・野外ステージ	秩父開発機構・西武造園グループ	営利法人	公募	2008	60	あり
205	埼玉県	所沢市民文化センター	(公財)所沢市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
206	埼玉県	戸田市スポーツセンター	(公財)戸田市文化スポーツ財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
207	埼玉県	戸田市新曽南多世代交流館	(公財)戸田市文化スポーツ財団	公益財団法人	公募	2015	60	あり
208	埼玉県	戸田市文化会館	(公財)戸田市文化スポーツ財団	公益財団法人	非公募	2006	120	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
209	埼玉県	羽生市産業文化ホール	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2015	60	あり
210	埼玉県	東松山市民文化センター	(公財)東松山文化まちづくり公社	公益財団法人	公募	2013	60	あり
211	埼玉県	富士見市民文化会館	(公財)キラ財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
212	埼玉県	本庄市民文化会館	(株)OKI プロサーブ	営利法人	公募	2006	60	あり
213	埼玉県	三郷市文化会館	(公財)三郷市文化振興公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
214	埼玉県	三芳町文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	複数の営利法人による共同体	公募	2010	60	あり
215	埼玉県	和光市民文化センター	(公財)和光市文化振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
216	埼玉県	蕨市民会館	(一財)蕨市施設管理公社	一般財団法人	公募	2006	60	あり
217	千葉県	青葉の森公園芸術文化ホール	J&T 共同体(代表:(株)JTBCコミュニケーションデザイン・(株)東急コミュニティー)	複数の営利法人による共同体	公募	2011	60	あり
218	千葉県	市川市行徳公会堂	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2004	60	あり
219	千葉県	市川市文化会館	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
220	千葉県	浦安音楽ホール	(株)コンベンションリンクージ	営利法人	公募	2017	60	なし
221	千葉県	浦安市文化会館	(公財)うらやす財団	公益財団法人	非公募	2008	60	なし
222	千葉県	浦安市民プラザ	(公財)うらやす財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
223	千葉県	木更津市民会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	非公募	2006	12	あり
224	千葉県	千葉県東総文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
225	千葉県	千葉県南総文化ホール	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2006	60	あり
226	千葉県	千葉県文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
227	千葉県	千葉市美浜文化ホール	ちばアートウインド運営企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2007	60	あり
228	千葉県	千葉市民会館	(公財)千葉市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2011	60	あり
229	千葉県	千葉市若葉文化ホール	ちばアートウインド運営企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2007	60	あり
230	千葉県	東金文化会館	(公財)東金文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
231	千葉県	習志野市習志野文化ホール	(公財)習志野文化ホール	公益財団法人	非公募	2015	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
232	千葉県	成田国際文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2012	60	あり
233	千葉県	野田市文化会館	野田市文化会館・樺のホール 活性化共同体	その他の構成の 共同体	公募	2016	44	あり
234	千葉県	松戸市文化会館	(公財)松戸市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
235	千葉県	八千代市勝田台文化センター	(公財)八千代市文化・スポーツ 振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
236	千葉県	八千代市市民会館	(公財)八千代市文化・スポーツ 振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
237	千葉県	八千代市八千代台文化センター	(公財)八千代市文化・スポーツ 振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
238	千葉県	四街道市文化センター	(公財)四街道市地域振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
239	東京都	あうるすぽっと [豊島区立 舞台芸術交流センター]	(公財)としま未来文化財団	公益財団法人	非公募	2007	60	あり
240	東京都	秋川キララホール	秋川キララホール運営共同事業体	複数の営利法人 による共同体	公募	2013	60	あり
241	東京都	足立区文化芸術劇場	(株)共立・(株)キョードー東京・ 大星ビル管理(株)共同事業体	複数の営利法人 による共同体	公募	2004	60	あり
242	東京都	板橋区立グリーンホール	JYS 共同事業体	複数の営利法人 による共同体	公募	2011	60	あり
243	東京都	板橋区立文化会館	JYS 共同事業体	営利法人	公募	2011	60	あり
244	東京都	江戸川区総合文化センター	江戸川区総合文化センター指定 管理者サントリーパブリシティ サービスグループ	複数の営利法人 による共同体	公募	2005	60	あり
245	東京都	江戸川区民センター	(株)アターブル松屋	営利法人	公募	2006	60	あり
246	東京都	大田区民ホール・アブリコ	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	公募	2006	48	なし
247	東京都	大田文化の森	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	公募	2009	128	なし
248	東京都	北区滝野川会館	A&Nグループ	その他の構成の 共同体	公募	2009	60	あり
249	東京都	清瀬けやきホール	アクティオ(株)	営利法人	公募	2010	60	あり
250	東京都	くにたち市民芸術小ホール	(公財)くにたち文化・スポーツ 振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
251	東京都	江東区豊洲文化センター	(公財)江東区文化コミュニティ 財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
252	東京都	江東公会堂	(公財)江東区文化コミュニティ 財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
253	東京都	小金井市民交流センター (小金井 宮地楽器ホール)	こがねいしー共同事業体	複数の営利法人 による共同体	公募	2012	60	あり
254	東京都	国分寺市立いずみホール	いずみホール協働事業体	複数の営利法人 による共同体	公募	2008	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
255	東京都	小平市民文化会館	(公財)小平市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
256	東京都	狛江市民ホール	(一財)狛江市文化振興事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
257	東京都	品川区立荏原平塚総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	公募	2013	60	あり
258	東京都	品川区立総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
259	東京都	渋谷区文化総合センター大和田	しぶや文化創造グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2017	60	あり
260	東京都	渋谷公会堂	渋谷公会堂プロジェクトチーム 代表企業(株)アミューズ	複数の営利法人による共同体	公募	2005	122	あり
261	東京都	すみだトリフォニーホール	(公財)墨田区文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
262	東京都	世田谷文化生活情報センター	(公財)せたがや文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
263	東京都	台東区立浅草公会堂	明治座・野村不動産パートナーズグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2005	60	あり
264	東京都	立川市市民会館	合人社計画研究所グループ	その他の構成の共同体	公募	2013	125	なし
265	東京都	多摩市立複合文化施設(バルテノン多摩)	(公財)多摩市文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	12	あり
266	東京都	調布市グリーンホール	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	公益財団法人	非公募	2006	132	あり
267	東京都	調布市せんがわ劇場	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	公益財団法人	非公募	2019	60	あり
268	東京都	調布市文化会館たづくり	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	公益財団法人	非公募	2006	132	あり
269	東京都	東京芸術劇場	(公財)東京都歴史文化財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
270	東京都	東京文化会館	(公財)東京都歴史文化財団	公益財団法人	非公募	2009	48	あり
271	東京都	中野区野方区民ホール	JN 指定管理者共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
272	東京都	中野区もみじ山文化センター	JN 指定管理者共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
273	東京都	なかの芸能小劇場	JN 指定管理者共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
274	東京都	七生公会堂	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2010	60	あり
275	東京都	西新井文化ホール	みらい創造堂	複数の営利法人による共同体	公募	2013	60	なし
276	東京都	西東京市保谷こもれびホール	JNS 共同事業体(代表企業: JTB コミュニケーションデザイン)	複数の営利法人による共同体	公募	2008	120	あり
277	東京都	日暮里サニーホール	(株)コングレ	営利法人	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
278	東京都	練馬区立大泉学園ホール	(公財)練馬区文化振興協会	公益財団法人	公募	2006	60	あり
279	東京都	練馬区立練馬文化センター	(公財)練馬区文化振興協会	公益財団法人	公募	2006	60	あり
280	東京都	八王子市民会館	共立・NTT ファシリティーズ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2011	60	あり
281	東京都	東大和市民会館	(株)コンベンションリンクージ	営利法人	公募	2009	60	あり
282	東京都	日野市民会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2012	60	あり
283	東京都	響きの森文京公会堂	(公財)文京アカデミー	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
284	東京都	日比谷公園大音楽堂	東京南部パークスグループ	財団法人と営利法人による共同体	非公募	2007	84	なし
285	東京都	府中市市民会館	(株)京王設備サービス	営利法人	非公募	2007	78	あり
286	東京都	府中市市民活動センター	府中市市民活動センター運営グループ	財団法人とNPO法人による共同体	公募	2017	60	あり
287	東京都	府中の森芸術劇場	(公財)府中文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
288	東京都	町田市鶴川緑の交流館	町田市鶴川緑の交流館指定管理業務共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2012	60	あり
289	東京都	町田市民ホール	(一財)町田市文化・国際交流財団	一般財団法人	非公募	2006	36	あり
290	東京都	三鷹市芸術文化センター	(公財)三鷹市スポーツと文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
291	東京都	三鷹市公会堂	(公財)三鷹市スポーツと文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
292	東京都	武蔵野市立武蔵野芸能劇場	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	2005	60	なし
293	東京都	武蔵野市立武蔵野公会堂	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	2005	60	なし
294	東京都	武蔵野市立武蔵野市民文化会館	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	2003	60	なし
295	東京都	武蔵野市立武蔵野スイングホール	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団法人	非公募	2005	60	なし
296	東京都	武蔵村山市民会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2008	60	あり
297	東京都	めぐろパーシモンホール	(公財)目黒区芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
298	神奈川県	厚木市文化会館	(公財)厚木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
299	神奈川県	綾瀬市文化会館	(株)オーエンス	営利法人	公募	2015	60	あり
300	神奈川県	海老名市文化会館	横浜メディアアド・相鉄・神奈川共立共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
301	神奈川県	かながわアートホール	神奈川フィルハーモニー管弦楽団グループ	公益財団法人	公募	2009	60	あり
302	神奈川県	神奈川県立音楽堂	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
303	神奈川県	神奈川県立県民ホール本館	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
304	神奈川県	神奈川県立相模湖交流センター	アクティオ(株)	営利法人	公募	2011	60	あり
305	神奈川県	鎌倉市芸術館	サントリーパブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2006	63	あり
306	神奈川県	川崎市アートセンター	川崎市文化財団グループ	その他の構成の共同体	公募	2007	60	あり
307	神奈川県	川崎市国際交流センター	(公財)川崎市国際交流協会・(株)東急コミュニティー共同事業体	公益財団法人	公募	2006	60	あり
308	神奈川県	川崎市市民ミュージアム	アクティオ・東急コミュニティー共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2017	60	あり
309	神奈川県	川崎市スポーツ・文化総合センター	(株)アクサス川崎	複数の営利法人による共同体	公募	2017	126	あり
310	神奈川県	川崎シンフォニーホール	川崎市文化財団グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	2004	60	あり
311	神奈川県	相模原市文化会館	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
312	神奈川県	相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザ	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	2009	60	あり
313	神奈川県	相模原市立市民健康文化センター	市民健康文化センター運営共同企業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2007	60	あり
314	神奈川県	相模原市立城山文化ホール	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	2012	60	あり
315	神奈川県	相模原南市民ホール	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
316	神奈川県	座間市立市民文化会館	(公財)座間市スポーツ・文化振興財団	公益財団法人	非公募	2005	60	なし
317	神奈川県	寒川町民センター	(株)オーエンス	営利法人	公募	2017	60	あり
318	神奈川県	逗子文化プラザホール	逗子文化プラザパートナーズ	営利法人	公募	2014	84	あり
319	神奈川県	茅ヶ崎市民文化会館	(公財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
320	神奈川県	藤沢市湘南台文化センター市民シアター	(公財)藤沢市まちづくり協会・藤沢市民会館サービスセンター(株)共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	非公募	2011	60	あり
321	神奈川県	南足柄市文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	2015	60	あり
322	神奈川県	社のホールはしもと	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
323	神奈川県	やまと芸術文化ホール	やまとみらい	複数の営利法人による共同体	公募	2016	53	あり
324	神奈川県	大和市桜丘学習センター	やまとみらい	複数の営利法人による共同体	公募	2019	24	あり
325	神奈川県	大和市渋谷学習センター	やまとみらい	複数の営利法人による共同体	公募	2019	24	あり
326	神奈川県	横須賀芸術劇場	(公財)横須賀芸術文化財団	公益財団法人	公募	2006	96	あり
327	神奈川県	横須賀市はまゆう会館	よこすか文化パートナーズ	複数の営利法人による共同体	公募	2006	48	あり
328	神奈川県	横須賀市文化会館	よこすか文化パートナーズ	複数の営利法人による共同体	公募	2006	48	あり
329	神奈川県	横浜市青葉公会堂	コナミスポーツ・東急コミュニティー 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
330	神奈川県	横浜市旭区民文化センター	横浜メディアアド・相鉄・神奈川 共立事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
331	神奈川県	横浜市泉公会堂	相鉄企業(株)	営利法人	公募	2008	60	あり
332	神奈川県	横浜市磯子公会堂	(株)清光社	営利法人	公募	2015	60	あり
333	神奈川県	横浜市岩間市民プラザ	横浜市岩間市民プラザ共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2016	60	あり
334	神奈川県	横浜市神奈川区民文化センター	横浜メディアアド・清光社 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2004	60	あり
335	神奈川県	横浜市神奈川公会堂	こらぼネットかながわ・ジャパントータルサービス共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	2012	60	あり
336	神奈川県	横浜市港南区民文化センター	京急グループ共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2005	60	あり
337	神奈川県	横浜市栄区民文化センター	神奈川共立・JSS 共同事業体	その他の構成の共同体	公募	2011	60	あり
338	神奈川県	横浜市栄公会堂	横浜市体育協会・(株)ケイミックスパブリックビジネス・さかえ区民活動支援協会グループ	その他の構成の共同体	公募	2011	60	あり
339	神奈川県	横浜市瀬谷公会堂	グリーンファシリティーズ瀬谷(株)	営利法人	公募	2010	185	あり
340	神奈川県	横浜市戸塚区民文化センター	アートプレックス戸塚(株)・(株)共立	複数の営利法人による共同体	公募	2013	152	あり
341	神奈川県	横浜市戸塚公会堂	(公社)とつか区民活動支援協会	その他	公募	2016	60	あり
342	神奈川県	横浜市長浜ホール	横浜メディアアド相鉄企業神奈川共立共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2012	60	あり
343	神奈川県	横浜市西公会堂	アクティオ(株)	営利法人	公募	2016	60	あり
344	神奈川県	横浜市保土ヶ谷公会堂	(一社)保土ヶ谷区民利用施設協会	その他	公募	2012	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
345	神奈川県	横浜人形の家	(株)丹青社	複数の営利法人による共同体	公募	2016	60	あり
346	神奈川県	横浜能楽堂	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2007	60	あり
347	神奈川県	横浜文化体育館	横浜市体育協会・ミズノ共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	なし
348	新潟県	魚沼市小出郷文化会館	NPO 法人魚沼交流ネットワーク	NPO 法人	非公募	2017	108	あり
349	新潟県	柏崎市産業文化会館	(公財)かしわざき振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
350	新潟県	柏崎市文化会館アルフォーレ	(公財)かしわざき振興財団・(株)新潟照明技研共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2012	60	あり
351	新潟県	上越文化会館	(株)NKS コーポレーション	営利法人	公募	2005	48	あり
352	新潟県	長岡市寺泊文化センター	NKS・TRC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2008	60	あり
353	新潟県	長岡市中之島文化センター	NKS・TRC 共同事業体	その他の構成の共同体	公募	2008	60	あり
354	新潟県	長岡市立劇場	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
355	新潟県	長岡リリックホール	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
356	新潟県	新潟勤労者総合福祉センター	(公財)新潟市開発公社	公益財団法人	公募	2006	60	なし
357	新潟県	新潟県民会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
358	新潟県	新潟市音楽文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
359	新潟県	新潟市北区文化会館	NKS・ハピスカとよさか・コンベンションリンクージ共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	2010	60	なし
360	新潟県	新潟市民芸術文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
361	新潟県	新潟市民プラザ	(株)新潟ビルサービス	営利法人	公募	2006	60	なし
362	新潟県	新潟ユニゾンプラザ	(社福)新潟県社会福祉協議会	その他	公募	2006	60	あり
363	新潟県	見附市文化ホール	アルカディア事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2008	60	あり
364	新潟県	南魚沼市民会館	(公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
365	新潟県	村上市民ふれあいセンター	(公財)イヨボヤの里開発公社	公益財団法人	非公募	2012	60	なし
366	新潟県	湯沢カルチャーセンター	(一財)湯沢町総合管理公社	一般財団法人	公募	2007	60	あり
367	富山県	新川文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
368	富山県	新川学びの森天神山交流館	(一財)魚津市施設管理公社	一般財団法人	公募	2006	60	あり
369	富山県	射水市小杉文化ホール	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
370	富山県	射水市新湊中央文化会館	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
371	富山県	射水市大門総合会館	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	2009	60	あり
372	富山県	北アルプス文化センター	(一財)上市町健康文化振興財団	一般財団法人	非公募	2006	24	あり
373	富山県	クロスランドおやべ	(公財)クロスランドおやべ	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
374	富山県	黒部市宇奈月国際会館	(一社)黒部・宇奈月温泉観光局	その他	公募	2008	60	あり
375	富山県	高岡市生涯学習センター	未広開発(株)	営利法人	非公募	2004	60	あり
376	富山県	砺波市庄川生涯学習センター	(公財)砺波市花と緑と文化の財団	公益財団法人	公募	2009	60	あり
377	富山県	砺波市文化会館	(公財)砺波市花と緑と文化の財団	公益財団法人	公募	2014	108	あり
378	富山県	富山能楽堂	アルコット(株)	営利法人	公募	2006	60	あり
379	富山県	富山県教育文化会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
380	富山県	富山県高岡文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
381	富山県	富山県利賀芸術公園	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
382	富山県	富山県民会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
383	富山県	富山県民小劇場	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
384	富山県	富山市芸術文化ホール	(公財)富山市民文化事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
385	富山県	富山市民プラザホール	(株)富山市民プラザ	営利法人	非公募	2006	60	なし
386	富山県	滑川市民会館大ホール	(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団	一般財団法人	非公募	2006	60	なし
387	富山県	南砺市井波総合文化センター	オカベ・ホクテテ共同体	複数の営利法人による共同体	公募	2015	36	あり
388	富山県	南砺市城端伝統芸能会館	(一社)じょうはな伝統芸能・文化を護る会	その他	公募	2015	36	あり
389	富山県	南砺市福野文化創造センター	ヘリオス運営共同体 代表砺波住設(株)	複数の営利法人による共同体	公募	2015	36	あり
390	石川県	石川県こまつ芸術劇場うらら	(株)北陸共立	営利法人	公募	2009	60	あり
391	石川県	石川県女性センター	(一財)石川県女性センター	一般財団法人	非公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
392	石川県	石川県立音楽堂	(公財)石川県音楽文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
393	石川県	加賀市文化会館	(株)コーワ	営利法人	公募	2003	60	あり
394	石川県	金沢歌劇座	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
395	石川県	金沢市アートホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
396	石川県	金沢市文化ホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
397	石川県	金沢市民芸術村	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	2005	60	あり
398	石川県	小松市民センター	(公財)小松市まちづくり市民財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
399	石川県	七尾市中島文化センター	(公財)演劇のまち振興事業団	公益財団法人	非公募	2011	36	あり
400	石川県	七尾市文化ホール	(公財)七尾市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	2007	36	あり
401	石川県	のとふれあい文化センター	(一財)穴水町文化・スポーツ振興事業団	一般財団法人	公募	2011	108	あり
402	石川県	野々市市文化会館	(公財)野々市市情報文化振興財団	公益財団法人	非公募	2004	60	なし
403	石川県	能美市辰口福祉会館	(公財)能美市ふるさと振興公社	公益財団法人	非公募	2006	163	あり
404	石川県	白山市鶴来総合文化会館	(一財)白山市地域振興公社・白山市文化協会共同企業体	その他の構成の共同体	公募	2014	60	なし
405	石川県	白山市松任文化会館	(一財)白山市地域振興公社・白山市文化協会共同企業体	その他の構成の共同体	公募	2013	60	なし
406	福井県	越前市いまだて芸術館	(公財)越前市文化振興・施設管理事業団	公益財団法人	公募	2006	60	なし
407	福井県	越前市文化センター	(公財)越前市文化振興・施設管理事業団	公益財団法人	公募	2004	60	なし
408	福井県	越前陶芸村文化交流会館	(一財)越前町公共施設管理公社	一般財団法人	公募	2008	60	あり
409	福井県	坂井市文化の森・YURI文化情報交流館	(公財)坂井市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
410	福井県	敦賀市民文化センター	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2019	48	あり
411	福井県	フェニックス・プラザ	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
412	福井県	福井県県民ホール	ニュー・フェイス日本管財グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2007	60	あり
413	福井県	福井県国際交流会館	(公財)福井県国際交流協会	公益財団法人	公募	2006	60	あり
414	福井県	福井県立音楽堂	(公財)福井県文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
415	福井県	福井市文化会館	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	2006	24	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
416	山梨県	いちのみや桃の里ふれあい文化館	(一社)管理プロやまなし	その他	公募	2005	48	あり
417	山梨県	甲府市総合市民会館	UTY・ALPS・NTT-F 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2014	60	あり
418	山梨県	桃源文化会館	(一財)桃源文化振興協会	一般財団法人	非公募	2006	36	あり
419	山梨県	都の杜うぐいすホール	(一財)都留楽友協会	一般財団法人	非公募	2005	60	あり
420	山梨県	富士五湖文化センター・富士吉田市民会館	(一財)富士吉田文化振興協会	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
421	山梨県	山梨県立県民文化ホール	アドブレーション・共立・NTT-F 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	48	あり
422	長野県	上田創造館	(一財)上田市地域振興事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	なし
423	長野県	岡谷市文化会館	(公財)おかや文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
424	長野県	塩尻市文化会館	(一財)塩尻市文化振興事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
425	長野県	東御市文化会館	NPO 法人 Js 文化フォーラム	NPO 法人	公募	2009	60	あり
426	長野県	長野県飯田創造館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	公募	2006	12	あり
427	長野県	長野県伊那文化会館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
428	長野県	長野県県民文化会館	(一財)長野県文化振興事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
429	長野県	長野県佐久創造館	(株)フードサービスシワ	営利法人	公募	2006	48	あり
430	長野県	長野市芸術館	(一財)長野市文化芸術振興財団	一般財団法人	非公募	2015	60	あり
431	長野県	長野市松代文化ホール	(株)Dynamics	営利法人	公募	2010	60	あり
432	長野県	長野市若里市民文化ホール	(株)エムウェーブ	営利法人	公募	2006	60	あり
433	長野県	松本市音楽文化ホール	(一財)松本市芸術文化振興財団	一般財団法人	非公募	2004	60	あり
434	岐阜県	大垣市スイピアセンター	(公財)大垣市文化事業団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
435	岐阜県	大垣市民会館	(公財)大垣市文化事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
436	岐阜県	大野町総合町民センター	大野町総合町民センター管理運営共同体	複数の営利法人による共同体	公募	2007	60	あり
437	岐阜県	可児市文化創造センター	(公財)可児市文化芸術振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
438	岐阜県	岐阜県県民ふれあい会館(サラムンカホール)	ふれあいファシリテイズ	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
439	岐阜県	岐阜市文化センター	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	一般財団法人	非公募	2006	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
440	岐阜県	岐阜市民会館	(一財)岐阜市公共ホール管理財団	一般財団法人	非公募	2006	60	なし
441	岐阜県	下呂交流会館	(一財)下呂ふるさと文化財団	一般財団法人	非公募	2013	60	あり
442	岐阜県	高山市丹生川文化ホール	丹生川地区社会教育運営委員会	その他	公募	2007	60	あり
443	岐阜県	高山市民文化会館	(一社)高山市文化協会	その他	非公募	2006	60	あり
444	岐阜県	多治見市文化会館	(公財)多治見市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
445	岐阜県	中津川市東美濃ふれあいセンター	NPO 法人中津川市体育協会	NPO 法人	公募	2015	36	あり
446	岐阜県	中津川市福岡ふれあい文化センター	ふくおかまちづくり協議会	その他の構成の共同体	非公募	2017	36	あり
447	岐阜県	長良川国際会議場	トリニティぎふ(代表構成員 (一財)岐阜市公共ホール管理財団)	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
448	岐阜県	羽島市文化センター	(公財)羽島市地域振興公社	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
449	岐阜県	飛騨・世界生活文化センター	飛騨コンソーシアム	その他の構成の共同体	公募	2006	60	あり
450	岐阜県	飛騨市文化交流センター	NPO 法人ひだ文化村	NPO 法人	公募	2007	60	あり
451	静岡県	アクトシティ浜松	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	72	あり
452	静岡県	伊東市観光会館	(公財)伊東市振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
453	静岡県	御前崎市文化会館	(公財)御前崎市振興公社	公益財団法人	非公募	2004	188	あり
454	静岡県	御前崎市民会館	(公財)御前崎市振興公社	公益財団法人	非公募	2006	36	なし
455	静岡県	小山町総合文化会館	ビル保善・シンコー・よしもと運営グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2015	56	あり
456	静岡県	掛川市生涯学習センター	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
457	静岡県	掛川市文化会館シオーネ	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
458	静岡県	静岡音楽館	(公財)静岡市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
459	静岡県	静岡県コンベンションアーツセンター	(公財)静岡県文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
460	静岡県	静岡県舞台芸術公園	(公財)静岡県舞台芸術センター	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
461	静岡県	静岡市清水文化会館	清水文化事業サポート(株)	複数の営利法人による共同体	公募	2012	176	あり
462	静岡県	静岡市民文化会館	静岡市文化振興財団共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
463	静岡県	島田市金谷生きがいセンター	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	2009	60	あり
464	静岡県	島田市民総合施設プラザおおり	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	2006	60	あり
465	静岡県	裾野市民文化センター	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2013	60	あり
466	静岡県	長泉町文化センター	(株)SBS プロモーション	複数の営利法人による共同体	公募	2013	80	あり
467	静岡県	沼津市民文化センター	(公財)沼津市振興公社	公益財団法人	非公募	2003	36	なし
468	静岡県	浜松市勤労会館	浜松市勤労福祉協会・三幸共同事業体	その他の構成の共同体	公募	2006	60	あり
469	静岡県	浜松市天竜壬生ホール	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	公募	2005	60	なし
470	静岡県	浜松市浜北文化センター	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
471	静岡県	浜松市福祉交流センター	(社福)浜松市社会福祉協議会グループ	その他の構成の共同体	公募	2006	60	あり
472	静岡県	浜松市雄踏文化センター	東海ビル管理グループ	その他の構成の共同体	公募	2011	60	あり
473	静岡県	袋井市月見の里学遊館	袋井市文化協会グループ	その他の構成の共同体	公募	2009	132	あり
474	静岡県	富士市勤労者総合福祉センター	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
475	静岡県	富士市交流プラザ	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	公募	2008	60	あり
476	静岡県	富士市富士川ふれあいホール	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	公募	2011	60	なし
477	静岡県	富士市文化会館	(公財)富士市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
478	静岡県	富士宮市民文化会館	(公財)富士宮市振興公社グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
479	静岡県	三島市民文化会館	(株)SBS プロモーション・(株)エスピーエスたくみ・(株)NTT ファシリティーズ東海支店	複数の営利法人による共同体	公募	2005	84	あり
480	静岡県	焼津市大井川文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	非公募	2009	60	なし
481	静岡県	焼津市焼津文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	なし
482	愛知県	愛知芸術文化センター愛知県芸術劇場	(公財)愛知県文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2014	60	あり
483	愛知県	安城市中心市街地拠点施設 アンフォーレ	安城プロモーションズ	複数の営利法人による共同体	公募	2017	58	あり
484	愛知県	一宮市尾西市民会館	共立・伊藤忠 UC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
485	愛知県	一宮市木曾川文化会館	共立・伊藤忠 UC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2016	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
486	愛知県	一宮市民会館	共立・伊藤忠 UC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
487	愛知県	稲沢市民会館	(一財)稲沢市文化振興財団	一般財団法人	公募	2006	60	なし
488	愛知県	大府市勤労文化会館	大府市文化協会・(株)ピーアンドピー共同	財団法人と営利法人による共同体	公募	2007	48	あり
489	愛知県	岡崎市シビックセンター	SPS・トーエネック・ピーアンドピー共同事業体	複数の営利法人による共同体	非公募	2009	72	あり
490	愛知県	岡崎市民会館	(一社)岡崎パブリックサービス	営利法人	非公募	2010	36	あり
491	愛知県	尾張旭市文化会館	ATF フォーティエイトグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2007	72	あり
492	愛知県	春日井市文芸館	(公財)かすがい市民文化財団	公益財団法人	非公募	2005	60	なし
493	愛知県	春日井市民会館	(公財)かすがい市民文化財団	公益財団法人	非公募	2005	60	なし
494	愛知県	刈谷市総合文化センター	KCSN 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2010	60	なし
495	愛知県	幸田町民会館	幸田町文化振興協会	その他	非公募	2006	60	あり
496	愛知県	小牧市市民会館	(一財)こまき市民文化財団	一般財団法人	非公募	2018	60	なし
497	愛知県	新城地域文化広場	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2016	60	なし
498	愛知県	瀬戸蔵	(公財)瀬戸市開発公社	公益財団法人	公募	2004	60	なし
499	愛知県	瀬戸市文化センター	(公財)瀬戸市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
500	愛知県	知多市勤労文化会館	知多市勤労文化会館運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2015	56	あり
501	愛知県	知立市文化会館	(一財)ちりゅう芸術創造協会	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
502	愛知県	東郷町民会館	東郷町施設サービス(株)	営利法人	公募	2005	60	あり
503	愛知県	常滑市民文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2009	72	なし
504	愛知県	豊明市文化会館	愛知県舞台運営事業協同組合	複数の営利法人による共同体	公募	2018	60	あり
505	愛知県	豊田産業文化センター	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	36	なし
506	愛知県	豊田市コンサートホール・能楽堂	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	24	なし
507	愛知県	豊田市民文化会館	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	24	なし
508	愛知県	豊橋市公会堂	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
509	愛知県	豊橋市民文化会館	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
510	愛知県	名古屋市音楽プラザ	共立・名古屋共立共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
511	愛知県	名古屋市公会堂	KNS 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2010	60	あり
512	愛知県	名古屋市民会館	共立・名古屋共立共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
513	愛知県	西尾勤労会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	2004	36	なし
514	愛知県	西尾市一色町公民館	(株)エリアプラン西尾 (業務担当企業 株式会社エムアイシーグループ)	営利法人	公募	2018	20	あり
515	愛知県	西尾市文化会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	2006	60	なし
516	愛知県	日進市民会館	日進アシスト(株)	営利法人	公募	2006	60	あり
517	愛知県	碧南市芸術文化ホール	エリアワングループ	その他の構成の共同体	公募	2014	60	あり
518	愛知県	穂の国とよはし芸術劇場	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	非公募	2013	60	あり
519	愛知県	みよし市勤労文化会館	ホームックスグループ共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2009	120	あり
520	愛知県	ライフポートとよはし	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
521	三重県	青山ホール	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
522	三重県	あやま文化センター	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
523	三重県	伊賀市文化会館	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
524	三重県	伊勢市観光文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2019	-	あり
525	三重県	尾鷲市民文化会館	(公財)尾鷲文化振興会	公益財団法人	公募	2006	36	あり
526	三重県	亀山市文化会館	(公財)亀山市地域社会振興会	公益財団法人	公募	2006	60	あり
527	三重県	三重県総合文化センター	(公財)三重県文化振興事業団	公益財団法人	公募	2004	60	あり
528	滋賀県	伊吹薬草の里文化センター	(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	公益財団法人	公募	2007	48	あり
529	滋賀県	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール	(公財)びわ湖芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
530	滋賀県	滋賀県立文化産業交流会館	(公財)びわ湖芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
531	滋賀県	長浜文化芸術会館	(株)ロハス長浜	営利法人	公募	2006	36	あり
532	滋賀県	東近江市やわらぎホール	(一社)能登川地区まちづくり協議会	その他	非公募	2012	36	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
533	滋賀県	東近江市立八日市文化芸術会館	(公財)東近江市地域振興事業団	公益財団法人	非公募	2012	36	あり
534	滋賀県	日野町町民会館わたむきホール虹	(一財)日野町文化振興事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
535	滋賀県	文芸セミナリヨ	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
536	滋賀県	みずほ文化センター	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2019	60	あり
537	滋賀県	守山市民文化会館	(公財)守山市民文化体育振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
538	滋賀県	栗東芸術文化会館さくら	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2006	60	あり
539	京都府	宇治市文化会館	(公財)宇治市文化センター	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
540	京都府	ガレリアかめおか	(公財)生涯学習かめおか財団	公益財団法人	公募	2006	48	あり
541	京都府	京都会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	2007	96	あり
542	京都府	京都子ども文化会館	(一財)京都子ども文化会館	一般財団法人	公募	2007	13	あり
543	京都府	京都コンサートホール	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
544	京都府	京都市右京ふれあい文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	48	あり
545	京都府	京都市北文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
546	京都府	京都市男女共同参画センター	(公財)京都市男女共同参画推進協会	公益財団法人	公募	2006	48	あり
547	京都府	京都市東部文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	48	あり
548	京都府	京都市西文化会館ウエスティ	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	48	あり
549	京都府	京都府立府民ホール	創((公財)京都文化財団・(株)コングレ共同事業体)	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
550	京都府	久御山町中央公民館	(公財)久御山町文化スポーツ事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
551	京都府	文化パーク城陽	(公財)城陽市民余暇活動センター	公益財団法人	公募	2006	60	なし
552	京都府	舞鶴市総合文化会館	(公財)舞鶴市文化事業団	公益財団法人	非公募	2006	24	あり
553	京都府	山城総合文化センター	木津川市 NEM・SPH 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2016	60	あり
554	京都府	八幡市文化センター	(公財)やわた市民文化事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
555	大阪府	池田市民文化会館	(一財)いけだ市民文化振興財団	一般財団法人	公募	2004	120	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
556	大阪府	泉佐野市立文化会館	(一財)泉佐野市文化振興財団	一般財団法人	公募	2006	60	あり
557	大阪府	和泉市生涯学習センター	(一財)和泉市公共施設管理公社	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
558	大阪府	茨木市市民総合センター	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
559	大阪府	茨木市福祉文化会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
560	大阪府	大阪狭山市文化会館	(公財)大阪狭山市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
561	大阪府	大阪市立大阪城音楽堂	大阪城パークマネジメント共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2015	240	あり
562	大阪府	大阪市立こども文化センター	クレオ大阪西・こども文化センター共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2016	48	なし
563	大阪府	大阪府立江之子島文化芸術創造センター	長谷工コミュニティ・E-DESIGNプラットフォームグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2012	60	あり
564	大阪府	大阪府立男女共同参画・青少年センター	ドーン運営共同体	その他の構成の共同体	公募	2006	60	あり
565	大阪府	大阪府立中央図書館ホール	長谷工・大阪共立・TRCグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2015	60	あり
566	大阪府	大阪府立労働センター	共同事業体エル・プロジェクト構成団体：(一財)大阪労働協会・大林ファシリティーズ(株)・(株)コングレ	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
567	大阪府	貝塚市民文化会館	(一財)貝塚市文化振興事業団	一般財団法人	公募	2006	60	あり
568	大阪府	門真市民文化会館ルミエールホール	NPO法人トイボックス	NPO法人	公募	2003	60	あり
569	大阪府	堺市教育文化センター(ソフィア・堺)中文化会館	JTBコミュニケーションズグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2007	60	あり
570	大阪府	堺市民芸術文化ホール	(公財)堺市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2016	90	あり
571	大阪府	堺市立柁文化会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団法人	公募	2015	60	あり
572	大阪府	堺市立西文化会館	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	営利法人	公募	2006	60	あり
573	大阪府	堺市立東文化会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団法人	公募	2005	60	あり
574	大阪府	吹田市文化会館	(公財)吹田市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
575	大阪府	すばるホール	(公財)富田林市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
576	大阪府	摂津市民文化ホール	(一財)摂津市施設管理公社	一般財団法人	非公募	2006	60	なし
577	大阪府	大東市立文化ホール	(株)アステム	営利法人	公募	2008	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
578	大阪府	高槻市立文化会館	(公財)高槻市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
579	大阪府	豊中市立文化芸術センター	JTB・日本センチュリー・日本管財・大阪共立グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2016	60	あり
580	大阪府	豊中市立ローズ文化ホール	JTB・日本センチュリー・日本管財・大阪共立グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2016	60	あり
581	大阪府	寝屋川市立地域交流センター	(株)アステム	営利法人	公募	2011	60	あり
582	大阪府	羽曳野市市民会館	(株)みのりの里	営利法人	非公募	2006	12	あり
583	大阪府	東大阪市文化創造館	PFI 東大阪文化創造館 (株)	複数の営利法人による共同体	公募	2017	204	あり
584	大阪府	枚方市立蹊跼生涯学習市民センター	さだ・まきの文化創造プロジェクト	営利法人	公募	2016	60	あり
585	大阪府	藤井寺市立市民総合会館本館	(公財)藤井寺市地域サービス公社	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
586	大阪府	松原市文化会館	(一財)松原市文化情報振興事業団	一般財団法人	公募	2006	60	あり
587	大阪府	箕面市立市民会館	(公財)箕面市メイプル文化財団	公益財団法人	公募	2005	60	あり
588	大阪府	箕面市立メイプルホール	(公財)箕面市メイプル文化財団	公益財団法人	公募	2005	60	あり
589	大阪府	守口文化センター	シンコスポーツ(株)	営利法人	公募	2006	60	あり
590	大阪府	八尾市文化会館	(公財)八尾市文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	84	あり
591	兵庫県	明石市立市民会館	共立・NTT ファシリテーズ事業共同体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
592	兵庫県	赤穂市文化会館	(公財)赤穂市文化とみどり財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
593	兵庫県	淡路市立サンシャインホール	(株)パソナグループ	営利法人	公募	2012	36	あり
594	兵庫県	伊丹市立演劇ホール	(公財)いたみ文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
595	兵庫県	伊丹市立音楽ホール	(公財)いたみ文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
596	兵庫県	伊丹市立文化会館	(公財)いたみ文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
597	兵庫県	小野市うるおい交流館エクラ	NPO 法人北播磨市民活動支援センター	NPO 法人	公募	2003	60	あり
598	兵庫県	川西市キセラ川西プラザ	川西市低炭素型複合施設 PFI(株)	営利法人	公募	2018	235	なし
599	兵庫県	川西市みつなかホール	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
600	兵庫県	神戸アートビレッジセンター	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団法人	公募	2005	48	あり
601	兵庫県	神戸市立灘区民ホール	日本管財・文化律灘共同企業体	複数の営利法人による共同体	非公募	2006	24	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
602	兵庫県	神戸市立六甲道勤労市民センター	神戸いきいき勤労財団・コミュニティ・サポートセンター神戸共同事業体	公益財団法人	公募	2008	72	あり
603	兵庫県	神戸文化ホール	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団法人	非公募	2005	48	あり
604	兵庫県	神戸ポートアイランドホール	(公財)神戸市スポーツ協会(株)神戸国際会館アシックスジャパン(株) 共同企画	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
605	兵庫県	三田市総合文化センター	JTB コミュニケーションデザイン・グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2007	168	あり
606	兵庫県	高砂市文化会館	たかさご文化創造プロジェクト	その他の構成の共同体	公募	2009	60	あり
607	兵庫県	宝塚市立宝塚文化創造館	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	非公募	2011	60	なし
608	兵庫県	宝塚市立文化施設ソリオホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
609	兵庫県	宝塚市立文化施設ベガホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
610	兵庫県	たつの市総合文化会館赤とんぼ文化ホール	(公財)童謡の里龍野文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
611	兵庫県	丹波の森公苑ホール	(公財)兵庫丹波の森協会	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
612	兵庫県	豊岡市民プラザ	NPO 法人コミュニティアートセンタープラッツ	NPO 法人	非公募	2013	60	あり
613	兵庫県	西宮市民会館	(公財)西宮市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
614	兵庫県	西脇市民会館	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2005	60	あり
615	兵庫県	西脇市立音楽ホール	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2005	60	あり
616	兵庫県	姫路キャスパホール	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	非公募	2006	36	なし
617	兵庫県	姫路市文化センター	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	非公募	2006	36	なし
618	兵庫県	兵庫県民会館	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	公募	2006	36	あり
619	兵庫県	兵庫県立尼崎青少年創造劇場	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
620	兵庫県	兵庫県立芸術文化センター	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	2005	36	あり
621	兵庫県	兵庫県立こどもの館	(公財)兵庫県青少年本部	公益財団法人	非公募	2014	72	あり
622	兵庫県	兵庫県立西播磨文化会館	(公財)兵庫県生きがい創造協会	公益財団法人	非公募	2011	36	あり
623	兵庫県	山崎文化会館	(公財)宍粟市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	72	あり
624	兵庫県	吉川総合公園文化体育館	アシックスコミュニティー創造グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2007	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
625	奈良県	斑鳩町文化振興センター	(公財)斑鳩町文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
626	奈良県	なら100年会館	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	2006	36	なし
627	奈良県	奈良市音声館	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	2006	36	なし
628	奈良県	奈良市西部会館市民ホール	日本環境マネジメント(株)	営利法人	公募	2008	60	なし
629	奈良県	奈良市都祁交流センター	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	公募	2006	60	なし
630	奈良県	奈良市ならまちセンター	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	2006	36	なし
631	奈良県	奈良市北部会館市民文化ホール	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	公募	2012	60	なし
632	奈良県	三郷町文化センター	(公財)三郷町文化振興財団	公益財団法人	非公募	2009	36	なし
633	和歌山県	海南市民交流センター	ハートス・大揚興業共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2014	60	なし
634	和歌山県	紀南文化会館	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2006	48	あり
635	和歌山県	御坊市民文化会館	(株)ハートス	営利法人	公募	2008	36	あり
636	和歌山県	橋本市産業文化会館	(公財)橋本市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	2012	92	あり
637	和歌山県	和歌の浦アート・キューブ	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2009	48	なし
638	和歌山県	和歌山市民会館	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2009	36	なし
639	鳥取県	鳥取県立倉吉未来中心	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	2018	60	あり
640	鳥取県	鳥取県立県民文化会館	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
641	鳥取県	鳥取県立生涯学習センター	(公財)鳥取県教育文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
642	鳥取県	鳥取市文化センター	(一財)鳥取市教育福祉振興会	一般財団法人	公募	2006	60	あり
643	鳥取県	鳥取市民会館	(一財)鳥取市教育福祉振興会	一般財団法人	公募	2006	60	あり
644	鳥取県	米子コンベンションセンター	(公財)とっとりコンベンションビューロー	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
645	鳥取県	米子市公会堂	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
646	鳥取県	米子市文化ホール	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
647	鳥取県	米子市淀江文化センター	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
648	島根県	石中央文化ホール	(公財)浜田市教育文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2004	36	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
649	島根県	出雲市民会館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2008	60	あり
650	島根県	隠岐島文化会館	(公財)隠岐の島町教育文化振興財団	財団法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
651	島根県	江津市総合市民センター	(公財)江津市教育文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
652	島根県	サンデー大田	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
653	島根県	島根県芸術文化センター いわみ芸術劇場	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	2005	96	あり
654	島根県	島根県民会館	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	2005	96	あり
655	島根県	島根県立男女共同参画センター	(公財)しまね女性センター	公益財団法人	公募	2005	176	なし
656	島根県	スサノオホール	NPO 法人スサノオの風	NPO 法人	非公募	2006	24	あり
657	島根県	浜田市世界こども美術館 創作活動館	(公財)浜田市教育文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2017	36	あり
658	島根県	ビッグハート出雲	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
659	島根県	平田文化館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
660	島根県	松江市鹿島文化ホール	NPO 法人かしま	NPO 法人	非公募	2007	48	あり
661	島根県	松江市総合文化センター	NPO 法人松江音楽協会	NPO 法人	非公募	2006	12	あり
662	島根県	松江市美保関海の学苑 ふるさと創生館	(株)サンライズ美保関	営利法人	非公募	2006	12	あり
663	島根県	松江市八雲林間劇場	認定 NPO 法人あしぶえ	NPO 法人	非公募	2007	152	あり
664	岡山県	おかやま旧日銀ホール	NPO 法人バンクオブアーツ岡山	NPO 法人	公募	2005	60	あり
665	岡山県	岡山県天神山文化プラザ	(公社)岡山県文化連盟	その他	公募	2008	60	あり
666	岡山県	岡山市総合文化体育館	(公財)岡山市公園協会	公益財団法人	非公募	2003	60	あり
667	岡山県	岡山市民会館	岡山市民会館コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	2011	48	あり
668	岡山県	岡山シンフォニーホール	(公財)岡山シンフォニーホール	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
669	岡山県	笠岡市民会館	(一財)笠岡市総合福祉事業団吸江社	一般財団法人	非公募	2007	60	あり
670	岡山県	倉敷市芸文館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
671	岡山県	倉敷市児島文化センター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
672	岡山県	倉敷市玉島文化センター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
673	岡山県	倉敷市文化交流会館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
674	岡山県	倉敷市民会館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
675	岡山県	建部町文化センター	建部町文化センターコンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	2015	60	あり
676	岡山県	真庭市久世エスパスセンター	(公財)真庭エスパス文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
677	広島県	呉市文化ホール(呉信用金庫ホール)	(公財)呉市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
678	広島県	庄原市民会館	NPO 法人庄原市芸術文化センター	NPO 法人	非公募	2009	60	あり
679	広島県	東広島芸術文化ホール	JTB・NHK アート・日本管財共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2015	60	あり
680	広島県	広島県民文化センター	RCC 文化センター・イズミテックホールマネジメントグループ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2005	60	あり
681	広島県	広島県民文化センターふくやま	広島県民文化センターふくやま共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2005	60	あり
682	広島県	広島国際会議場	(公財)広島平和文化センター	公益財団法人	公募	2006	60	あり
683	広島県	広島市安芸区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
684	広島県	広島市安佐北区民文化センター	(株)イズミテック	営利法人	公募	2015	60	あり
685	広島県	広島市江波山気象館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
686	広島県	広島市郷土資料館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	2008	48	あり
687	広島県	広島市こども文化科学館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	2006	48	あり
688	広島県	広島市佐伯区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
689	広島県	広島市青少年センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	2006	48	なし
690	広島県	広島市西区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
691	広島県	広島市東区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
692	広島県	広島市文化創造センター・中区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
693	広島県	広島市南区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
694	広島県	ふくやま芸術文化ホール	(公財)ふくやま芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
695	広島県	福山市神辺文化会館	(公財)ふくやま芸術文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
696	広島県	府中市文化センター	(株)賛興	営利法人	公募	2006	-	あり
697	広島県	三原市芸術文化センター	(株)共立	営利法人	公募	2007	60	あり
698	広島県	三次市民ホール	(株)暮らしサポートみよし	営利法人	非公募	2014	36	あり
699	山口県	秋吉台国際芸術村	(公財)山口きらめき財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
700	山口県	維新百年記念公園野外音楽堂	(一財)山口県施設管理財団	一般財団法人	公募	2006	60	あり
701	山口県	岩国市民文化会館	(公財)岩国市文化芸術振興財団	公益財団法人	非公募	2007	32	あり
702	山口県	宇部市文化会館	(一財)宇部市文化創造財団	一般財団法人	非公募	2014	60	あり
703	山口県	宇部市渡辺翁記念会館	(一財)宇部市文化創造財団	一般財団法人	非公募	2014	60	あり
704	山口県	下松市文化会館	(公財)下松市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
705	山口県	クリエイティブ・スペース赤れんが	NPO 法人こどもステーション山口	NPO 法人	公募	2007	60	あり
706	山口県	下関市生涯学習プラザ	(公財)下関市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2009	60	あり
707	山口県	下関市民会館	(公財)下関市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
708	山口県	周東文化会館	I&A 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
709	山口県	周南市文化会館	(公財)周南市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
710	山口県	光市民ホール	(公財)光市文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	36	なし
711	山口県	防府市公会堂	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
712	山口県	防府市地域交流センター	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
713	山口県	山口県民芸術文化ホールながと・ながと総合体育館	(公財)長門市文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
714	山口県	山口県民文化ホールいわくに	サントリーパブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
715	山口県	山口市民会館	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2005	36	なし
716	山口県	山口情報芸術センター	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2008	60	なし
717	徳島県	阿南市情報文化センター	夢・コスモホール運営共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	2017	36	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
718	徳島県	阿南市文化会館	夢・コスモホール運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2017	36	あり
719	徳島県	阿波市交流防災拠点施設	メディアエルワ	その他の構成の共同体	公募	2014	60	あり
720	徳島県	徳島県郷土文化会館	(公財)徳島県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
721	徳島県	徳島市文化振興施設	(公財)徳島市文化振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
722	徳島県	美馬市地域交流センター	あなぶき・TRCグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2018	60	なし
723	香川県	香川県県民ホール	穴吹エンタープライズ(株)	営利法人	公募	2006	60	あり
724	香川県	さぬき市志度音楽ホール	(公財)さぬき市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
725	香川県	高松国分寺ホール	日本管財・JTB コミュニケーションデザイン共同事業体	その他の構成の共同体	公募	2013	60	あり
726	香川県	高松市文化芸術ホール	(公財)高松市文化芸術財団	公益財団法人	非公募	2004	60	あり
727	香川県	多度津町民会館	(公財)多度津町文化体育振興事業団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
728	香川県	人形劇場とらまる座	(一社)パペットナビゲート	その他	公募	2005	60	あり
729	香川県	丸亀市綾歌総合文化会館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	2007	60	あり
730	香川県	丸亀市生涯学習センター	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	2006	36	あり
731	香川県	三木町文化交流プラザ	(公財)三木町文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
732	香川県	三豊市文化会館	NPO 法人三豊市総合型地域文化・スポーツクラブ	NPO 法人	公募	2013	60	あり
733	愛媛県	宇和島市立コスモスホール三間	(株)レスパスコポレーション	営利法人	公募	2013	60	あり
734	愛媛県	愛媛県生涯学習センター	(株)レスパスコポレーション	営利法人	公募	2009	60	あり
735	愛媛県	西条市丹原文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	2006	60	あり
736	愛媛県	四国中央市市民文化ホール	NPO 法人四国中央市公共施設管理運営センター	NPO 法人	非公募	2019	56	あり
737	愛媛県	西予市宇和文化会館	(一財)宇和文化会館	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
738	愛媛県	砥部町文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	2007	60	あり
739	愛媛県	新居浜市市民文化センター	(公財)新居浜市文化体育振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
740	愛媛県	松前総合文化センター	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2012	60	あり
741	愛媛県	松山市民会館	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
742	高知県	香美市立やなせたかし記念館	(公財)やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
743	高知県	窪川四万十会館	(公財)四万十公社	公益財団法人	非公募	2006	177	あり
744	高知県	高知県立県民文化ホール	高知県立県民文化ホール共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
745	高知県	高知県立美術館ホール	(公財)高知県文化財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
746	高知県	高知市春野文化ホールピアステージ	(株)四国舞台テレビ照明	営利法人	公募	2010	60	あり
747	高知県	高知市文化プラザ	高知市文化プラザ共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2009	60	あり
748	高知県	高知市立自由民権記念館	伊予鉄総合企画(株)高知営業所	営利法人	公募	2010	60	あり
749	高知県	四万十市立文化センター	まちづくり四万十(株)	営利法人	公募	2008	60	あり
750	高知県	須崎市立市民文化会館	須崎商工会議所	その他	公募	2006	60	なし
751	高知県	土佐清水市立市民文化会館	土佐清水商工会議所	その他	公募	2004	72	なし
752	福岡県	飯塚市文化会館	(公財)飯塚市教育文化振興事業団	公益財団法人	非公募	2012	60	あり
753	福岡県	大野城まどかびあ	(公財)大野城まどかびあ	公益財団法人	公募	2011	44	あり
754	福岡県	大牟田文化会館	(公財)大牟田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2007	60	あり
755	福岡県	岡垣サンリーアイ	(公財)岡垣サンリーアイ文化スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
756	福岡県	春日市ふれあい文化センター	ツールツリーグループ((株)ケミックスパブリックビジネス)	複数の営利法人による共同体	公募	2018	48	あり
757	福岡県	北九州芸術劇場	(公財)北九州芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	2003	60	なし
758	福岡県	北九州市立黒崎文化ホール	(株)黒崎コミュニティサービス	複数の営利法人による共同体	公募	2012	180	なし
759	福岡県	北九州市立男女共同参画センター	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム	公益財団法人	公募	2006	60	なし
760	福岡県	北九州市立戸畑市民会館	(社福)北九州社会福祉協議会	その他	公募	2006	60	なし
761	福岡県	北九州市立響ホール	(公財)北九州芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
762	福岡県	北九州市立門司市民会館	共同企業体グループ A2K(代表企業：朝日建物管理(株)九州支店)	その他の構成の共同体	公募	2006	60	あり
763	福岡県	北九州市立若松市民会館	共同企業体グループ A2K(代表企業：朝日建物管理(株)九州支店)	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
764	福岡県	コスモイト行橋	(公財)行橋市文化振興公社	公益財団法人	公募	2011	60	あり
765	福岡県	サザンクス筑後	(公財)筑後市文化振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	あり
766	福岡県	筑紫野市文化会館	(公財)筑紫野市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
767	福岡県	なかもはーモニーホール	(公財)中間市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
768	福岡県	福岡県国際文化情報センター	(公財)アクロス福岡	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
769	福岡県	福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センター	クローバープラザ管理運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2009	60	あり
770	福岡県	福岡県立北九州勤労青少年文化センター	JR九州サービスサポート・岡崎建工・日本施設協会共同企業体(代表企業：JR九州サービスサポート(株))	複数の営利法人による共同体	公募	2011	60	あり
771	福岡県	福岡県立ももち文化センター	JTB・ファビルス共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
772	福岡県	福岡市民会館	(株)福岡市民ホールサービス	営利法人	公募	2006	60	なし
773	福岡県	福岡市立早良市民センター	ふくおか市民施設管理 JV	その他の構成の共同体	公募	2012	60	あり
774	福岡県	福岡市立中央市民センター	(株)シンコー	営利法人	公募	2012	60	あり
775	福岡県	福岡市立博多市民センター	(株)創建サービス	営利法人	公募	2012	60	あり
776	福岡県	福岡市立南市民センター	太平ビルサービス(株)	営利法人	公募	2012	91	あり
777	福岡県	豊前市市民会館	(一社)豊前市芸術文化振興協会	その他	公募	2019	36	-
778	福岡県	ミリカローデン那珂川	(公財)那珂川市教育文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
779	福岡県	宗像総合市民センター	(公財)宗像ユリックス	公益財団法人	非公募	2006	36	あり
780	佐賀県	鹿島市生涯学習センター	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団	一般財団法人	非公募	2009	60	あり
781	佐賀県	唐津市民会館	(公財)唐津市文化事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
782	佐賀県	基山町民会館	西鉄 BM・西日本企画サービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2009	60	あり
783	佐賀県	佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター	(公財)佐賀県女性と生涯学習財団	公益財団法人	公募	2006	36	あり
784	佐賀県	佐賀市文化会館	(公財)佐賀市文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
785	佐賀県	白石町有明スカイパークふれあい郷	(公財)白石町文化振興財団	公益財団法人	非公募	2005	60	あり
786	長崎県	稲佐山公園野外ステージ	(株)大和総業	営利法人	公募	2015	60	あり
787	長崎県	大村市体育文化センター	(一財)大村市文化・スポーツ振興財団	一般財団法人	非公募	2006	60	なし
788	長崎県	佐世保市体育文化館	(公財)佐世保市体育協会	公益財団法人	公募	2006	60	あり
789	長崎県	シーサイドホールアルカスさせぼ/佐世保地域交流センター	(公財)佐世保地域文化事業財団	公益財団法人	非公募	2005	60	あり
790	長崎県	島原市有明総合文化会館	(一財)島原市教育文化振興事業団	一般財団法人	公募	2008	60	あり
791	長崎県	とぎつカントリーホール	時津町教育振興公社	その他	非公募	2006	60	なし
792	長崎県	長崎市チトセピアホール	(有)ステージサービス	営利法人	公募	2006	60	あり
793	長崎県	長崎市平和会館	長崎平和施設管理グループ	複数の営利法人による共同体	公募	2019	60	あり
794	長崎県	長崎市民会館	(株)NBC ソシア	営利法人	公募	2016	60	あり
795	長崎県	長崎ブリックホール	(株)NBC ソシア	営利法人	公募	2010	60	なし
796	熊本県	荒尾総合文化センター	中央設備 ステージ・ラボ共同体	複数の営利法人による共同体	公募	2009	60	あり
797	熊本県	宇土市民会館	NPO 法人宇土の文化を考える市民の会	NPO 法人	公募	2008	60	あり
798	熊本県	上天草市松島総合センター	共同企業体 祐和會	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	2008	72	あり
799	熊本県	熊本県野外劇場	アスペクタ管理運営共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2009	60	あり
800	熊本県	熊本県立劇場	(公財)熊本県立劇場	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
801	熊本県	熊本市国際交流会館	(一財)熊本市国際交流振興事業団	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
802	熊本県	熊本市子ども文化会館	(一財)熊本市社会教育振興事業団	一般財団法人	公募	2011	60	あり
803	熊本県	熊本市男女共同参画センターはあもにい	はあもにい管理運営共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	2012	60	あり
804	熊本県	熊本市民会館	(一財)熊本市社会教育振興事業団	一般財団法人	公募	2018	60	あり
805	熊本県	玉名勤労者体育センター	(一財)玉名市自治振興公社	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
806	熊本県	玉名市民会館	(一財)玉名市自治振興公社	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
807	熊本県	ながす未来館	ながす未来館指定管理者(株)舞台風	営利法人	公募	2014	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
808	熊本県	水俣市文化会館	(公財)水俣市振興公社	公益財団法人	公募	2006	60	なし
809	大分県	大分県立総合文化センター	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	2008	60	あり
810	大分県	コアやまくに	(一財)コアやまくに	一般財団法人	公募	2006	60	あり
811	大分県	コンパルホール	コンパルホール共同事業体(代表構成員：(株)コンベンションリンクージ)	その他の構成の共同体	公募	2011	60	あり
812	大分県	中津文化会館	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	2009	60	あり
813	大分県	豊後大野市総合文化センター	(株)ケイミックスパブリックビジネス	営利法人	公募	2014	60	あり
814	大分県	平和市民公園能楽堂	平和市民公園能楽堂共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2007	60	あり
815	大分県	別府国際コンベンションセンター	ビーコンプラザ共同事業体(代表団体：(株)コンベンションリンクージ)	複数の営利法人による共同体	公募	2005	60	あり
816	大分県	別府市コミュニティーセンター	(有)サンエスマネジメント	営利法人	公募	2006	36	あり
817	大分県	ホルトホール大分（通称「J:COM ホルトホール大分 市民ホール」）	ホルトホール大分みらい共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	2013	60	あり
818	大分県	リル・ドリーム	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	2009	60	あり
819	宮崎県	門川町総合文化会館	(公財)門川ふるさと文化財団	公益財団法人	公募	2006	164	あり
820	宮崎県	川南町文化ホール	(株)図書館流通センター	営利法人	公募	2014	68	あり
821	宮崎県	串間市文化会館	NPO 法人トータルサポート南九	NPO 法人	公募	2007	60	なし
822	宮崎県	延岡総合文化センター	(公財)のべおか文化事業団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
823	宮崎県	日向市文化交流センター	(公財)日向文化振興事業団	公益財団法人	公募	2006	60	あり
824	宮崎県	宮崎県立芸術劇場	(公財)宮崎県立芸術劇場	公益財団法人	公募	2006	60	あり
825	宮崎県	宮崎市民プラザ	(公財)宮崎文化振興協会	公益財団法人	公募	2006	60	なし
826	宮崎県	宮崎市民文化ホール	MSG・AVC グループ	その他の構成の共同体	公募	2009	60	なし
827	鹿児島県	奄美文化センター	(一財)奄美市開発公社	一般財団法人	非公募	2006	60	あり
828	鹿児島県	出水市文化会館	(株)トシヒロ	営利法人	公募	2012	96	あり
829	鹿児島県	指宿市民会館	(一財)指宿温泉まちづくり公社	一般財団法人	公募	2007	36	なし
830	鹿児島県	鹿児島県文化センター	(公財)鹿児島県文化振興財団	公益財団法人	公募	2006	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
831	鹿児島県	鹿児島市民文化ホール	(公財)かごしま教育文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	なし
832	鹿児島県	鹿屋市市民交流センター	(株)まちづくり鹿屋	営利法人	公募	2007	36	あり
833	鹿児島県	鹿屋市文化会館	(株)まちづくり鹿屋	営利法人	公募	2006	60	あり
834	鹿児島県	霧島国際音楽ホール	(公財)鹿児島県文化振興財団	公益財団法人	非公募	2006	60	あり
835	鹿児島県	霧島市溝辺公民館	きりしまPPP(株)	営利法人	公募	2018	24	あり
836	鹿児島県	霧島市民会館	(株)舞研	営利法人	公募	2013	60	なし
837	鹿児島県	コミュニティセンター志布志市文化会館	NPO 法人志布志生涯学習センター	NPO 法人	非公募	2006	60	なし
838	鹿児島県	谷山サザンホール	(公財)かごしま教育文化振興財団	公益財団法人	非公募	2011	60	なし
839	鹿児島県	徳之島町文化会館	楽しむ人の館	その他	公募	2006	60	あり
840	鹿児島県	日置市伊集院文化会館	(株)舞研	営利法人	公募	2006	60	あり
841	鹿児島県	山川文化ホール	(一財)指宿温泉まちづくり公社	一般財団法人	公募	2013	36	なし
842	沖縄県	アイム・ユニバース てだこホール (浦添市てだこホール)	浦添市てだこホール指定管理共同企業体 ティダ・コミュニケーションズ&リレーションズ	複数の営利法人による共同体	公募	2006	60	あり
843	沖縄県	沖縄市民会館	沖縄市まちづくり文化コンソーシアム NPO 法人まちづくり NPO コザまち社中	NPO 法人	公募	2006	60	あり
844	沖縄県	沖縄市民小劇場あしびなー	沖縄市まちづくり文化コンソーシアム	その他の構成の共同体	公募	2009	60	あり
845	沖縄県	那覇市パレット市民劇場	パレットグループ	複数の営利法人による共同体	公募	2013	132	あり
846	沖縄県	南城市文化センター	(株)共立メンテナンス	営利法人	公募	2019	60	あり



調查票

1. 調査票

令和元年度文化庁委託調査票

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査（国公立用）

調査票 A

ブロック1 施設の基本情報

1. 本調査票の回答者

氏名		氏名ふりがな	
所在地	〒		
連絡先電話番号			
メールアドレス			
所属機関・団体名			
部署・職名			

2. 施設名称・住所

所在地			
施設ID		施設名	

3. 設置者について

1. 独立行政法人		2. 地方独立行政法人	
3. 都道府県【都道府県名：	】	4. 政令指定都市【政令指定都市名：	】
5. 市町村/特別区【市町村/特別区名：	】	6. 一部事務組合/広域連合【団体名：	】
7. その他【団体名：	】		

4. 指定管理者制度の導入状況について

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問1～6へ	2. 直営 ⇒ 設問5.ハ	3. その他 ⇒ 設問5.ハ
補問1 現在の指定管理者の名称			
補問2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人とNPO法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別【具体的に：		
補問3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募	2. 非公選	
補問4 真施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦【 】年度		
補問5 現在の指定管理期間	西暦【 】年【 】月～西暦【 】年【 】月 【 】ヶ月間		
補問6 利用料金制の導入	1. 導入している	2. 導入していない	

5. ホールの席数(固定席数が最も多いホール)について(車椅子席含む)

総席数(席)		うち固定席(席)	
--------	--	----------	--

6. 運営方針の有無について

1. 策定している	2. 策定していない ⇒ 補問ハ		
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか。	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

ブロック2 職員の状況

7.職員について

7-1.部門別の職員数 派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません

職員種別	有無	男性(人)	女性(人)	計(人)
運営全体の責任者(館長等)	いる・いない			
芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない			
管理部門担当職員	いる・いない			
事業部門担当職員	いる・いない			
舞台技術担当職員	いる・いない			
その他[具体例：]	いる・いない			
合計(人)				

7-2.雇用形態別職員数

	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期/パート・アルバイト)				
運営全体の責任者(館長等)								
芸術監督等								
管理部門担当職員								
事業部門担当職員								
舞台技術担当職員								
その他[具体例：]								
合計(人)								

7-3.年齢別職員数

年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計(人)

8.職員の採用について

平成30年度直接採用者	1. いる ⇒ 補問1、2へ 2. いない	男性(人)	女性(人)	計(人)
補問1 採用した職種 (複数回答可)	1. 管理部門担当(無期雇用) 2. 管理部門担当(有期雇用) 3. 事業部門担当(無期雇用) 4. 事業部門担当(有期雇用) 5. 舞台技術担当(無期雇用) 6. 舞台技術担当(有期雇用) 7. その他(無期雇用) 8. その他(有期雇用)			
補問2 採用者の経歴 (複数回答可)	1. 新卒・未経験者 2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から) 3. 経験者(文化業界以外) 4. わからない			

9.専門的人材の確保について

専門的人材の確保	1.十分に確保されている	2.十分に確保されていない ⇒ 補問1、2へ
補問1 今後、確保が必要な専門的人材 (複数回答可)	1.芸術監督等 3.管理・運営を行う人材 5.ファンドレイジングを行う人材 7.実演家 9.わからない	2.公演などの企画制作を行う人材 4.マーケティングを行う人材 6.舞台技術者 8.その他[具体例：]
補問2 課題(複数回答可)	1.専門的人材を探すルートがない 3.人材育成のOJTの場が不足 5.人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7.専門的人材が身近な地域で見つからない 9.職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11.定着率が低い、離職者が多い 13.わからない	2.人材を評価するノウハウが不足 4.人材を確保する財源が不足 6.外部人材を正規雇用できない 8.短期契約のため人材が育成できない 10.若手の人材が採用できない 12.その他[具体例：]

ブロック3 平成30年度の施設利用実績・収支

10.施設利用実績について(平成30年度実績)

10-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)	施設稼働率の前年度からの増減
			1. 増加 2. 減少 3. 同程度

10-2.ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度

11.施設運営費について(平成30年度決算ベース)

11-1.直営またはその他(国立等)の場合

収入項目		金額	支出項目		金額
総収入		.,000円	総支出		.,000円
一般財源等	.,000円	事業費	.,000円		
事業収入(入場料等)	.,000円	管理・運営費	.,000円		
貸館収入	.,000円	人件費	.,000円		
補助金・助成金等	.,000円	その他	.,000円		
その他	.,000円				
補問1 事業費の前年度からの増減について			1. 増加 2. 減少 3. 同程度		
補問2 管理・運営費に含まれない人件費(地方公共団体職員の人件費等)			. ,000円		

11-2.指定管理の場合

収入項目		金額	支出項目		金額
総収入		.,000円	総支出		.,000円
指定管理料 ⇒ 補問4へ	.,000円	事業費	.,000円		
事業収入(入場料等)	.,000円	管理・運営費	.,000円		
利用料金収入 ⇒ 補問1へ	.,000円	人件費	.,000円		
補助金・助成金等	.,000円	その他	.,000円		
その他	.,000円				
補問1 自治体の収入となる使用料金徴収業務について			1. 有 徴収額[] ,000円 2. 無		
補問2 事業費の前年度からの増減について			1. 増加 2. 減少 3. 同程度		
補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について			1. 30万円以下 2. 31万~50万円 3. 51万~100万円 4. 101万~200万円 5. 200万円以上 6. 決まっていない		
補問4 指定管理料に含まれる項目について(複数回答可)			1. 施設の管理・運営に係る人件費 2. 施設の管理・運営に係る物件費 3. 自主事業に係る人件費 4. 自主事業に係る物件費 5. その他[具体例:] 1 6. わからない		

11-3.平成30年度の事業に利用した補助金等の活用状況

1. 活用した ⇒ 補問 1,2 へ		2. 活用しなかった	
補問 1 利用した補助金等(複数回答可)			
1. 文化庁の補助金	2. 日本芸術文化振興基金の助成金	3. (一財)地域創造の助成金	
4. その他国関係の補助金等	5. 地方公共団体からの補助金等	6. 民間財団からの助成金等	
7. 民間企業からの協賛金	8. 企業・住民からの寄付金等	9. その他[具体例:]	
補問 2 平成30年度に受けた主な補助金等の種類と金額			
補助機関・団体等名	補助金等名称	補助金等額	
		,000 円	

ブロック4 平成30年度の事業実施状況

12.主権文化事業(平成30年度実績)について

ジャンル	類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)	入場料収入(千円)	総支出額(千円)	借入金・助成金収入等(千円)
主権文化事業		有・無						
	自主企画・制作	有・無						
	買収	有・無						
	共催・提携	有・無						
音楽		有・無						
演劇		有・無						
舞踊		有・無						
伝統芸能		有・無						
演芸		有・無						
総合		有・無						
上記以外の文化芸術系公演		有・無						
文化芸術系以外の講演等		有・無						

13.人材養成事業(平成30年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)	入場料収入(千円)	総支出額(千円)	借入金・助成金収入等(千円)
人材養成事業	有・無						
自館で行う養成事業	有・無						
アートマネジメント人材	有・無						
舞台技術者	有・無						
実演家	有・無						
ボランティア	有・無						
その他[具体例:]	有・無						
他施設・大学等との連携事業	有・無						

14.普及啓発事業(平成30年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)	入場料収入(千円)	総支出額(千円)	借入金・助成金収入等(千円)
普及啓発事業	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他[具体例:]	有・無						

15.事業運営にあたっての課題

複数回答可	
1. 事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他[具体例:]	12. 特になし

16.貸館事業(平成30年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数 (件)	年間公演回数 (回)	年増入場者・ 参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

ブロック5 その他の活動等

17.外国人の受入体制

外国人向けの多言語対応の実施状況	1. 対応している ⇒ 補問 1～7ハ 3. 対応を予定・検討中 ⇒ 補問 5～7ハ	2. 一部のみ、必要に応じて対応している ⇒ 補問 1～7ハ 4. 予定はない ⇒ 補問 7ハ
補問 1 対応している言語(複数回答可)	1. 英語 3. 韓国語	2. 中国語 4. その他[具体例：]
補問 2 実施している受入体制 (複数回答可)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. ウェブサイトの多言語化	2. 窓口での外国語対応 4. ハンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. その他[具体例：]
補問 3 外国人向け事業の実施	1. 実施している ⇒ 補問 4ハ 3. 予定はない	2. 実施予定・検討中 ⇒ 補問 4ハ
補問 4 外国人向け事業の内容	具体的に：	
補問 5 受入にあたっての課題 (複数回答可)	1. 外国語/外国人対応の人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例：]	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特にない
補問 6 今後検討している受入体制 (複数回答可・現在実施しているものの継続を含む)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 外国語での公演情報の発信 7. ウェブサイトの多言語化 9. 検討しているものはない	2. 窓口での外国語対応 4. ハンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. その他[具体例：]
補問 7 ユニークベニューの活用	1. 自施設をユニークベニューとして活用 [具体的に] 2. ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施 [具体的に] 3. 検討はしているがまだ実施していない 4. 予定はない	

18.「2020年東京大会」への対応

大会組織委員会（文化オリンピアド） や国（beyond2020）など大会関連の 文化プログラムへの参画の有無	1. 既に参画の実績がある 3. 参画しない	2. 参画を予定している 4. わからない
--------------------------------------------------------------	---------------------------	--------------------------

19 配慮を要する利用者への対応について

19-1. 配慮を要する利用者へのハード面での対応

配慮を要する利用者へのハード面での対応の実施	1. 対応している ⇒ 補問 1～3 へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問 1～3 へ 4. 対応していない
補問 1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方)	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例:]
補問 2 実施施策 (複数回答可)	1. 車いす席 3. 点字ブロック 5. エレベーター 7. 多機能型トイレ 9. ワイヤレス補聴システム(ヒアリングループ、赤外線、FM補聴器等) 10. 体感音響システム 12. 電光掲示板(字幕表示用) 14. Wi-Fi 設備 16. 音声ガイド受信機 18. 舞台鑑賞用字幕サポートシステム 20. 受付、会議用音声文字表示システム	2. スロープ 4. 音声案内 6. いす式階段昇降機 8. 障害者用駐車場 11. 電光掲示板(案内用) 13. 筆談ボード 15. インターネット利用環境 17. 音声ガイド発信機 19. 舞台鑑賞用音声ガイドサポートシステム 21. その他[具体例:]
補問 3 建築物移動等円滑化基準の認定を受けていますか。	1. 受けている 認定年月日 西暦[年 月] 2. 受けていない	3. わからない

19-2. 配慮を要する利用者へのソフト面での対応について

配慮を要する利用者へのソフト面での対応の実施	1. 対応している ⇒ 補問 1,2 へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問 1,2 へ 4. 対応していない
補問 1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方)	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例:]
補問 2 実施施策 (複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 職場における障害者への合理的配慮実施 5. 障害者向け公演・イベントの実施 7. ひらがな表記の実施 9. 保育サービスの実施 11. その他[具体例:]	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. 鑑賞サポートの実施 8. 子連れの方向け公演・イベントの実施 10. アウトリーチ等の実施

20.地域・社会貢献活動について

地域・社会貢献活動の実施状況	1. 実施している ⇒ 補問 1～5 へ 3. 予定はない	2. 実施を予定・検討中 ⇒ 補問 1～5 へ
補問 1 分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者 5. コミュニティ・地域づくり 7. 観光・シティセールス・地域 PR 9. 復興支援 11. 環境・エコ・自然保全 13. その他[具体例：]	2. 福祉・介護 4. 社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等) 6. 商店街連携・賑わいづくり 8. 産業連携・商品開発 10. 国際交流・外国人受け入れ 12. 学術・研究
補問 2 活動形態(複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. ワークショップ、セミナー、教室、講座 5. 人員・ボランティア提供 7. 寄付・募金 9. その他[具体例：]	2. アウトリーチ活動 4. インターン、人員受け入れ 6. 施設開放 8. 共同事業・施設連携・組織連携
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例：]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 文化芸術団体(アマチュア)
補問 4 具体的内容を目指している社会波及効果	具体的に：	
補問 5 課題(複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 市民とのコミュニケーション 6. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 7. その他[具体例：]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 専門人材の確保・育成 8. 特にない

21.安全管理について

危機管理マニュアル (BCP 含む)	1. ある	2. 策定中	3. ない
その他安全管理に係わる規定等 (個人情報保護規程、非常時関係機関連絡先 等)	1. ある	2. 策定中	3. ない
避難訓練コンサートの実施	1. ある	2. 予定あり	3. ない
災害時の避難場所として指定 (複数回答可)	1. 指定緊急避難場所 3. 一時集合場所 5. 法令・条例上の避難場所としては指定されていない	2. 指定避難所 4. 帰宅困難者向けの一時滞在施設	
施設の中長期修繕計画	1. ある	2. 策定中	3. ない

22.ボランティアについて

ボランティアの有無	1. いる ⇒ 補問 1～6 へ	2. いない	
補問 1 種別(複数回答可)	1. 有償	2. 無償	3. その他[具体例：]
補問 2 活動状況(複数回答可)	1. 恒常的に	2. 事業ごとに	3. その他[具体例：]
補問 3 登録人数	[]人	うち男性 []人	うち女性 []人
補問 4 活動内容(複数回答可)	1. 受付・案内・ホールスタッフ	2. 託児	3. 環境保全(館内美化等)
	4. 事業企画・制作への参加	5. 舞台・音響・照明サポート	6. 衣装・大道具・小道具等の制作サポート
	7. 広報・宣伝・チケット販売	8. その他[具体例：]	
補問 5 ボランティア担当職員の有無	1. いる	2. いない	
補問 6 課題(複数回答可)	1. ボランティアの確保	2. 具体的な活動内容	3. マニュアルの作成
	4. 研修の内容、時間	5. 担当職員の配置	6. 特定組織、人材への依存
	7. 役割分担、リーダーの選定	8. メンバーの固定化	9. その他[具体例：]

23.友の会について

導入の有無	1. 導入している ⇒ 補問 1～5 へ	2. 導入していない	
補問 1 導入時期	西暦 []年 []月～		
補問 2 会員数	[]人		
補問 3 年会費	1. 無料	2. 有料 []円(税込)	
補問 4 会員特典(複数回答可)	1. チケットの先行申込み	2. チケットの割引	3. 会報
	4. 会員のためのイベント等	5. メールマガジン	6. 飲食等の割引・無料券
	7. DM、チラシの送付	8. その他[具体例：]	
補問 5 課題(複数回答可)	1. 会員の確保	2. 会員の固定化	3. 特典内容
	4. 個人情報の保護	5. 担当職員の配置	6. 会員の高齢化
	7. その他[具体例：]	8. 特になし	

24.情報発信・業務の効率化等について

取組内容(複数回答可)	1. ホームページの開設	2. SNS の活用	3. メールマガジンの発行
	4. 情報誌の発行	5. 利用者等アンケートの実施	6. 設置団体の広報紙や HP 等の活用
	7. 新聞折込チラシや DM の活用	8. 施設予約管理システムの導入	9. チケット販売管理システムの導入
	10. その他 [具体例：]	11. 取り組んでいない	
課題(複数回答可)	1. 専門人材の確保、育成	2. 担当職員の配置	3. 財源の確保
	4. 個人情報の保護	5. その他 [具体例：]	6. 特になし

25.貴施設の課題について

施設管理、事業運営、財源（資金調達を含む）等について、何か課題がありましたら、ご記入ください

令和元年度文化庁委託調査票

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査(私立用)

調査票 B

ブロック1 施設の基本情報

1.本調査票の回答者

氏名		氏名ふりがな	
所在地	〒		
連絡先電話番号			
メールアドレス			
所属機関・団体名			
部署・職名			

2.施設名称・住所

所在地			
施設ID		施設名	

3.設置者について

1. 営利法人	法人名 []
2. 非営利法人	法人名 []
3. その他	団体名 []

4.運営形態について

1. 施設自体が主催して各種の公演事業を行っている ⇒ 補問へ
2. 施設自体は公演事業の主催は行っていないが、施設と関係のある組織・企業・団体が定期的に各種の公演事業を行っている (社内の他部門/本社を含む) ⇒ 補問へ
3. 基本的に施設貸しのみを行っている
4. その他 [具体的に:]
補問 定期的に貴施設で公演事業の主催を行っている組織・企業・団体名 []

5.運営方針の有無について

1.策定している	2. 策定していない ⇒ 補問へ		
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか。	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

ブロック3 平成30年度の施設利用実績・事業実施状況

9.施設利用実績について(平成30年度実績)

9-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)	施設稼働率の前年度からの増減
			1. 増加 2. 減少 3. 同程度

9-2.ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度

10.主催文化事業(平成30年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
主催文化事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

11.人材養成事業(平成30年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
人材養成事業	有・無			
自館で行う養成事業	有・無			
アートマネジメント人材	有・無			
舞台技術者	有・無			
実演家	有・無			
ボランティア	有・無			
その他[具体例:]	有・無			
他施設・大学等との連携事業	有・無			

12.普及啓発事業(平成30年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
普及啓発事業	有・無			
ワークショップ	有・無			
普及型公演	有・無			
アウトリーチ	有・無			
その他[具体例：]	有・無			

13.貸館事業(平成30年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

ブロック4 その他の活動等

14.外国人の受入体制

外国人向けの多言語対応の実施状況	1. 対応している ⇒ 補問1～7へ 3. 対応を予定・検討中 ⇒ 補問5～7へ	2. 一部のみ、必要に応じて対応している ⇒ 補問1～7へ 4. 予定はない ⇒ 補問7へ
補問1 対応している言語(複数回答可)	1. 英語 2. 中国語 3. 韓国語 4. その他[具体例:]	
補問2 実施している受入体制 (複数回答可)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. ウェブサイトの多言語化	
補問3 外国人向け事業の実施	1. 実施している ⇒ 補問4へ 3. 予定はない	
補問4 外国人向け事業の内容	2. 実施予定・検討中 ⇒ 補問4へ	
補問5 受入にあたっての課題 (複数回答可)	具体的に: 1. 外国語/外国人対応の人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例:]	
補問6 今後検討している受入体制 (複数回答可・現在実施しているものも継続を含む)	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特にない	
補問7 ユニークベニューの活用	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 外国語での公演情報の発信 7. ウェブサイトの多言語化 9. 検討しているものはない	
	2. 窓口での外国語対応 4. ハンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. その他[具体例:]	
	1. 自施設をユニークベニューとして活用 [具体的に] 2. ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施 [具体的に] 3. 検討はしているがまだ実施していない 4. 予定はない	

15.「2020年東京大会」への対応

大会組織委員会(文化オリンピック)や国(beyond2020)など大会関連の文化プログラムへの参画の有無	1. 既に参画の実績がある 3. 参画しない	2. 参画を予定している 4. わからない
------------------------------------------------------	---------------------------	--------------------------

16.配慮を要する利用者への対応について

16-1.配慮を要する利用者へのハード面での対応

配慮を要する利用者へのハード面での対応の実施	1. 対応している ⇒ 補問 1~3 へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問 1~3 へ 4. 対応していない
補問 1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人（日本語能力が低い方）	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例：]
補問 2 実施施策 (複数回答可)	1. 車いす席 3. 点字ブロック 5. エレベーター 7. 多機能型トイレ 9. ワイヤレス補聴システム（ヒアリングループ、赤外線、FM 補聴器等） 10. 体感音響システム 12. 電光掲示板（字幕表示用） 14. Wi-Fi 設備 16. 音声ガイド受信機 18. 舞台鑑賞用字幕サポートシステム 20. 受付、会議用音声文字表示システム	2. スロープ 4. 音声案内 6. いす式階段昇降機 8. 障害者用駐車場 11. 電光掲示板（案内用） 13. 車載ボード 15. インターネット利用環境 17. 音声ガイド発信機 19. 舞台鑑賞用音声ガイドサポートシステム 21. その他[具体例：]
補問 3 建築物移動等円滑化基準の認定を受けていますか。	1. 受けている 認定年月日 西暦[年 月] 2. 受けていない	3. わからない

16-2.配慮を要する利用者へのソフト面での対応について

配慮を要する利用者へのソフト面での対応の実施	1. 対応している ⇒ 補問 1,2 へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問 1,2 へ 4. 対応していない
補問 1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人（日本語能力が低い方）	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例：]
補問 2 実施施策 (複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 職場における障害者への合理的配慮実施 5. 障害者向け公演・イベントの実施 7. ひらがな表記の実施 9. 保育サービスの実施 11. その他[具体例：]	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. 鑑賞サポートの実施 8. 子連れの方向け公演・イベントの実施 10. アウトリーチ等の実施

17.地域・社会貢献活動について

地域・社会貢献活動の実施状況	1. 実施している ⇒ 補問 1～5 へ 3. 予定はない	2. 実施を予定・検討中 ⇒ 補問 1～5 へ
補問 1 分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者 5. コミュニティ・地域づくり 7. 観光・シティセールス・地域 PR 9. 復興支援 11. 環境・エコ・自然保全 13. その他[具体例：]	2. 福祉・介護 4. 社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等) 6. 商店街連携・賑わいづくり 8. 産業連携・商品開発 10. 国際交流・外国人受け入れ 12. 学術・研究
補問 2 活動形態(複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. ワークショップ、セミナー、教室、講座 5. 人員・ボランティア提供 7. 寄付・募金 9. その他[具体例：]	2. アウトリーチ活動 4. インターン、人員受け入れ 6. 施設開放 8. 共同事業・施設連携・組織連携
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例：]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 文化芸術団体(アマチュア)
補問 4 具体的内容と目指している社会波及効果 具体的に：		
補問 5 課題(複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 市民とのコミュニケーション 6. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 7. その他[具体例：]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 専門人材の確保・育成 8. 特になし

18.安全管理について

危機管理マニュアル(BCP含む)	1. ある	2. 策定中	3. ない
その他安全管理に係わる規定等 (個人情報保護規程、非常時関係機関連絡先等)	1. ある	2. 策定中	3. ない
避難訓練コンサートの実施	1. ある	2. 予定あり	3. ない
災害時の避難場所として指定 (複数回答可)	1. 指定緊急避難場所 3. 一時集合場所 5. 法令・条例上の避難場所としては指定されていない	2. 指定避難所 4. 帰宅困難者向けの一時滞在施設	
施設の中長期修繕計画	1. ある	2. 策定中	3. ない

19.ボランティアについて

ボランティアの有無	1. いる ⇒ 補問 1～6 へ	2. いない	
補問 1 種別 (複数回答可)	1. 有償	2. 無償	3. その他 [具体例:]
補問 2 活動状況 (複数回答可)	1. 恒常的に	2. 事業ごとに	3. その他 [具体例:]
補問 3 登録人数	[]人	うち男性 []人	うち女性 []人
補問 4 活動内容 (複数回答可)	1. 受付・案内・ホールスタッフ	2. 託児	3. 環境保全 (館内美化等)
	4. 事業企画・制作への参加	5. 舞台・音響・照明サポート	6. 衣装・入道具・小道具等の製作サポート
	7. 広報・宣伝・チケット販売	8. その他 [具体例:]	
補問 5 ボランティア担当職員の有無	1. いる	2. いない	
補問 6 課題 (複数回答可)	1. ボランティアの確保	2. 具体的な活動内容	3. マニュアルの作成
	4. 研修の内容、時間	5. 担当職員の配置	6. 特定組織、人材への依存
	7. 役割分担、リーダーの選定	8. メンバーの固定化	9. その他 [具体例:]

20.友の会について

導入の有無	1. 導入している ⇒ 補問 1～5 へ	2. 導入していない	
補問 1 導入時期	西暦 []年 []月 ～		
補問 2 会員数	[]人		
補問 3 年会費	1. 無料	2. 有料 []円 (税込)	
補問 4 会員特典 (複数回答可)	1. チケットの先行申込み	2. チケットの割引	3. 会報
	4. 会員のためのイベント等	5. メールマガジン	6. 飲食等の割引・無料券
	7. DM、チラシの送付	8. その他 [具体例:]	
補問 5 課題 (複数回答可)	1. 会員の確保	2. 会員の固定化	3. 特典内容
	4. 個人情報の保護	5. 担当職員の配置	6. 会員の高齢化
	7. その他 [具体例:]	8. 特になし	

21.情報発信・業務の効率化等について

取組内容 (複数回答可)	1. ホームページの開設	2. SNS の活用	3. メールマガジンの発行
	4. 情報誌の発行	5. 利用者等アンケートの実施	6. 設置団体の広報紙やHP等の活用
	7. 新聞折込チラシやDMの活用	8. 施設予約管理システムの導入	9. チケット販売管理システムの導入
	10. その他 [具体例:]	11. 取り組んでいない	
課題 (複数回答可)	1. 専門人材の確保、育成	2. 担当職員の配置	3. 財源の確保
	4. 個人情報の保護	5. その他 [具体例:]	6. 特になし

2. 用語の解説

◆指定管理者制度の導入状況について

(国公立調査票A 項目4)

利用料金制

施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理経費の一部に充てることを指す。

指定管理者の種別

「指定管理（公的）」、「指定管理（民間）」、「指定管理（その他）」

※指定管理（公的）：指定管理者が財団法人

指定管理（民間）：指定管理者が営利法人もしくは営利法人のみによる共同体

指定管理（その他）：上記以外（NPO法人、営利法人以外による共同体など）

◆ホールの席数（固定席数が最も多いホール）について

(国公立調査票A 項目5)

固定席

可動席、補助席、立席、親子席を含まない（車いす席を含む）。

また、屋外オープンスペースや複合施設である体育館部分、ホール1階部分が平土間になる可動席も含まない。

◆職員について

(国公立調査票A 項目7/私立調査票B 項目6)

管理部門担当職員

主に施設管理担当者。非常勤職員を含むが、短期雇用のアルバイト、ボランティアは含まない。

事業部門担当職員

自主事業企画・運営、営業・全体統括、場内・客席案内、チケットカウンター、場内売店・カフェなどの担当者。臨時雇用のアルバイトやボランティアは含まない。

舞台技術部門担当職員

舞台管理・運営・大道具・照明・音響などの担当者。委託職員を含む。

設置団体からの出向者

原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合。設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、下記の無期もしくは有期。

無期

雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）。

有期（契約・嘱託等）

契約職員、嘱託職員として契約している職員（ただし、派遣会社に原籍がある派遣社員は含まない）。臨時雇用のアルバイトやボランティアは含まない。

有期（長期パート・アルバイト）

継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員。（ただし、派遣会社に原籍がある派遣社員及び臨時雇用のアルバイトは含まない）。

派遣

派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

委託

委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員。（ただし、警備、清掃の委託は含まない）。

◆職員の採用について

(国公立調査票A 項目8/私立調査票B 項目8)

採用者

平成30年度（昨年度）に直接採用した職員。定年後の再雇用は含まない。

無期雇用

定年までの期間の定めのない雇用。

有期雇用

契約職員、パート、アルバイトなどの雇用期間に定めのある雇用。

◆施設利用実績について

(国公立調査票A 項目10/私立調査票B 項目9)

施設全体の利用可能日数

365日から休館日、保守点検日等で利用できない日を除いた日数。

施設全体の利用日数

日単位での利用された日数。一日に満たない日（例えば、午前中のみ）も1日と数える。また、同日に複数事業が開催されても1日と数える。ホール利用だけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリー等の利用も含む。また公演事業に限らず、バックステージツアーやリハーサル利用等を含む。

前年度からの増減

前年より概ね3%以上増→増加、前年より概ね3%以上減→減少、概ね3%を越える増減はない→同程度。（以下、同様）

◆施設運営費について

(国公立調査票A 項目11/私立調査票B 項目22)

事業収入（入場料等）

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売上等。カフェ・レストラン・自動販売機の賃貸収入や駐車場収入等の公演に伴わない収入は含めない（その他収入に計上）。

補助金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

管理・運営費

施設・設備委託料、一般管理費、光熱費、修繕費、公課等。清掃、警備の委託費は含めない。

◆主催文化事業について

国公立調査票A 項目12/私立調査票B 項目10

主催文化事業

無料公演を含む。

自主制作

主催文化事業のうち、オリジナルの企画/制作のもの(外部への制作委託含む)。

買取

外部のプロモーター/制作会社でパッケージ化された公演を買取し、主催した公演。

共催・提携

共催、後援などで参加している公演事業。

音楽

クラシック音楽(オーケストラ、オペラ、室内楽等)、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽(カラオケ等)。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、読み聞かせ、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭等。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継(パブリックビューイング)、キャラクターショー、親子会公演、サーカス等。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、ワークショップ、〇〇教室、行政主催イベント、タウンミーティング等。

◆人材養成事業について

国公立調査票A 項目13/私立調査票B 項目11

自館で行う人材養成事業

人材育成を目的とした養成講座、研修会、ワークショップ/レクチャー、研究会、コンクール事業により、アートマネジメント人材や舞台技術者、実演家を養成する取組等の事業。

施設、大学等との連携事業

他の劇場、音楽堂等や大学等教育機関との間で、研修生やインターンの実務を通じての研修(OJT)事業(職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣等)。

◆普及啓発事業について

国公立調査票A 項目14/私立調査票B 項目12

普及啓発事業

文化芸術の鑑賞者や参加者の育成を特に目的とする劇

場、音楽堂等が実施する普及啓発のための事業。

職員の研修事業は含まれない。

ワークショップ

施設内で実施される地域住民、青少年等を対象とした実演芸術の参加体験型講座。

普及型公演

実演芸術に親しむ機会の少ない利用者を対象とした普及型の公演。

アウトリーチ

施設が主催し、施設外で実施する事業(幼稚園・小学校・中学校等への実演芸術の出張公演や出張ワークショップ)。

その他

バックステージツアーや実現芸術の普及啓発のための講演会・シンポジウム。

◆貸館事業について

国公立関係票A 項目16/私立関係票B 項目13

貸館事業

施設を貸出し、実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供する事業。※ジャンルは主催文化事業と同様。

◆外国人の受入体制

国公立調査票A 項目17/私立調査票B 項目14

ユニークベニュー

歴史的建造物、文化施設や公的空間、自然景勝など、そこで会議やレセプション、文化公演等を行うことで、特別感や地域特性を感じさせることのできる会場のこと。
例) 国宝や重要文化財に指定されている寺社を利用したコンサート、普段一般の人が立ち入れない大規模地下空間を利用したイベント等

◆「2020年東京大会」への対応

国公立調査票A 項目18/私立調査票B 項目15

文化オリンピックアード

(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が認証するオリンピック、パラリンピックの公式のプログラム。正式名称は「東京2020文化オリンピックアード」。

beyond2020

日本の魅力を発信する文化プログラムに対して国が認証し、マークを付与する制度。

◆配慮を要する利用者への対応について

国公立調査票A 項目19/私立調査票B 項目16

建築物移動等円滑化基準

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)平成十八年法律第九十一号」に準拠したもので、車いす使用者と人がすれ違える廊下幅やトイレの確保など施設の構造や配置に関する基準。

◆地域・社会貢献活動について

(国公立調査票A 項目20/私立調査票B 項目17)

地域・社会貢献活動

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に記載されている「地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと」に関わる事業のこと（通常の創造事業や鑑賞事業以外）。

◆項目21 安全管理について

(国公立調査票A関係 項目21/私立調査票B 項目18)

安全管理に係わる規定や危機管理マニュアル

ここでいう安全管理に係わる規定や危機管理マニュアルとは、消防署に提出することが義務付けられている消防計画ではなく、舞台作業での安全を図る・施設利用者への安全を促すための『安全管理規定』や、自然災害や事故、騒動等広範囲な危機を想定した『危機管理マニュアル』のこと。個人情報保護規程や非常時関係機関連絡先等も入る。

平成31年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

令和元年度

劇場、音楽堂等の活動状況に関する

調査報告書

令和2年（2020年）3月

編集発行 公益社団法人全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館4階
TEL 03-5565-3030 FAX 03-5565-3050

編集協力 株式会社文化科学研究所

印刷 日本印刷株式会社

